平成二十七年政令第三百四十五号

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直 し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経 過措置に関する政令

内閣は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第九十六号)の一部の施行に伴い、並びにこれらの法律及び関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。 目次

第一章 総則 (第一条・第二条)

第二章 給付の通則に関する経過措置(第三条―第五条)

第三章 退職共済年金等に関する経過措置

第一節 施行日以後に支給する退職共済年金等の特例 (第六条-第十四条)

第二節 施行目前に給付事由が生じた退職共済年金等の特例

第一款 施行日前に給付事由が生じた退職共済年金等に係る改正前国共済法等の規定の適用(第十五条—第五十三条)

第二款 施行日前に給付事由が生じた退職共済年金等の額の特例(第五十四条―第百十三条)

第三節 退職等年金給付に係る併給の調整の特例等(第百十四条-第百十六条)

第四節 平成二十四年一元化法附則第四十一条の規定による退職共済年金等の特例(第百十七条一第百三十七条)

第五節 退職共済年金等及び遺族共済年金等の支給を併せて受ける場合における年金の額の特例(第百三十八条)

第六節 費用の負担等に関する経過措置 (第百三十九条―第百四十九条の二)

第四章 退職等年金給付に関する経過措置(第百五十条―第百五十五条)

第五章 その他の経過措置(第百五十六条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

- 第一条 この政令は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(以下「平成二十四年一元化法」という。)の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(以下「退職給付水準見直し法」という。)の一部の施行に伴い、国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が支給する平成二十四年一元化法の施行の日(以下「施行日」という。)前の期間を有する者に係る国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)による長期給付の支給要件、当該長期給付の額の算定、当該長期給付に係る費用の負担等に関し必要な経過措置を定めるものとする。(用語の定義)
- 第二条 この政令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
 - 改正前厚生年金保険法、旧厚生年金保険法、昭和六十年国民年金等改正法、改正前国共済法、改正前国共済施行法、旧国共済法、昭和六十年国共済改正法、改正前地共済法、改正前地共済施行法、旧地共済法、昭和六十年地共済改正法、改正前私学共済法、旧国家公務員共済組合員期間又は改正後厚生年金保険法 それぞれ平成二十四年一元化法附則第四条第一号から第九号まで若しくは第十一号又は第七条第一項に規定する改正前厚生年金保険法、旧厚生年金保険法、昭和六十年国民年金等改正法、改正前国共済法、改正前国共済施行法、旧国共済法、昭和六十年国共済改正法、改正前地共済法、改正前地共済施行法、旧地共済法、昭和六十年地共済改正法、改正前私学共済法、旧国家公務員共済組合員期間又は改正後厚生年金保険法をいう。
 - 二 第一号厚生年金被保険者、第一号厚生年金被保険者期間、第二号厚生年金被保険者、第二号厚生年金被保険者期間、第三号厚生年金被保険者期間、第三号厚生年金被保険者関盟。それぞれ改正後厚生年金保険法第二条の五第一項各号に規定する第一号厚生年金被保険者、第一号厚生年金被保険者期間、第二号厚生年金被保険者、第二号厚生年金被保険者期間、第二号厚生年金被保険者、第三号厚生年金被保険者期間、第四号厚生年金被保険者又は第四号厚生年金被保険者期間をいう。
 - 三 なお効力を有する改正前国共済法 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法をいう。
 - 四 改正後国共済法 退職給付水準見直し法第五条の規定による改正後の国家公務員共済組合法をいう。
 - 五 なお効力を有する改正前国共済施行法 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ た改正前国共済施行法をいう。
 - 六 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有する ものとされた改正前昭和六十年国共済改正法(平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号 に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年国共済改正法をいう。以下同じ。)をいう。
 - 七 改正前国共済令 国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号。以下「平成二十七年 年国共済整備政令」という。)第一条の規定による改正前の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号)をいう。
 - 八 なお効力を有する改正前国共済令 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改 正前国共済令をいう。
 - 九 改正後国共済令 平成二十七年国共済整備政令第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令をいう。

第二章 給付の通則に関する経過措置

(改正後国共済法における報酬又は期末手当等に関する特例)

第三条 当分の間、改正後厚生年金保険法第三条第一項第三号に掲げる報酬若しくは同項第四号に掲げる賞与又は健康保険法(大正十一年 法律第七十号)第三条第五項に規定する報酬若しくは同条第六項に規定する賞与のうちその全部又は一部が通貨以外のもので支払われる 報酬又は賞与に相当するものとして財務大臣が定めるものは、改正後国共済法第二条第一項第五号に規定する報酬又は同項第六号に規定 する期末手当等とみなす。

(改正後国共済法における標準報酬に関する経過措置)

(年金の支払の調整に係る経過措置)

- 第四条 平成二十八年八月までの各月の標準報酬の月額は、施行日前に改正前国共済法第四十二条第二項、第五項、第七項、第九項、第十 一項又は第十三項の規定により定められ、又は改定された平成二十七年九月における標準報酬の月額とする。
- 第五条 次に掲げる年金である給付(以下この条において「乙年金」という。)の受給権者が第二号から第四号までに掲げる年金である給付のうち乙年金以外のもの(以下この条において「甲年金」という。)の受給権を取得したため乙年金の受給権が消滅し、又は同一人に

対して乙年金の支給を停止して甲年金を支給すべき場合において、乙年金の受給権が消滅し、又は乙年金の支給を停止すべき事由が生じた月の翌月以後の分として、乙年金の支払が行われたときは、その支払われた乙年金は、甲年金の内払とみなす。

- 一 改正後厚生年金保険法による年金である保険給付(連合会が支給するものに限る。)
- 二 平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額(以下「改正前国共済法による職域加算額」という。)
- 三 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付
- 四 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により連合会が支給する年金である給付(以下「平成二十四年一元化法附則第四十一条年金」という。)
- 2 乙年金の受給権者が死亡したためその受給権が消滅したにもかかわらず、その死亡の日の属する月の翌月以後の分として乙年金の過誤 払が行われた場合において、当該過誤払による返還金に係る債権(以下この項において「返還金債権」という。)に係る債務の弁済をすべき者に支払うべき甲年金があるときは、財務省令で定めるところにより、甲年金の支払金の金額を当該過誤払による返還金債権の金額に充当することができる。
- 3 甲年金及び乙年金がいずれも第一項第二号に掲げる年金である給付又はいずれも同項第三号に掲げる年金である給付であるときは、前 二項の規定は、適用しない。
- 4 第一項に規定する内払又は第二項の規定による充当に係る額の計算に関し必要な事項は、財務省令で定める。

第三章 退職共済年金等に関する経過措置

第一節 施行日以後に支給する退職共済年金等の特例

(平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項に規定する改正前支給要件規定に関する改正前国共済法等の規定の読替え)

第六条 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法、改正前国共済施行 法及び改正前昭和六十年国共済改正法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表 の下欄に掲げる字句とする。

の下欄に掲げる字句とする	0	
改正前国共済法第七十六条第	退職共済年金	旧職域加算退職給付(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等
一項		の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元
		化法」という。) 附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算
		額のうち退職を給付事由とするものをいう。以下同じ。)
改正前国共済法第七十六条第	退職共済年金	旧職域加算退職給付
二項		
改正前国共済法第八十一条第	障害共済年金	旧職域加算障害給付(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改
一項		正前国共済法による職域加算額のうち障害を給付事由とするものをいう。以下同
		\mathbb{C}_{0}
	 支給する	支給する。ただし、当該傷病に係る初診日の前日において、当該初診日の属する
		月の前々月までに国民年金の被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間に係
		る保険料納付済期間(国民年金法第五条第二項に規定する保険料納付済期間をい
		う。以下同じ。)と保険料免除期間(同条第三項に規定する保険料免除期間をい
		う。以下同じ。)とを合算した期間が当該被保険者期間の三分の二に満たないとき
		(当該初診日の前日において当該初診日の属する月の前々月までの一年間のうちに
		当該保険料納付済期間及び当該保険料免除期間以外の国民年金の被保険者期間が
		ないときを除く。)は、この限りでない
改正前国共済法第八十一条第	障害の程度に応じて重度の	平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法第四十七条第
二項	ものから一級、二級及び三	二項に定めるところによる
	級とし、各級の障害の状態	
	は、政令で定める	
改正前国共済法第八十一条第	障害共済年金	旧職域加算障害給付
三項		
改正前国共済法第八十一条第	障害共済年金	旧職域加算障害給付
四項及び第五項	支給する	支給する。ただし、当該傷病に係る初診日の前日において、当該初診日の属する
		月の前々月までに国民年金の被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間に係
		る保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が当該被保険者期間の三
		分の二に満たないとき(当該初診日の前日において当該初診日の属する月の前々
		月までの一年間のうちに当該保険料納付済期間及び当該保険料免除期間以外の国
		民年金の被保険者期間がないときを除く。) は、この限りでない
改正前国共済法第八十一条第	障害共済年金	旧職域加算障害給付
六項		
改正前国共済法附則第十二条	退職共済年金	旧職域加算退職給付
の二の二第一項及び第三項、		
第十二条の三、第十二条の六		
の二第一項及び第三項並びに		
第十二条の八第二項		
改正前国共済施行法第二条第	国家公務員共済組合法	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律
一号		(平成二十四年法律第六十三号) 附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力
		を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法
改正前昭和六十年国共済改正	国家公務員共済組合法(昭	共済法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正
法附則第二条第八号	和三十三年法律第百二十八	する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第一項の規定によりな
	号。以下附則第六十六条ま	おその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の国家公務員共
		済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)をいう。以下同じ

	でにおいて「共済法」とい	
	う	
改正前昭和六十年国共済改正	の共済法	の国家公務員共済組合法
法附則第九条第一項		
改正前昭和六十年国共済改正	及び第十三条の五並びに	並びに
法附則第十四条第一項	第七十六条、第八十八条第	附則第十二条の八第二項
	一項第四号、附則第十二条	
	の三、第十二条の六の二第	
	一項、第十二条の八第一項、	
	第二項及び第九項並びに第	
	十三条の十第一項	
改正前昭和六十年国共済改正	二十五年	十年
法附則第十四条第二項	者(前項の規定の適用を受	者で
	ける者を除く。) で	
	附則第十二条第一項各号	附則第十二条第一項第二号から第七号まで、第十八号及び第十九号
	(第八号から第十一号までを	
	除く。)	
	第八十八条第一項第四号、	附則第十二条の三及び第十二条の六の二第一項
	附則第十二条の三、第十二	
	条の六の二第一項及び第十	
	三条の十第一項	
改正前昭和六十年国共済改正	二十五年	十年
法附則第十四条第四項	、附則第十二条の三及び第	及び附則第十二条の三
	十三条の十第一項	
	みなす	みなす。この場合において、旧共済法第七十九条の二第二項第一号中「二十五年」
		とあるのは、「十年」とする

(平成二十四年一元化法附則第三十六条第三項に規定する改正前遺族支給要件規定に関する改正前国共済法等の規定の読替え)

第七条 平成二十四年一元化法附則第三十六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法、改正前国共済施行 法及び改正前昭和六十年国共済改正法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表 の下欄に掲げる字句とする。

改正前国共済法第	遺族共済年	旧職域加算遺族給付(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平
八十八条第一項	金	成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十六条第五項に規定する改正
		前国共済法による職域加算額(以下この項において「改正前国共済法による職域加算額」という。)のうち死
		亡を給付事由とするものをいう。以下同じ。)
	支給する	支給する。ただし、第一号又は第二号に該当する場合にあつては、死亡した者につき、当該者が死亡した日
		の前日において、当該死亡した日の属する月の前々月までに国民年金の被保険者期間があり、かつ、当該被
		保険者期間に係る保険料納付済期間(国民年金法第五条第二項に規定する保険料納付済期間をいう。)と保険
		料免除期間(同条第三項に規定する保険料免除期間をいう。)とを合算した期間が当該被保険者期間の三分の
		二に満たないときは、この限りでない
改正前国共済法第	障害共済年	旧職域加算障害給付(改正前国共済法による職域加算額のうち障害を給付事由とするものをいう。)又は平成
八十八条第一項第	金	二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付(障害を給付事由とするものに限る。)
三号		
改正前国共済法第	退職共済年	旧職域加算退職給付(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするものをいう。)又は平成
八十八条第一項第	金	二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付(退職を給付事由とするものに限る。)
四号		
改正前国共済法第	遺族共済年	旧職域加算遺族給付
八十八条第二項	金	
改正前国共済施行	国家公務員	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十
1		三号)附則第三十六条第一項又は第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定
	をいう	による改正前の国家公務員共済組合法をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の
		一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法
		等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関
		する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第六条又は第七条第一項の規定により読み替えられた規定に
		あつては、これらの規定による読替え後のものとする
		共済法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法
		律第六十三号。以下この号及び附則第十四条第五項において「平成二十四年一元化法」という。) 附則第三十
第二条第八号		六条第一項又は第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定
		による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)をいい、被用者年金制度の一元化
		等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直
		し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法によ
		る長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第六条又は第七条第一項
		の規定により読み替えられた規定にあつては、これらの規定による読替え後のものとする。以下同じ
	「共済法」と	
	いう	

改正前昭和六十年	の共済法	の国家公務員共済組合法
国共済改正法附則		
第九条第一項		
改正前昭和六十年	第十一号ま	第十一号まで及び第二十号
国共済改正法附則	で	
第十四条第二項		
改正前昭和六十年	前項	第三項
国共済改正法附則	退職共済年	平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち死亡を給付
第十四条第五項	金又は遺族	事由とするもの
	共済年金	

- 2 令和八年四月一日前に死亡した者の死亡について前項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第八十八条第一項ただし書の規定を適用する場合には、同項ただし書中「満たないとき」とあるのは、「満たないとき(当該死亡した日の前日において当該死亡した日の属する月の前々月までの一年間(当該死亡した日において国民年金の被保険者でなかつた者については、当該死亡した日の属する月の前々月以前における直近の国民年金の被保険者期間に係る月までの一年間)のうちに当該保険料納付済期間及び当該保険料免除期間以外の国民年金の被保険者期間がないときを除く。)」とする。ただし、当該死亡に係る者が当該死亡した日において六十五歳以上であるときは、この限りでない。
- 3 平成二十四年一元化法附則第三十六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十七年国共済整備政令第二条の規定による改正前の昭和六十一年国共済経過措置政令(国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(昭和六十一年政令第五十六号)をいう。第十五条第二項及び第百三十九条において同じ。)第二十四条の規定の適用については、同条中「昭和六十年改正法附則第十四条第四項の規定により組合員期間等が二十五年以上である者でないものとみなされた者が死亡した場合における遺族共済年金に係る」とあるのは、「組合員期間等が二十五年以上である者で大正十五年四月一日以前に生まれたものが旧共済法、旧施行法及び国民年金等改正法附則第二条第一項の規定による廃止前の通算年金通則法(昭和三十六年法律第百八十一号)の規定の例によるとしたならば退職年金又は通算退職年金の支給を受けるべきこととなる場合以外の場合には、」とする。
 - (平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額に係る改正前国共済法等の規定の読替え)
- 第八条 平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法、改正前国共済施行 法及び改正前昭和六十年国共済改正法の適用については、同項の規定によるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句 は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

は、それぞれ同表の下欄に	掲げる字句とする。	
改正前国共済法第二条第三項	子又は孫は、	夫、父母又は祖父母は五十五歳以上の者に、子又は孫は
	あつてまだ配偶者がない者又は組合員若し	あるか、又は二十歳未満で障害等級(被用者年金制度の一元化等
	くは組合員であつた者の死亡の当時から引	を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十
	き続き第八十一条第二項に規定する障害等	四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)第
	級	一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭和二十九年法律第
		百十五号。以下「改正後厚生年金保険法」という。)第四十七条第
		二項に規定する障害等級をいう。以下同じ。)
	ある	あり、かつ、まだ配偶者がない
改正前国共済法第四十五条第	あるときは、前二条の規定に準じて、これ	あるときは、
一項	を	
	遺族(弔慰金又は遺族共済年金については	配偶者、子、父母、孫、祖父母若しくは兄弟姉妹又はこれらの者
		以外の三親等内の親族であつて、その者の死亡の当時その者と生
	他の遺族)に支給し、支給すべき遺族がな	計を同じくしていたものは、自己の名で、その未支給の給付の支
	いときは、当該死亡した者の相続人に支給	給を請求することができる
	する	
改正前国共済法第四十六条第		その者の配偶者、子、父母、孫、祖父母若しくは兄弟姉妹若しく
二項		はこれらの者以外の三親等内の親族であつて、その者の死亡の当
		時その者と生計を同じくしていたもの
平成二十四年一元化法附則第	退職共済年金	旧職域加算退職給付(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五
三十六条第五項の規定により		項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付
読み替えられた改正前国共済		事由とするものをいう。以下同じ。)
法第四十九条ただし書	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付(同項に規定する改正前国共済法による職域
		加算額のうち死亡を給付事由とするものをいう。以下同じ。)
平成二十四年一元化法附則第		旧職域加算退職給付
三十六条第五項の規定により	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
読み替えられた改正前国共済		
法第五十条ただし書		
改正前国共済法第七十二条第		旧職域加算退職給付
一項	障害共済年金	旧職域加算障害給付(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五
		項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち障害を給付
		事由とするものをいう。以下同じ。)
	· ·	旧職域加算遺族給付
改正前国共済法第七十二条の	、組合員期間	、旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十
<u> </u>		一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元
		化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間(以下「追
		加費用対象期間」という。)を合算した期間をいう。以下同じ。)
l .		改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
	応じ、それぞれ当該各号に定める率	

	当該組合員期間	当該旧国共済施行日前期間
改正前国共済法第七十四条第		旧職域加算退職給付
一項	障害共済年金	旧職域加算障害給付
	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
改正前国共済法第七十四条第	退職共済年金の額のうち第七十七条第二項	旧職域加算退職給付
二項	の規定により加算する金額(以下「退職共	
	済年金の職域加算額」という。)に相当す	
	る金額	
	障害共済年金の額のうち第八十二条第一項	旧職域加算障害給付
	第二号に掲げる金額(同条第二項又は第八	
	 十五条第二項(同条第三項において準用す	
	る場合を含む。)の規定により算定する金	
	額(当該障害共済年金の額が第八十二条第	
	三項の規定により算定されたものであると	
	きは、同項各号に掲げる金額のうち政令で	
	定める金額)を含む。以下「障害共済年金	
	の職域加算額」という。)に相当する金額	
		10 m/ 42 to /m 145 40 / 1
	遺族共済年金の額のうち第八十九条第一項	
	第一号イ(2)若しくは同号ロ(2)に掲	
	げる金額(同条第三項の規定により読み替	
	えられたこれらの規定に掲げる金額(当該	
	遺族共済年金の額が同条第四項の規定によ	
	り算定されたものであるときは、同項に定	
	める金額のうち政令で定める金額)を含む	
	。以下「遺族共済年金の職域加算額」とい	
	う。)に相当する金額	
改正前国共済法第七十七条第	退職共済年金	旧職域加算退職給付
二項	前項の規定にかかわらず、同項の規定によ	次の
	り算定した金額に次の	
	金額を加算した金額	<u>金額</u>
7 - 24 - 11 24 21 66 1 1 1 67 66	15.1	
改正前国共済法第七十七条第	月数	月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数
二項各号		
改正前国共済法第七十七条第	退職共済年金	旧職域加算退職給付
三項	がその権利を取得した日の翌日の属する月	の平成二十七年十月一日
改正前国共済法第七十八条の		旧職域加算退職給付
二第一項	若しくは遺族共済年金	、遺族共済年金、旧職域加算障害給付若しくは旧職域加算遺族給付
改正前国共済法第七十八条の	申出を	申出(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等
二第二項		の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水
		準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する
		法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等
		に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五
		号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。)第八条第三項の
		規定により前項の申出があつたものとみなされた場合における当
		該申出を除く。以下この項において同じ。)を
	同項	前項
	退職共済年金	旧職域加算退職給付
	五年を経過した日	十年を経過した日
7.749149461		
改正前国共済法第七十八条の	甲出を	申出(平成二十七年経過措置政令第八条第三項の規定により第一
二第三項		頃の申出があつたものとみなされた場合における当該申出を含む。
		次項において同じ。) を
		旧職域加算退職給付
 改正前国共済法第七十八条の		旧職域加算退職給付の額
二第四項		第七十七条第二項
	これら	同項
	退職共済年金の受給権を取得した日の属す	旧国共済施行日前期間 ————————————————————————————————————
	る月の前月までの組合員期間	
		 同項の
	並びに次条第二項の規定の例により算定し	
		7.7.7.
	たその支給の停止を行わないものとされた	
	金額又は第八十条第一項の規定の例により	
	支給を停止するものとされた金額を勘案し	
	7	
改正前国共済法第八十条の二		
改正前国共済法第八十二条第		旧職域加算障害給付の額
	平口 万切 丁巫 ツ 钡	1日199/-99/7日光 子 日111111 11 11 11 11 11
一項		

1		
I	第一号に掲げる金額に第二号に掲げる金額	第一 見
	を加算した金額とする。この場合において	
	、障害共済年金の給付事由となつた障害に	
	のいて国民年金法による障害基礎年金が支	
	給されない者に支給する障害共済年金につ	
	いては、第一号に掲げる金額が同法第三十	
	三条第一項に規定する障害基礎年金の額に	
	相当する額に四分の三を乗じて得た金額	
	(その金額に五十円未満の端数があるとき	
	は、これを切り捨て、五十円以上百円未満	
	の端数があるときは、これを百円に切り上	
	げるものとする。) より少ないときは、当	
	該金額を同号	
改正前国共済法第八十二条第	月数(月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数(
一項第二号		
改正前国共済法第八十二条第	障害共済年金の	旧職域加算障害給付の
二項	障害共済年金(旧職域加算障害給付(
	公務等による障害共済年金	公務等による旧職域加算障害給付
	月数が	月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数が
改正前国共済法第八十二条第	公務等による障害共済年金	公務等による旧職域加算障害給付
三項	障害共済年金を	旧職域加算障害給付を
	五十円	五十銭
	百円	
		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
	とする。)	
		の受給権者が受ける権利を有する改正後厚生年金保険法による障
		害厚生年金の額(改正後厚生年金保険法第四十七条第一項ただし
		書(改正後厚生年金保険法第四十七条の二第二項、第四十七条の
		三第二項、第五十二条第五項及び第五十四条第三項において準用
		する場合を含む。以下この項及び第八十九条第四項において同じ
		。)の規定により改正後厚生年金保険法による障害厚生年金を受け
		る権利を有しないときは、改正後厚生年金保険法第四十七条第一
		項ただし書の規定の適用がないものとして改正後厚生年金保険法
		の規定の例により算定した額)、改正後厚生年金保険法による老齢
		厚生年金の額、改正後厚生年金保険法による遺族厚生年金の額(改
		正後厚生年金保険法第五十八条第一項ただし書の規定により改正
		後厚生年金保険法による遺族厚生年金を受ける権利を有しないと
		きは、同項ただし書の規定の適用がないものとして改正後厚生年
		は、円々たたし青の尻足の順用がなりものとして以上後岸十千
		金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金
		金保険法の規定の例により算定した額) 若しくは改正後厚生年金 保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員
		金保険法の規定の例により算定した額) 若しくは改正後厚生年金 保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員 共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政
		金保険法の規定の例により算定した額) 若しくは改正後厚生年金 保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員 共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政 令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済
		金保険法の規定の例により算定した額) 若しくは改正後厚生年金 保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員 共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政 令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済 組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項
		金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付
		金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受け
		金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計
		金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受け
		金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計
改正前国共済法第八十二条第	障害共済年金の	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額
	障害共済年金の	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付の
	障害共済年金の 障害共済年金	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付の個職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同
四項	障害共済年金の 障害共済年金 とする	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付の間域が加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする
四項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする
四項	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする 旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める
四項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付の旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合と
四項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付の旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受
四項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付の問職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする 旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経
四項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする 旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする
四項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする 旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする に、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする
四項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程度	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員知合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度
四項 改正前国共済法第八十四条第 一項	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程 度 障害共済年金の額	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員知合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害とが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度
四項 改正前国共済法第八十四条第 一項 改正前国共済法第八十四条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 適害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程度 度 障害共済年金の額 障害共済年金の額	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度
四項 改正前国共済法第八十四条第 一項 改正前国共済法第八十四条第 二項及び第三項並びに第八十	障害共済年金の 障害共済年金 とする 適害共済年金の受給権者の障害の程度が減 退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程度 度 障害共済年金の額 障害共済年金の額	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員知合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等というのである場合ととおります。当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度
四項 改正前国共済法第八十四条第 一項 改正前国共済法第八十四条第 二項及び第三項並びに第八十 五条第一項	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程度 度 障害共済年金の額 障害共済年金	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員知合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害とが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度
四項 改正前国共済法第八十四条第 一項 改正前国共済法第八十四条第 二項及び第三項並びに第八十	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程度 度 障害共済年金の額 障害共済年金	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員知合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号。第八十九条第四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その程度が従前の障害等級以外の障害とが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度
四項 改正前国共済法第八十四条第 一項 改正前国共済法第八十四条第 二項及び第三項並びに第八十 五条第一項	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程度 度 障害共済年金の額 障害共済年金	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付の旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度
四項 改正前国共済法第八十四条第 一項 改正前国共済法第八十四条第 二項及び第三項並びに第八十 五条第一項 改正前国共済法第八十五条第	障害共済年金の 障害共済年金 とする 障害共済年金の受給権者の障害の程度が減退した 請求 減退し、又は増進した後における障害の程度 度 障害共済年金の額 障害共済年金	金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正後の国家公務員四項において「改正後国共済令」という。)第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付を併せて受けることができる場合におけるこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額旧職域加算障害給付とし、これらの日が平成二十七年九月三十日以後にあるときは同日とする 旧職域加算障害給付の受給権者について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の障害等級に該当すると認める請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合として財務省令で定める場合を除き、当該旧職域加算障害給付の受給権を取得した日又は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)障害の程度

1)において同じ。)を合算した期間が二十年 月数			
田田前田内清弥市八十元条制度並及済年金の		障害共済年金をいう	旧職域加算障害給付をいう
安正前国共済法第八十五条部を共済3年金の		障害共済年金の額	旧職域加算障害給付の額
2時 (2) 2 日前田東漢海南人 1 八条本 2 日前田東東海市全 2 大変 1 日本 2 日前田東東海市会 2 日前田東東海市会 2 日前田東東海市会 2 日前田東東海市会 2 日前田東海市会 3 日東東海寺会 3 日東海市会 3 日東海市山市会 3 日東海市会 4 日東海市会市会 4 日東海市会 4 日東南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南南	改正前国共済法第八十五条第		旧職域加算障害給付の
○教等によらな小回参加事務官務付 の教等によらな小回参加事務官務付 田環から第六項をで、第六十八条の の教等による阿吉夫族年金 田環から第六項をで、第六十八条の の教等による阿吉夫族年金 立を前四夫族法第八十九条の の教等による阿吉夫族年金 立を前四夫族法第八十九条の の教育による阿吉夫族年金 立を前四夫族法第八十九条の 田規な加算確核部付 国定される国現域加算確核部付 国定される国現域加算確核的付 可用第一分 を加算して、一項第一分 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の正前四夫族法第八十九条和 日報 を加算して、一項第一分 を加算して、一項第一分 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の正前四夫族法第八十九条和 日報 の主 の主 の主 の主 の主 の主 の主 の主 の主 の			
田康城川専治は第八十九条郡 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)			
短項から繋に見まで、第八十十七条の 変正和国大済法第八十七条の 変正和国大済法第八十七条の 変正和国大済法第八十七条の 変正和国大済法第八十七条の 変正和国大済法第八十九条類 (1) に掲げる金額(2) に掲げる金額(2) に掲げる金額(2) に掲げる を加算して得た (2) に掲げる (3) を加算した (4) を加算した (5) と加算した (6) と加算した (7) を加算した (7) を加算した (7) を加算した (8) と加算した (8) と加算した (9) と加算した (9) と加算した (1) に掲げる金額(2) に掲げる (2) に掲げる (3) と加算した (4) と近期世界が集別的及び第二号厚くに対す (4) と近期世界が集別的及び第二号厚くに対す (5) と生命を解除ま間(6) 生年金便終出第二乗の工第一項第一号に対す。 (5) に乗りする全額(2) に掲げる金額(2) に掲げる (5) と変元を関係した。 (3) 以下的に、) (7的な一十四十一元化的 (5) に乗りする年のでは、1) に担当する場合の関係と対す。 (3) 以下のに、) (4 的な一十四十一元化的 (5) に乗りする年のであるが付であって吹きず であるもの (以下につき、次条及び第九十 (中の二において (1) 観聴大済半金等)とい (力) のいずたり (力) のいがは、対かに対すではある銀を対象した金額(2) に対象できるものいにでいるのがあるのいにでいる現を対象が関係した金額(2) に対象できるものいにでいる現を対象が関係した金額(2) に対象できるものいにでいるのがある。 (3) に対象できるものいにでいるである現を対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象と対象に対象が対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象に対象を対象に対象を対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	上 北天並居北汶江第 11 1		
次素及び築小十七条の三 世末前国共済法第八十九条第三 東京大学年金 四国東海 (2) に掲げる金額に(2) に掲げる金額に(2) に掲げる金額に 「現第一分・ (2) に掲げる金額に(2) に掲げる金額に(2) に掲げる金額に 「現第一分・ (2) に指げる金額に (3) に掲げる金額に 「現第一分・ (2) に掲げる金額に(3) に掲げる金額に 「現第一分・ (2) に指げる金額に (4) に掲げる金額に 「現第一分・ (5) に掲げる金額に (5) に掲げる金額に 「現第一分・ (5) に掲げる金額に (6) に掲げる金額に (7) におよいで同じ、) を含また規制がこ十年 「月数 月本と追加を用が表別についてのでは、またの地の上で記した場面が上に対して同じので第二の名。表表及び第九十一条のこにおいては、はまたのよの表を表をが第九十入条第 (2) 次正前国共済法第八十九条第 (2) 次正前国共済法第八十九条第 (2) 次正前国共済法第八十九条第 (2) 次国が出のからな金で定める額を控除した金額 (2) に関し対しまでに同じの (2) に掲出するものとして扱い対の合いとのなどでに同じの (2) に掲出するものとして扱いが企りを対しまる。 (2) に関し対しまるののととは組みが全のたでのののととに対しまる。 (2) 全額に対しまるののととに対しまる面が、原本ののに対しまる面が、原本ののに対しまる面が			
安正前国共済法第八十九条第 (2) 公務等による原書実済年金 第正される原書実済年金 第正される原書実済年金 第正される原書実済年金 第正される原書実済年金 11 に掲げる金額に (2) に掲げる金額 12 に掲げる金額に (2) に掲げる金額 13 に掲げる金額に (2) に掲げる金額 13 に掲げる金額に (3) に掲げる金額に (4) に掲げる金額に (4) に掲げる金額に (5) に掲げる金額に (6) に掲げる金額に (7) に関ロ共産法第八十九条第が二十年 20 に銀げる金額に (7) に掲げる金額に (7) に対して同じ、(7) と含数した関語がことを含数した関語がことを含数した関語がことを含数した関語がに同じ、(7) を含数した関語がことを含数した関語がことを含数した関語がことを含数した関語がことを含数した関語がことのもの (2) に対して対してのをでするを数を合制の関連が関連を含まっせのの取り、対してののでであるのであるのでを対していまいでは、13 に関連が関連を含まるのでであるのでを対していまいであるのであるのでを対していまいであるのであるのであるのであるのであるのであるのであるのであるのであるのであるの			
度工前国共済法第八十九条第連接共済年金 国際域加算連続給付 国域域加算連続給付 国域第一分 (2) に掲げる金額(2) に関いがよりに関いがまままままままままままままままままままままままままままままままままままま			
東京大ら南東大洋平全 東京大ら南東大洋平全 「現在今月の記以外の市の及び 田環族が正常大・大・条部 東京大・大・東部 東京大・大・東京大・東京	改正前国共済法第八十七条の	公務等による障害共済年金	公務等による旧職域加算障害給付
田職域加算遺骸統行	四		
- 項名号列記以外の部分及 II			
回項第一号	改正前国共済法第八十九条第	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
要正前国共産活第八十九条第 (1) に掲げる金額に(2) に掲げる金額 (2) に掲げる を加算して得た を加算して得た (2) に増ける会額 (2) に掲げる (3) と地が費用対象期間の月数を合算した月数((4) と地が費用対象期間の月数を合算した月数((5) に担ける表面を分す (6) と地が費用対象期間の月数を合算した月数((6) に担ける金額に(2) に掲げる金額 (7) に対けでにより当該が開きみなされた期間を除く (7) において同じ、き合算した別数 (7) に対けでは、一角の (2) に対しまる (2) に	一項各号列記以外の部分及び		
- 項第一号イ (2)	同項第一号		
- 項第一号イ (2) 改正前国共済法第八十九条第 (1) に掲げる金額((2) に掲げる金額((2)) に掲げる第二号を加算により当該期間とみなきれた明節を除く (1) において同じ、) 全合類した別が出所に十年 月数と追加費用対象期間及び第二号厚生年金被保険者期間を含む (2) に対しての条、次表び落九十一条のこおいて「(2) に対しての条、次表び第九十一条のこおいて「(2) と変した別が、変換共済年金等」という。のいで対し、(2) に対しての条、次表及び第九十一条のこおいて「(2) と変しての条、次表のが表しまり、(2) を金額((2))	改正前国共済法第八十九条第	(1) に掲げる金額に(2) に掲げる金額	(2) に掲げる
安正前国共済法第八十九条第一数 (
- 項第一号マ (2) に掲げる金額に (2) に掲げる金額(2) に掲げる金額に (2) に掲げる金額に (2) に掲げる金額に (3) に掲げる金額に (3) に掲げる金額に (4) に掲げる金額に (4) に掲げる金額に (4) に掲げる金額に (5) に担いて同じ。) を加算した とかまた (5) との正前国共済法第八十九条第が二十年 (5) との正前国共済法第八十九条第が二十年 (5) において同じ。) を合算した別割の二十年 (7) において同じ。) を合算した別割の二十年 (7) 月数 (7) 月数と通加費用対象期間の月数を合算した月数 (7) とがいて同じ。) を合算した月数 (7) 日数 (7) 日本 (7) 日			日数と追加費田対象期間の日数を会管した日数(
安正前国共済法第八十九条第 - 項第一号ロ (2) (1)		71 %	万数と追加資用内象が同り万数と日発した万数(
- 項第一号ロ	2 12 11 1 1 1	(1) に担ばする婚に (0) に担ばする婚	(0) 12相ば2
要正前国共済法第八十九条第 が二十年			((2) (二枚)) の
- 項第一号ロ(2)(i)		12.0	
接保験者期間をいう。以下同じ。)(平成二十四年一元化法院 七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i) において同じ。)を含重した判断が二十年			
上条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く 1)において同じ。を合算した期間が二十年 月数 月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数 改正前国共済法第八十九条第 「月数 月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数 改正前国共済法第八十九条第 退機共済年金その他の追職又は老齢を給付日職域加算退職給付 事由とする年金である給付であつて政令で 定めるもの(以下この条、次条及び第九十一条の二において「追職共済年金等」という。)のいずれか が遺族共済年金 が旧職域加算退職給付 ・項第二号イ(1) 改正前国共済法第八十九条第 退職共済年金 ・「項第二号イ(2) な正前国共済法第八十九条第 企額から政令で定める額を控除した金額 ・「中第二号イ(2) な正前国共済法第八十九条第 企直族共済年金 ・「中第二号イ(2) な正前国共済法第八十九条第 企画於上京年金 ・「中職域加算退職給付 ・「日職域加算退職給付 ・ 「日職域加算退職給付 ・ 「日職域加算遺族給付 ・ 「日職域加算遺族治付 ・ 「日職域加算遺族治付 ・ 「日職域加算遺族治付 ・ 「日職域加算遺族治付 ・ 「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の「日本」の	一項第一号口(2)(i)		
1) において同じ。)を合算した期間が二十年 月数と追加費用別象判間の月数を合算した月数 改正前国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共済法第八十九条第 正新国共济法第八十九条第 正新国共济共和全 正新国共济法第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济共和全 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济法第八十九条第 正新国共济法第八十九条第 正新国共济社第八十九条第 正新国共济社第一十一年 上于			被保険者期間をいう。以下同じ。) (平成二十四年一元化法附則第
及正前国共済法第八十九条第パニ十年			七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く。(i
数正前国共済法第八十九条第			i) において同じ。) を合算した期間が二十年
項第一号ロ (2) (i i) 月数		月数	月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数
項第一号ロ (2) (i i) 月数	改正前国共済法第八十九条第	が二十年	、追加費用対象期間及び第二号厚生年金被保険者期間を合算した
及正前国共済法第八十九条第上職無済年金その他の退職又は老節を給付旧職域加算退職給付事由とする年金である給付であつて政令で定めるもの(以下この条、次条及び第九十一条の二において「退職共済年金等」という。のかずれかが遺族共済年金を一度の表して政策を関係を関係を関係した金額で、1日職域加算遺族給付を関係を関係を関係を関係した金額で、1日職域加算遺族給付を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係した金額を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を			期間が二十年
改正前国共済法第八十九条第 退職共済年金その他の退職又は老齢を給付 旧職域加算退職給付 事由とする年金である給付であつて政令で 定めるもの (以下この条、次条及び第九十一条の二において (退職共済年金等」という。) のいずれか が遺族共済年金 旧職域加算遺族給付 ひ正前国共済法第八十九条第 退職共済年金 旧職域加算遺族給付 金額 と		日数	
- 項第二号	改正前囯 #	1 1 1 1	
定めるもの(以下この条、次条及び第九十一条の二において「追職共済年金等」という。)のいずれか が遺族共済年金 が旧職域加算遺族給付 改正前国共済法第八十九条第 退職共済年金 旧職域加算遺族給付 の項第二号イ(1) 金額 金額 金額 金額 金額 金額 金額 金			
- 条の二において「退職共済年金等」とい う。のいずれか が遺族共済年金 び田職域加算遺職給付 政正前国共済法第八十九条第 退職共済年金 田職域加算遺職給付 西第二号イ (1) 改正前国共済法第八十九条第 金額から政令で定める額を控除した金額 金額 田職域加算遺族給付 国職域加算遺族給付 (2) (2) (3) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7	世		
方。)のいずれか **遊族共済年金 改正前国共済法第八十九条第 金額 一項第二号イ(1) 改正前国共済法第八十九条第全額から政令で定める額を控除した金額 全額 全額に当該政合で定める額を加算した額 金額 金額に当該政合で定める額を加算した額 金額 金額に当該政合で定める額を加算した額 金額 金額に当該政合で定める額を加算した額 金額 金額に当該政合で定める額を加算した額 金額 金額に当該政合で定める額を加算した額 日職城加算遺族給付 日職城加算遺族給付 日職城加算遺族給付 日職城加算遺族給付 日職城加算遺族給付 日職城加算遺族給付 本部、「中華、「中華、「中華、「中華、「中華、「中華、「中華、「中華、「中華、「中華			
び正前国共済法第八十九条第退職共済年金 四項第二号イ(1) 改正前国共済法第八十九条第金額から政令で定める額を控除した金額 一項第二号イ(2) 金額に当該政令で定める額を加算した額 金額 出職域加算遺族給付 四項第二号ロ 提職共済年金 出職域加算遺族給付 出職域加算遺族給付 出職域加算遺族給付 と職域加算遺族給付 と職域加算遺族給付 出職域加算遺族給付 に相当する額 第一項規定又は他の法令の規定で同項の 規定に相当するものとして政令で定めるものにより加給年金額が加算された退職共済 年金等にあっては、これらの規定を適用しない。額とする。以下同じ。)に相当する額 から政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政争で定める額を控除した額額に政争で定める額を控除した額額に政争で定める額を持てして、自用職域加算遺族給付(公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付		·	
改正前国共済法第八十九条第 上職共済年金 一項第二号イ(1) 改正前国共済法第八十九条第 金額から政令で定める額を控除した金額 全額 公面前国共済法第八十九条第 遺族共済年金 「田職域加算遺族給付 」			SN I STATE OF THE SAME IN CASE OF THE SAME IN
□項第二号イ (1) 改正前国共済法第八十九条第 金額から政令で定める額を控除した金額 金額 四項第二号イ (2) を額に当該政令で定める額を加算した額 日職域加算遺族給付 日職域加算遺族給付 日職域加算遺職給付に相当する額 第一項の規定又は他の法令の規定で同項の 規定に相当するものとして政令で定めるも のにより加給年金額が加算された退職共済 年金等にあつては、これらの規定を適用し ない額とする。以下同じ。)に相当する額 から政令で定める額を控除した額 額に政令で定める額を控除した額 額に政令で定める額を加算した額 但職域加算遺族給付 (○務等による遺族共済年金 ○公務等による間職域加算遺族給付 前二項 第一項 第一項 第一項第一号イ (2) が二十年 ・ 追加費用対象期間及び第二号厚生年金被保険者期間(改丁生年金保険者期間とみなされた期間を除く i)において同じ。)を合算した規関する第二号厚型を保険者期間という。以下同じ。)(平成二十四年一元化法附七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i)において同じ。)を合算した規関が二十年 月数」 日数 (○政正前国共済法第八十九条第遺族共済年金が公務等による遺族共済年金 四項			
改正前国共済法第八十九条第 金額から政令で定める額を控除した金額		退職共済年金	旧職域加算退職給付
□項第二号イ (2) 金額に当該政令で定める額を加算した額 金額 改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金 退職共済年金等の額の合計額(第七十八条 旧職域加算遺族給付 現定に相当するものとして政令で定めるものにより加給年金額が加算された退職共済年金等にあつては、これらの規定を適用しない額とする。以下同じ。)に相当する額から政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政令で定める額を対した額額に政争で定める額を対した額額に政策がよる。以下同じ。)に相当する額がら政令では、これらの規定を適用しない額が、第一項第一項第一項第一項第一項第一項第一項第一項第一項第一項第一項第一項第一項第	2 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12		
改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金 田職域加算遺族給付 日職域加算遺族給付 日期、加算、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、	改正前国共済法第八十九条第	金額から政令で定める額を控除した金額	金額
- 項第二号ロ	一項第二号イ(2)	金額に当該政令で定める額を加算した額	金額
- 項第二号ロ	改正前国共済法第八十九条第	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
第一項の規定又は他の法令の規定で同項の 規定に相当するものとして政令で定めるも のにより加給年金額が加算された退職共済 年金等にあつては、これらの規定を適用し ない額とする。以下同じ。)に相当する額 から政令で定める額を控除した額 額に政令で定める額を控除した額 額に政令で定める額を加算した額 一項第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第一号イ(2) 第一項第二号に規定する第二号厚生 被保険者期間をいう。以下同じ。)(平成二十四年一元化法附 七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i)において同じ。)を合算した期間が二十年 月数」 月数(本理的 を関係を対象による旧職域加算では、 を関係を対象による日間では、 を関係を対象による日間では、 を関係を対象による日間では、 を関係を対象による日間では、 を関係を対象による日間では、 を発育した月数(を正前国共済法第八十九条第 遺族共済年金が公務等による遺族共済年金 には、 を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発酵を対象を表する。 を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(を発育した月数(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			旧職域加算退職給付に相当する額
規定に相当するものとして政令で定めるものにより加給年金額が加算された退職共済年金等にあつては、これらの規定を適用しない額とする。以下同じ。)に相当する額から政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を加算した額。		第一項の規定又は他の法令の規定で同項の	
のにより加給年金額が加算された退職共済 年金等にあつては、これらの規定を適用しない額とする。以下同じ。)に相当する額 から政令で定める額を控除した額 額に政令で定める額を控除した額 額に政令で定める額を加算した額 一選族共済年金(
年金等にあつては、これらの規定を適用しない額とする。以下同じ。)に相当する額から政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を加算した額額に政令で定める額を加算した額額に政令で定める額を加算した額額に政令で定める額を加算した額額に政策による遺族共済年金(日職域加算遺族給付(公務等による遺族共済年金前に項第一項第一項第一号イ(2)が二十年第一項第一号イ(2)が二十年。は加費用対象期間及び第二号厚生年金被保険者期間(改工生年金保険法第二条の五第一項第二号に規定する第二号厚全被保険者期間をいう。以下同じ。)(平成二十四年一元化法附七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i)において同じ。)を合算した期間が二十年月数」 日数 合算した月数 自算した月数 自動域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付			
ない額とする。以下同じ。)に相当する額 から政令で定める額を控除した額 額に政令で定める額を控除した額 額			
から政令で定める額を控除した額額に政令で定める額を加算した額額に政令で定める額を加算した額額に政令で定める額を加算した額額に政争で定める額を加算した額額。 改務等による遺族共済年金の公務等による旧職域加算遺族給付額。 第一項第一男子(2) 同項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一項第一男子(2) 「一旦、 1) 「)、 1) 「一旦、 1) 「一)、 1) 「一旦、 1) 「)、 1) 「)、			
類に政令で定める額を加算した額 額 改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金 (日職域加算遺族給付 (公務等による遺族共済年金 (公務等による遺族共済年金) (日職域加算遺族給付) (日職域加算遺族給付) (日職域加算遺族給付) (日職域加算遺族給付) (日期域加算遺族給付) (日期域加算遺族給付) (日期			
改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金 (% व
三項	16	311 311 172 1 2 31 2 11 31 2 1 - 131	
前二項 第一項第一号イ(2) が二十年 第一項第一号イ(2) が二十年 、追加費用対象期間及び第二号厚生年金被保険者期間(改工生年金保険法第二条の五第一項第二号に規定する第二号厚生被保険者期間をいう。以下同じ。)(平成二十四年一元化法附七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除くi)において同じ。)を合算した期間が二十年月数」 日数し 日数し 日数し 日数し 日数(改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金が公務等による遺族共済年金旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付			
第一項第一号イ(2)	二坦		
が二十年		前二項	第一項
生年金保険法第二条の五第一項第二号に規定する第二号厚生被保険者期間をいう。以下同じ。)(平成二十四年一元化法院 七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i)において同じ。)を合算した期間が二十年 月数」 合算した月数」 合算した月数 (第一項第一号イ(2)	
被保険者期間をいう。以下同じ。) (平成二十四年一元化法院 七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i) において同じ。) を合算した期間が二十年 月数」 合算した月数」 月数 (合算した月数 (改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金が公務等による遺族共済年金旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付		が二十年	。追加費用対象期間及び第二号厚生年金被保険者期間(改正後厚
七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i)において同じ。)を合算した期間が二十年 月数」			生年金保険法第二条の五第一項第二号に規定する第二号厚生年金
七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く i)において同じ。)を合算した期間が二十年 月数」			- 被保険者期間をいう。以下同じ。)(平成二十四年一元化法附則第
i)において同じ。)を合算した期間が二十年 月数」 合算した月数」 月数 (合算した月数 (改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金が公務等による遺族共済年金旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付 四項			七条第一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く。(i
月数」 合算した月数」 月数 (合算した月数 (改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金が公務等による遺族共済年金旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付四項			
月数(合算した月数(改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金が公務等による遺族共済年金 四項		月数」	
改正前国共済法第八十九条第遺族共済年金が公務等による遺族共済年金 四項			
四項	上 - 表工並国升汶升等□ 1.4 夕等		
		退跌共併平金が公務寺による夏族共済年金	四概域 昇退灰箱門 公務寺による旧極域 昇退灰箱円
	변병	7 L III	7 1 44
百円		自円	<u></u>

8		
改正前国共済法第八十九条第	前各項	とする。)から厚生年金相当額(公務等による旧職域加算遺族給付の受給権者が受ける権利を有する改正後厚生年金保険法による遺族厚生年金の額(改正後厚生年金保険法第五十八条第一項ただし書の規定により改正後厚生年金保険法による遺族厚生年金を受ける権利を有しないときは、同項ただし書の規定の適用がないものとして改正後厚生年金保険法の規定の例により算定した額)、改正後厚生年金保険法による障害厚生年金の額(改正後厚生年金保険法第四十七条第一項ただし書の規定により障害厚生年金を受ける権利を有しないときは、同項ただし書の規定の適用がないものとして改正後厚生年金保険法の規定の例により算定した額)若しくは改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付に相当する給付として改正後国共済令第二十条各号に掲げる給付の額又はその者が二以上のこれらの年金である給付の額の合計額のうち最も高い額をいう。)を控除して得た金額
六項	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
改正前国共済法第八十九条の	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
二第一項	退職共済年金等のいずれか	旧職域加算退職給付
		W. M. Strick C. Mark 14
	とき、又は同条第二項第一号ロに掲げる金額が同号イに定める金額を上回るときは、 それぞれ 金額又は同条第二項第二号に定める金額	ときは、 金額
		旧職域加算遺族給付が公務等による旧職域加算遺族給付
二第三項		
	前二項	第一項
	第一項中	同項中
	遺族共済年金(」とあるのは「遺族共済年 金	旧職域加算遺族給付(」とあるのは「旧職域加算遺族給付
	と、前項中「前条第一項第二号」とあるのは「前条第三項の規定の適用後の同条第一項第二号」と、「遺族共済年金は」と、「遺族共済年金は」と、「遺族共済年金(同条第四項の規定の適用があるものを含む。)は」と、「前条第一項第一号」とあるのは「前条第」とれたとる。の規定の適用後のの最知定の適用後のの規定の適用後のの場別での適用後のの場別での適用後の同条第一項第二号イ」とあるのは、同項の規定の適用後の同条第一項は「ある金額」と、「掲げる金額(同項の規定の適用後のの通用があるを割と、「掲げる金額(同項の規定の適用後の金額とする。)」と、「調子の規定の適用後のの場別での過度がある。」と、「掲げる金額(同項の規定の適用後の金額とさる。」と、「掲げる金額(同項の規定の適用をの金額とさる。)」と、「調子の規定の適用をの金額とする。」と、「調子の規定の適用をの金額とする。」と、「調子の規定の適用をの金額とする。」と、「調子の規定の適用をの金額とする。」と、「調子の規定の適用をの金額とする。」と、「調子の規定の適用をの金額とする。」と、「調子の規定の適用をの場合により、「対する金額により、「対する金額により、「対する金額により、「対するの過失が表面により、「対するのは、「対するのは、対するのは、「対するのは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	
二第一項	退職共済年金等のいずれか	旧職域加算退職給付
	返職共済年金等のいりれか 退職共済年金等の額の合計額から政令で定 める額を控除して得た金額(以下この項に おいて「支給停止額」という。)	旧職域加算退職給付の額
	支給停止額	当該旧職域加算退職給付の額
	から政令で定める額を控除して得た金額を 超える	
	四たる から当該政令で定める額を控除して得た金 額に相当する金額を限度	を限度
改正前国共済法第九十一条の	前二項	第一項
改正前国共済法第九十三条の	遺族共済年金 遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
二第一項 改正前国共済法第九十三条の	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
二第二項	·	二 障害等級の一級又は二級に該当する障害の状態にある子又は
l .	害の状態にある子又は孫(十八歳に達する	孫(十八歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある 子又は孫を除く。) について、その事情がなくなつたとき。 三 子又は孫が、二十歳に達したとき。

		J
 	る子又は孫を除く。) について、その事情	<u> </u>
7/ 24 11 24 21 66 1 1 47	がなくなったとき。	2) The left) - 1 or 10 Web 145 to left 146 14
改正前国共済法第九十三条 <i>©</i>	公務等による遺族共済年金	公務等による旧職域加算遺族給付
三		
改正前国共済法第九十三条の	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
四		
改正前国共済法第九十三条の	第九十三条の九第一項第一号及び第二項第	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項第一号及び第二項第
五第一項本文	一号の規定により標準報酬の月額及び標準	一号の規定により標準報酬(改正後厚生年金保険法第二十八条に
	期末手当等の額	規定する標準報酬をいう。以下この条、第九十三条の十三第一項
		及び第九十三条の十六第一項において同じ。)
	同条第一項第二号	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項第二号
	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額が	21-20-1-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-17-1
	改定され、	
		レース は
	人の行うのかりない。	
	(n Λ □ #n ==	酬の改定又は決定の請求をしたときは、当該請求をしたときに
	組合員期間	旧国共済施行日前期間
	を請求することができる	の請求(以下「標準報酬改定請求」という。)があつたものとみ
		なす
改正前国共済法第九十三条の	あつた	あつたものとみなされる
九第一項	組合員期間	旧国共済施行日前期間
改正前国共済法第九十三条の	第一号改定者の改定前の標準報酬の月額	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項第一号に定める額(第
九第一項第一号		二号厚生年金被保険者期間に係るものに限る。)
7 0 313 3 3 3 3	に規定する従前標準報酬の月額が当該月の	1
	標準報酬の月額とみなされた月にあつては	
	、従前標準報酬の月額。次号において同じ	
	。)に一から改定割合(按分割合を基礎と	
	して財務省令で定めるところにより算定し	
	た率をいう。以下同じ。)を控除して得た	
	率を乗じて得た額	
		改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項第二号に定める額(第
九第一項第二号	(標準報酬の月額を有しない月にあつては、	二号厚生年金被保険者期間に係るものに限る。)
	零)に、第一号改定者の改定前の標準報酬	
	の月額に改定割合を乗じて得た額を加えて	•
	得た額	
改正前国共済法第九十三条の	あつた	あつたものとみなされる
九第二項	組合員期間	旧国共済施行日前期間
111	1 11 11 11 11 11	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第二項第一号に定める額(第
九第二項第一号		
九分二次分	じて得た額	一万字工午並似体陝有朔側に係るものに取る。
7. 7. 4 5 1 1 2 4 6 4 1 1 2 9 8		九子从房儿屋入口吹头做上上几点。上放一摆放一口。点,又摆了
		改正後厚生年金保険法第七十八条の六第二項第二号に定める額(第
九第二項第二号		二号厚生年金被保険者期間に係るものに限る。)
	つては、零)に、第一号改定者の改定前の	
	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得	
	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得 た額を加えて得た額	
改正前国共済法第九十三条の の正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得 た額を加えて得た額	
 改正前国共済法第九十三条の 九第三項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得 た額を加えて得た額	
	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得 た額を加えて得た額 組合員期間	
九第三項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得 た額を加えて得た額 組合員期間	旧国共済施行日前期間
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた	旧国共済施行日前期間あつたものとみなされる
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間	旧国共済施行日前期間
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた 組合員期間の 組合員期間の 組合員期間の	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間の 旧国共済施行日前期間の 旧国共済施行日前期間の
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた 組合員期間の 組合員期間の 組合員期間の	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間の 旧国共済施行日前期間の 旧国共済施行日前期間の
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた 組合員期間の 組合員期間の 組合員期間の	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間の 回国共済施行日前期間の に国共済施行日前期間で 定めるときであつて、改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第 一項の規定による標準報酬の改定又は決定の請求をしたときは、
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額組合員期間あった 退職共済年金組合員期間あった障害共済年金組合員期間あった障害共済年金組合員期間にのあった組合員期間にであった組合員期間で定めるときは、組合	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間の 同国共済施行日前期間の に国共済施行日前期間で 定めるときであつて、改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第 一項の規定による標準報酬の改定又は決定の請求をしたときは、 組合
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた 組合員期間の 組合員期間で 定めるときは、組合	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間の 同国共済施行日前期間で 定めるときであつて、改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第 一項の規定による標準報酬の改定又は決定の請求をしたときは、 組合 旧国共済施行日前期間
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた 組合員期間で 定めるときは、組合 組合員期間で	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間の に国共済施行日前期間で 定めるときであつて、改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第 一項の規定による標準報酬の改定又は決定の請求をしたときは、 組合 旧国共済施行日前期間 この条及び第九十三条の十六
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた 組合員期間で 定めるときは、組合 組合員期間で 定めるときな、組合	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間で 定めるときであつて、改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第 一項の規定による標準報酬の改定又は決定の請求をしたときは、組合 旧国共済施行日前期間 この条及び第九十三条の十六 の請求があつたものとみなす
九第三項 改正前国共済法第九十三条の 九第四項 改正前国共済法第九十三条の 十第一項 改正前国共済法第九十三条の 十第二項 改正前国共済法第九十三条の	標準期末手当等の額に改定割合を乗じて得た額を加えて得た額 組合員期間 あつた 退職共済年金 組合員期間 あつた 障害共済年金 組合員期間に のあつた 組合員期間で 定めるときは、組合 組合員期間で 定めるときな、組合	旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間 あつたものとみなされる 旧職域加算障害給付 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間に のあつたものとみなされる 旧国共済施行日前期間の に国共済施行日前期間で 定めるときであつて、改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第 一項の規定による標準報酬の改定又は決定の請求をしたときは、 組合 旧国共済施行日前期間 この条及び第九十三条の十六

当該特定組合員の標準報酬の月額(第十二年本企業院集第七十八条の十四第二項に定める制(第二三条の 2第一項の規定により同項に規定する関係業務制に係るものに限る。) 「会理の 2第一項の規定により同項に規定する関係 2 を開催 2 を用作			
	改正前国共済法第九十三条の	あつた	あつたものとみなされる
□ 五次の二等一項の規定により同形は現立が存集を全級機能者期間に係るものに限る。) 会能解離動動例の影響と対応された月にあつては、後間性 動動側の影響)に一分の一を乗じて得た間 ※正相目共済法第九十三条のあった 十二第二項 経合角別側 国地療法野九十三条の一会で見て得た繁 のでませて発展を動物に対しています。 ※正相目共済法第九十三条の一会で見て利力・製工工業ののでは、一定差別項 のまるは非常大きな。 「三美元項 のまるは非済法第九十三条の一会では、10年の一会では、10年の一会では、10年の一般では、10年の一会では、10年の日会では、10年の日会に対して、10年の日	十三第二項	組合員期間	旧国共済施行日前期間
□ 五次の二等一項の規定により同形は現立が存集を全級機能者期間に係るものに限る。) 会能解離動動例の影響と対応された月にあつては、後間性 動動側の影響)に一分の一を乗じて得た間 ※正相目共済法第九十三条のあった 十二第二項 経合角別側 国地療法野九十三条の一会で見て得た繁 のでませて発展を動物に対しています。 ※正相目共済法第九十三条の一会で見て利力・製工工業ののでは、一定差別項 のまるは非常大きな。 「三美元項 のまるは非済法第九十三条の一会では、10年の一会では、10年の一会では、10年の一般では、10年の一会では、10年の日会では、10年の日会に対して、10年の日		当該特定組合員の標準報酬の月額(第七十	改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項に定める額(第二
②正的国共済法第九十三条の かった			
次上前国共済法第九十三条のかった 地会毎別第)にこ分の一を乗じて得た総 が上前国共済法第九十三条のかった 地会毎別開 当該等が正和合良の優勢期末下当等の第に かったものとみなされる 田田孝海第7日前期間 当は等が正れ合良の優勢期末下当等の第に かったものとみなされる 田田孝海第7日前期間 日日孝海第7日前期間 日本東加海第7日前期間 日本東加海第7日前期間の改立第7日前期間の改立第7日前期間の改革衛軸の月額及び帰海第7日第7日前期間の改立度び決定 日本東加海第7日前期間の改立第7日前期間の改革が第7日前期間の改革第1日前期間の対策第4日前間の対策第4日前間の関策第4日前間の対策4日前間の対策4日前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前			
※正前国共済法第九十三次			
日日東洋産行 日前期間 日日東洋産 日前期 日日東洋産 日前 日東洋産 日前期 日日東洋産 日前期 日田東洋産 日前期 日日東洋産 日前期 日田東洋産 日前 日田東東洋産 日前期 日田東洋産 日前東洋産 日前期 日田東洋産 日前東洋産 日前期 日東洋産 日前期 日田東洋産 日前期 日田東洋産 日前東洋産 日東東洋産 日前東洋産 日南東洋産 日前東洋産 日南東洋産 日前東洋産 日前東洋産 日前東洋産 日前東洋産 日南東洋産 日前東洋産 日南東洋産 日南東洋産 日東東洋産 日南東東洋	改正前国共済注第九十三冬の		
選訴等が紹介員の構造期末で当等の親に 一支正機単年の金融接着上十入条の一四第三項に定める銀(第三分の一を乗じて得た額 一切出来済施行 前別周 一切出来済施行 前別周 一切出来済施行 前別用 一切出来			
次正が国共済法第九十三条の 割合負別間 田田共済経行10 前別園 田田共済経行10 前別園 田田共済経済10 市	1 — 37 — 78		
改正前国共済法第九十三条の と一会領国 改正前国共済法第九十三条の とのた おつた のつた おつたものとみなされる 十二第五項 田職株方第連番拾十三条の あつた あつた あつた あつたものとみなされる 日職株対第連報給け あつた あつた あつたものとみなされる 日職株対第連報給け あつた あつたものとみなされる 日間株対第上戦務付 あつた あつたものとみなされる 日間株対第上戦務付 あつた あつたものとみなされる 日間株対第上戦務付 あつた あつたものとみなされる 日間株対第上帯が付 おいたものとみなされる 日間株対第上十一条の 第一項の類がによる特学報 双正核単十一条の上等一項の類がによる特学報 対上等の第一項の類がによる特学報 関本学出等の額の定交及び決定 田職株が国際者給付 特定兼に係る自由共活統行日前期間の将軍策制の月級及び核理 別大学出版に係る自由共活統行目前期間の移軍策制の月級及び核理 別大学出版の基礎となる当該特定期間に係る組合 自期間の原理体制の月報(第七十三条の大第一項の類だにも、発酵の基礎となる当該特定期間に係る組合 自期間の原理体制の月報(第七十三条の大第一項 企業組の月報が当該月の構定機関の月額と 日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日		1	
十三第五項 以正前回共済法第九十三条の あつたものとみなされる 十三第五項 以正前回共済法第九十三条の 対域共済年命	北下兰园业设计炼工工工名。		
次王前日共済法第九十三条の 表のたものとみなされる 十三第五里 投版技済年金 日職城加算退職給付 あったものとみなされる 十三第五里 投近前日東清法海市 一五 大落一里 新九十三条の五第一項の規定による標準 大落一里 新九十三条の五第一項の規定による標準 大落一里 新九十三条の五第一項の規定による標準 大落一里 新九十三条の五第一項の規定による標準 大落一里 新九十三条の五第一項の規定による標準 大変一項を対象 大変一項の提定による 大変一項の提定による 大変一項の提定による 大変一項の提定による 大変一項の提定による 大変一項の提定による 大変を制御した。 大変の大器・工程を対象 大変の大器・工程を対象 大変の大器・工程を対象 大変の大器・工程を対象 大変の大器・工程を対象 大変の大器・工程を対象 大変を対象 大変をのから、大変を対象 大変を対象 大変に対象 大変を対象 大変に対象 大変により回家 大変に対象 大変に対象 大変により回家 大変に対象 大変		組合貝期间 	旧国共済施行日則期间
十三角 項	1 11		+ -+ + 0 1 7 +> + 10 7
改正的旧共済法第九十三条の 対正的田共済法第九十三条の 対正的田共済法第九十三条の 第九十三条の十三第一項 が正的田共済法第九十三条の 第九十三条の十三第一項 が定則田に係る印田共済法第九十二条の 第九十三条の十三第一項 が定則田に係る印田共済法第九十二条の 第十五三条の十三第一項 が定則田に係る印田共済法第九十二条の 第十五三条の十三第一項 が定則田に残るのとな及び決定 田職成加算配置結合 大方第一項 が定則田に残るのとな及び決定 田職成加算配置結合 大方第一項 が定則田に規定が各前九十三条の九第一項 影類の基礎となる当異特定期間に係を組合 長期の世権単綱の月額と みなるたと月よかっては、後前権機関の月額と みなるたと月よかっては、後前権機関の月額と みなるたと月よかっては、後前権機関の月額と みなるたと月よかっては、後前権機関の月額と みならたと月よかっては、後前権機関の月額と みならたと月よかっては、後前権機関の月額と みならたと月よかっては、後前権機関の月額と みならたと月よかっては、後前権機関の月額と みならたと月よかっては、後前権機関の月額と みならたと月よかが一項 を延嗣日共済法第九十四条第 改正前国共済法第九十四条第 改正前国共済法第九十四条第 改正前国共済法第九十七条第 は他共済年金の額のうち連続共済年金の制 改正前国共済法第九十七条第 成長法年金の額のうち連結 大済年金の超成加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 成長法年金の額のうち連結 支護法者を企の割のうち連結 支護法者のののうをを 変数共済年金の副 改進表の日本をの額のうち連結 支護法者を企の制 改進表の日本をの額のうち連結 支護法者のののものを を と前国共済法第九十七条第 は他大済年金の額のうち連結 支護法者のののののうち連結 大済年金の組成加算額に相当する金額 日職域加算遺族給付の類 域の第遺族治付の額 域の第遺族法符金の は国共済諸行日前期間 に職長加算遺族給付の類 は国共済施行日前期間 に関東が正常さ付の額 は国共済施行日前期間 に関東が正常さ付の額 は国共済施行とは同類域加算障害給付の額 は国共済施行とは同類域加算障害給付の額 は国共済施行とは同類域加算障害給付の額 は国共済施行とは同類域加算障害給付の額 は国共済施行とは同類域加算障害給付の額 は国共済施行とは同類が開発を に関東が正常は一なと同類域加算障害給付の額 は国共済施行とは同類域加算障害給付の額 は正常は一なと同意の表とは対しては同類が同意が正常を の正常一項に規が一なと同 の正常に対しての表とは対したまだ法人を の正常の再に規定するとの表とは対したまだ法人を の正常の表とは対したまだ法人を の正常の一項を の正常は対したまでとの表とまだ法人を の正常の上述を の正常に対して、第二の、第二の、第二の、第二の、第二の、第二の、第二の、第二の、第二の、第二の		あった 	めつにものとみなされる
かった		NH 1986 II New Ave. A	
改正前田井済法第九十三条の 応言生済年金			
+ 四原			
改工前回共済法第九十三条の 南九十三条の十三第一項 場の月額及び標準期末予当等の額 特定期間に係る旧国共済施行目前期間の標準報酬の月額及び標準 期末手当等の館の改定及び決定 日職域加算障害給付 一般報の基礎となる当該特定期間に係る組合 自期間の標準報酬の月額(第七十三条の二 第一項の規定により同項に規定する後前標 情報酬の月銀が当終月の標準報酬の月額とのに 第一項の規定により同項に規定する後前標 情報酬の月銀が当終月の標準報酬の月額と みなされた月たもつては、後前標準翻の月額と みなされた月たものでは、後前標準翻の月額と みながれた月にあっては、後前標準翻の月額と みながれた月にあっては、後前標準 電子の規定により同項に規定する後前標 情報酬の月銀が当終月の標準報酬の月額と みながれた月にあっては、後前標準 電子の規定は、20 同項に規定が第九 十三条の九第一項 超こ期間の改定前 超正前国共済法第九十四条第 超支計算を全の報のうち通過共済年金の制 政正前国共済法第九十七条割 超東済体金の報のうち遺職共済年金の制 域を上前国共済法第九十七条割 超東清隆年金の報のうち遺職共済年金の制 域を上前国共済法第九十七条割 超東清保全のの報のうち遺職共済年金の制 域を上前国共済法第九十七条割 地域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条割 超東共済年金の報のうち遺職共済年金の制 地加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条割 超東共済年金の部のうち遺職共済年金の制 地加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条割 超東共済年金の個のうち边職共済年金の制 成正前国共済法第十十七条割 超東大済年金の個のうち边職共済年金の制 改正前国共済法第十五条割 改正前国共済法第十五条割 改正前国共済法第十五条割 改正前国共済法第十五条割 改正前国共済法第十五条割 改正前国共済法第十五条割 立面 立正前国共済法第十五条割 出題域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 超域加算額於付り 日間、 日間、 日間、 日間、 日間、 日間、 日間、 日間、		障害共済年金	旧職域加算障害給付
十六第一項	十四第二項		
第九十三条の十三第一項 特定期間に係る旧国共済施行目前期間の標準組翻の月額及び標準期末手当等の額の改定及び決定 旧販販加算障害給付 地販加事業活業第九十三条の 総書共済年金 田販加事業産業第九十三条の 第九十三条の大第一項の対象期間標準組翻 第九十三条の九第一項 総額の基礎となる当該特定期間に係る組合 具期間の標準観測の月額に第七十二条の 出版 学報報 の月額と 15 同項に関立する企能構 準報報の月額が当該月の標準報酬の月額と 3 かなきれた月にあっては、花師様率報酬の月額と 3 かなきれた月にあっては、花師様率報酬の月額と 3 かなきれた月にあっては、花師様率報酬の月額と 3 かなきれた月にあっては、花師様率報酬の月額と 3 かなきれた月にあっては、花師様率報酬の月額と 3 がきまた 4 日職 域加算 連続給付 2 日職 域加算 2 日 1 日 日 1 日 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日		第九十三条の五第一項の規定による標準報	改正後厚生年金保険法第七十八条の二第一項の規定による標準報酬
改正前国共済法第九十三条の 神・大第一項ただし書 改正前国共済法第九十三条の ドル十三条の大第一項の対象期間標準機関第九十三条の九第一項 総額の基礎となる当該特定期間に係る組合 員期間の標準機関の月額(第七十三条の一 第一項の規定により同項に規定する名首的標 作機関の月額が当該月の標準機関の 作機関の月額が当該月の標準機関の 月額の 及び経準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 組合員期間の改定前 旧題東済法第九十四条第 違政共済年金 田職城加算確禁給付 正項 改正前国共済法第九十七条第 総改共済年金 田職城加算確禁給付 四国共済施行日前期間 - 1 日国共済施行日前期間 - 1 日国共済施行日前期間 - 2 日職域加算確等給付 - 2 日職域加算確等給付 - 3 日国共済法第九十七条第 総政共済年金の額のうちに 東京・大済年金の総対のするに 東京・大済・大・七条第 - 2 日職域加算遺験給付の額 成加算遺験が年金の額のうちに 東京・大済・大・七条第 - 2 日職域加算遺験給付 - 3 日職技済年金の職団のするに 東京・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	十六第一項		
改正前国共済法第九十三条の 十六第二項 総数の基礎となる当該特定期間に係る組合 員期間の標準報酬の月額(第七十三条の二第一項 第一項を定により同項に規定する企能標 権報酬別の月額が当該月の標準報酬の月額と みなされた別にあっては、定前算準時期の り一項。及び標準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 超改正前国共済法第九十四条第 連び上前国共済法第九十二条第 で正前国共済法第九十四条第 連び上前国共済法第九十七条第 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 改正前国共済法第十年金 立正前国共済法第十二条第 一項 改正前国共済法第十二条第 一項 改正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第 一項 公正前国共済法第十二条第一項に規定するもの(第四項 回页 公正前国共済法第十二条第一項に規定十るもの(第四項 回页 公正等職員」という。(他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の 第一項に規定する公都等とみなされた法人を含む。第四項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公 本等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公		第九十三条の十三第一項	特定期間に係る旧国共済施行日前期間の標準報酬の月額及び標準
十六第二項 大第一項ただ 著 改正前国共済法第九十三条の 新九十三条の 大第二項			期末手当等の額の改定及び決定
改正前国共済法第九十三条の 第九十三条の 六第一項の対象期間標準報酬 割九十三条の 九第一項 総額の基礎となる当該特定期間に係る組合 長期間の標準機 副の月額 2 5 4 5 6 6 6 7 4 6 7 4 6 7 4 7 8 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9	改正前国共済法第九十三条の	障害共済年金	旧職域加算障害給付
十六第二項 総額の基礎となる当該特定期間に係る組合 長期間の標準報酬の月額に生た条の二 第一項の規定により同項に規定する後前標 博報酬の月額が当該月の標準報酬の月額と みなされた月にあつては、従前標準報酬の 月額)及び標準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 組合員期間の改定前 田職城加算遺族給付 三項 改正前国共済法第九十四条第屬書共済年金 田職城加算連族給付回期間 退職共済年金の額のうち退職共済年金の翻 財活年金の職城加算網に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金の受給権者 遺族共済年金の受給権者 遺族共済年金のの受給権者 遺族共済年金のののうち遺族共済年金の翻 政加算額又は障害共済生金の翻 財加算額とは時期 三項 改正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金のののうち遺族共済年金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済年金の翻 改正前国共済法第五十七条第 世職技加算遺職給付の額 財加算額とは障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額とは障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額又は障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額又は障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額又は障害共済年金の翻回動し 財加算退職給付 四項 改正前国共済法第百十五条第 一項及び第五項 健族共済年金 世職域加算退職給付 団工財政加算障害給付 改正前国共済法第百十五条第 一項及び第五項 健族共済年金 世職域加算連議給付 団工財政加算直族給付 団工財政加算直族給付 団工財政加算直族給付 団工財政加算直族給付 団工財政が自己、 国際大済年金 田職域加算連議給付 団工財政が自己、 国際大済年金 田職域加算連族給付 団工財団共済法第百十四条の の工第一項 の工前国共済法第百十四条の の工第一項 の工第一列 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一列	十六第一項ただし書		
十六第二項 総額の基礎となる当該特定期間に係る組合 長期間の標準報酬の月額に生た条の二 第一項の規定により同項に規定する後前標 博報酬の月額が当該月の標準報酬の月額と みなされた月にあつては、従前標準報酬の 月額)及び標準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 組合員期間の改定前 田職城加算遺族給付 三項 改正前国共済法第九十四条第屬書共済年金 田職城加算連族給付回期間 退職共済年金の額のうち退職共済年金の翻 財活年金の職城加算網に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金の受給権者 遺族共済年金の受給権者 遺族共済年金のの受給権者 遺族共済年金のののうち遺族共済年金の翻 政加算額又は障害共済生金の翻 財加算額とは時期 三項 改正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金のののうち遺族共済年金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済生金の翻 財加算額とは障害共済年金の翻 改正前国共済法第五十七条第 世職技加算遺職給付の額 財加算額とは障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額とは障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額又は障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額又は障害共済年金の翻回動し 上面 財加算額又は障害共済年金の翻回動し 財加算退職給付 四項 改正前国共済法第百十五条第 一項及び第五項 健族共済年金 世職域加算退職給付 団工財政加算障害給付 改正前国共済法第百十五条第 一項及び第五項 健族共済年金 世職域加算連議給付 団工財政加算直族給付 団工財政加算直族給付 団工財政加算直族給付 団工財政加算直族給付 団工財政が自己、 国際大済年金 田職域加算連議給付 団工財政が自己、 国際大済年金 田職域加算連族給付 団工財団共済法第百十四条の の工第一項 の工前国共済法第百十四条の の工第一項 の工第一列 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一項 の工第一列	改正前国共済法第九十三条の	第九十三条の六第一項の対象期間標準報酬	第九十三条の九第一項
具期間の標準報酬の月額(第七十三条の二 第一項の規定により同項に規定する従前標準額側の月額と みなされた月にあつては、後前標準線層の月額と みなごれた月にあつては、後前標準線層の 月額)及び標準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 混合員期間の改定前 出園共済施行日前期間の改定前 出園共済施行日前期間の改定前 出園共済施行日前期間の改定前 出園共済施行日前期間の改定前 出園共済施行日前期間の改定前 出園共済法第九十四条第一次 では 改正前国共済法第九十七条第個合員期間 田園共済法第九十七条第個合員期間 田園共済法第九十七条第個合員期間 田園共済法第九十七条第個合員期間 改正前国共済法第九十七条第個合員期間 改正前国共済法第九十七条第個合員期間 改正前国共済法第九十七条第個合員期間 改正前国共済法第九十七条第個合員期間 立項 改正前国共済法第九十七条第個合員期間 と正前国共済法第九十七条第個合員期間 世種疾共済年金の額のうち遺族共済年金の額 成加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第個合員期間 正項 と正前国共済法第九十七条第日の音の第四 を正前国共済法第九十七条第日の音の第四 を正前国共済法第五十七条第日の音の第四 を正前国共済法第五十七条第日の音の は加算額以は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の額が加算額に相当する金額 改正前国共済法第百十三条第 改正前国共済法第百十三条第 改正前国共済法第百十三条第 の工前国共済法第百十三条第 の工前国共済法第百十四条の 「国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺職給付 国職域加算遺産給付 国職域加算遺産給付 国工の 田園域加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産給付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加算遺産治付 国域が加重遺産治付 国域が加算遺産治 国域が加算遺産治 国域が加算遺産治 国域が加算遺産治 国域が加算遺産治 国域が加算遺産治 国域が加算遺産治 国域が加算遺産治 国域が加算が加算が加算が加減が加算が加算が加算が加減が加算が加減が加算が加減が加算が加減が加減が加算が加減が加減が加減が加減が加減が加減が加減が加減が加減が加減が加減が加減が加減が			
第一項の規定により同項に規定する従前標 準報酬の月額が当該月の標準報酬の月額と みなされた者を含む。以下同じ の正前国共済法第九十四条第 虚族共済年金 改正前国共済法第九十四条第 で書刊。 で記述 の正前国共済法第九十四条第 で書刊。 で記述 の正前国共済法第九十四条第 で書刊。 で記述 の正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第組合員期間 と正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第 と正前国共済法第九十七条第 と職共済年金の額のうち遠族共済年金の額 のする遠族共済年金の額 のする遺族共済年金の額の を正前国共済法第九十七条第 と職長 を正前国共済法第九十七条第 と職長 で記述 で記述 の正前国共済法第九十七条第 と職長 で記述 で記述 の正前国共済法第五十七条第 と職長 で記述 で記述 の正前国共済法第五十七条第 と職長 で記述 で記述 で記述 の正前国共済法第五十七条第 と職長 で記述 で記述 で記述 で記述 で記述 で記述 で記述 で記述			
準報酬の月額が当該月の標準報酬の月額と みなされた月にあつては、従前標準報酬の 月朝)及び標準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 組合具期間の改定前 田園共済法第九十四条第一連族共済年金 田職城加算連族結竹 三項 改正前国共済法第九十四条第一時吉共済年金 田職城加算連族結竹 田園共済法第九十七条第組合員期間 一項			
及なされた月にあつては、従前標準報酬の 月額)及び標準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 祖合員期間の改定前 田職城加算遺族結第九十四条第 直接 改正前国共済法第九十四条第 中事書共済年金 田職城加算護族結門 一項 近職共済年金の額のうち退職共済年金の職 政加算額又は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の額のうち障害 共済年金の額のうちでは者 世職域加算違族結件又は旧職域加算障害給付の額 域加算額又は障害共済年金の額 世期 世期 世期 世期 世期 世期 世期 世期 世期 世期 世期 世期 世期			
月額)及び標準期末手当等の額並びに第九 十三条の九第一項 組合員期間の改定前 四項 改正前国共済法第九十四条第 応書共済年金 田職城加算産務給付 三項 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 旧国共済施行目前期間 地域力算達族給付 三項 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 旧国共済施行目前期間 地域力算退職給付又は旧職城加算障害給付の額域加算額又は障害共済年金の額力 うち酸害共済年金の職域加算額又は障害共済年金のの数 目職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付の額域加算額とは障害共済年金の額数 りち酸害共済年金の職域加算額とは管主共済年金の額 関連域加算遺族給付の受給権者 正項 遺族共済年金のの受給権者 正項 地が算額に相当する金額 旧職域加算遺族給付の受給権者 地が算額に相当する金額 旧職域加算遺族給付の額域加算額に相当する金額 地が算額に相当する金額 旧職域加算遺族給付 限地が算額とは管害共済年金の額のうち時害共済年金の額のうち時害共済年金の額が到ち時害 共済年金の融域加算額に相当する金額 日職域加算遺機給付 管害共済年金の融域加算額に相当する金額 日職域加算連議給付 で出職域加算遺族給付 でま前国共済法第百十三条第 退職共済年金 旧職域加算遺務給付 でまず済年金 日職域加算遺務給付 でまず済年金 日職域加算遺務給付 でまが表示する金額 日職域加算遺族給付 でまず済年金 日職域加算遺族給付 でまず第五十四条の一項。 世界域加算遺族給付 では、日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の			
十三条の九第一項 超合員期間の改定前 正項 改正前国共済法第九十四条第 違下共済年金 世職域加算障害給付 三項 改正前国共済法第九十七条第 組合員期間 一項 遊職共済年金の額のうち退職共済年金の職間職域加算障害給付の額 域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金の額のうち遺族共済年金の職間職域加算障害給付の額 域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金の額のうち遺族共済年金の職 域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 組合員期間 三項 改正前国共済法第九十七条第 組合員期間 三項 改正前国共済法第九十七条第 地域上海軍との額のうち遺族共済年金の職間職域加算遺族給付の額 域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 地域上海年金の額のうち遺跡共済年金の額の身ち遺跡大済年金の額の 域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 出國共済年金の額のうち遺跡大済年金の額の身ち遺跡大済年金の額の 地加算額収は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の額の方も障害 大済年金の額の方を調整を 地域加算退職給付 に前国共済法第百十五条第 一項及び第五項 改正前国共済法第百十五条第 一項及び第五項 改正前国共済法第百十五条第 一項 改正前国共済法第百十四条の 第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項に規定する公 に使用される 公庫等職員」という に使用される 公庫等職員」という。 (他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二 第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項に規定する公庫等職員とという。 (他の法令の規定により国項に規定する公庫等職員とという。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とという。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とという。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とという。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とという。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に規定する公庫等職員とという。)(中、日本により同項に対しているのは、日本により同様とのよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ			
設正前国共済法第九十四条第 遺族共済年金			
改正前国共済法第九十四条第職書共済年金 田職城加算職務合付 三項 改正前国共済法第九十四条第職書共済年金 田職城加算職務合付 三項 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 田国共済法第九十七条第組合員期間 田園共済法第九十七条第2 世際共済年金の額のうち退職共済年金の職日職域加算遺職給付又は旧職域加算障害給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第違族共済年金の額のうち遺族共済年金の職日職域加算遺族給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 三項 退職共済年金の額のうち遺験共済年金の職日職域加算遺族給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 三項 退職共済年金の額のうち退職共済年金の職日職域加算遺職給付又は旧職域加算障害給付の額域加算額に相当する金額 田職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付の額域域加算額に相当する金額 日職域加算退職給付本の職員退職共済年金の職のうち障害共済年金の職のうち障害共済年金の職が加算退職給付本の政策主義年金の職が加算退職給付金額、由職域加算退職給付金額、共済年金の職が加算退職給付金額、共済年金の職の方と職共済年金の財政加算退職給付金額、共済年金の政政が開発の計算退職給付金額、共済年金の市国共済法第百十五条第五十円 五十銭 古円		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	旧国共済施行日前期間の改定前
二項 改正前国共済法第九十四条第章書共済年金 三項 取正前国共済法第九十七条第組合員期間 日国共済施行日前期間 退職共済年金の額のうち退職共済年金の職日職域加算過職給付又は旧職域加算障害給付の額域加算額に相当する金額 投正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金の総のうち遺族共済年金の職日職域加算遺族給付の受給権者 遺族共済年金のの設備者 遺族共済年金の額のうち遺族共済年金の職日職域加算遺族給付の受給権者 遺族共済年金の額のうち遺族共済年金の職日職域加算遺族給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 日国共済施行日前期間 三項 退職共済年金の額のうち遺験共済年金の職日職域加算遺験給付の額域加算額以は障害共済年金の額のうち障害共済年金の職域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第退職共済年金の額のうち障害共済年金の職域加算額に相当する金額 改正前国共済法第十七条第退職共済年金 日職域加算退職給付 同項 可及び第五項 改正前国共済法第百十三条第 日職域加算遺族給付 遺族共済年金 日間以加算遺族給付 遺族共済年金 遺族共済年金 日職域加算遺族給付 遺族共済年金 遺族共済主、第三十円 三円 公正前国共済法第百二十四条 可回 公正前国共済法第百二十四条 公司第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項に起いて同じ。)に使用される 公庫等職員という。(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という。)(の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という))(の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という))(の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という))(の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という))(の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という))(の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という))(の法令の規定により同項に規定する公庫等職員という))(人庫・共産・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	改正前国共落法第九十四条第		
改正前国共済法第九十四条第障害共済年金			旧柳久加升透水和门
三項 改正前国共済法第九十七条第 組合員期間 田国共済施行日前期間		陪宝丑这年入	旧聯城加質陪宝纶社
改正前国共済法第九十七条第組合員期間 退職共済年金の額のうち退職共済年金の職用職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第遺族共済年金の額のうち遺族共済年金の職口職域加算遺族給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第遺族共済年金の額のうち遺族共済年金の職口職域加算遺族給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 退職共済年金の額のうち遺族共済年金の職口職域加算遺職給付又は旧職域加算障害給付の額域加算額と相当する金額 退職共済年金の額のうち以職共済年金の額のうち障害共済年金の職域加算額に相当する金額 以正前国共済法第九十七条第退職共済年金の額のうち障害共済年金の職域加算額に相当する金額 出職域加算退職給付 改正前国共済法第百十三条第退職共済年金 田職域加算遺職給付 改正前国共済法第百十三条第退職共済年金 田職域加算遺職給付 国政び第五項 改正前国共済法第百十三条第退職共済年金 田職域加算遺職給付 国内 公正前国共済法第百二十四条政 力 「百円 一円 「百円 一円 「百円 一円 「百円 一円 「百円 一円 「四項 」)に使用される 公庫等職員」という 公庫等職員」という 公庫等職員という 公庫等職員というに使用される 公庫等職員というに使用される 公庫等職員というに使用される			旧机线加升学音和门
一項 退職共済年金の額のうち退職共済年金の職 旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付の額 域加算額又は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の職域加算額に相当する金額 固族共済年金の愛給権者 遺族共済年金の愛給権者 固族共済年金の額のうち遺族共済年金の職 旧職域加算遺族給付の額 域加算額に相当する金額 田職域加算遺族給付の額 域加算額と同盟 田国共済法第九十七条第組合員期間 田国共済法第九十七条第組合員期間 田国共済法第九十七条第2個東方衛在金の額のうち退職共済年金の職的 地加算額又は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の職が加算額と同盟共済生命金額 田職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付の額 域加算額と同盟共済法第百十三条第2 田職域加算連職給付 障害共済年金の職政加算資品給付 遺族共済年金 田職域加算退職給付 遺族共済年金 田職域加算遺職給付 宣族共済年金 田職域加算遺職給付 国政正前国共済法第百十五条第 田職域加算遺族給付 国大済法第百十五条第 田東済法第百十五条第 田東済法第百十五条第 田東済法第百十五条第 田東済法第百十五条第 田東済法第百十五条第 田東済法第百十五条第 田東済法第百十五条第 五十円 五十銭 田東済法第百十四条 政令で定めるもの(第四項 田東済法第百二十四条 政令で定めるもの(第四項 田東済法第百二十四条の二第一項 田東済法第百二十四条 政令で定めるもの(第四項 田東済法第百二十四条の一第四項 田東済法第百二十四条 政令で定めるもの(第四項 田東済法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等職員」という。(他の法令の規定により国項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世本法統一共和議、中華職員」という。)(世本法統一共和議、中華職員」という。		如人只知即	[D] 北汶坎行口並期間
域加算額又は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の職域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第遺族共済年金の愛給権者			market the control of
共済年金の職域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第遺族共済年金の受給権者	— _垻		
改正前国共済法第九十七条第 遺族共済年金の受給権者			
□項 遺族共済年金の額のうち遺族共済年金の職旧職域加算遺族給付の額域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 旧国共済施行日前期間 三項 退職共済年金の額のうち退職共済年金の職旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付の額域加算額とは障害共済年金の額のうち障害共済年金の額のうち障害共済年金の職域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第退職共済年金 旧職域加算障害給付 四項 障害共済年金 旧職域加算障害給付 改正前国共済法第百十三条第退職共済年金 旧職域加算遺職給付 でするび第五項 世職域加算遺験給付 改正前国共済法第百十五条第五十円 五十銭 つ項 百円 二円 五十銭 つ項 百円 二円 二円 二円 公正前国共済法第百二十四条政令で定めるもの(第四項 国家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 コ家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 コ家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 コ家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 コ家公務員共済組合法第百二十四条の二第一項 コ家公務員共済組合法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみななれた者を含む。以下同じ		27.7	
域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第組合員期間 旧国共済施行日前期間			
改正前国共済法第九十七条第 三項	二項		旧職域加算遺族給付の額
三項 退職共済年金の額のうち退職共済年金の職 旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付の額 域加算額又は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の職域加算額に相当する金額 四項 四項 旧職域加算追職給付 四項 四項 日職域加算障害給付 日職域加算追職給付 日職域加算退職給付 日職域加算退職給付 日職域加算退職給付 日職域加算退職給付 日職域加算退職給付 日職域加算遺職給付 日職域加算遺職給付 日職域加算遺職給付 日職域加算遺職給付 日職域加算遺職給付 日職域加算遺職給付 日職域加算遺族給付 日本 五十銭 日円 四円 で 回項 ロ家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 ロ家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 ロップ・ロッグ・で定めるもの(第四項 ロッグ・で定めるもの(第四項 ロッグ・で定めるもの(第四項 ロッグ・で定めるもの(第四項 ロッグ・で定めるもの(第四項 ロッグ・の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(中の法令の規定により同意、対域の法令の規定により同意、対域の法令の規定により同意、対域の法令の規定により同意、対域の法令の法令の法令の法令の法令の法令の法令の法令の法令の法令の法令の法令の法令の			
域加算額又は障害共済年金の額のうち障害 共済年金の職域加算額に相当する金額 四項		組合員期間	旧国共済施行日前期間
共済年金の職域加算額に相当する金額 改正前国共済法第九十七条第 退職共済年金 四項 障害共済年金 旧職域加算退職給付 回職域加算過職給付 回職域加算遺験給付 可及び第五項 遺族共済年金 旧職域加算遺験給付 日職域加算遺験給付 日職域加算遺験給付 日職域加算遺験給付 国職域加算遺族給付 五十銭 百円 一円 改正前国共済法第百二十四条 政令で定めるもの(第四項 国家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項)に使用される いに使用される の二第一項)に使用される の二第一項)に使用される の二第一項)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(世の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ	三項		
改正前国共済法第九十七条第 退職共済年金		域加算額又は障害共済年金の額のうち障害	
四項 障害共済年金 旧職域加算障害給付 改正前国共済法第百十三条第 退職共済年金 旧職域加算遺職給付 一項及び第五項 遺族共済年金 旧職域加算遺族給付 改正前国共済法第百十五条第 五十円 五十銭 一項 百円 一円 改正前国共済法第百二十四条政令で定めるもの(第四項 国家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第 の二第一項)に使用される)(他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ		共済年金の職域加算額に相当する金額	
改正前国共済法第百十三条第 退職共済年金 改正前国共済法第百十五条第 一項 の工前国共済法第百十五条第 一項 の工第一項 の二第一項)に使用される に使用される の二第一項)に使用される の二第一項)に使用される の二第一項)に使用される 公庫等職員」という 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公 原理に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ	改正前国共済法第九十七条第	退職共済年金	旧職域加算退職給付
一項及び第五項 遺族共済年金 旧職域加算遺族給付 改正前国共済法第百十五条第 五十銭 一項 百円 改正前国共済法第百二十四条政令で定めるもの(第四項 国家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 の二第一項)に使用される)に使用される)(他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ	四項	障害共済年金	旧職域加算障害給付
一項及び第五項 遺族共済年金 旧職域加算遺族給付 改正前国共済法第百十五条第 五十銭 一項 百円 改正前国共済法第百二十四条政令で定めるもの(第四項 国家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第四項 の二第一項)に使用される)に使用される)(他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ	改正前国共済法第百十三条第	退職共済年金	旧職域加算退職給付
改正前国共済法第百十五条第 一項	一項及び第五項	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
一項 百円 一円 改正前国共済法第百二十四条 政令で定めるもの(第四項 国家公務員共済組合法施行令第四十三条第一項に規定するもの(第 四項)に使用される)(他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二 第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ	改正前国共済法第百十五条第		五十銭
改正前国共済法第百二十四条 政令で定めるもの(第四項 の二第一項)に使用される)に使用される)に使用される ・ (他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二 第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項におい で同じ。)に使用される ・ 公庫等職員」という ・ 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公 庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ			
の二第一項	* * *	,	1.1
)に使用される)(他の法令の規定により国家公務員共済組合法第百二十四条の二 第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項におい て同じ。)に使用される 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公 庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ		TO THE CALL OF USA (MICH. &	
第一項に規定する公庫等とみなされた法人を含む。第四項において同じ。)に使用される 公庫等職員」という 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ	→ A7 ×	に使用される	
で同じ。) に使用される 公庫等職員」という。			
公庫等職員」という 公庫等職員」という。)(他の法令の規定により同項に規定する公庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ			
庫等職員とみなされた者を含む。以下同じ		(人)	
		· · · · ·	
政守で正めるもの(回現 同令第四十二条第二項に規定するもの(第四項			
	I	収つで圧めるもの(旧項	円市 円市 円二 円 円 円 円 円 円 円 円

	「業務」と、第九十九条第二項中「及び国	「娄茲」
	の負担金」とあるのは「、公庫等又は特定	
	公庫等の負担金及び国の負担金」と、同項	
	第二号及び第三号中「国の負担金」とある	
	のは「公庫等又は特定公庫等の負担金」と	
	、第百二条第一項中「各省各庁の長(環境	
	大臣を含む。)、行政執行法人又は職員団	
	体」とあり、及び「国、行政執行法人又は	
	職員団体」とあるのは「公庫等又は特定公	
	庫等」と、「第九十九条第二項(同条第五	
	項から第七項までの規定により読み替えて	
	適用する場合を含む。)」とあるのは「第九	
	十九条第二項」と、同条第四項中「職員団	
	体」とあるのは「公庫等若しくは特定公庫	
	等」	
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	別事第二に掲げるもの立は国立十学法し第	国家公務員共済組合法別表第二に掲げるもの又は国立大学法人等に
	別衣弟二に拘けるもの人は国立八子伝八寺	国家公務員共併組合伝別衣第二に拘りるもの人は国立人子伝入寺に
の三	K	
	別表第三に掲げるもの及び同号	国家公務員共済組合法別表第二に掲げるもの及び同号
	国立研究開発法人森林総合研究所	国立研究開発法人森林研究・整備機構
	別表第三に掲げるもの及び国立士学注Ⅰ学Ⅰ	国家公務員共済組合法別表第二に掲げるもの及び国立大学法人等
	と、第九十九条第一項第一号及び第三号中	とする
	「行政執行法人の負担に係るもの」とある	
	のは「行政執行法人の負担に係るもの(第	
	百二十四条の三の規定により読み替えられ	
	た第六項及び第七項において読み替えて適	
	用する第四項の規定による独立行政法人の	
	うち別表第三に掲げるもの及び国立大学法	
	人等の負担に係るものを含む。)」と、同条	
	第三項中「若しくは独立行政法人国立印刷	
	局」とあるのは「、独立行政法人国立印刷	
	局若しくは独立行政法人国立病院機構」と	
	、同条第五項から第七項までの規定中「行	
	政執行法人 とあるのは「行政執行法人、	
	独立行政法人のうち別表第三に掲げるもの	
	又は国立大学法人等」と、第百二条第一項	
	及び第四項並びに第百二十二条中「行政執	
	行法人」とあるのは「行政執行法人、独立	
1	I	
	行政法人のうち別表第三に掲げるもの 国	
	行政法人のうち別表第三に掲げるもの、国	
	行政法人のうち別表第三に掲げるもの、国 立大学法人等」とする	
改正前国共洛法附則第十二条	立大学法人等」とする	
改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平
改正前国共済法附則第十二条 の二の二第二項	立大学法人等」とする	
	立大学法人等」とする	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその
	立大学法人等」とする 前項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項
	立大学法人等」とする	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第
	立大学法人等」とする 前項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項
の二の二第二項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平
の二の二第二項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 目職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 日職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 日職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 日職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 居職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 又は第九条の二の二第一項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 日職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 日職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 中成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 マ成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付第七十七条第二項同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 マ成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 中成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条の五 改正前国共済法附則第十二条の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条の六の二第四項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 者しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付第七十七条第二項同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付第七十七条第二項 同項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその
の二の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の二の二第四項 改正前国共済法附則第十二条 の五 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第二項 改正前国共済法附則第十二条 の六の二第四項 改正前国共済法附則第十二条	立大学法人等」とする 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら 退職共済年金 前項 又は第九条の二の二第一項 前項 退職共済年金 第七十七条第一項及び第二項 これら	平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 若しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第七条の三第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 旧職域加算退職給付 平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 者しくは第九条の二の二第一項又は改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第一項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた前項 旧職域加算退職給付 第七十七条第二項 同項 平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替えられた平

	退職共済年金	旧職域加算退職給付
	附則第十二条の四の二第二項又は第三項	附則第十二条の四の二第三項
改正前国共済法附則第十二条	、第十二条の七の四及び第十二条の七の六	の規定
の八第六項前段	第一項の規定	
	第一項又は第二項	第二項
改正前国共済法附則第十二条	第一項又は第二項の規定	第二項の規定
の八第七項	退職共済年金	旧職域加算退職給付
	第七十七条第一項又は第二項	第七十七条第二項
	これら	同項
	附則第十二条の四の二第二項第二号に掲げ	附則第十二条の四の二第三項の規定による金額
	る金額又は当該金額と同条第三項の規定に	
	より加算する金額との合算額	
改正前国共済法附則第十二条		旧職域加算退職給付
の八の四及び第十二条の十第		
一項		
改正前国共済法附則第十三条	係る国家公務員法	係る国家公務員法等の一部を改正する法律(令和三年法律第六十
の三第一項		├一号)第一条の規定による改正前の国家公務員法(以下この項に
		おいて「旧国家公務員法」という。)
	、国家公務員法	、旧国家公務員法
	(国家公務員法	(旧国家公務員法
	及び国家公務員法	及び旧国家公務員法
	退職共済年金	旧職域加算退職給付
改正前国共済法附則第十三条	退職共済年金	旧職域加算退職給付
の三第二項及び第六項第二号		
改正前国共済法附則第十三条	第七十二条の三から第七十二条の六まで	適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三
の九第一項		十六条第十一項の規定により適用するものとされた改正後厚生年
		金保険法をいい、平成二十七年経過措置政令第十二条第一項の規
		定により読み替えられた規定にあつては、同項の規定による読替
		え後のものとする。以下同じ。) 第四十三条の二から第四十三条の
		五まで
改正前国共済法附則第十三条	次の各号に掲げる	名目手取り賃金変動率が一を下回る
の九第二項	第七十二条の三(第七十二条の四から第七	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二(適用する改正後
	十二条の六まで	厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで
	当該各号に定める率	名目手取り賃金変動率
	とする。	とする。
	一 名目手取り賃金変動率が一を下回り、	
	かつ、物価変動率が名目手取り賃金変動率	
	を下回る場合 名目手取り賃金変動率	
	二 物価変動率が一を下回り、かつ、物価	
	変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場	
	合 物価変動率	
改正前国共済法附則第十三条	物価変動率が	物価変動率(物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、
の九第三項		名目手取り賃金変動率。以下この項及び第五項において同じ。) が
	第七十二条の四(第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三(適用する改正後
		厚生年金保険法第四十三条の五
改正前国共済法附則第十三条	次の各号に掲げる	名目手取り賃金変動率が一を下回る
の九第四項	第七十二条の五(第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の四(適用する改正後
		厚生年金保険法第四十三条の五
	当該各号に定める率	名目手取り賃金変動率
	とする。	とする。
	一 名目手取り賃金変動率が一を下回り、	
	かつ、物価変動率が名目手取り賃金変動率	
	以下となる場合 名目手取り賃金変動率	
	二 名目手取り賃金変動率が一を下回り、	
	かつ、物価変動率が名目手取り賃金変動率	
	を上回る場合(物価変動率が一を上回る場	•
	合を除く。) 物価変動率	
改正前国共済法附則第十三条	第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の五
の九第五項	NT Will II No from A	LE WAR LA La Are NE WAR A LI
改正前国共済法附則第十三条	退職共済年金 	旧職域加算退職給付
の九の三	Att 1 - A o III Att - or the III	s H d
	、第十二条の四の二第二項第一号、第十二	
の九の四	条の四の三第一項及び第十三条の十第一項	
	の規定	

法附則第二条第八号	国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律 第百二十八号。以下附則第六十六条までに おいて「共済法」という	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第一項、第三項又は第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第六条、第七条第一項又は第八条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、これらの規定による読替え後のものとする 共済法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十六条第一項、第三項又は第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二
改正前昭和六十年国共済改正		十四年一元化法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第六条、第七条第一項又は第八条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、これらの規定による読替え後のものとする。以下同じの国家公務員共済組合法
法附則第九条第一項	00共併任 	[V]国家公務員共併租合伝
	 規定中「千分の五・四八一 とあるのは同	
	表の第二欄に掲げる割合に、	
改正前昭和六十年国共済改正 法附則第十五条第二項		旧職域加算遺族給付(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額(附則第十八条及び第三十二条第一項において「改正前国共済法による職域加算額」という。)のうち死亡を給付事由とするものをいう。以下同じ。)
改正前昭和六十年国共済改正 法附則第十五条第三項	共済法第七十七条第一項(共済法第七十八条の二第四項においてその例による場合を含む。)並びに共済法附則第十二条の七の二第二項及び第十二条の八第三項においてその例によるものとされた共済法附則第十二条の四の二第二項中「千分の五・四八一」とあるのは「千分の七・三〇八」と、共済法	
改正前昭和六十年国共済改正 法附則第十八条	支給する退職共済年金	支給する旧職域加算退職給付(改正前国共済法による職域加算額 のうち退職を給付事由とするものをいう。以下同じ。)
	遺族共済年金	旧職域加算遺族給付
	当該退職共済年金 組合員期間には	当該旧職域加算退職給付 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一 号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化 法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した 期間をいう。以下同じ。)には
改正前昭和六十年国共済改正	退職共済年金	旧職域加算退職給付
法附則第十九条第一項	組合員期間には	旧国共済施行日前期間には
L		旧国共済施行日前期間
法附則第三十二条第一項	/ 立 レ タ77] [F]	IP II / 기가 MC [] F II II 77 IFI
改正前昭和六十年国共済改正	公務等による障害共済年金	公務等による旧職域加算障害給付
法附則第三十二条第一項ただ し書	公務等による遺族共済年金	公務等による旧職域加算遺族給付
改正前昭和六十年国共済改正 法附則第三十二条第二項	組合員期間	旧国共済施行日前期間
改正前昭和六十年国共済改正	退職共済年金の職域加算額	旧職域加算退職給付
法附則第三十二条第三項	障害共済年金の職域加算額	旧職域加算障害給付
		旧職域加算遺族給付
		旧国共済施行日前期間
2 平成二十四年一元化法附	則第三十六条第五項の規定によりなおその	効力を有するものとされた改正前国共済令の規定の適用について

² 平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済令の規定の適用について は、次の表の上欄に掲げる改正前国共済令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

14		
第一条		法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険 等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。 下「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十六条第
		項、第三項又は第五項の規定によりなおその効力を有する のとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正
		の国家公務員共済組合法をいい、被用者年金制度の一元化 を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施
		及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための 家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行
		伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過
		置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下 成二十七年経過措置政令」という。)第六条、第七条第一項
		は第八条第一項の規定により読み替えられた規定にあつて これらの規定による読替え後のものとする。以下同じ
	国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和三十三年法律第百二十九号。以下「施行法」という	施行法(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規 によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年-
		化法附則第九十七条の規定による改正前の国家公務員共済 合法の長期給付に関する施行法(昭和三十三年法律第百二
第十一条の七の三	, ··· · · · ·	九号)をいう。以下同じ 、旧職域加算退職給付(法第七十六条第一項に規定するIF
の二第一項	の組合員期間	域加算退職給付をいう。以下同じ。) の旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四
		第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用を
	 基礎として法第七十七条第一項の規定により算定した金額	期間を合算した期間をいう。以下同じ。) 基礎として
	に次項の規定により算定した平均支給率を乗じて得た金額 (昭和六十年改正法附則第十六条第一項の規定が適用され	
	る場合にあつては、当該乗じて得た金額に受給権取得月前 組合員期間を基礎として同項の規定の例により算定した金額を加算した金額) と	
	おいて退職共済年金	おいて旧職域加算退職給付
	の申出	に規定する支給繰下げの申出 (平成二十七年経過措置政令 八条第三項の規定により法第七十八条の二第一項の申出か つたものとみなされた場合における当該申出を含む。第四 において同じ。)
	L 六十月	百二十月
第十一条の七の三	五年	十年
の二第三項	退職共済年金	旧職域加算退職給付
	が前項第一号に該当する	に当該者が組合員である
エー タのしのご	が同号に該当しない 退職共済年金の受給権者	に当該者が組合員でない 旧職域加算退職給付の受給権者
男十一条の七の三 の二第四項		
	第七十七条第二項の規定により加算する金額」 第七十七条第二項の規定により加算する金額に当該金額に	旧職域加算退職給付」 旧職域加算退職給付(当該職域加算退職給付に被用者年会)
	カロー 日本ガータの派だにより加井 デジエ映にコ級正映に	度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改工る法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見正等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律
		一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等 関する経過措置に関する政令 (平成二十七年政令第三百D
		五号) 第八条第二項の規定により読み替えられた平成二年 一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおそのを を有するものとされた国家公務員共済組合法等の一部を
		する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一系 規定による改正前の
	」と、第十一条の十第一項中「退職共済年金の職域加算額 (法第七十四条第二項	をいう。以下同じ。)」と、第十一条の十第一項中「旧職場 算退職給付
	退職共済年金の職域加算額(第十一条の七の三の二第四項	旧職域加算退職給付(当該旧職域加算退職給付に第十一系
	の規定により読み替えて適用する法第七十四条第二項	七の三の二第三項の規定により算定した平均支給率を乗し得た金額に同条第一項に規定する増額率を乗じて得た金額加算した金額とする。以下同じ。)
第十一条の七の八 第一項	障害共済年金	四第 じた並譲とする。終下回じ。) 旧職域加算障害給付(法第八十一条第一項に規定する旧耶 加算障害給付をいう。以下同じ。)
第十一条の七の八		旧職域加算障害給付の
	障害共済年金(旧職域加算障害給付(

1	DA A mix et II. vie Fr A	
## I # a I a II		併合旧職域加算障害給付
P	加算された障害共済年金	加算された旧職域加算障害給付
第三項	Arte II - II	forte []
	第一号に掲げる金額は法第八十二条第一項第一号に掲げる	第 _一 号
	金額の一部であるものと、第二号	N. fefer II. 1 for fefer
		法第八十二条第一項第二号
		みなして
		併合旧職域加算障害給付
第三項第一号	支給される障害共済年金	支給される旧職域加算障害給付
第十一条の七の九	障害共済年金	旧職域加算障害給付
第十一条の八の十	又は第二項の規定	の規定
三第一項	遺族共済年金は	旧職域加算遺族給付(法第八十八条第一項に規定する旧職域
		加算遺族給付をいう。以下同じ。)は
		旧職域加算遺族給付の
	退職共済年金等のいずれか	旧職域加算退職給付
第十一条の八の十		旧職域加算遺族給付
四第一項		旧職域加算退職給付
第十一条の八の十	·	の規定
第1一条の八の1 四第二項	· · ·	72-7-
		旧職域加算遺族給付
第十一条の八の二	pb職天済年金 	旧職域加算退職給付
+		
第十一条の八の二		旧職域加算障害給付
十一の表法第八十	•	
五条第五項の項、		
第十一条の八の二		
十六、第十一条の		
八の二十七第一項		
の表法第八十五条		
第五項の項及び第		
十一条の八の二十		
九		
	 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額	旧職城加賀退職終付又は旧職城加賀陪宝終付
項	(法第七十四条第二項に規定する障害共済年金の職域加算	
T.R.	福をいう。以下同じ。) に相当する金額	
タの 佐	関をいう。めて回じ。)に相当する並領 月数(国家公務員法第八十一条の四第一項の規定により採	
P		
項第二号	用された職員又はこれに相当する職員(以下この号及び第	
	四号において「再任用職員等」という。)である組合員	
	(職員でなくなつたことにより当該職員が退職手当(国家	
	公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の規	
	定による退職手当をいう。以下この号及び第四号において	
	同じ。) 又はこれに相当する給付の支給を受けることがで	
	きる場合における当該職員でなくなつた日又はその翌日に	
	再任用職員等となつた組合員を除く。)が退職手当又はこ	
	れに相当する給付の額の算定の基礎となる職員としての引	
	き続く在職期間中の行為に関する懲戒処分によつて退職し	
	た場合にあつては、当該引き続く在職期間に係る組合員期	
1	間の月数と当該再任用職員等としての在職期間に係る組合	
1		1
	員期間の月数とを合算した月数)	
	員期間の月数とを合算した月数) 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額	 旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付
		旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付
第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額	
	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額	
項第三号	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職手当又は	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の
項第三号	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職手当又は	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額 に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末 日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつて	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末日以後に再任用職員等である組合員となった場合にあつては、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつては、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該再任用職員等としての在職期間に係る組合員期間の月数と	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末 日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつて は、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該 再任用職員等としての在職期間に係る組合員期間の月数と を合算した月数)	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつては、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該再任用職員等としての在職期間に係る組合員期間の月数と	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数
項第三号 第十一条の十第一	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末 日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつて は、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該 再任用職員等としての在職期間に係る組合員期間の月数と を合算した月数)	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数
項第三号 第十一条の十第一 項第四号	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつては、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該再任用職員等としての在職期間に係る組合員期間の月数とを合算した月数) 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数
項第三号 第十一条の十第一 項第四号	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつては、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該再任用職員等としての在職期間に係る組合員期間の月数とを合算した月数) 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数 旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付
項第三号 第十一条の十第一 項第四号 第十一条の十第二	退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 退職手当又は 月数(当該職員である組合員が当該引き続く在職期間の末日以後に再任用職員等である組合員となつた場合にあつては、当該引き続く在職期間に係る組合員期間の月数と当該再任用職員等としての在職期間に係る組合員期間の月数とを合算した月数) 退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額に相当する金額 遺族共済年金の受給権者	旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付 国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の 規定による退職手当又は 月数 旧職域加算退職給付又は旧職域加算障害給付

	又は第二項第二号の規定	の規定
	遺族共済年金の額	旧職域加算遺族給付の額
	同条第一項第二号	同号
	退職共済年金又は地方公務員等共済組合法による退職共済	旧職域加算退職給付
	年金	
	遺族共済年金の職域加算額に相当する	旧職域加算遺族給付の
	退職共済年金の職域加算額に相当する金額の二分の一に相	旧職域加算退職給付の
	当する金額又は地方退職共済年金の職域加算額に相当する	
第十一条の十第三	、法第七十九条第一項若しくは附則第十二条の七の四第一	又は法第九十一条第一項から第三項まで
項	項の規定、法第八十七条第一項若しくは第四項の規定又は	
	法第九十一条第一項から第三項まで若しくは第九十二条第	
	一項	
	退職共済年金の職域加算額、障害共済年金の職域加算額又	旧職域加算退職給付、旧職域加算障害給付又は旧職域加算遺
	は遺族共済年金の職域加算額に相当する金額	族給付
第十一条の十第四	退職共済年金、障害共済年金若しくは遺族共済年金	旧職域加算退職給付、旧職域加算障害給付又は旧職域加算遺
項		族給付
	、法第七十九条第一項若しくは附則第十二条の七の四第一	若しくは
	項若しくは	
	、法第八十七条第一項若しくは第四項の規定又は法第九十	又は法第九十一条第一項から第三項まで
	一条第一項から第三項まで若しくは第九十二条第一項	
		旧職域加算退職給付、旧職域加算障害給付又は旧職域加算遺
		族給付
第十一条の十第五	· · • · · ·	同項第三号に規定する停職の期間の月数又は
項	月数若しくは再任用職員等としての在職期間に係る組合員	月数
	期間の月数又は同項第三号に規定する停職の期間の月数	
附則第六条の二の		組合員期間のうち旧国共済施行日前期間
十第一項及び第六		法第七十七条第二項
条の二の十三第一	千分の五	千分の四
項 附則第六条の二の	知 <u> </u>	 組合員期間のうち旧国共済施行日前期間
門則第八条の二の十三第二項第一号	租 百 貝 朔 间 	組合員期間のプラロ国共済施行互前期间
T 二第一項第一万 附則第六条の二の	組入員 期間	 組合員期間のうち旧国共済施行日前期間
十三第二項第二号		独立員朔則のプラロ国共併他行 I I II 別則 子分の四
T二第一項第一写 附則第六条の二の		TTがの四 組合員期間のうち旧国共済施行日前期間
門則男ハ衆の二の 十三第四項	社口貝別	
	 ことり読み麸えられた改正前国共済法第七十川冬の二第一	 軍の規定により旧職域加算退職給付(改正前国共済法によろ職

- 3 第一項の規定により読み替えられた改正前国共済法第七十八条の二第一項の規定により旧職域加算退職給付(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするものをいう。以下この項及び次条において同じ。)の支給繰下げの申出をすることができる者が、その受給権を取得した日から起算して五年を経過した日後に当該旧職域加算退職給付を請求し、かつ、当該請求の際に第一項の規定により読み替えられた改正前国共済法第七十八条の二第一項の申出をしないときは、当該請求をした日の五年前の日に同項の申出があったものとみなす。ただし、その者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。
- 一 当該旧職域加算退職給付の受給権を取得した日から起算して十五年を経過した日以後にあるとき。
- 二 当該請求をした日の五年前の日以前に第一項の規定により読み替えられた改正前国共済法第七十八条の二第一項に規定する他の年金 である給付の受給権者であったとき。

(併給の調整に関する経過措置)

- **第九条** 次の各号に掲げる年金に係る前条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第七十四条第一項及び第二項の規定の適用については、当該各号に掲げる年金は、当該各号に定める年金であるものとみなし、当該各号に掲げる年金でないものとみなす。
 - 一 老齢厚生年金(第二号厚生年金被保険者期間に基づくものに限る。) 旧職域加算退職給付
 - 二 老齢厚生年金(第三号厚生年金被保険者期間に基づくものに限る。) 地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律第百五十二号)に よる年金である給付(旧職域加算退職給付に相当するものに限る。)
 - 三 障害厚生年金(第二号厚生年金被保険者期間を有する者に係るものに限る。) 旧職域加算障害給付(改正前国共済法による職域加算額のうち障害を給付事由とするものをいう。次号において同じ。)
 - 四 障害厚生年金 (第三号厚生年金被保険者期間を有する者に係るものに限る。) 地方公務員等共済組合法による年金である給付 (旧職域加算障害給付に相当するものに限る。)
 - 五 遺族厚生年金 (第二号厚生年金被保険者期間を有する者の遺族に係るものに限る。) 旧職域加算遺族給付(改正前国共済法による職域加算額のうち死亡を給付事由とするものをいう。次号において同じ。)
 - 六 遺族厚生年金(第三号厚生年金被保険者期間を有する者の遺族に係るものに限る。) 地方公務員等共済組合法による年金である給付 (旧職域加算遺族給付に相当するものに限る。)
- 第十条 厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第五十八条第一項第四号に該当することにより支給される遺族厚生年金の受給権者が、当該遺族厚生年金と同一の給付事由に基づく改正前国共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第三十六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第八十八条第一項第一号から第三号までのいずれかに該当することにより支給されるものに限る。)を受けることができるときは、その該当する間、当該改正前国共済法による職域加算額は、その支給を停止する。
- 2 平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第七十四条第三項から第 六項までの規定は、前項の場合について準用する。

(改正前国共済法による職域加算額について適用しない改正前国共済法等の規定)

第十一条 平成二十四年一元化法附則第三十六条第十項に規定する政令で定める規定は、同条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第四十三条、第四十四条、第六十六条第四項及び第七項から第十項まで、第七十二条の三から第七十二条の六

まで、第七十七条第一項及び第四項、第七十八条、第七十九条、第八十条、第八十二条第一項第一号、第八十三条、第八十七条、第八十七条の二、第八十九条第一項第一号イ(1)及びロ(1)、第二項並びに第五項、第八十九条の二第二項、第九十条、第九十一条、第九十一条の二第二項、第九十二条、第九十三条の五第一項ただし書並びに第一号及び第二号、第二項並びに第三項、第九十三条の六から第九十三条の八まで、第九十三条の十六第三項から第五項まで、第百三条から第百七条まで並びに第百十一条並びに附則第十二条の二の二第五項から第七項まで、第十二条の四から第十二条の四の四まで、第十二条の六の二第五項から第九項まで、第十二条の六の三、第十二条の七の二から第十二条の七の六まで、第十二条の八の二、第十二条の八の二、第十二条の八の三、第十二条の十二及び第十二条の十三並びに平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十七年国共済整備政令第十五条の規定による廃止前の国家公務員共済組合法による再評価率の改定等に関する政令(平成十七年政令第八十二号)の規定とする。

(改正前国共済法による職域加算額について適用する改正後厚生年金保険法等の規定等)

第十二条 平成二十四年一元化法附則第三十六条第十一項に規定する政令で定める規定は、改正後厚生年金保険法第四十三条の二から第四十三条の五まで、第四十六条、第五十四条第二項、第五十九条第二項、第六十条第二項、第六十一条第一項、第六十五条の二から第六十八条まで、第百条の二第一項、第三項及び第四項、附則第十七条の四第五項本文、附則別表第二並びに別表の規定並びに厚生年金保険法第九十二条第一項から第三項までの規定とし、これらの規定を平成二十四年一元化法附則第三十六条第十一項の規定により適用する場合には、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

には、次の表の上欄に	掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それる	ぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。
改正後厚生年金保険法第	再評価率	なお効力を有する改正前国共済法(被用者年金制度の一元化等を
四十三条の二第一項		図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四
		年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。) 附則
		第三十六条第一項、第三項又は第五項の規定によりなおその効力
		を有するものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による
		改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)
		をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法
		等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付
		水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正す
		る法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付
		等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十
		古代関する経過相量に関する政市(干成二十七年政市第二日四十 五号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。)第六条、第七
		条第一項又は第八条第一項の規定により読み替えられた規定にあ
		つては、これらの規定による読替え後のものとする。以下同じ。)
		第七十二条の二に規定する再評価率
	保険給付	平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国
		共済法による職域加算額(以下「改正前国共済法による職域加算
		額」という。)
改正後厚生年金保険法第	当該年度	前年度の標準報酬(当該年度
四十三条の二第二項第	標準報酬(以下「前年度の標準報酬」という	なお効力を有する改正前国共済法第四十二条第一項に規定する標
一号		準報酬の月額(以下「標準報酬の月額」という。)となお効力を有
		する改正前国共済法第四十二条の二第一項に規定する標準期末手
		当等の額(以下「標準期末手当等の額」という。)をいう。以下
		同じ
改正後厚生年金保険法第	煙淮報酬 (標準報酬の月額と標準期末手当等の額(
四十三条の二第二項第		
二号		
一 ^勺 改正後厚生年金保険法第	├────────────────────────────────────	 標準報酬の月額と標準期末手当等の額
	作宗 - 平 羊収 貨加	標準報酬の月額と標準期本十ヨ寺の観 ┃
四十三条の二第三項	₩ 4.	九十十月上本注》上,即任和詹姆尔立从佐书
改正後厚生年金保険法第	文紹確者	改正前国共済法による職域加算額の受給権者
四十三条の三第一項		
改正後厚生年金保険法第		標準報酬の月額と標準期末手当等の額
四十三条の四第三項及び		
第四十三条の五第三項		
	老齢厚生年金の受給権者	なお効力を有する改正前国共済法第七十六条第一項又は附則第十
四十六条第一項		二条の二の二第三項、第十二条の三、第十二条の六の二第三項若
		しくは第十二条の八第二項の規定による旧職域加算退職給付(以
		下「旧職域加算退職給付」という。)の受給権者
	被保険者	国家公務員共済組合法による長期給付に関する規定の適用を受け
		る国家公務員共済組合の組合員
	日 (厚生労働省令で定める日を除く」) 国会議	ときは、当該組合員である間、当該旧職域加算退職給付
	員若しくは地方公共団体の議会の議員(前月以	
	前の月に属する日から引き続き当該国会議員又	
	は地方公共団体の議会の議員である者に限る。)	
	である日又は七十歳以上の使用される者(前月	
	以前の月に属する日から引き続き当該適用事業	
	所において第二十七条の厚生労働省令で定める	
	要件に該当する者に限る。)である日が属する月	
	安件にあるりる者に限る。」とめるロが属りる月において、その者の標準報酬月額とその月以前	
	の一年間の標準賞与額の総額を十二で除して得	
	の一年前の標準負与額の総額を十二で除して た額とを合算して得た額(国会議員又は地方公	
	た飯とで百昇して付た破「国云磯貝又は地方公	

条第三項

共団体の議会の議員については、その者の標準 報酬月額に相当する額として政令で定める額と その月以前の一年間の標準賞与額及び標準賞与 額に相当する額として政令で定める額の総額を 十二で除して得た額とを合算して得た額とし、 七十歳以上の使用される者(国会議員又は地方 公共団体の議会の議員を除く。次項において同 じ。) については、その者の標準報酬月額に相当 する額とその月以前の一年間の標準賞与額及び 標準賞与額に相当する額の総額を十二で除して 得た額とを合算して得た額とする。以下「総報 酬月額相当額」という。) 及び老齢厚生年金の額 (第四十四条第一項に規定する加給年金額及び第 四十四条の三第四項に規定する加算額を除く。 以下この項において同じ。) を十二で除して得た 額(以下この項において「基本月額」という。) との合計額が支給停止調整額を超えるときは、 その月の分の当該老齢厚生年金について、総報 酬月額相当額と基本月額との合計額から支給停 止調整額を控除して得た額の二分の一に相当す る額に十二を乗じて得た額(以下この項におい て「支給停止基準額」という。)に相当する部分 の支給を停止する。ただし、支給停止基準額が 老齢厚生年金の額以上であるときは、老齢厚生 年金の全部(同条第四項に規定する加算額を除 < 。) 改正後厚生年金保険法第老齢厚生年金の全部又は一部 旧職域加算退職給付

以工及子工十五个灰化	24年14年14年14年14年14年14年14年14年14年14年14年14年14	口机戏加奔延帆和门
四十六条第五項		
改正後厚生年金保険法	宗 障害厚生年金は	なお効力を有する改正前国共済法第八十一条第一項に規定する旧
五十四条第二項		職域加算障害給付(以下「旧職域加算障害給付」という。)は
	該当しなくなつた	該当しなくなつたとき、又は国家公務員共済組合法による長期給
		付に関する規定の適用を受ける国家公務員共済組合の組合員である
	該当しない間	該当しない間又は当該組合員である間
改正後厚生年金保険法	第障害厚生年金	旧職域加算障害給付
五十四条第二項ただし	·書 <mark>被保険者</mark>	当該組合員
改正後厚生年金保険法	·第前項	なお効力を有する改正前国共済法第二条第一項第三号及び第三項
五十九条第二項	遺族厚生年金の	なお効力を有する改正前国共済法第八十八条第一項に規定する旧
		職域加算遺族給付(以下「旧職域加算遺族給付」という。)の
	遺族厚生年金を	旧職域加算遺族給付を
改正後厚生年金保険法	第遺族厚生年金	旧職域加算遺族給付
六十条第二項	前項第一号	なお効力を有する改正前国共済法第八十九条第一項第一号、第三
		項及び第四項
改正後厚生年金保険法	第遺族厚生年金	旧職域加算遺族給付
六十一条第一項		
改正後厚生年金保険法	·第遺族厚生年金	旧職域加算遺族給付
六十五条の二	被保険者	国家公務員共済組合の組合員
改正後厚生年金保険法	第遺族厚生年金	旧職域加算遺族給付
六十六条第一項		
改正後厚生年金保険法	· 第遺族厚生年金	旧職域加算遺族給付
六十六条第二項	被保険者	国家公務員共済組合の組合員
改正後厚生年金保険法	· 第遺族厚生年金	旧職域加算遺族給付
六十七条第一項及び第	5六	
十八条		
厚生年金保険法第九十	-二保険料その他この法律	なお効力を有する改正前国共済法の規定による掛金その他なお効
条第一項		力を有する改正前国共済法
	保険給付	改正前国共済法による職域加算額
	支払期月	支給期月
	支払う	支給する
	第三十六条第三項本文	なお効力を有する改正前国共済法第七十三条第四項本文
厚生年金保険法第九十	-二保険料その他この法律	なお効力を有する改正前国共済法の規定による掛金その他なお効
条第二項		力を有する改正前国共済法
	保険給付	改正前国共済法による職域加算額
厚生年金保険法第九十	一二年金たる保険給付	改正前国共済法による職域加算額
A KK - TT		

改正後厚生年金保険法第	実施機関の業務の実施	改正前国共済法による職域加算額の支給
百条の二第一項		以上の国人の はによる MA 外の 外の 外の 大幅
71. 71		
改正後厚生年金保険法附	旧国家公務員共済組合員期間(被用者年金制度	旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一
則第十七条の四第五項	の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一	号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化
	部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三	法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した
	号。以下「平成二十四年一元化法」という。) 附	期間をいう。)の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律
	則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済	(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」と
	組合員期間をいう。以下この項及び附則第十七	いう。) 第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十
	条の九第四項において同じ。) の平均標準報酬	七条第一項に規定する平均標準報酬月額
	月額	
	となる標準報酬月額	となる標準報酬の月額
	第一項並びに平成十二年改正法附則第二十条第	同項及び平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により
	一項第一号及び改正前の第四十三条第一項	読み替えて適用する平成十二年国共済改正法附則第十一条第二項
	当該旧国家公務員共済組合員期間	当該旧国共済施行日前期間
	標準報酬月額に、	標準報酬の月額に、
改正後厚生年金保険法	被保険者	国家公務員共済組合の組合員
別表		
2 平成二十四年一元化	法附則第三十六条第十一項の規定により前項にも	見定する改正後厚生年金保険法の規定を適用する場合には 被用者

平成二十四年一元化法附則第三十六条第十一項の規定により前項に規定する改正後厚生年金保険法の規定を適用する場合には、被用者 年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備に関する政令(平成 二十七年政令第三百四十二号)第一条の規定による改正後の厚生年金保険法施行令(昭和二十九年政令第百十号。以下「改正後厚年令」 という。) 第三条の四、第三条の四の二及び第三条の六から第三条の七まで並びに国民年金法による改定率の改定等に関する政令(平成 十七年政令第九十二号。以下「再評価令」という。) 第四条第一項及び第三項、第六条、別表第一並びに別表第三の規定を適用する。こ の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

改正後厚年	法第四十三条の二	適用する改正後厚生年金保険法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する
令第三条の	第一項第二号イ	法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第十一項の規定により適用するものとされた同法第一条
四第一項		の規定による改正後の法をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する
		法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正す
		る法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十
		七年政令第三百四十五号)第十二条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、同項の規定による読
		替え後のものとする。次条において同じ。) 第四十三条の二第一項第二号イ
改正後厚年	法第四十三条の四	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の四第一項第一号
令第三条の	第一項第一号	
四の二		
再評価令第	厚生年金保険法第	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職
四条第一項	四十三条第一項	給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公
		務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下
		「平成二十七年経過措置政令」という。)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等
		を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一
		元化法」という。)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元
		化法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)第七十二条の二
	同法別表	適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十六条第十一項の規定により適用するものと
		された平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の法をいい、平成二十七年経過措置政令第十二条第一
		項の規定により読み替えられた規定にあっては、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。)別表
	同法の	適用する改正後厚生年金保険法の
再評価令第	厚生年金保険法附	適用する改正後厚生年金保険法附則第十七条の四第五項
四条第三項	則第十七条の四第	
	三項から第七項	
	まで	
	同法	適用する改正後厚生年金保険法
再評価令第	国民年金法等の一	平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一部を
六条第一項	部を改正する法律	改正する法律(平成十二年法律第二十一号。次項において
	(平成十二年法律	
	第十八号。以下	
	附則第二十一条第	附則第十二条第一項及び第二項
	一項及び第二項	
再評価令第	附則別表第一	附則別表
六条第二項	定めるとおり	定めるとおり(昭和六十年九月以前の期間にあっては、一・二二)
再評価令別	被保険者	国家公務員共済組合の組合員
表第一		
(改正前	国共済法による職場	或加算額に係る平成六年改正法等の規定の読替え)

第十三条 改正前国共済法による職域加算額に係る国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十八号。以下「平 成六年改正法」という。)附則第八条並びに国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十 二年改正法」という。) 附則第十一条、第十二条第一項、第二項、第五項、第六項及び第八項並びに第十二条の二並びに附則別表の規定 の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

亚战士在敌正法		
	国家公務員共済組合法	なお効力を有する改正前国共済法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚
附則第八条第		生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第
一項		三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の
		規定による改正前の国家公務員共済組合法をいい、被用者年金制度の一元化等
		を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の
		退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正
		 する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する
		経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第六条の規定によ
		り読み替えられた規定にあっては、同条の規定による読替え後のものとする。
		次項及び第三項において同じ。)
	a the state of the	
	の障害共済年金	の旧職域加算障害給付
平成六年改正法	国家公務員共済組合法	なお効力を有する改正前国共済法
附則第八条第二	陪宝井汶年人	旧職域加算障害給付
	早古六月十立	口
項及び第三項		
平成十二年改正	法による年金である給付の額	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法
法附則第十一条		 律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)
第一項		則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額(以下「改正
		前国共済法による職域加算額」という。)
	、法第七十七条第一項及び第二項	、なお効力を有する改正前国共済法(平成二十四年一元化法附則第三十六条第
	、 14.77 日 日本労 次及い第一党	
		─項、第三項又は第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成
		二十四年一元化法第二条の規定による改正前の法をいい、被用者年金制度の一
		元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公
		務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部
		を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関す
		る経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下「平成二十
		七年経過措置政令」という。) 第六条、第七条第一項又は第八条第一項の規定に
		より読み替えられた規定にあっては、これらの規定による読替え後のものとす
		る。以下同じ。)第七十七条第二項
	から第三項まで	及び第三項
	附則第十二条の四の二第二項第二号及び第	附則第十二条の八第三項
	三項の規定(法附則第十二条の四の三第一	
	頃及び第三項並びに法附則第十二条の七の	
	二第二項、第十二条の七の三第二項及び第	
	四項並びに第十二条の八第三項	
	昭和六十年改正法附則第三十六条第二項に	平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有す
	おいてその例による埋合を含む。)	
	おいてその例による場合を含む。)	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一
	おいてその例による場合を含む。)	
	おいてその例による場合を含む。)	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一
	おいてその例による場合を含む。)	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三
		るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定
平成十二年改正		るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三
平成十二年改正	組合員期間	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する
平成十二年改正法附則第十一条	組合員期間	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号	組合員期間	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号	組合員期間	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号 平成十二年改正 法附則第十一年改正 法附則第十一条	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号 平成十二年改正 来以則第十一年 本 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法 、なお効力を有する改正前国共済法
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第二号 平成十二年 平成十二年 平成十二年 等二項	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法 、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第二号 平成十二年改正 来以則第十一年 本 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年 平成十二年	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法 、なお効力を有する改正前国共済法
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項 十二年 改正条 第一层 十二年 改正 十二年 改正 张明 項第二十 号 二二年 计 明第二年 改正 朱第二年 中 改正 朱	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法 、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項第一号 平成十二年改正 法附則第二号 平成十二年 平成十二年 平成十二年 等二項	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項 なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項 十二年 改正条 第一层 十二年 改正 十二年 改正 张明 項第二十 号 二二年 计 明第二年 改正 朱第二年 中 改正 朱	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項 十二年 改正条 第一层 十二年 改正 十二年 改正 张明 項第二十 号 二二年 计 明第二年 改正 朱第二年 中 改正 朱	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項 十二年 改正条 第一层 十二年 改正 十二年 改正 张明 項第二十 号 二二年 计 明第二年 改正 朱第二年 中 改正 朱	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図
平成十二年改正 法附則第十一条 第一項 十二年 改正条 第一层 十二年 改正 十二年 改正 张明 項第二十 号 二二年 计 明第二年 改正 朱第二年 中 改正 朱	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項なお効力を有する改正前昭和六十年改正法、なお効力を有する改正前昭和六十年改正法、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三
平成十二年改正法附則第十一条第一項第一号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項 なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同
平成十二年改正法附則第十一条第一項第一号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項なお効力を有する改正前昭和六十年改正法、なお効力を有する改正前昭和六十年改正法、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三
平成十二年改正条第一号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の第七十二条の二
平成十二年改正条第一号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法 第七十二条の二	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法 、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の第七十二条の二 なお効力を有する改正前国共済法第七十二条の二
平成十二年改正条第一号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項旧国共済施行日前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の第七十二条の二
平成十二年改正条第一号	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法 第七十二条の二	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第二項 及び第三項 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法 、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の第七十二条の二 なお効力を有する改正前国共済法第七十二条の二
平法第	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法 第七十二条の二 組合員期間の計算	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行目前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行目前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項 なお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の第七十二条の二なお効力を有する改正前国共済法第七十二条の二は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の
平法第	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法 第七十二条の二 組合員期間の計算 平成十五年四月以後の組合員期間(以下	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行目前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行目前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項 なお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の第七十二条の二なお効力を有する改正前国共済法第七十二条の二は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の
平法第	組合員期間 第七十七条第一項及び第二項 組合員期間 として法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで並びに附則第十二条の四の 二第二項第二号及び第三項 昭和六十年改正法 、法 第七十二条の二 組合員期間の計算	るものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年改正法」という。)附則第三十六条第二項の規定 旧国共済施行目前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間を合算した期間をいう。以下同じ。)第七十七条第二項 旧国共済施行目前期間としてなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項及び第三項 なお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条の規定による改正前の第七十二条の二なお効力を有する改正前国共済法第七十二条の二は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の

家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数と合算した 月数を旧国共済施行目前期間 第八十九条第一項第一号イ中「組合員期間 第八十九条第一項第一号イ中「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数を合算した 同号ロ中「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数 2、附則第十二条の四の二第二項第二号の月数 2、附則第十二条の四の二第二項第二号の月数 2、附則第十二条企同機の月数 2、附則第十二条企同機の方式 2、附則第十二条企同機の方式 2、附則第十二条企同機の方式 2、附則第十二条企同 2、以下同じ。) 2、附則第十二条章 2、以下同じ。) 3、以下同じ。) 3、以下同证制的制度 3、以下同证制度 3、以证制度 3、以下同证制度 3、以下可证制度 3、以证制度 3、以证用证明的 3、以证明的证明的证明的证明的证明的证明的证明的证明的证明的证明的证明的证明的证明的证			
関の		、「組合員期間	、「旧国共済施行日前期間
関の		第七十七条第一項及び第二項中「組合員期	第七十七条第二項中「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法
に規定する旧国家公務員法務組合員期間(以下「旧国家公務員法務組合員期間(以下「旧国家公務員法務組合員期間)			
という。の月数と近郊費用対象期間の月数を合葉した 第八十二条第一項中「組合員期間の 第八十二条第一項中「組合員期間の 別とあるのは「基準自後組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数を合算した 月数を組合員期間 第八十九条第一項第一号中「組合員期間際」、対して、大きのでは、大きいないないないないないないは、大きいないないないは、大きいないないな			
数」とあるのは「基準日後総合年期間の月数」と、第八十二条第一項中「旧目家公務員共議を負別間の月数と自期を用対象期間の月数と自加東用列象期間の別数を含算した 月数を組合員期間			という。)の月数と追加費用対象期間の月数を合算した
京公務員共終額合員期間 用数を額合員期間 用数を額合員期間 用数を額合員期間 用数を10回其終施行目前期間 第八十九条第一項第一号4中「組合員期間 同号10中「組合員期間 同号10中「組合員期間 同号10中「組合員期間 同号10中「組合員期間 同号10中「組合員期間 同号10中「組合員期間の月数と追加費用分象を含菓した月数 及び第三項中「組合員期間の月数ととある 並した月数 及び第三項中「組合員期間の月数ととある 並正前国共済法による職被期類 200 201 基準日板組合員期間の月数 201 2		第八十二条第一項中「組合員期間の	「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数を合算した月
男数を組合員期間			数」とあるのは「基準日後組合員期間の月数」と、第八十二条第一項中「旧国 家公務員共済組合員期間の日数と追加费田対象期間の日数を合質した
第八十九条第一項第一号イ中「組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数と追加費用対象期間の月数を自算した。 同号ロ中「組合員期間の月数」とあるの月数 及び第二項中「組合員期間の月数」とあるの月数 及び第二項中「組合員期間の月数 とあるのは「基準日後組合員期間の月数 とあるのは「基準日後組合員期間の月数 とあるのは「基準日後組合員期間の月数 とあるのは「基準日後組合員期間の月数 とあるのは「基準日後組合員期間の月数 とあるのは「基準日後出行の額 法所則第十二条 第一項を送車の一部を改正する法律(平成十二年法律第十八号) 別期第二十二条第一項及び第二項 第一項第一号 「現本一年改正組合員期間 法所則第十二条 第一日上条第一項及び第二項 第七十七条第一項及 第七十七条第一項及 の第二項 第七十七条第一項及 の第二項 第七十七条第一項及 の第二項 第七十七条第一項及 の第二項 第七十七条第一項及 の第二項を定して の昭和六十年改正法 による改正後の昭和六十年改正法 による改正後の昭和六十年改正法 「上表を第一項及 の第二項を定して 所則第十二条の四の二第二項を定して 所則第十二条の四の二第二項を定して 所則第十二条の四の二第二項を定して 所則第十二条の四の二第二項を定して 所則第十二条の四の二第二項を定して 所則第十二条の四の二第二項を定して 所則第十二条の四の二第二項及 のが第三項。 「関本・工・第一項及 のが第三項。第七十七条第一項及 のが第三項。第十二条の一の第三項 第七十七条第一項及 のが第三項。第十二条の一の三の三の第一項を定して においてその例による場合を含む。)により の規定により においてその例による場合を含む。)により の規定により においてその例による場合を含む。)により の規定により においてその例による場合を含む。)により の規定により においてその例による場合を含む。)により の規定により においてその例による場合を含む。)により の規定により の規定により においてその例による場合を含む。)により の規定により の規定により の規定により の規定により のはでは、日本のための目定を発 所述の対定により のはでは、日本のための目をのための目をのための目をのための目をのための目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののの目をのとののののにのののにのののののにのののにのののにのののにののののにの		日粉ながり、日田田	
の 対象期間の月敷を合算した 同号ロ中「国国家公務員共済組合長期間の月敷と追加費用対象期間の月敷を合算した月敷 以下第三項・相合長期間の月敷 と近加費用対象期間の月敷を合算した月敷 及び第三項・組合長期間の月敷 改正前国共済法による聴城加算額 法所則第十二条 統前額改定率を乗じて得た金額に 計師額改定率 (国民年金法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第十八号) 財則第十二条 統前額改定率を乗じて得た金額に 特に額 田国共済法官日前期間 田国共務強行日前期間 第七十七条第一項及び第二項に規定する従前額改定率をいう。以下同じ。) 子成十二年改正組合員期間 田国共務強行日前期間 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第一項 人工会議 人工会議 人工会 表示 人工会 人工会 表示 人工会 人工会 表示 人工会 人工会 表示 人工会			
算した月数		第八十九条第一項第一号イ甲「組合員期間 の	
」と、附則第十二条の四の二第二項第二号の月数 及び第三項中「組合員期間の月数」とある のは「基本日後組合員期間の月数」とある のは「基本日後組合員期間の月数 と成一期第十二条 従前額改定率を乗じて得た金額に 勝一項 ※一項 ※一項 ※一項 ※一項 ※一項 ※一項 ※一項 ※一項 ※一項 ※		同号口中「組合員期間	同号ロ中「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数を合
及び第三項中「組合負期間の月数」とある のは「基準日後組合負期間の月数」とある のは「基準日後組合員期間の月数 で成十二年改正訟によるを全である給付の額 法解則第十二条 第一項 で成十二年改正組合員期間 田国共済施行日前期間 田国共済地行日前期間 田田共済地行日前期間 田田大済地行日前期間 本と中一年改正を改正・名改正・中央正式による政・三の関ので第一項、の第三項 第七十七条第 項 反び第三項 及び第三項 及び第三項 第七十二条の四の三第一項第二号及び第一項 第七十二条の四の三第一項第二号及び第一項 第七十二条の四の三第一項第二号及び第三項 第七十二条の四の三第一項第二号及び第三項 第七十二条の四の三第一項第二号及び第三項 第七十二条の四の三第一項を改正・国地対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗対抗			算した月数
平成十二年改正 法による年金である給付の額 改正前国共済法による職域加算額 だ時則第十二条 (平成十二年法律第十八号) 無力 (中成十二年 (平成十二年 (平元十二年			
法附則第十二条 (逆前額改定率を乗じて得た金額に		のは「基準日後組合員期間の月数	
第一項	平成十二年改正	法による年金である給付の額	改正前国共済法による職域加算額
第一項			従前額改定率 (国民年金法等の一部を改正する法律 (平成十 ^一 年法律第十八号)
平成十二年改正 組合員期間		NE BY INC. THE WAR	附則第二十一条第一項及び第二項に規定する従前額改定率をいう。以下同じ。)
法附則第十二条第一項及び第二項 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第二項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 と として			
第一項第一号 平成十二年改正 接合員期間 旧国共済施行日前期間 としてなお効力を有する改正前国共済法 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第一項及び第三項 第七十七条第一項及び第三項 第七十七条第一項を明察の規定 による改正後の昭和六十年改正法 「中成十二年改正 組合員期間 旧国共済施行日前期間 法附則第十二条 第七十七条第一項及び第三項を明察の規定 による改正後の昭和六十年改正法 「市工項第二号及び第二項 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第一項及び第三項 第七十七条第二項 から第三項まで 所則第十二条の四の二第二項第二号及び第附則第十二条の八第三項 「現の規定(法附則第十二条の四の三第一項及び第三項、第十二条の七の二第二項、第十二条の八第三項 昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)によりの規定により 「保る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経の替に関する政会(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により 読み替えて適用する 同法第二条 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号)第二条 下成十二年改正 法 法 法 法 法 法 法 法 法 法 法 法 法			
平成十二年改正 担合員期間		第七十七条第一項及び第二項	第七十七条第二項
法附則第十二条 第一項第二号 第七十七条第一項及び第三項 から第三項まで、附則第十二条の四の二第及び第三項並びになお効力を有する改正前昭和六十年改正法 二項第二号及び第三項並びに第四条の規定 による改正後の昭和六十年改正法 平成十二年改正組合員期間 旧国共済施行日前期間 出国共済施行日前期間 法附則第十二条 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで 及び第三項 第七十七条第二項 から第三項まで 及び第三項 第七十七条第一項及び第三項 第七十七条第二項 及び第三項 「新七十七条第一項及び第三項 「新七十年、第二項 」 及び第三項 「明則第十二条の四の二第二項第二号及び第附則第十二条の八第三項 三項の規定(法附則第十二条の四の三第一項及び第三項 「現及び第三項表び第四項並びに 第十二条の十二年第二項及び第四項並びに 第十二条の十二年第二項及び第四項並びに 第十二条の十二年第二項及び第四項並びに 第十二条の一の第二項を 「解和六十年改正法」においてその例による場合を含む。)により 「保る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律別第十二条 第五項 「保る」 「保る」 「保る」 「保る」 「保る」 「保る」 「保る」 「保る」		組合員期間	旧国共済施行日前期間
第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで、附則第十二条の四の二第及び第三項並びになお効力を有する改正前昭和六十年改正法 二項第二号及び第三項並びに第四条の規定 による改正後の昭和六十年改正法 平成十二年改正組合員期間 法附則第十二条 法 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで 附則第十二条の四の二第一項第二号及び第一項 がら第三項第二号及び第一項 所則第十二条の四の二第一項第二号及び第一項 「第十二条の一の二第一項 「第十二条の一の二第一項 「第十二条の一の二第一項 「第十二条の一の二第一項 「第十二条の一の二第一項 「第十二条の一の二第一項 「第十二条の一の二第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一項 「第十二条の一の三第一の規定により 「不可 「第十二条の一の三の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の			
から第三項まで、附則第十二条の四の二第及び第三項並びになお効力を有する改正前昭和六十年改正法 二項第二号及び第三項並びに第四条の規定 による改正後の昭和六十年改正法 平成十二年改正 法例則第十二条 第二項			
□ 「項第二号及び第三項並びに第四条の規定による改正後の昭和六十年改正法 平成十二年改正 組合員期間	次		
による改正後の昭和六十年改正法 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 出国共済施行日前期間 出国共済施行日前期間 出国共済法 第七十七条第一項及び第二項 第七十七条第二項 から第三項まで 及び第三項 第七十七条第二項 力・6第三項まで 及び第三項 東七十年の四の三第一項及び第三項、第十二条の四の三第一項及び第三項、第十二条の四の三第一項及び第三項、第十二条の中の三第一項及び第三項、第十二条の中の三第二項及び第四項並びに 第十二条の十の三第二項及び第四項並びに 第十二条の十の三第二項及び第四項並びに 第十二条の十の三第二項及び第四項並びに 第十二条の十二年改正法 においてその例による場合を含む。)により の規定により 採る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法附則第十二条 探る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律的施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令 (平成二十七年政令第三百四十五号) 第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律 (平成十二年法律第二十一号) 第二条 東京公務員共済組合法等の一部を改正する法律 (平成十二年法律第二十一号) 第二条 東京公務員共済組合法等の一部を改正する法律 (平成十二年法律第二十一号) 第二条 東京公 第二条			
平成十二年改正 組合員期間			
法附則第十二条 第二項 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで 附則第十二条の四の二第二項第二号及び第附則第十二条の八第三項 三項の規定(法附則第十二条の四の三第一 項及び第三項 第十二条の七の二第二項、 第十二条の七の二第二項、 第十二条の一の第三項 第十二条の小第三項 昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)によりの規定により 平成十二年改正係る 法附則第十二条 第五項 第五項 第五項 第二条 第五項 第二条 第五項 第二条 第五項 第一条 第五項 第一条 第五項 第一条 第五項 第一条 第一項 第一条 第一項		による改正後の昭和六十年改正法	
第二項 第七十七条第一項及び第二項 から第三項まで			旧国共済施行日前期間
から第三項まで 及び第三項	法附則第十二条	法、法	、なお効力を有する改正前国共済法
から第三項まで 附則第十二条の四の二第二項第二号及び第 附則第十二条の四の二第二項第二号及び第 附則第十二条の内第三項 三項の規定(法附則第十二条の四の三第一項及び第三項、第十二条の七の二第二項、第十二条の七の三第二項及び第四項並びに第十二条の人第三項 昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)によりの規定により 平成十二年改正係る 法附則第十二条 第五項 「係る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 同法第二条 「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号)第二条 平成十二年改正、法 、なお効力を有する改正前国共済法 法、財則第十二条組合員期間の計算 は、、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項	第二項	第七十七条第一項及び第二項	第七十七条第二項
附則第十二条の四の二第二項第二号及び第附則第十二条の八第三項 三項の規定(法附則第十二条の四の三第一 項及び第三項、第十二条の七の二第二項、 第十二条の七の三第二項及び第四項並びに 第十二条の八第三項 昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)によりの規定により 平成十二年改正 法附則第十二条 第五項 「日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日			
 三項の規定(法附則第十二条の四の三第一項及び第三項、第十二条の七の二第二項、第十二条の七の三第二項及び第四項並びに第十二条の八第三項昭和六十年改正法においてその例による場合を含む。)によりの規定によりで成十二年改正係る 平成十二年改正係る第五項 (係る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する同法第二条 平成十二年改正、法 (なお効力を有する改正前国共済法法法附則第十二条組合員期間の計算 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項 			
項及び第三項、第十二条の七の二第二項、第十二条の七の二第二項、第十二条の七の三第二項及び第四項並びに第十二条の八第三項 昭和六十年改正法 なお効力を有する改正前昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)によりの規定により 「係る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号)第二条 「本お効力を有する改正前国共済法 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項			
第十二条の七の三第二項及び第四項並びに 第十二条の八第三項 昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)により の規定により 平成十二年改正係る 第五項 第五項 第五項 第二条 第二条 平成十二年改正、法 法附則第十二条 第二条 平成十二年改正、法 法附則第十二条 第一章 日は第二条 平成十二年改正、法 法附則第十二条組合員期間の計算 第十三条の人第四項並びに なお効力を有する改正前国共済法 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の 第六項			
第十二条の八第三項 昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)により の規定により 平成十二年改正係る 法科の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 同法第二条 平成十二年改正、法 法附則第十二条組合員期間の計算 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項			
昭和六十年改正法 においてその例による場合を含む。)により の規定により 平成十二年改正係る 法附則第十二条 第五項 第五項 第一次		pri	
においてその例による場合を含む。)によりの規定により 平成十二年改正係る 法附則第十二条 第五項 第五項 第一次			
平成十二年改正保る 採る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する軽過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 同法第二条 平成十二年改正、法 法附則第十二条組合員期間の計算 第六項		昭和六十年改正法	なお効力を有する改正前昭和六十年改正法
法附則第十二条 第五項 る法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号)第二条 平成十二年改正、法 法附則第十二条組合員期間の計算 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項		においてその例による場合を含む。) により	の規定により
第五項 務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号)第二条 マ成十二年改正、法 なお効力を有する改正前国共済法 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項	平成十二年改正	係る	係る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正す
第五項 務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号)第二条 平成十二年改正、法 なお効力を有する改正前国共済法 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項	法附則第十二条		- る法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公
合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三 百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する 同法第二条 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号) 第二条 平成十二年改正、法 法附則第十二条組合員期間の計算 第六項			務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組
百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する同法第二条国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号) 第二条平成十二年改正、法、なお効力を有する改正前国共済法法附則第十二条 指合員期間の計算は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の	[
同法第二条 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号) 第二条 平成十二年改正、法 、なお効力を有する改正前国共済法 法附則第十二条組合員期間の計算 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の第六項			
第二条 平成十二年改正、法 、なお効力を有する改正前国共済法 法附則第十二条組合員期間の計算 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の		国法第二条	
平成十二年改正、法 、		四仏先一末	
法附則第十二条組合員期間の計算 は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の 第六項	E-A / :	\\	
第六項			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
平成十五年四月以後の組合員期間(以下)をいう。以下同じ。)の		組合員期間の計算 	は、」とあるのは「は、基準日後組合員期間(平成十五年四月以後の」と、「)の
		平成十五年四月以後の組合員期間(以下)をいう。以下同じ。)の
「基準日後組合員期間」という。)の計算		「基準日後組合員期間」という。) の計算	
別表第二の各号に掲げる受給権者の区分に改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率(以下「再評価率」			 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率(以下「再評価率
応じ、それぞれ当該各号に定める金額(以という。)			
下「再評価率」という。)の月数			
1 1111111111111111111111111111111111111			 切げる窓」と 「旧国井汶塩行口益即則
掲げる率」と、「組合員期間 掲げる率」と、「旧国共済施行日前期間			
第七十七条第一項中「千分の五・四八一」第七十七条第二項中「千分の一・○九六」とあるのは「千分の一・一五四」と、			
とあるのは「千分の五・七六九」と、「組合「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法			
員期間の月数」とあるのは「基準日後組合性(平成二十四年法律第六十三号)附則第四条第十一号に規定する旧国家公務			
員期間の月数」と、同条第二項中「千分の員共済組合員期間(以下「旧国家公務員共済組合員期間」という。)の月数と追		員期間の月数」と、同条第二項中「千分の	員共済組合員期間(以下「旧国家公務員共済組合員期間」という。)の月数と追
- ・○九六」とあるのは「千分の一・一五加費用対象期間の月数を合算した		一・○九六」とあるのは「千分の一・一五	加費用対象期間の月数を合算した
四」と、「組合員期間の		四」と、「組合員期間の	
第八十二条第一項中「千分の五・四八一」「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数を合算した月			
とあるのは「千分の五・七六九」と、「組合数」とあるのは「基準日後組合員期間の月数」と、第八十二条第一項中		Pro 1 - 400/0 AT 1/4 2 - 1/5 T	·· · · · · · · · · · · · · · · · ·
		とあるのは「千分の五・七六九」と 「組合	数」とあろのは「基準日後組合昌期間の日数」と 第八十一条第一頃由
1 Revision of a Various and a Heavilla and		とあるのは「千分の五・七六九」と、「組合 員期間の月数(当該月数が三百月未満であ	

1	フルキル 一エロ) しょっのは「甘港口公	
	るときは、三百月)」とあるのは「基準日後 組合員期間の月数」と、	
		 千分の一・一五四」と、「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	カップ
		るのは「基準日後組合員期間の月数」と、同条第二項
	 月数を組合員期間	月数を旧国共済施行目前期間
	第八十九条第一項第一号イ中「千分の五・	
	四八一」とあるのは「千分の五・七六九」	
	と、「組合員期間の月数(当該月数が三百月	
	未満であるときは、三百月)」とあるのは	
	「基準日後組合員期間の月数」と、	
		┃ 「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数を合算した月数
	「千分の五・七六九」と、「組合員期間	(当該月数が三百月未満であるときは、三百月) とあるのは「基準日後組合員
		期間の月数」と、同号ロ中「千分の一・○九六」とあるのは「千分の一・一五
		四」と、「旧国家公務員共済組合員期間の月数と追加費用対象期間の月数を合算
		した月数
	基準日後組合員期間」と、「千分の一・○九	基準日後組合員期間の月数」と
	六」とあるのは「千分の一・一五四」と	
	と、附則第十二条の四の二第二項第二号中	とする
	「千分の五・四八一」とあるのは「千分の	
	五・七六九」と、「組合員期間の月数」とあ	
	るのは「基準日後組合員期間の月数」と、	
	同条第三項中「千分の一・〇九六」とある	
	のは「千分の一・一五四」と、「組合員期間	
	の月数」とあるのは「基準日後組合員期間	
	の月数」と、「千分の○・五四八」とあるの	
	は「千分の〇・五七七」とする	北子公司 [[** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **
	年金である給付	改正前国共済法による職域加算額
佐州則第十一条 の二第一項	佐勇七十二条の三から勇七十二条のハまで 	適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十六条第十一頃の担実により適用するよのよされた正成二十四年一元化法第一条の担実によ
ジー 第一項		頃の規定により適用するものとされた平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)をいい、平成二十
		る以上後の厚生中金米陜佐(昭和二十九中佐年第日十五万)をいい、十成二十 七年経過措置政令第十二条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、
		同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。) 第四十三条の二から第四
		十三条の五まで
平成十二年改正	次の各号に掲げる	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃
法附則第十二条		金変動率(以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る
の二第二項		
	法第七十二条の三(法第七十二条の四から	同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで
	第七十二条の六まで	
	当該各号に定める率	名目手取り賃金変動率
	とする。	とする。
	一 法第七十二条の三第一項に規定する名	
	目手取り賃金変動率(以下「名目手取り賃	
	金変動率」という。)が一を下回り、かつ、	
	同項に規定する物価変動率(以下「物価変	
	動率」という。)が名目手取り賃金変動率を	
	下回る場合 名目手取り賃金変動率	
	二 物価変動率が一を下回り、かつ、物価 亦動率がタリチ取りほ合が動率なるロス世	
	変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場 合 物価変動率	
平成十二年改正		 適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する物価変動率(当
法附則第十二条		適用する以上後厚生平金床映伝第四十二米の二第一項に規定する初価変動率(目 該物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、名目手取り賃金変動率。
の二第三項		以下この項及び第五項において「物価変動率」という。)が
1	 法第七十二条の四(法第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三(適用する改正後厚生年金保険
		法第四十三条の五
平成十二年改正	 次の各号に掲げる	名目手取り賃金変動率が一を下回る
	法第七十二条の五(法第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の四(適用する改正後厚生年金保険
の二第四項		法第四十三条の五
	当該各号に定める率	名目手取り賃金変動率
	とする。	とする。
	一 名目手取り賃金変動率が一を下回り、	
	かつ、物価変動率が名目手取り賃金変動率	
	以下となる場合 名目手取り賃金変動率	
	二 名目手取り賃金変動率が一を下回り、	
1	かつ、物価変動率が名目手取り賃金変動率	

	を上回る場合(物価変動率が一を上回る場 合を除く。) 物価変動率	
平成十二年改正	法第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の五
法附則第十二条		
の二第五項		
平成十二年改正	法第七十二条の三第一項第一号	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項第一号
法附則別表備考		

2 改正前国共済法による職域加算額に係る国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する政令(平成十五年政令第十六号。以下「平成十五年改正政令」という。)附則第五条第一項から第四項まで及び第六条から第九条までの規定の適用については、次の表の上欄に掲げる平成十五年改正政令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

附則笛五多	五年改正政令の規定中同	
	法による障害共済年金	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第
第一項	(六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。) 附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法
		による職域加算額(第三項において「改正前国共済法による職域加算額」という。)のうち障害を給付
		事由とするもの(以下「旧職域加算障害給付」といい、
	ついて平成十二年改正	ついて被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家
	法	194 く 1877年 全部である 2018年 2018年
	14	の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政
		令第三百四十五号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。)第十三条第一項の規定により読み替
		えて適用する平成十二年改正法
	、平成十二年改正法	、平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用する平成十二年改正法
	適用する法	適用するなお効力を有する改正前国共済法(平成二十四年一元化法附則第三十六条第一項、第三項又は
		第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正
		前の国家公務員共済組合法をいい、平成二十七年経過措置政令第六条、第七条第一項又は第八条第一項
		の規定により読み替えられた規定にあっては、これらの規定による読替え後のものとする。以下同じ。)
附則第五多	** 注による暗宝 土 済 年 全	旧職域加算障害給付について平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用
第二項	について	TS
オータ		· ·
	、平成十二年改正法	平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用する平成十二年改正法
	適用する法	適用するなお効力を有する改正前国共済法
附則第五条	法による遺族共済年金	改正前国共済法による職域加算額のうち死亡を給付事由とするもの(以下「旧職域加算遺族給付」とい
第三項	(法	い、なお効力を有する改正前国共済法
	平成十二年改正法	平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用する平成十二年改正法
	適用する法	適用するなお効力を有する改正前国共済法
附則第五多		旧職域加算遺族給付について平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用
第四項	について	する
第四次		/ -
	、平成十二年改正法	平成二十七年経過措置政令第十三条第一項の規定により読み替えて適用する平成十二年改正法
	適用する法	適用するなお効力を有する改正前国共済法
附則第六条	改正後の法	なお効力を有する改正前国共済法
第一項		
附則第六条	として法	としてなお効力を有する改正前国共済法
forta are take		
第一項第二		
第一項第二号		
号		たお効力を有する改正前国共済法
号 附則第六条		、なお効力を有する改正前国共済法
号 附 則 第 六 条 第三項	法	
号 附則第六条 第三項 附則第七条	法第八十七条の四に	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に
号 附則第六条 第三項	:、法 : :法第八十七条の四に 公務等による障害共済	
号 附則第六条 第三項 附則第七条 第一項	は、法 法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付
号 附則第六条 第三項 附則第七条 第一項 附則第七条	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に
房 附則第六条 所則第七条 第一項 附則第七条 所則項第七条 第一項	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付
号 附則第六条 所則項 所則項 第一項 第一項 所則項 日 所則項 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法
房 附則第六条 所則第七条 第一項 附則第七条 所則項第七条 第一項	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付
号 附則第六条 所則項 所則項 第一項 第一項 所則項 日 所則項 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法
号 所第三項 第二項 第一項 財項 世期項 日本第二 条 附則 日本 日本	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 ・ 、法 組合員期間	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間
号 所第三項 第二項 第一項 財項 世期項 日本第二 条 附則 日本 日本	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
号 所第三項 第二項 第一項 財項 世期項 日本第二 条 附則二項 年 本 全 財則 工 本 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 、 、 、 、 、 、 、 組合員期間 別表第二の各号に掲げ る受給権者の区分に応	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
号 所第項 第項 世期項 財項 財項 財項 日本 本 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 A ※	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 、法 組合員期間 別表第二の各号に掲げ る受給権者の区分に応 じ、それぞれ当該各号	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
号 所第項 第項 世期項 財項 財項 財項 日本 本 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 A ※	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 : 、法 組合員期間 別表第二の各号に掲げ る受給権者の区分に応 じ、それぞれ当該各号 国家公務員共済組合法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員
号 所第項 第項 世期項 財項 財項 財項 日本 本 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 A ※	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 、なお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行
号 所第三項 第二項 第一項 財項 世期項 日本第二 条 附則二項 年 本 全 財則 工 本 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 : 、法 組合員期間 別表第二の各号に掲げ る受給権者の区分に応 じ、それぞれ当該各号 国家公務員共済組合法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 に国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三
号 所第項 第項 世期項 財項 財項 財項 日本 本 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 A ※	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 に国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三
号 所第項 第項 世期項 財項 財項 財項 日本 本 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 A ※	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 に国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三
号 所第項 第項 世期項 財項 財項 財項 日本 本 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 A ※	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 :	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 (なお効力を有する改正前国共済法 (田国共済施行日前期間 (改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 (被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一部を改正す
号 附第 附第 則三 則一 則一 則一 則三 則 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	法第八十七条の四に公務等による障害共済年金として法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律 下欄に掲げる率
号 附第附第 附第号 附第 第項 第項 第項 第項 第項 第項 第項 第項 第項 第項 第項 第項 第項	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 してなお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律 下欄に掲げる率 支給するなお効力を有する改正前国共済法
号 附 第 附 第 号 附 第 明 三 則 一 則 三 則 一 則 三 則 三 明 項 第 項 第 項 第 項 第 項 第 項 第 項 第 項 第 項 第 項	法第八十七条の四に 公務等による障害共済 年金 として法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	なお効力を有する改正前国共済法第八十七条の四に 公務等による旧職域加算障害給付 としてなお効力を有する改正前国共済法 旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律 下欄に掲げる率

附則第八条	として法	としてなお効力を有する改正前国共済法
第一項第二		
号		
附則第八条	、法	、なお効力を有する改正前国共済法
第三項		
附則第九条	法第八十九条第三項	なお効力を有する改正前国共済法第八十九条第三項
第一項	公務等による遺族共済	公務等による旧職域加算遺族給付のなお効力を有する改正前国共済法
	年金の法	
附則第九条	として法	としてなお効力を有する改正前国共済法
第一項第二		
号		
附則第九条	、法	、なお効力を有する改正前国共済法
第三項	組合員期間	旧国共済施行日前期間
	別表第二の各号に掲げ	改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
	る受給権者の区分に応	
	じ、それぞれ当該各号	
	国家公務員共済組合法	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員
	等の一部を改正する法	の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行
	律	に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三
		百四十五号)第十三条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一部を改正す
		る法律
	下欄	下欄に掲げる率

(改正前国共済法による職域加算額の受給権を有する者に係る改正後国共済法等の規定の適用)

第十四条 改正前国共済法による職域加算額の受給権を有する者については、国家公務員共済組合法第六十六条第六項及び第九項から第十二項まで、第百三条、第百六条並びに第百七条、改正後国共済法第百四条及び第百五条並びに平成二十四年一元化法附則第三十九条及び第四十条第一項の規定を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

何ける子可とする。		
国家公務員共済組合	による障害厚生年金	による障害厚生年金及び旧職域加算障害給付(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生
法第六十六条第六項		年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一
		元化法」という。)附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額のう
		ち障害を給付事由とするものをいう。以下この項及び第九項において同じ。)
国家公務員共済組合	障害厚生年金	障害厚生年金及び旧職域加算障害給付
法第六十六条第六項		
ただし書		
国家公務員共済組合	前三項	第六項
法第六十六条第九項		同項
	若しくは	、旧職域加算障害給付又は
	., . ,	の支給状況につき、これらの年金である給付
	前項の退職老齢年金給付の	
	支給状況につき、退職老齢	
	年金給付	
	1	- 平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額に
	付に関する決定、厚生年金	
	保険法第九十条第二項(第	
	二号及び第三号を除く。)	
	に規定する被保険者の資格	
	だんだする 被体験者の責任 若しくは保険給付に関する	
	処分、掛金等その他この法	
	律及び厚生年金保険法によ	
	音及い写生中並床映伝による徴収金	
平成二十四年一元化	- 12 - 4	 及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の旅
平成二十四年一元化 法附則第三十九条第	ľ) 及い飯用有平金制度の一元化寺を図るための厚生平金株庾伝寺の一部を以正する伝律の施 行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部
体的則第二十九余弟 一項		
一垻		を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措 置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下この項及び次条第一項において
		■に関する政市(平成二十七年政市第三日四十五岁。以下この項及び伏米第一項において 「平成二十七年経過措置政令」という。)第六条の規定により読み替えられた附則第三十六
		条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第七十六条第一項
		に規定する旧職域加算退職給付又は平成二十七年経過措置政令第六条の規定により読み替え
		られた附則第三十六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済
		法第八十一条第一項に規定する旧職域加算障害給付(以下この条及び次条第一項において 「URM kt to 第 月 歌 6 人 6 年 - しょうことの
		「旧職域加算退職給付等」という。)の
		当該老齢厚生年金等及び旧職域加算退職給付等
平成二十四年一元化		老齢厚生年金等及び旧職域加算退職給付等
法附則第三十九条第		
二項から第四項まで		

平成二十四年一元化	厚生年金保険法第五十九条	平成二十七年経過措置政令第八条第一項の規定により読み替えられた附則第三十六条第五項
法附則第四十条第一	第一項に規定する遺族厚生	の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第二条第一項第三号に規定
項	年金を受けることができる	する
	遺族厚生年金の	遺族厚生年金及び平成二十七年経過措置政令第七条第一項の規定により読み替えられた附則
		第三十六条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第八十八
		条第一項に規定する旧職域加算遺族給付(以下この条において「旧職域加算遺族給付」とい
		う。) の
	老齢厚生年金等	老齢厚生年金等及び旧職域加算退職給付等
	当該遺族厚生年金	当該遺族厚生年金及び旧職域加算遺族給付
平成二十四年一元化	遺族厚生年金	遺族厚生年金及び旧職域加算遺族給付
法附則第四十条第二		
項		

- 2 前項の規定により同項に規定する国家公務員共済組合法第六十六条第十二項の規定を適用する場合には、国家公務員共済組合法施行令 第十一条の三の九第三項の規定を適用する。
- 3 第一項の規定にかかわらず、改正前国共済法による職域加算額(退職又は障害を給付事由とするものに限る。以下この項において同じ。)の算定の基礎となる期間が二十年未満である者に支給する当該改正前国共済法による職域加算額の額の算定については、平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前昭和六十年国共済改正法附則第十八条の規定を準用する。この場合において、同条中「組合員期間が」とあるのは「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額(退職又は障害を給付事由とするものに限る。以下同じ。)の額の算定の基礎となる組合員期間が」と、「又はその遺族に支給する退職共済年金又は遺族共済年金の額」とあるのは「に支給する改正前国共済法による職域加算額」と、「当該退職共済年金又は遺族共済年金の額」とあるのは「当該改正前国共済法による職域加算額」と読み替えるものとする。

第二節 施行目前に給付事由が生じた退職共済年金等の特例

第一款 施行目前に給付事由が生じた退職共済年金等に係る改正前国共済法等の規定の適用

(施行日前に給付事由が生じた改正前国共済法による年金である給付に係る改正前国共済法等の規定の読替え)

第十五条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付に係るなお効力を有する改正前国 共済法及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる 空気は、それぞれ同表の下欄に掲げる空気とする

字句は、それぞれ同表の下欄に	こ掲げる字句とする。	
なお効力を有する改正前国共済	第八十一条第二項に規定する障害	障害等級(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の
法第二条第三項	等級	一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四
		年一元化法」という。)第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭
		和二十九年法律第百十五号。以下「改正後厚生年金保険法」という。)第
		四十七条第二項に規定する障害等級をいう。以下同じ。)
なお効力を有する改正前国共済	前条	第八十八条第一項
法第四十四条	受けるべき遺族に同順位者	受けることができる遺族
なお効力を有する改正前国共済	あるときは、前二条の規定に準じ	あるときは、
法第四十五条第一項	て、これを	
	遺族(弔慰金又は遺族共済年金に	配偶者、子、父母、孫、祖父母若しくは兄弟姉妹又はこれらの者以外の
	ついては、これらの給付に係る組	三親等内の親族であつて、その者の死亡の当時その者と生計を同じくし
	合員であつた者の他の遺族)に支	ていたものは、自己の名で、その未支給の給付の支給を請求することが
	給し、支給すべき遺族がないとき	できる
	は、当該死亡した者の相続人に支	
	給する	
なお効力を有する改正前国共済	その遺族若しくは相続人	その者の配偶者、子、父母、孫、祖父母若しくは兄弟姉妹若しくはこれ
法第四十六条第二項		らの者以外の三親等内の親族であつて、その者の死亡の当時その者と生
		計を同じくしていたもの
なお効力を有する改正前国共済	年金である給付	年金である給付(国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭
法第四十九条ただし書		和三十三年法律第百二十九号)第二条第十号に規定する恩給公務員期間
		を有する者に係るものに限る。)
なお効力を有する改正前国共済	別表第二の各号に掲げる受給権者	改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
法第七十二条の二	の区分に応じ、それぞれ当該各号	
	に定める率	
なお効力を有する改正前国共済	の障害の程度が減退した	について、その障害の程度を診査し、その程度が従前の障害等級以外の
法第八十四条第一項		障害等級に該当すると認める
	請求	請求(その者の障害の程度が増進したことが明らかである場合として財
		務省令で定める場合を除き、当該障害共済年金の受給権を取得した日又
		は当該診査を受けた日から起算して一年を経過した日後の請求に限る。)
	減退し、又は増進した後における	障害の程度
	障害の程度	
なお効力を有する改正前国共済	第四十三条	前条第一項
法第八十九条第五項	受けるべき	受けることができる
	に同順位者が二人	が二人
なお効力を有する改正前国共済	第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十七条
法第八十九条の二第二項		第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法をいい、
		被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正
•	•	'

なお効力を有する改正前国共済 法第九十三条の十第一項	前条第一項及び第二項の規定によ り標準報酬の月額及び標準期末手 当等の額	する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。)第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。)第四十三条第三項改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定により標準報酬(改正後厚生年金保険法第二十八条に規定する標準報酬をいい、旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間とを合算した期間をいう。以下同じ。)に係るものに限る。以下同じ。)に係るものに限る。以下同じ。)に係るものに限る。以下同じ。)に係るものに限る。以下同じ。)に係るものに限なる保険は第七十月をの二第一項に担定すると
	、対象期間に係る組合員期間 	、対象期間(改正後厚生年金保険法第七十八条の二第一項に規定する対象期間をいう。以下この条において同じ。)に係る旧国共済施行日前期間
	組合員期間(旧国共済施行日前期間(
		標準報酬をそれぞれ標準報酬の月額及び標準期末手当等の額とみなした
	等の額を 当該標準報酬改定請求	額を 当該標準報酬の改定又は決定の請求
なお効力を有する改正前国共済	前条第一項及び第二項の規定によ	
法第九十三条の十第二項	り当該障害共済年金	
		旧国共済施行日前期間に係る標準報酬が改正後厚生年金保険法第七十八
		条の六第一項及び第二項の規定により 標準報酬をそれぞれ標準報酬の月額及び標準期末手当等の額とみなした
		額を
	当該標準報酬改定請求	当該標準報酬の改定又は決定の請求
		離婚時みなし組合員期間(改正後厚生年金保険法第七十八条の七に規定する離婚時みなし被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係るものに限る。)をいう。以下同じ
		改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定により標
法第九十三条の十一の表以外の 部分	の規定により標準報酬の月額及び 標準期末手当等の額	^连 報
Cold	この法律	 この法律及び適用する改正後厚生年金保険法第四十六条(平成二十七年
		経過措置政令第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四
		年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法 附則第十四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の 規定
なお効力を有する改正前国共済	 第七十九条第二項第一号	 適用する改正後厚生年金保険法第四十六条(平成二十七年経過措置政令
法第九十三条の十一の表第七十 九条第二項第一号の項上欄		第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附 則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条 第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
なお効力を有する改正前国共済 法第九十三条の十一の表第七十 九条第二項第一号の項中欄		の標準賞与額
	 標準期末手当等の額(第九十三条	│ の標準賞与額(第七十八条の六第二項の規定による改定前の標準賞与額
		とし、同項の規定により決定された標準賞与額
九条第二項第一号の項下欄	標準期末手当等の額とし、同項の 規定により決定された標準期末手 当等の額	
なお効力を有する改正前国共済 法第九十三条の十四第一項	り標準報酬の月額及び標準期末手 当等の額	
	等の額を	標準報酬をそれぞれ標準報酬の月額及び標準期末手当等の額とみなした額を
かお効力を有する改正前国土路	前条第一項 前条第二項及び第三項の規定によ	当該標準報酬の改定又は決定 改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定により
法第九十三条の十四第二項	り標準報酬の月額及び標準期末手 当等の額の決定	
法第九十三条の十五の表以外の	項の規定により標準報酬の月額及	改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定により 標準報酬
部分	び標準期末手当等の額 この法律	 この法律及び適用する改正後厚生年金保険法第四十六条(平成二十七年
		経過措置政令第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四
		年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法

		附則第十四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の 規定
法第九十三条の十五の表第七十	より組合員期間であつたものとみ	改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者みなし 被保険者期間 (第九十三条の十第一項に規定する旧国共済施行日前期間
八条第一項の項	なされた期間(に係るものに限る。
なお効力を有する改正前国共済 法第九十三条の十五の表第七十		適用する改正後厚生年金保険法第四十六条(平成二十七年経過措置政令 第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附
九条第二項第一号の項上欄		則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条
九末另一有另一句 分類上懶		第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
なお効力を有する改正前国共済		の標準賞与額
法第九十三条の十五の表第七十		*////
九条第二項第一号の項中欄		
	↓ 標準期末手当等の額(第九十三条	│ の標準賞与額(第七十八条の十四第三項の規定による改定前の標準賞与│
		額とし、同項の規定により決定された標準賞与額
九条第二項第一号の項下欄	の標準期末手当等の額とし、同項	
	の規定により決定された標準期末	
	手当等の額	
なお効力を有する改正前国共済	第七十九条第六項(第八十七条第	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第六項(適用する改正後厚生
法第百十四条の二	三項	年金保険法第五十四条第三項
	又は第七十九条第六項	又は適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第六項
なお効力を有する改正前国共済		五十銭
法第百十五条第一項	百円	一円
なお効力を有する改正前国共済		平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する国共済組合員等
法附則第十二条の四の三第三項		期間
		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
	とする	とする。この場合において、同条第二項各号及び第三項各号中「組合員
		期間」とあるのは、「旧国共済施行日前期間」とする
法附則第十二条の六の二第六項		
	六十五歳に達した日の翌日の属す	旧国共済施行日前期間
法附則第十二条の六の二第七項		
なお効力を有する改正前国共済		となる旧国共済施行日前期間
法附則第十二条の六の二第二項	る月前の組合員期間	当該年齢に達した日の翌日の属する月前の旧国共済施行日前期間
* N# + + + + + T + T + T + T	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	旧国共済施行日前期間を
なお効力を有する改正前国共済 法附則第十二条の六の三第四項		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済		旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間
法附則第十二条の七の五第一項 及び第四項		旧图大併施1] 日 即期间
なお効力を有する改正前国共済	第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
法附則第十二条の七の五第五項		旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済	第七十九条第一項及び第二項	適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条(平成二十七年経過措置政
法附則第十二条の八の二第二項		令第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法
第二号		附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十五
		条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第十一条
		のニ
なお効力を有する改正前国共済 法附則第十三条の九第一項	第七十二条の三から第七十二条の 六まで	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二から第四十三条の五まで
なお効力を有する改正前国共済		名目手取り賃金変動率が一を下回る
法附則第十三条の九第二項	第七十二条の三(第七十二条の四	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二(適用する改正後厚生年
		金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで
	当該各号に定める率	名目手取り賃金変動率
	とする。	とする。
	一 名目手取り賃金変動率が一を	
	下回り、かつ、物価変動率が名目	
	手取り賃金変動率を下回る場合	
	名目手取り賃金変動率	
	二 物価変動率が一を下回り、か	
	つ、物価変動率が名目手取り賃金	
**************************************	変動率を上回る場合物価変動率	
なお効力を有する改正前国共済		物価変動率(物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、名目
法附則第十三条の九第三項		手取り賃金変動率。以下この項及び第五項において同じ。)が

	第七十二条の四(第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三(適用する改正後厚生年
		金保険法第四十三条の五
なお効力を有する改正前国共済	次の各号に掲げる	名目手取り賃金変動率が一を下回る
法附則第十三条の九第四項	第七十二条の五(第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の四(適用する改正後厚生年
		金保険法第四十三条の五
	当該各号に定める率	名目手取り賃金変動率
	とする。	とする。
	一 名目手取り賃金変動率が一を	- / - 0
	下回り、かつ、物価変動率が名目	
	手取り賃金変動率以下となる場	
	合名目手取り賃金変動率	
	二 名目手取り賃金変動率が一を	
	下回り、かつ、物価変動率が名目	
	手取り賃金変動率を上回る場合	
	(物価変動率が一を上回る場合を	
	除く。)物価変動率	
なお効力を有する改正前国共済		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の五
	第 一米のハ	週用りる以正後序生中並体陜伝第四十二末のユ
法附則第十三条の九第五項		北子沙屋 4 左 5 四 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
		改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定により標
法附則第十三条の九の二	の規定により標準報酬の月額及び	[4] 学 并 文
<u> </u>	標準期末手当等の額	
なお効力を有する改正前国共済	=	、特定期間(改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第一項に規定する
法附則第十三条の九の三		特定期間をいう。以下この項において同じ。)
		改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定により
法附則第十三条の九の四	項の規定により標準報酬の月額及	標準報酬
	び標準期末手当等の額	
		改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者みなし
		被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係るものに限る。)
なお効力を有する改正前国共済	特定期間	特定期間(改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第一項に規定する特
法附則第十三条の九の五		定期間をいう。)
	第九十三条の十三第二項及び第三	改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定による
	項の規定による標準報酬の月額及	標準報酬
	び標準期末手当等の額	
なお効力を有する改正前昭和六	国家公務員共済組合法(昭和三十	共済法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一
十年国共済改正法附則第二条第	三年法律第百二十八号。以下附則	部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年
八号	第六十六条までにおいて「共済	一元化法」という。)附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を
	法」という	有するものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の
		国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号)をいい、被用
		者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する
		法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国
		家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公
		務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成
		二十七年政令第三百四十五号。以下「平成二十七年経過措置政令」とい
		う。)第十五条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、同項
		の規定による読替え後のものとする。以下附則第六十六条までにおいて
		同じ
なお効力を有する改正前昭和六	国家公務員共済組合法の長期給付	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力
十年国共済改正法附則第三条第		を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第九十七条の規定によ
二項		る改正前の国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法
なお効力を有する改正前昭和六	共済法第八十一条第二項	平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭
十年国共済改正法附則第五条第		和二十九年法律第百十五号。以下「改正後厚生年金保険法」という。)第
二項		四十七条第二項
なお効力を有する改正前昭和六	+	改正後厚生年金保険法第四十七条第二項
十年国共済改正法附則第六条第		NOTE THE PROPERTY OF A PARTY OF A
二項	[
ロス なお効力を有する改正前昭和六	の共済法	 の国家公務員共済組合法
十年国共済改正法附則第九条第		
一項		
	+ 次注第上上,	
はお効力を有する改正削昭和六 十年国共済改正法附則第二十一		平成二十七年経過措置政令第十八条第一項の規定により読み替えられた 平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するもの
	术界一切	
条の二第二項		とされた改正後厚生年金保険法第四十六条第一項(平成二十七年経過措置政会第二十七条第一項の担実により請ります。
		置政令第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元
		化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第
I		十四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

		LJ
1		平成二十七年経過措置政令第十八条第一項の規定により読み替えられた
		平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するもの
		とされた改正後厚生年命保険法第四十六条第一項
	合法等の一部を改正する法律(昭	
	和六十年法律第百五号)附則第十	
	六条第一項又は第四項の規定によ	
	り加算された金額に相当する部分	
	にし、同項第一号中「加算され	
	る金額を」とあるのは「加算され	
	る金額並びに国家公務員等共済組	
	合法等の一部を改正する法律附則	
	第十六条第一項又は第四項の規定	
	により加算された金額を」と、共	
	済法第八十条第一項	
	加算される金額」	加管妬な吟ノールエー
		加算額を除く。以下」 加算額並びに平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定により
	加昇される金領亚いに	
		なおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八
		条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を
		除く。)による改正前の
	」とする	(以下「経過的加算額」という。)を除く。以下」と、「加算額を除く。)」
	. II. See St. 675 II. I. 67	とあるのは「加算額及び経過的加算額を除く。)」とする
なお効力を有する改正前昭和六		平成二十七年経過措置政令第十八条第一項の規定により読み替えられた
十年国共済改正法附則第二十二	-	平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するもの
条		とされた改正後厚生年金保険法第四十六条(平成二十七年経過措置政令
		第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附別第二十四年
		則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条 (第一年の場合は 1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.
2 2 4 1 2 4 2 4 2 4 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1	II New VI. 6060 II I 67 6060 sect	第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
なお効力を有する改正前昭和六		改正後厚生年金保険法第四十七条第二項
十年国共済改正法附則第二十四	4	
条第一項		d Is had
	特例、施行日前の組合員期間を有	
	する者に対する共済法第八十七条	
条	の二の規定による支給の停止の	
	特例	
		改正後厚生年金保険法第四十三条の二から第四十三条の五まで
十年国共済改正法附則第三十五		
条第四項	再評価率	改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
なお効力を有する改正前昭和六		改正後厚生年金保険法第七十八条の二第一項
十年国共済改正法附則第五十条		共済法第九十三条の十から
2 平成二十四年一元化法附則	第三十七条第一項に規定する改正前	前国共済法による年金である給付に係るなお効力を有する改正前国共済令

2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付に係るなお効力を有する改正前国共済令及びなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令(同項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十七年国共済整備政令第二条の規定による改正前の昭和六十一年国共済経過措置政令をいう。以下同じ。)の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

なお効力を有する改正前国共済令第一条	国家公務員共済組合法(以下	法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一
	「法」という	部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十
		四年一元化法」という。) 附則第三十七条第一項の規定によりなおそ
		の効力を有するものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定に
		よる改正前の国家公務員共済組合法をいい、被用者年金制度の一元
		化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及
		び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員
		退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員
		共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成
		二十七年政令第三百四十五号。以下「平成二十七年経過措置政令」
		という。) 第十五条第一項の規定により読み替えられた規定にあつて
		は、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ
	国家公務員共済組合法の長期	施行法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定により
	給付に関する施行法(昭和三	なおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第九
	十三年法律第百二十九号。以	十七条の規定による改正前の国家公務員共済組合法の長期給付に関
	下「施行法」という	する施行法(昭和三十三年法律第百二十九号)をいう。以下同じ
なお効力を有する改正前国共済令第十一	法第七十九条第六項(法第八	適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十
条の七の二第一号	十七条第三項	七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険
		法(平成二十四年一元化法附則第七条第一項に規定する改正後厚生
		年金保険法をいう。以下同じ。)をいい、平成二十七年経過措置政令
		第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、同項

		の規定による読替え後のものとする。以下同じ。)第四十六条第六項
1. 1. 1. 1. 2. 1.	form 1 - Az for	(適用する改正後厚生年金保険法第五十四条第三項
なお効力を有する改正前国共済令第十一	 	第四十三条第二項及び第三項
条の八の十五第一号	助士 A 数 是 数 共 效 如 A 计 数 L	
		被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を
条の八の十五第二号		改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一
		元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部
		を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給 付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十
		七号) 第十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年 元化法附則第六十一条第四項の規定により適用するものとされた改
		正後厚生年金保険法第四十三条第三項
かお効力を有する改正前国土落会第十一		<u> </u>
		正後厚生年金保険法第四十三条第三項
		厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図る
条の八の十五第四号		ための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に
3K-17/(17 22/12/3		伴う移行農林共済年金等に関する経過措置に関する政令(平成十四
		年政令第四十四号)第十四条第一項の規定により読み替えられた廃
		止前農林共済法第三十七条第二項及び第三項
なお効力を有する改正前国共済令第十一	法第九十三条の五第二項	改正後厚生年金保険法第七十八条第二項
条の八の二十	,	
	法第九十三条の九第一項及び	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定によ
条の八の二十第一号	第二項の規定により標準報酬	り標準報酬(改正後厚生年金保険法第二十八条に規定する標準報酬
	の月額及び標準期末手当等の	をいい、旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条
	額	第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一
		元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間とを合算
		した期間をいう。以下同じ。) に係るものに限る。以下同じ。)
	組合員期間	旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令第十一	の組合員期間	の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第二号	法第九十三条の十第二項に規	改正後厚生年金保険法第七十八条の七に規定する離婚時みなし被保
	定する離婚時みなし組合員期	険者期間 (旧国共済施行日前期間に係るものに限る。)
	間	
なお効力を有する改正前国共済令第十一		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
条の八の二十第三号		の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令第十一	の組合員期間	の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令第十一	\hb \h \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
条の八の二十第七号 なお効力を有する改正前国共済令第十一		の旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第八号及び第九号		107日当天併加1J日刊朔间
なお効力を有する改正前国共済令第十一	法第七十七条第四項	 適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
条の八の二十第十号	の組合員期間	の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令第十一	の組合員期間	の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第十一号から第十三号まで		
なお効力を有する改正前国共済令第十一	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
条の八の二十第十四号		の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令第十一	の組合員期間	の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第十五号		
なお効力を有する改正前国共済令第十一		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
条の八の二十第十六号		の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令第十一	の組合員期間	の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第十七号		
なお効力を有する改正前国共済令第十一		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
条の八の二十第十八号		の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令第十一		の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第十九号		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済令第十一		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
条の八の二十第二十号		の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令第十一		の旧国共済施行日前期間
条の八の二十第二十一号		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済令第十一		第七十四条の五
条の八の二十一の表法第二条第一項第三		24 ~ 10) ~
号の項	、第百十一条第三項第一号並	pr Cv(C
	びに	

		01
なお効力を有する改正前国共済令第十一	・第九十三条の九第一項及び第	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項
条の八の二十一の表法第八十五条第五項		
の項 		標準報酬(第九十三条の十第一項に規定する標準報酬をいう。)
 なお効力を有する改正前国共済令第十−	1	特定組合員(平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の
条の八の二十六	前条第一項	第七十八条の六第一項
	同条第二項	第七十八条の十四第二項
	標準報酬改定請求	標準報酬の改定又は決定の請求
	同条第三項」とあるのは「同	離婚時みなし組合員期間(改正後厚生年金保険法第七十八条の七に
	条第四項」と、「期間(以下	規定する離婚時みなし被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係る
		ものに限る。) をいう。以下同じ
	「期間」	「改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者みなし被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係るものに限る。)」
なお効力を有する改正前国共済令第十-	第九十三条の十三第四項の規	改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者み
		なし被保険者期間(旧国共済施行日前期間を除く。)
号の項	ものとみなされた期間	
	第七十四条の五、第九十一条	第七十四冬の五
	第三項	
	、第百十一条第三項第一号並 びに	並びに
わむ効力を右よる故正並同共攻入第1	= :	
		改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項
条の八の二十七の表法第八十五条第五4 の項	標準報酬の月額及び標準期末 手当等の額	標準報酬(第九十三条の十第一項に規定する標準報酬をいう。)
	同条第一項	改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第一項
なお効力を有する改正前国共済令第十一		
条の十第一項第二号	条の四第一項の規定により採	
木切 1 知	用された職員又はこれに相当	
	する職員(以下この号及び第	
	四号において「再任用職員等」	
	という。) である組合員(職員	
	でなくなつたことにより当該	
	職員が退職手当(国家公務員	
	退職手当法(昭和二十八年法	
	律第百八十二号) の規定によ	
	る退職手当をいう。以下この	
	号及び第四号において同じ。)	
	又はこれに相当する給付の支	
	給を受けることができる場合	
	における当該職員でなくなつ	
	た日又はその翌日に再任用職	
	員等となつた組合員を除く。)	
	が退職手当又はこれに相当す	
	る給付の額の算定の基礎とな	
	る職員としての引き続く在職	
	期間中の行為に関する懲戒処	
	分によつて退職した場合にあ	
	つては、当該引き続く在職期	
	間に係る組合員期間の月数と	1
	当該再任用職員等としての在	
	職期間に係る組合員期間の月	
	数とを合算した月数)	同点 / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
なお効力を有する改正前国共済令第十- 条の十第一項第四号	・退職手当又は	国家公務員退職手当法(昭和二十八年法律第百八十二号)の規定に よる退職手当又は
	月数(当該職員である組合員	月数
	が当該引き続く在職期間の末	
	日以後に再任用職員等である	
	組合員となった場合にあって	
	は、当該引き続く在職期間に	
	係る組合員期間の月数と当該	
	再任用職員等としての在職期	
	間に係る組合員期間の月数と	
	を合算した月数)	
	•	

なお効力を有する改正前国共済令第十一	法第七十九条第一項若しくは	附則第十二条の七の四第一項若しくは適用する改正後厚生年金保険
条の十第三項	附則第十二条の七の四第一項	法第四十六条第一項(平成二十七年経過措置政令第三十七条第一項
		の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第
		一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第一項の
		規定により読み替えて適用する場合を含む。)
	VI MY II I I I M MY (47 HY) 2 1 1	DD-2
		適用する改正後厚生年金保険法第五十四条第二項
	第四項	
	法第九十一条第一項から第三	適用する改正後厚生年金保険法第六十五条の二、第六十六条、第六
	項まで若しくは第九十二条第	十七条第一項若しくは第六十八条第一項
	一項	
なお効力を有する改正前国北次会第十一	7.1	 若しくは附則第十二条の七の四第一項、適用する改正後厚生年金保
条の十第四項		除法第四十六条第一項(平成二十七年経過措置政令第三十七条第一
	項	項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条
		第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第一項
		の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
	法第八十七条第一項若しくは	適用する改正後厚生年金保険法第五十四条第二項
	第四項	2/17/03/20/21/21/10/12/12/12/12/12/12/12/12/12/12/12/12/12/
		 - 適用する改正後厚生年金保険法第六十五条の二、第六十六条、第六
		十七条第一項若しくは第六十八条第一項
	一項	
なお効力を有する改正前国共済令第十一	同号及び	同項第三号に規定する停職の期間の月数又は
条の十第五項	月数若しくは再任用職員等と	月数
	しての在職期間に係る組合員	
	期間の月数又は同項第三号に	
	規定する停職の期間の月数	
なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
六条の四第一項		
なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第九十三条の九第一項及び	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定によ
二十七条の七の表以外の部分	第二項の規定により標準報酬	
二十七米の七の私の万の前方	の月額及び標準期末手当等の	
	の月領及の標準期末十ヨ寺の	
		
なお効力を有する改正前国共済令附則第	新法	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を
二十七条の七の表第七条第一項の項		改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し
		等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の
		施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措
		置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十五条第一
		項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るた
		めの厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第
		六十三号)附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有す
		るものとされた新法
なお効力を有する改正前国共済令附則第	三是分割煙淮胡剛改完請求	改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第一項に規定する請求(以
	7万司宗平和副以及明不	
二十七条の八		下「三号分割標準報酬改定請求」という。)
		改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定に
二十七条の八第一号	び第三項の規定により標準報	より標準報酬
	酬の月額及び標準期末手当等	
	の額	
	組合員期間	
シンボーナナンフルーン・ロリックのロログ		
なお効力を有する改正前国共済令附則第	組 台 貝期间	旧国共済施行日前期間
二十七条の八第二号		
なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
二十七条の八第三号	組合員期間	旧国共済施行目前期間
	- H > 100011 1	旧国共済施行日前期間
	組合昌期間	
なお効力を有する改正前国共済令附則第	組合員期間	口图光併施1] 1
なお効力を有する改正前国共済令附則第 二十七条の八第四号から第六号まで		
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第		
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第七十七条第四項 組合員期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第七十七条第四項 組合員期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 法第九十三条の十三第四項の	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者み
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 法第九十三条の十三第四項の	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 法第九十三条の十三第四項の	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者み
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 法第九十三条の十三第四項の 規定により組合員期間であつ たものとみなされた期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者み
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第九号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 次第九十三条の十三第四項の 規定により組合員期間であったものとみなされた期間 法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者みなし被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係るものに限る。) 適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号までなお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第九号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 法第九十三条の十三第四項の 規定により組合員期間であつ たものとみなされた期間 法第七十七条第四項 の組合員期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者みなし被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係るものに限る。) 適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号までなお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第九号なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第十号なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第十号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 法第九十三条の十三第四項の 規定により組合員期間であったものとみなされた期間 法第七十七条第四項 の組合員期間 組合員期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者みなし被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係るものに限る。) 適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第四号から第六号まで なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第七号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第八号 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の八第九号	法第七十七条第四項 組合員期間 組合員期間 の組合員期間 法第九十三条の十三第四項の 規定により組合員期間であったものとみなされた期間 法第七十七条第四項 の組合員期間 組合員期間	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 旧国共済施行日前期間 旧国共済施行日前期間 の旧国共済施行日前期間 改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者みなし被保険者期間(旧国共済施行日前期間に係るものに限る。) 適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項 の旧国共済施行日前期間

なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
二十七条の八第十四号	組合員期間	旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第 二十七条の八第十五号	組合員期間	旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
I a see a see a see a see	組合員期間	旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第 二十七条の八第十七号	の組合員期間	の旧国共済施行日前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
	の組合員期間	の旧国共済施行目前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第		の旧国共済施行日前期間
	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
なお効力を有する改正前国共済令附則第		適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
	の組合員期間	の旧国共済施行目前期間
なお効力を有する改正前国共済令附則第		の旧国共済施行目前期間
	法第七十七条第四項	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条第三項
		被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を
共済経過措置政令第二条第一号		改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。) 附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。) 第十五条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、同項の規定による読替え後のものとする
なお効力を有する改正前収和大十一年国	国家小務員笙壯済組合注笙の	昭和六十年改正法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の
	十年法律第百五号。以下「昭 和六十年改正法」という	規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化 法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号 に掲げる改正規定を除く。)による改正前の国家公務員等共済組合法 等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百五号)をいい、平成 二十七年経過措置政令第十五条第一項の規定により読み替えられた 規定にあつては、同項の規定による読替え後のものとする。以下同 じ
	給付に関する施行法	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその 効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第九十七条の 規定による改正前の国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行 法
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	国家公務員共済組合法施行令	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその
	号)をいう	効力を有するものとされた国家公務員共済組合法施行令等の一部を 改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規 定による改正前の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令 第二百七号)をいい、平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の 規定により読み替えられた規定にあつては、同項の規定による読替 え後のものとする
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	において	において平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項の規定により
共済経過措置政令第六条第二項		なおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第百二条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の
		額(平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項の規定によりなお その効力を有するものとされた地方公務員等共済組合法施行令等の 一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十六号)第二 条の規定による改正前の
共済経過措置政令第七条第一号	だし書	第十三条の二第二項第一号ただし書及び第三項
共済経過措置政令第十六条第二項	第七項の規定により共済法第 七十八条第一項に規定する加 給年金額(適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(以下「改正後厚生年金保険法」という。)をいい、平成二十七年経過措置政令第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。)第四十六条第六項又は平成二十七年経過措置政令第二十四条の規定により共済法第七十八条第一項に規定する加給年金額(

I		
The state of the s	退職 土 済 丘 全 の 類 (土 済 土 等	退職共済年金の額(平成二十七年経過措置政令第十八条第一項の規
		定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四
		煙により読み替えられた干成二 四十一九七伝的則第三 七宋第四 項の規定により適用するものとされた平成二十四年一元化法第一条
		の規定による改正後の厚生年金保険法(以下「改正後厚生年金保険
		法」という。)第四十六条第六項又は平成二十七年経過措置政令第二
		十四条
	31.7 = - 1 1.21	算定した額(平成二十七年経過措置政令第十八条第一項の規定によ
	条第六項又は第七項	り読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規
		定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第
		六項又は平成二十七年経過措置政令第二十四条
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	共済法第七十九条第六項若し	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第六項若しくは平成二十
共済経過措置政令第十六条第四項及び第	くは第七項	七年経過措置政令第二十四条
七項		
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	→ 上路法第八十条第一項	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第一項(平成二十七年経
共済経過措置政令第十七条第三項		過措置政令第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十
人仍在通话直线 137 1 0 次 37 二 次		四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一
		元化法附則第十四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を
		7
		含む。)
	同項	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第一項
	[· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその
		効力を有するものとされた国家公務員共済組合法施行令等の一部を
	伴う経過措置に関する政令	改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第二条の規
		定による改正前の国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律
		の施行に伴う経過措置に関する政令
	同法	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその
		効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条の
		規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を
		除く。)による改正前の国家公務員等共済組合法等の一部を改正する
		法律(昭和六十年法律第百五号)
かわがまた左右で北下笠四和七十 左回	井.汝.壮. 笠	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	****	適用する改正後厚生年金保険法第五十四条第三項
	共済法第七十九条第六項	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第六項
なお効力を有する改正前昭和六十一年国		並びに
共済経過措置政令第二十一条第三項	VC	
	共済法第八十七条第三項	適用する改正後厚生年金保険法第五十四条第三項
	共済法第七十九条第六項	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第六項
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	管掌者	実施者
共済経過措置政令第二十六条第一項第二	若しくは特例遺族農林年金	若しくは
号口	(平成十三年統合法附則第二十	
	五条第三項の規定により同項	
	に規定する存続組合が支給す	
I .		
	スものレさわた同冬笛皿佰笛	
	るものとされた同条第四項第	
	十二号に掲げる特例遺族農林	
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	
	十二号に掲げる特例遺族農林	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されて
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されて いた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されて いた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共 済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定によ
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつて
	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ る改正後の国家公務員共済組	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ る改正後の国家公務員共済組	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るた
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ る改正後の国家公務員共済組	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ る改正後の国家公務員共済組	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るた
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ る改正後の国家公務員共済組	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。) 又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ る改正後の国家公務員共済組	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた同法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭和二十九年
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。)又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 正する法律(平成八年法律第 八十二号)第二条の規定によ る改正後の国家公務員 会法第七十九条第六項	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた同法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第四十六条第六項
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。)又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 ででである。 ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた同法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第四十六条第六項
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。)又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を 一部を の一部を の一部を の一部を のの の の の の の の の の の の の の の の の の の	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた同法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第四十六条第六項
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第四十六条第一項の表 旧共済法第八十八条の六の項	十二号に掲げる特例遺族農林 年金をいう。)又は 月数とを 厚生年金保険法等の一部を改 ででである。 ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	月数又は当該遺族共済年金と同一の給付事由に基づいて支給されていた特例遺族農林年金(厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十一号)による改正前の平成十三年統合法附則第二十五条第三項の規定により同項に規定する存続組合が支給するものとされた同条第四項第十二号に掲げる特例遺族農林年金をいう。)の額の算定の基礎となつていた期間の月数とを被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた同法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第四十六条第六項

	1	
		改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定によ
共済経過措置政令第六十六条の三第一項		り標準報酬(改正後厚生年金保険法第二十八条に規定する標準報酬
の表以外の部分	報酬の月額及び標準期末手当	をいう。以下同じ。)
	等の額	
	(前条の規定により施行日前分	に対する
	割対象期間に係る標準報酬の	
	月額が改定され、又は決定さ	
	れた者を含む。次項において	
	同じ。)に対する	
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	通算退職年金の額(通算退職年金の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規
共済経過措置政令第六十六条の三第一項		定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一
の表附則第二十条第二項の項		項の規定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済
		組合法等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十
		四号)第二条の規定による改正前の
		改正後厚生年金保険法第七十八条の二第一項
共済経過措置政令第六十六条の三第一項		
の表附則第二十一条第一項の項		
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	共済法第九十三条の九第一項	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定によ
共済経過措置政令第六十六条の三第二項	及び第二項の規定により標準	り標進報酬
の表以外の部分	報酬の月額及び標準期末手当	
V) X (A) V) D)	等の額	
6 1541 4 6 4 1 w of -24 move 1 1 1 1 1 1	*	
なお効力を有する改正前昭和六十一年国		退職年金等(退職年金、減額退職年金、通算退職年金又は障害年金
共済経過措置政令第六十六条の六第一項		をいう。以下同じ。)の受給権者
	前条第一項の規定により換算	改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬
	標準報酬の月額	 月額(厚生年金保険法第二十条第一項に規定する標準報酬月額をい
		う。以下同じ。)
		改正後厚生年金保険法第七十八条の二第二項に規定する標準報酬改
		定請求
		一 第一号改定者(改正後厚生年金保険法第七十八条の二第一項に
共済経過措置政令第六十六条の六第一項	者	規定する第一号改定者をいう。以下同じ。)
第一号	第一号換算標準報酬改定者の	第一号改定者の
	換算標準報酬の月額	標準報酬月額
		改定割合(改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項第一号に規
		定する改定割合をいう。以下同じ。)
	分割対象期間	分割対象期間(対象期間(改正後厚生年金保険法第七十八条の二第
		─項に規定する対象期間をいう。)に係る組合員期間をいい、退職年
		金等の額の算定の基礎となる部分に限る。次号において同じ。)
	みなして	みなして平成二十七年経過措置政令第十九条第一項の規定により読
		み替えて適用する
なお効力を有する改正前昭和六十一年国		第二号改定者(改正後厚生年金保険法第七十八条の二第一項に規定
共済経過措置政令第六十六条の六第一項		する第二号改定者をいう。以下同じ。)
I		
第二号		第一号改定者
	換算標準報酬の月額	標準報酬月額
	みなして	みなして平成二十七年経過措置政令第十九条第一項の規定により読
	みなして	みなして平成二十七年経過措置政令第十九条第一項の規定により読 み替えて適用する
なお効力を有する改正前昭和六十一年国		み替えて適用する
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者	み替えて適用する 第二号改定者
なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第六十六条の六第三項	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が
	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項	み替えて適用する第二号改定者第一号改定者が第一項第二号
	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号
	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号
	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号
	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号
	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額 を第一項第二号に規定する第 一号換算標準報酬改定者の改	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号
	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額 を第一項第二号に規定する第 一号換算標準報酬改定者の改 定前の換算標準報酬の月額と	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号
共済経過措置政令第六十六条の六第三項	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額を第一項第二号に規定する第一号換算標準報酬改定者の改定前の換算標準報酬の月額とみなして、同号	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額を第一項集準報酬改定者の改定前の換算標準報酬の月額と方なして、同号第六十六条の五第一項の規定	み替えて適用する 第二号改定者が 第一項第二号 並正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬
共済経過措置政令第六十六条の六第三項	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額を第一号換算標準報酬の月額と定前の換算標準報酬の月額とみなして、同号第六十六条の五第一項の規定により換算標準報酬の月額	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額を第一号換算標準報酬の月額と定前の換算標準報酬の月額とみなして、同号第六十六条の五第一項の規定により換算標準報酬の月額	み替えて適用する 第二号改定者が 第一項第二号 並正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額を第一号換算標準報酬の月額と定前の換算標準報酬の月額とみなして、同号第六十六条の五第一項の規定により換算標準報酬の月額	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額 を第一項第二号に規定するの 定前の換算標準報酬の月額と みなして、 同号 第六十六条の五第一項の規定 により換算標準報酬の月額 改定後の額(み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定によ
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額で第二号換算標準報酬の月額とみなして、同号第六十六条の五第一項の規定により換算標準報酬の月額改定後の額(み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定によ り読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規 定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額を第一号換算標準報酬の月額とみなして、条の五第一項の規定とより換算標準報酬の月額とない。	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定によ り読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規 定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法 施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者第一号換算標準報酬改定者が共済法第九十三条の九第一項第一号に規定する第一号改定者の改定前の標準報酬の月額を第一号換算標準報酬の月額とみなして、同号第六十六条の五第一項の規定により換算標準報酬の月額改定後の額(み替えて適用する 第二号改定者が 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりおおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第二条の規定による改正前の
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第六十六条の七	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額 を第一項無準報酬の月額 を第の換算標準報酬の月額 定前の換算標準報酬の月額 とみなして、 の五第一項の規定 との数により換算標準報酬の月額 でより換算標準報酬の月額 でより換算標準報酬の月額 でより換算標準報酬の月額 でより換算標準報酬の月額 でより換算標準報酬の月額	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定によ り読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規 定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法 施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十 四号)第二条の規定による改正前の なお効力を有する改正前昭和六十一年経過措置政令
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第六十六条の七 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額 を第一写換算標準報酬の月額 定前の換算標準報酬の月額 とみなして、同号 第六十六条の五第一項の規定 により換算標準報酬の月額 改定後の額(昭和六十一年経過措置令 共済法第九十三条の十三第二	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定によ り読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規 定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法 施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十 四号)第二条の規定による改正前の なお効力を有する改正前昭和六十一年経過措置政令 改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定に
共済経過措置政令第六十六条の六第三項 なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第六十六条の七	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額 を第一写換算標準報酬の月額 定前の換算標準報酬の月額 とみなして、同号 第六十六条の五第一項の規定 により換算標準報酬の月額 改定後の額(昭和六十一年経過措置令 共済法第九十三条の十三第二	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定によ り読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規 定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法 施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十 四号)第二条の規定による改正前の なお効力を有する改正前昭和六十一年経過措置政令 改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定に
共済経過措置政令第六十六条の六第三項なお効力を有する改正前昭和六十一年国 共済経過措置政令第六十六条の七 なお効力を有する改正前昭和六十一年国	第二号換算標準報酬改定者 第一号換算標準報酬改定者が 共済法第九十三条の九第一項 第一号に規定する第一号改定 者の改定前の標準報酬の月額 を第一写換算標準報酬の月額 定前の換算標準報酬の月額 とみなして、同号 第六十六条の五第一項の規定 により換算標準報酬の月額 改定後の額(昭和六十一年経過措置令 共済法第九十三条の十三第二	み替えて適用する 第二号改定者 第一号改定者が 第一項第二号 改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項の規定により標準報酬 月額 改定後の額(平成二十七年経過措置政令第十五条第二項の規定によ り読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規 定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法 施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十 四号)第二条の規定による改正前の なお効力を有する改正前昭和六十一年経過措置政令 改正後厚生年金保険法第七十八条の十四第二項及び第三項の規定に

	準報酬の月額及び標準期末手	
	当等の額	
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	共済法第九十三条の十三第四	改正後厚生年金保険法第七十八条の十五に規定する被扶養配偶者み
共済経過措置政令第六十六条の九の表附	項の規定により組合員期間で	なし被保険者期間(旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法
則第十六条第一項の項	あつたものとみなされた期間	附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と平成
		二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期
		間とを合算した期間をいう。)に係るものに限る。以下「被扶養配偶
		者みなし組合員期間」という。)
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	共済法第九十三条の十三第一	組合員又は組合員であつた者
共済経過措置政令第六十六条の九の表附	項に規定する特定組合員	
則第二十一条第一項の項		
なお効力を有する改正前昭和六十一年国	共済法第九十三条の十三第四	被扶養配偶者みなし組合員期間
共済経過措置政令第六十六条の九の表附	項の規定により組合員期間で	
則第二十九条第一項の項	あつたものとみなされた期間	

- 3 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害共済年金についてなお効力を有する改正前国共済法その他の法令の規定を適用する場合には、改正前国共済法第八十一条第二項に規定する障害等級の一級、二級又は三級は、それぞれ第一項の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済法第二条第三項に規定する障害等級の一級、二級又は三級とみなす。 (端数処理に関する経過措置)
- 第十六条 前条第一項の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済法第百十五条第一項の規定は、平成二十八年四月以後の 月分の年金の支払額について適用する。
- 2 前項の規定は、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三条第一項の規定にかかわらず、旧国共済法による年金である 給付について準用する。

(施行日前に給付事由が生じた改正前国共済法による給付について適用しない改正前国共済法等の規定)

- 第十七条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第三項に規定する政令で定める規定は、次に掲げる規定とする。
 - 一 なお効力を有する改正前国共済法第四十三条、第七十二条の三から第七十二条の六まで、第七十七条第四項、第七十九条、第八十 条、第八十七条、第八十七条の二、第九十一条、第九十二条、第九十三条の五から第九十三条の九まで、第九十三条の十三、第九十三 条の十六、第百三条から第百七条まで及び第百十一条並びに附則第十二条の四の四及び第十二条の八の三の規定
 - 二 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた旧国共済法第四十 三条の規定
 - 三 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三十六条第一項、第三十九条後段、第四十四条第一項及び第四十五条の規定 四 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第九十一条 の規定による改正前の厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成八年法律第八十二号)の規定
 - 五 なお効力を有する改正前国共済令附則第十二条の二から第十二条の二十三まで及び第二十七条の六の二の規定
 - 六 なお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第十六条の三から第十六条の八まで、第二十一条の二、第二十一条の三、第二十六条の二から第二十六条の八まで、第五十七条の二から第五十七条の二十一まで、第六十六条の二、第六十六条の四、第六十六条の五、第六十六条の六第二項及び第六十六条の八の規定
 - 七 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十七年国共済整備政令第三条の 規定による改正前の厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に 関する政令(平成九年政令第八十六号)の規定
 - 八 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十七年国共済整備政令第十五条 の規定による廃止前の国家公務員共済組合法による再評価率の改定等に関する政令の規定

(施行日前に給付事由が生じた改正前国共済法による年金である給付について適用する改正後厚生年金保険法等の規定等)

第十八条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付に係る同条第四項に規定する政令で定める規定は、改正後厚生年金保険法第四十三条第三項、第四十三条の二から第四十三条の五まで、第四十六条、第五十四条第二項及び第三項、第六十五条の二から第六十八条まで、第百条の二第一項、第三項及び第四項、附則第十条の二、第十一条第一項、第十一条の二第一項、第二項及び第四項、第十一条の四第一項及び第三項、第十一条の六第一項及び第八項まで、第十三条の五第六項、第十三条の六第一項、第四項及び第六項から第八項まで並びに第十七条の四第五項本文、附則別表第二並びに別表の規定、厚生年金保険法第九十二条第一項及び第二項の規定並びに平成二十四年一元化法附則第九十条の規定による改正後の国民年金法等の一部を改正する法律(平成六年法律第九十五号。以下「改正後平成六年国民年金等改正法」という。)附則第二十一条第一項及び第三項(これらの規定を改正後平成六年国民年金等改正法」という。)所則第二十一条第一項及び第三項(これらの規定を改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十二条及び第二十七条第十八項において読み替えて準用する場合を含む。)、第二十四条第四項及び第六項並びに第二十六条第一項、第三項、第五項から第十一項まで及び第十四項の規定とし、これらの規定を平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用する場合には、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

Ī	改正後厚生年金保険法第四	被保険者である受給権者	被保険者である被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一
-	十三条第三項		部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化
			法」という。) 附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の受
			給権者(平成二十四年一元化法附則第五条の規定により被保険者の資格を取得
			したものに限る。)
		被保険者であつた期間	旧国共済施行日前期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に規定する
			旧国家公務員共済組合員期間と平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に
			規定する追加費用対象期間とを合算した期間をいう。以下同じ。)
		老齢厚生年金	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済
			年金
		とするものとし、資格を喪失した	として、当該退職共済年金
		日(第十四条第二号から第四号ま	
		でのいずれかに該当するに至つた	

	日にあつては、その日)から起算	
	して一月を経過した日の属する月	
	から、年金	
改正後厚生年金保険法第四		なお効力を有する改正前国共済法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一
十三条の二第一項		項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法(平成二十
		四年一元化法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三
		年法律第百二十八号)をいう。以下同じ。)をいい、被用者年金制度の一元化
		等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員
		の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改
		正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関す
		一年 9 3 14年 9 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日
		七年経過措置政令」という。)第十五条第一項の規定により読み替えられた規
		定にあつては、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。)第七十
		二条の二に規定する再評価率
	保険給付	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付
改正後厚生年金保険法第四	当該年度	前年度の標準報酬(当該年度
十三条の二第二項第一号	標準報酬(以下「前年度の標準報	なお効力を有する改正前国共済法第四十二条第一項に規定する標準報酬の月額
	酬」という	(以下「標準報酬の月額」という。)となお効力を有する改正前国共済法第四十
		「 二条の二第一項に規定する標準期末手当等の額(以下「標準期末手当等の額
	Love Note, Low well	という。) をいう。以下同じ
改正後厚生年金保険法第四	標準報酬(標準報酬の月額と標準期末手当等の額(
十三条の二第二項第二号		
改正後厚生年金保険法第四	標準報酬	標準報酬の月額と標準期末手当等の額
十三条の二第三項		
改正後厚生年金保険法第四	受給権者	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の受給権者
十三条の三第一項		
<u>- 一米。一米</u> 改正後厚生年金保険法第四	#西 >惟 去L 邢W	 標準報酬の月額と標準期末手当等の額
		保宇報酬の月額と保宇別本于ヨ寺の領
十三条の四第三項及び第四		
十三条の五第三項		
改正後厚生年金保険法第四	老齢厚生年金	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
十六条第一項		済法第七十六条の規定による退職共済年金
	第四十四条第一項に規定する加給	なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額、なお効
	年金額及び第四十四条の三第四項	- 力を有する改正前国共済法第七十八条第一項に規定する加給年金額及びなお効
	に規定する	力を有する改正前国共済法第七十八条の二第四項の規定による
	同条第四項に規定する	なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額及びなお
	円未界四項に放足する 	
	hadek = d. to A	効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第四項の規定による
改正後厚生年金保険法第四	老齢厚生年金	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
十六条第五項		済法第七十六条の規定による退職共済年金
	第三十六条第二項	なお効力を有する改正前国共済法第七十三条第二項
改正後厚生年金保険法第四	第四十四条第一項	なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項
十六条第六項	老齢厚生年金については 同項	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
1 2 12 16 21 2 1 2		済法第七十六条の規定による退職共済年金については、なお効力を有する改正
		前国共済法第七十八条第一項
改正後厚生年金保険法第五	障害厚生年金	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害共済
十四条第二項		年金
	被保険者	組合員
改正後厚生年金保険法第五	障害厚生年金について、第四十七	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害共済
	条第一項ただし書の規定は、前項	
	ただし書の場合	1 12.
改正後厚生年金保険法第六		カスス (第四) と名第二項に担宅さる除宝笠の 、
	祖父母	祖父母(第四十七条第二項に規定する障害等級の一級又は二級に該当する障害
十五条の二		の状態にある夫、父母又は祖父母を除く。以下この条において同じ。)
	遺族厚生年金	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済
		年金
	被保険者	国家公務員共済組合の組合員
改正後厚生年金保険法第六	造	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済
サース サース マース ロッパス サース 大 十六条第一項	医 次子工 亚	年金
- ハ未第一頃 改正後厚生年金保険法第六		<u> </u> 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済
	退跌厚生平金	
十六条第二項		年金
	被保険者	国家公務員共済組合の組合員
改正後厚生年金保険法第六	遺族厚生年金	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済
十七条第一項及び第六十八		年金
条		
三 三 三 七 左 人 日 除 上 一 左	伊隆料スの併きの注律	 なお効力を有する改正前国共済法の規定による掛金その他なお効力を有する改
厚生年金保険法第九十二条 第一項	保険料での他この伝体	に前国共済法

1		
	保険給付を	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付を
		支給期月
		支給する
		同項に規定する給付の支給
		なお効力を有する改正前国共済法第七十三条第四項本文
		平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の返還
厚生年金保険法第九十二条	保険料その他この法律	なお効力を有する改正前国共済法の規定による掛金その他なお効力を有する改
第二項		正前国共済法
		平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付
		平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の支給の停止を行
条の二第一項		うため、相互に、標準報酬に関する事項及び受給権者に対する同項に規定する
	給権者に対する保険給付の支給状	給付の支給状況
	況その他実施機関の業務の実施	
改正後厚生年金保険法第百		国家公務員共済組合連合会
条の二第三項及び第四項	年金たる保険給付に関する処分に	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の支給の停止を行
	関し	うため
改正後厚生年金保険法附則	附則第八条の規定による老齢厚生	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
第十条の二	年金	済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金
改正後厚生年金保険法附則	附則第八条の規定による老齢厚生	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
第十一条第一項		済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお効力を有する改正前国
		共済法第七十七条第一項及び第二項並びに附則第十二条の四
	限る。次項において同じ	限る
	老齢厚生年金の額を	退職共済年金の額(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に
		定める金額を除く。以下この項において同じ。)を
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
改正後厚生年金保険法附則	老齢厚生年金の額	退職共済年金の額
第十一条第一項ただし書	老齢厚生年金の全部	退職共済年金の全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号
		に定める金額を除く。)
改正後厚生年金保険法附則	附則第八条の規定による老齢厚生	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
第十一条の二第一項	年金(附則第九条及び第九条の二	済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお効力を有する改正前国
	第一項から第三項まで又は第九条	共済法附則第十二条の四及び第十二条の四の二第一項から第四項まで又は第十
	の三	二条の四の三
	障害者・長期加入者の老齢厚生	障害者・長期加入者の退職共済年金
	年金	
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
	111	なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項第二号
		なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項第一号
		なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の三第二項若しくは第四項
	四項(同条第五項においてその例	
	による場合を含む。)	
		なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項
改正後厚生年金保险注附 11	21	障害者・長期加入者の退職共済年金
第十一条の二第二項	年金	THE AMMENTS COMENTIFIED IN AMERICAN
N 1 N 2 - M - K	·	当該退職共済年金
		退職共済年金の額
以上後厚生年金保険法附則 第十一条の二第二項ただし		返臧共済年金の領 退職共済年金の全部(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二
アー ホツーガー切にたし		返職共済年金の主部 (なわ効力を有する以上削国共済法附則第十二条の四の二 第三項各号に定める金額を除く。)
西丁公百 上午 公伊 坠 汁 四 四		第二項合方にためる金額を除く。) なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項第一号に規定す
以正俊厚生年金保陝法附則 第十一条の二第四項		
加工 本ツー労門供	をする領亚いに削損におい 替えられた第一項に規定する基金	12.1
	で に 加入しなかった場合の報酬比例	
	部分の額	
□ 改正然原生任 会保险注解 □		障害者・長期加入者の退職共済年金
		学育日 区別加八日 リ 四個大併十位
第十一条の四第一項		 現職北次年会に核るかお効力を方子で改正治国北次沖県川笠 L - 名の間の一笠
	1	退職共済年金に係るなお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第 - 頂第一号
北大公同生星人四外生机四	二第二項第一号	一項第一号
		なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項第一号
第十一条の四第三項	定する額並びに前項に規定する同	
	条第二項第二号に規定する額及び	
北大公同生星人四外生型四	同項第一号	双子・1 四月、これ連四日盛 ニエルタ 歴、 客屋 担当 とす め ロッとよ オーショリ
改正後厚生年金保険法附則		平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
第十一条の六第一項		済法附則第十二条の三

	老齢厚生年金(第四十三条第一	退職共済年金(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第一項及び第二
		項、附則第十二条の四の二第一項から第四項まで又は附則第十二条の四の三並
	三項まで又は附則第九条の三及び	
	附則第九条	
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
改正後厚生年金保険法附則	老齢厚生年金の額	退職共済年金の額
第十一条の六第一項ただし	老齢厚生年金の全部	退職共済年金の全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号
書		及び附則第十二条の四の二第三項各号に定める金額を除く。)
改正後厚生年金保険法附則		平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
	利則弗八余	
第十一条の六第六項		済法附則第十二条の三
	老齢厚生年金	退職共済年金
	前各項	第一項
改正後厚生年金保險法附則	調整額、坑内員・船員の調整額及	調整類
第十一条の六第七項	び基礎年金を受給する坑内員・船	
第1 米の八角 1項		
	員の調整額	
改正後厚生年金保険法附則	前各項	第一項及び前二項
第十一条の六第八項	附則第八条	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
		済法附則第十二条の三
	老齢厚生年金	退職共済年金
		平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済
第十三条の五第六項	三項に規定する者であることによ	年金
	り繰上げ調整額が加算されている	
	ものを除く。次項及び第八項にお	
	いて同じ。)	
光 工丝 厚		 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
第十三条の六第一項	よる老齢厚生年金	済法附則第十二条の六の二第三項の規定による退職共済年金(なお効力を有す)
		る改正前国共済法第七十七条第一項及び第二項の規定によりその額が計算され
		るものに限る。以下この条において同じ。)
	老齢厚生年金の額(第四十四条第	退職共済年金の額(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に
	一項	定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済
	一块	
		法第七十八条第一項
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
改正後厚生年金保険法附則	老齢厚生年金の額	退職共済年金の額
第十三条の六第一項ただ1	老齢厚生年金の全部	退職共済年金の全部(たお効力を有する改正前国共済法第七十七条第一項各号)
第十三条の六第一項ただし	老齢厚生年金の全部	退職共済年金の全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める条類がに取合で定める額を減じた額を除く)
書		に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。)
書 改正後厚生年金保険法附則		に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
書		に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。)
書 改正後厚生年金保険法附則		に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共 済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共 済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共 済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共 済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共 済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共 済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共 済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令 で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項
書 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額か
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。)
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。)
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項 全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項 全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 に国家公務員共済組合員期間(被用者年金制度の一元化等を図るた	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 旧国家公務員共済組合員期間(被 用者年金制度の一元化等を図るた めの厚生年金保険法等の一部を改	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 以前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 に国家公務員共済組合員期間(被 財務中五条の四第三項 を動厚生年金 に国家公務員共済組合員期間(被 のの厚生年金保険法等の一部を改 のの厚生年金保険法等の一部と改 で で のの厚生年金保険法等の一部を改 で で で のの厚生年金保険法等の一部を改 で のの厚生年金保険法等の一部を改 で のの厚生年金保険法等の一部を改 で	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 以前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 旧国家公務員共済組合員期間(被 用者年金制度の一元化等を図るた めの厚生年金保険法等の一部を改	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 以前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 に国家公務員共済組合員期間(被 財務中五条の四第三項 を動厚生年金 に国家公務員共済組合員期間(被 のの厚生年金保険法等の一部を改 のの厚生年金保険法等の一部と改 で で のの厚生年金保険法等の一部を改 で で で のの厚生年金保険法等の一部を改 で のの厚生年金保険法等の一部を改 で のの厚生年金保険法等の一部を改 で	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 旧国共済施行日前期間の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」という。)第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十七条第一項に規定する平均標準報酬月額
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 米齢厚生年金 旧国家公務員共済組合員期間(被 を関係といるを といると といると でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででいると ででいる ででいる	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 旧国共済施行日前期間の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」という。)第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十七条第一項に規定する平均標準報酬月額
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 同国家公務員共済組合員期間(るを) を関係を図の一元化等を図るを改 の厚生年金保険法等の一部法律のの厚生年金保険法等の一部法律(平成二十四年法律第一元化法」という。) 附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 旧国共済施行日前期間の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」という。)第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十七条第一項に規定する平均標準報酬月額
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 旧国家公務員共済組合員期間(被たのの厚生年金保険法等の一年法律のの厚生年金保険法等の一年法律ののでのでは、一十四条第一元化法」という。)附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員項項組合員期間をいう。以下この項類組合員期間をいう。以下この項項	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 旧国共済施行日前期間の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」という。)第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十七条第一項に規定する平均標準報酬月額
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 同国家公務員共済組合員期間(るを が関係をののでは、 をでののでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいる。 にでいる。 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる にでいる。 にで、 にでいる。 にで、 にで、 にでいる。 にで、 にでいる。 にで、 にでいる にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項 全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 旧国共済施行日前期間の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」という。)第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十七条第一項に規定する平均標準報酬月額
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 同国家公務員共済組合員期間(被 を開著年金制度の一元化等を図部を があいずる法律(平成二十四の があいずる法律(平成二十四の で に、という。)所国家公務員 は、 が、ののにより、 が、ののにより、 が、ののにより、 が、のののにより、 が、ののにより、 が、のののにより、 が、のののにより、 が、ののののののののでは に、 が、ののののののののののので が、 が、 が、 が、 が、 のののののののののの	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項 全部(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 旧国共済施行日前期間の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」という。)第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十七条第一項に規定する平均標準報酬月額
書 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第四項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第六項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項 改正後厚生年金保険法附則 第十三条の六第八項	附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 、第一項及び第二項 第一項及び第二項の規定を これら 第四十四条第一項 全部 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 前二項 第四項から前項まで 附則第十三条の四第三項 老齢厚生年金 同国家公務員共済組合員期間(るを が関係をののでは、 をでののでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるでは、 にでいるには、 にでいるでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいる。 にでいる。 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいるで、 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる にでいる。 にで、 にでいる。 にで、 にで、 にでいる。 にで、 にでいる。 にで、 にでいる にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで、 にで	に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金、第一項 同項の規定を 同項 なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額から政令で定める額を減じた額を除く。) 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 第四項 第四項及び前二項 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項 退職共済年金 旧国共済施行日前期間の国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。以下「平成十二年国共済改正法」という。)第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十七条第一項に規定する平均標準報酬月額

I	第一項並びに平成十二年改正法附	同項及び平成二十七年経過措置政令第十九条第一項の規定により読み替えて適
		用する平成十二年国共済改正法附則第十一条第二項
	前の第四十三条第一項	
	当該旧国家公務員共済組合員期間	业数 [2]
		標準報酬の月額に、
改正後厚生年金保険法別表		国家公務員共済組合の組合員
改正後平成六年国民年金等	厚生年金保険法附則第八条の規定	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法
改正法附則第二十一条第一	による老齢厚生年金(附則第十八	律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)
項	条、第十九条第一項から第五項ま	附則第三十七条第一項に規定する給付のうち平成二十四年一元化法第二条の規
	で、第二十条第一項から第五項ま	 定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号。以
		下「改正前国共済法」という。) 附則第十二条の三の規定による退職共済年金
		(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有
		するものとされた改正前国共済法(以下「なお効力を有する改正前国共済法
		という。) 附則第十二条の四並びに第十二条の七の二第一項及び第二項又は第
		十二条の七の三第一項及び第二項若しくは第四項の規定によりその額が計算さ
		れるもののうち当該額がなお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の
		二第二項及び第三項(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の七の二
		第二項又は第十二条の七の三第二項若しくは第四項においてその例による場合
		を含む。)の規定により計算した額を含むもの
	日(同法	日(適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第
		四項の規定により適用するものとされた平成二十四年一元化法第一条の規定に
		よる改正後の厚生年金保険法をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための
		厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給
		付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一
		部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関
		する政令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下「平成二十七年経過措置政
		令」という。) 第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、
		同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。)
	総報酬月額相当額(同法	総報酬月額相当額(適用する改正後厚生年金保険法
	老齢厚生年金の額	退職共済年金の額
		なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の七の二第二項又は第十二条の
		七の三第二項若しくは第四項においてその例によるものとされたなお効力を有
		する改正前国共済法附則第十二条の四の二第三項各号に定める金額(以下この
		頃において「職域加算額」という。) 及びなお効力を有する改正前国共済法附
	る同法第四十四条第一項	則第十二条の七の二第三項又は第十二条の七の三第三項の規定により読み替え
		て適用するなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項
	が同法	が適用する改正後厚生年金保険法
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
	老齢厚生年金の全部	退職共済年金の全部(職域加算額を除く。)
改正後平成六年国民年金等	前一項	第一項
改正法附則第二十一条第三		
項		
以		済法附則第十二条の三
		退職共済年金
	同法第三十六条第二項	なお効力を有する改正前国共済法第七十三条第二項
改正後平成六年国民年金等	厚生年金保険法附則第八条の規定	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
改正法附則第二十四条第四	による老齢厚生年金(前項各号の	済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお効力を有する改正前国
		共済法附則第十二条の七の四第二項各号のいずれかに該当するもの並びに改正
		後厚生年金保険法
		障害者・長期加入者の退職共済年金(その受給権者がなお効力を有する改正前
		早音名・反射加入者の返職共済中金(その支給権者がなわ効力を有する以上制 国共済法附則第十二条の七の三第八項
		四六月仏門則界 二末ツ 1 ツニ弗八俣
	<u> </u>	No stands III with III who have A
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
	厚生年金保険法附則第九条の二第	なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項第二号
	二項第二号	
	附則第十八条第三項、第十九条第	なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項
	三項若しくは第五項、第二十条第	
	三項若しくは第五項若しくは第二	
	一気石しくは第五気石しくは第二 十条の二第三項若しくは第五項又	
	は同法附則第九条の二第三項若し	
	くは第九条の三第二項若しくは第	
	四項(同条第五項においてその例	
	による場合を含む。) において準	
	用する同法第四十四条第一項	
	同法附則第九条の二第二項第一号	なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項第一号
1		

	全部	全部(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第三項各号に定
		める金額を除く。)
改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十四条第六		なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の七の四第二項の規定及び第 四項
項	 厚生年金保険法附則第八条	17.7 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共
		済法附則第十二条の三
	老齢厚生年金	退職共済年金
	同法第三十六条第二項	なお効力を有する改正前国共済法第七十三条第二項
改正後平成六年国民年金等		改正前国共済法附則第十二条の三
		退職共済年金(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四並びに第十
項		二条の七の二第一項及び第二項又は第十二条の七の三第一項及び第二項若しく
		は第四項の規定によりその額が計算されるもののうち当該額がなお効力を有す
		る改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項及び第三項(なお効力を有する)
		改正前国共済法附則第十二条の七の二第二項又は第十二条の七の三第二項若し
	りその額が計算されている	くは第四項においてその例による場合を含む。)の規定により計算した額を含む
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
改正後亚战士在国民年入竺		国際となっています。 退職共済年金の額(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の七の二第
		工項又は第十二条の七の三第二項若しくは第四項においてその例によるものと
以正伝門則第二十八条第一 項ただし書		
摂たたし者		されたなわ効力を有する以正前国共府伝的則第十二米の四の二第二項合方にた める金額(以下この条において「職域加算額」という。) 及びなお効力を有す
		のる金額(以下この栄にわいて「職域加昇額」という。)及びなわ効力を有す る改正前国共済法附則第十二条の七の二第三項又は第十二条の七の三第三項の
	生年金保陝法弗四十四条弗一頃	規定により読み替えて適用するなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第
	**************************************	一項
7 - 7 - 7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	老齢厚生年金の全部	退職共済年金の全部(職域加算額を除く。第三項において同じ。)
改正後平成六年国民年金等		退職共済年金
改正法附則第二十六条第三		同項
項	第一項各号に掲げる	同項各号に掲げる
		なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項第一号
	二項第一号	
	加給年金額	職域加算額及び加給年金額
改正後平成六年国民年金等	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	退職共済年金
改正法附則第二十六条第五 項	前各項	同項及び第三項
改正後平成六年国民年金等	から第四項まで	、第三項
改正法附則第二十六条第七		退職共済年金
項		なお効力を有する改正前国共済法第七十三条第二項
改正後平成六年国民年金等		第一項、第三項及び前三項
改正法附則第二十六条第八		退職共済年金
項		赵枫六百十亚
改正後平成六年国民年金等		適用する改正後厚生年金保険法
改正法附則第二十六条第九	障害者・長期加入者の老齢厚生	障害者・長期加入者の退職共済年金
項	年金	
	同法	適用する改正後厚生年金保険法
	前各項	第一項、第三項及び第五項から前項まで
改正後平成六年国民年金等	次条第六項に規定する繰上げ調整	なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の七の五第一項に規定する繰上
改正法附則第二十六条第十	額が加算された老齢厚生年金	げ調整額が加算された退職共済年金
項		
	厚生年金保険法	適用する改正後厚生年金保険法
		Ethe art
	第一項、第二項	第一項
改正後平成六年国民年金等		
改正後平成六年国民年金等 改正法附則第二十六条第十	改正後の厚生年金保険法附則第	第一頃 改正前国共済法附則第十二条の三
改正法附則第二十六条第十	改正後の厚生年金保険法附則第 八条	改正前国共済法附則第十二条の三
改正法附則第二十六条第十 一項	改正後の厚生年金保険法附則第 八条 老齢厚生年金	改正前国共済法附則第十二条の三 退職共済年金
改正法附則第二十六条第十 一項 改正後平成六年国民年金等	改正後の厚生年金保険法附則第 八条 老齢厚生年金 厚生年金保険法附則第十一条の六	改正前国共済法附則第十二条の三 退職共済年金 適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の六及び前各項(第二項、第四項
改正法附則第二十六条第十 一項 改正後平成六年国民年金等 改正法附則第二十六条第十	改正後の厚生年金保険法附則第 八条 老齢厚生年金 厚生年金保険法附則第十一条の六 及び前各項	改正前国共済法附則第十二条の三 退職共済年金 適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の六及び前各項(第二項、第四項 及び前二項を除く。)
改正法附則第二十六条第十 一項 改正後平成六年国民年金等 改正法附則第二十六条第十	改正後の厚生年金保険法附則第 八条 老齢厚生年金 厚生年金保険法附則第十一条の六 及び前各項 改正後の厚生年金保険法附則第	改正前国共済法附則第十二条の三 退職共済年金 適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の六及び前各項(第二項、第四項
改正法附則第二十六条第十 一項 改正後平成六年国民年金等 改正法附則第二十六条第十	改正後の厚生年金保険法附則第 八条 老齢厚生年金 厚生年金保険法附則第十一条の六 及び前各項 改正後の厚生年金保険法附則第 八条	改正前国共済法附則第十二条の三 退職共済年金 適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の六及び前各項(第二項、第四項 及び前二項を除く。) 改正前国共済法附則第十二条の三
改正法附則第二十六条第十 一項 改正後平成六年国民年金等 改正法附則第二十六条第十 四項	改正後の厚生年金保険法附則第 八条 老齢厚生年金 厚生年金保険法附則第十一条の六 及び前各項 改正後の厚生年金保険法附則第 八条 老齢厚生年金	改正前国共済法附則第十二条の三 退職共済年金 適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の六及び前各項(第二項、第四項 及び前二項を除く。)

2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により前項に規定する法律の規定を適用する場合には、改正後厚年令第三条の四、第三条の四の二、第三条の六、第三条の六の二、第七条、第八条の二、第八条の二の二及び第八条の二の五、厚生年金保険法施行令第三条の七並びに再評価令第四条第一項及び第三項、第五条、第六条、別表第一並びに別表第三の規定を適用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

改正後厚年令法第四十三条の二適用する改正後厚生年金保険法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正 第三条の四第一項第二号イ する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた同法 一項 第一条の規定による改正後の法をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部 を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等

		の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあつては、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。)第四十三条の二第一項第二号イ
改正後厚年会	法第四十三条の四	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の四第一項第一号
第三条の四の	I	E/II / SALKTI I ENKANDI - AVOID AN A
第二条の四の	弗一坦弗一万 	
改正後厚年令	法第四十六条第	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第一項
第三条の六	一項	
(見出しを含む		
改正谷原任会	上 注 第 Ⅲ 土 六 条 第	
第三条の六の		週/17 7 3 以上 夜 序 工 十 並 体 俠 仏 宛 臼
第二条の八の	一供	
<u> </u>)	
		適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第六項
法施行令第三	六項	
条の七	法第五十四条第 三項	適用する改正後厚生年金保険法第五十四条第三項
再評価令第四		
		退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴
NAT A		う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十
		五号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。)第十五条第一項の規定により読み替えられた被用者
		年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三
		号。以下「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有する
		ものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法
		律第百二十八号)第七十二条の二
	同法別表	適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するもの
		とされた平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法をいい、平成二十七年経過措
		置政令第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、同項の規定による読替え後のものと
		する。以下同じ。)別表
	同法の	適用する改正後厚生年金保険法又は適用厚年法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定によ
	1. 112	り適用するものとされた厚生年金保険法をいい、平成二十七年経過措置政令第十八条第一項の規定により
		読み替えられた規定にあっては、同項の規定による読替え後のものとする。)の
東部伊久紫 丽		適用する改正後厚生年金保険法附則第十七条の四第五項
1 4 11 11 11 11 11 11 11		
条第三項	則第十七条の四第	
	三項から第七項	
	まで	
再評価令第五	厚生年金保険法第	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第一項(平成二十七年経過措置政令第三十七条第一項の規定に
条	四十六条第一項	より読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附
		則第十四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
	同条第三項本文	適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第三項本文
		適用する改正後厚生年金保険法
再評価会策六	7 - 14 -	平成二十七年経過措置政令第十九条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一
		部を改正する法律(平成十二年法律第二十一号。次項において
木界一切		
	(平成十二年法律	
1	第十八号。以下	
		附則第十二条第一項
	一項	
再評価令第六	附則別表第一	附則別表
条第二項	定めるとおり	定めるとおり(昭和六十年九月以前の期間にあっては、一・二二)
再評価令別表		国家公務員共済組合の組合員
第一	DOS PINOS H	□
Ni	I	

(施行日前に給付事由が生じた改正前国共済法による給付に係る改正後平成八年改正法等の規定の読替え)

第十九条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付に係る平成二十四年一元化法附則 第九十一条の規定による改正後の厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成八年法律第八十二号。以下「改正後平成八年改正法」という。)附則第十六条第一項及び第三十三条第一項並びに平成十二年改正法附則第十一条、第十二条第一項、第二項、第五項、第六項及び第八項並びに第十二条の二並びに附則別表の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

改正後平成八年改正法改正後国共済施行法	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものと
附則第十六条第一項	された平成二十四年一元化法附則第九十七条の規定による改正前の国家公務員共済組合
	法の長期給付に関する施行法(以下「平成二十四年一元化法改正前施行法」という。)
改正後平成八年改正法改正後国共済施行法	平成二十四年一元化法改正前施行法
附則第三十三条第一項昭和六十年国共済改正法	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものと
	された平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条
	第三号に掲げる改正規定を除く。) による改正前の昭和六十年国共済改正法

平成十二年改正法附則法 第十一条第一項各号列 記以外の部分	アトス年入べもフがム	
記以外の部分	ルよる中金じめる稲竹	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成
記以外の部分		二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。) 附則第三十七条第
		一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
,	NI.	
	法	、なお効力を有する改正前国共済法(同項の規定によりなおその効力を有するものとさ
		れた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の法をいい、被用者年金制度の一
		元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退
		職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の
		一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政
		令(平成二十七年政令第三百四十五号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。)
		第十五条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、同項の規定による読替え
		後のものとする。以下同じ。)
(3)		
(治		(なお効力を有する改正前国共済法
	びに法	並びになお効力を有する改正前国共済法
昭	和六十年改正法	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものと
		された平成二十四年一元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条
		第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年改正法(以下「なお効力
		を有する改正前昭和六十年国共済改正法」という。)
平成十二年改正法附則と	して法	としてなお効力を有する改正前国共済法
第十一条第一項第二号昭		なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法
平成十二年改正法附則、	広	、なお効力を有する改正前国共済法
第十一条第二項		
平成十二年改正法附則第	七十二条の二	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行
第十一条第三項		及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一
NT - NT		
		部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法の長期給付等に関する経過
		措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十五条第一項の規定により読
		み替えて適用するものとされた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法
		等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)第二条の規定による改正前の
		第七十二条の二
平成十二年改正法附則、	法	、なお効力を有する改正前国共済法
第十一条第四項		
平成十二年改正法附則法	による年金である給付	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金であ
第十二条第一項各号列		る給付
記以外の部分 従	前額改定率を乗じて得た金	従前額改定率(国民年金法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第十八号)附則第
額	ilC	二十一条第一項及び第二項に規定する従前額改定率をいう。以下同じ。)を乗じて得た
		金額に
平成十二年改正法附則と	〕で注	としてなお効力を有する改正前国共済法
第十一条第一垻第一号第	四条の規定による改止後の	なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法
昭	和六十年改正法	
平成十二年改正法附則、	法	、なお効力を有する改正前国共済法
第十二条第二項 (沒		(なお効力を有する改正前国共済法
_		
昭	和六十年改正法	なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法
平成十二年改正法附則係	: 3	係る被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の
第十二条第五項		施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等
N 1 = X 3/ ± X		の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関
		する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十九条第一項の規定
		により読み替えて適用する
平成十二年改正法附則法	第七十二条の二	なお効力を有する改正前国共済法第七十二条の二
l		改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率(以下「再評価率」とい -
	者の区分に応じ、それぞれ	(つ。)
当	該各号に定める金額(以下	
「車	再評価率」という。) の月数	
, P. F.		 適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定に
平成十二年改正法附則法	·	より適用するものとされた平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金
	!	保険法(昭和二十九年法律第百十五号)をいい、平成二十七年経過措置政令第十八条第
平成十二年改正法附則法		- 一項の規定により読み替えられた規定にあっては、同項の規定による読替え後のものと
平成十二年改正法附則法	1	
平成十二年改正法附則法		する 以下同じ) 第四十三条の二から第四十三条の五まで
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二		する。以下同じ。) 第四十三条の二から第四十三条の五まで
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次	の各号に掲げる	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率
平成十二年改正法附則法	の各号に掲げる	
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次 第十二条の二第二項	の各号に掲げる	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。) が一を下回る
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次 第十二条の二第二項 法	の各号に掲げる 第七十二条の三(法第七十	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る 同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次 第十二条の二第二項 法 二	の各号に掲げる 第七十二条の三(法第七十 条の四から第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る 同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次 第十二条の二第二項 法 ニま	の各号に掲げる 第七十二条の三(法第七十 条の四から第七十二条の六 で	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る 同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次 第十二条の二第二項 法 ニま	の各号に掲げる 第七十二条の三(法第七十 条の四から第七十二条の六 で	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る 同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次 第十二条の二第二項 法 二 ま 当	の各号に掲げる 第七十二条の三(法第七十 条の四から第七十二条の六 で 該各号に定める率	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る 同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで 名目手取り賃金変動率
平成十二年改正法附則法 第十二条の二第一項 二 平成十二年改正法附則次 第十二条の二第二項 法 二 ま 当	の各号に掲げる 第七十二条の三(法第七十 条の四から第七十二条の六 で 該各号に定める率 する。	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る 同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで 名目手取り賃金変動率 とする。
平成十二年改正法附則 第十二条の二第一項 平成十二年改正法附則 平成十二年改正法附則 第十二条の二第二項 と と と と と と と と と と	の各号に掲げる 第七十二条の三(法第七十 条の四から第七十二条の六 で 該各号に定める率	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率 (以下「名目手取り賃金変動率」という。)が一を下回る 同条(適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三から第四十三条の五まで 名目手取り賃金変動率 とする。

	動率(以下「名目手取り賃金	
	変動率」という。) が一を下	
	回り、かつ、同項に規定する	
	物価変動率(以下「物価変動	
	率」という。) が名目手取り	
	賃金変動率を下回る場合 名	
	目手取り賃金変動率	
	二 物価変動率が一を下回	
	り、かつ、物価変動率が名目	
	手取り賃金変動率を上回る場	
	合 物価変動率	
平成十二年改正法附則	物価変動率が	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する物価変動率(当該物価
第十二条の二第三項		変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、名目手取り賃金変動率。以下この項及
		び第五項において「物価変動率」という。)が
	法第七十二条の四(法第七十	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の三(適用する改正後厚生年金保険法第四十
	二条の六	三条の五
平成十二年改正法附則	次の各号に掲げる	名目手取り賃金変動率が一を下回る
第十二条の二第四項	法第七十二条の五(法第七十	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の四(適用する改正後厚生年金保険法第四十
	二条の六	三条の五
	当該各号に定める率	名目手取り賃金変動率
	とする。	とする。
	一 名目手取り賃金変動率が	
	一を下回り、かつ、物価変動	
	率が名目手取り賃金変動率以	
	下となる場合 名目手取り賃	
	金変動率	
	二 名目手取り賃金変動率が	
	一を下回り、かつ、物価変動	
	率が名目手取り賃金変動率を	
	上回る場合(物価変動率が一	
	を上回る場合を除く。) 物価	
	変動率	
平成十二年改正法附則	法第七十二条の六	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の五
第十二条の二第五項		
1	法第七十二条の三第一項第	適用する改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項第一号
別表備考	一号	
2 平成二十四年一元	化 法 附 則 笛 三 十 七 冬 笛 一 項 に	規定する改正前国共済法による年金である給付に係る平成十五年改正政会附則第二条

2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付に係る平成十五年改正政令附則第二条、 第五条第一項から第四項まで、第六条から第九条まで及び第十二条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる平成十五年改正政令 の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

- //2/-	- 1 1 4 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7 B 1 13164 C4 0 C4 0 P 132 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
附則第	国家公務員共済組	法(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六
二条	合法(以下「法」	十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するも
	という	のとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(以下「改正前国共済法」
		という。)をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び
		国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の
		施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百
		四十五号。以下「平成二十七年経過措置政令」という。)第十五条第一項の規定により読み替えられた規定にあ
		っては、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ
	ついては、	ついては、平成二十七年経過措置政令第十九条第一項の規定により読み替えて適用する
附則第	法による	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち
五条第		
一項		
	同じ	「法による障害共済年金」という
	改正前の法	平成十二年改正法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法 (以下「改正前の法」という。)
附則第	法による	平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち
五条第		
三項		
	(法	(平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の法
	同じ	「法による遺族共済年金」という
附則第	改正後の法	法
六条第		
一項		
附則第	別表第二の各号に	改正後厚生年金保険法第四十三条第一項に規定する再評価率
七条第	掲げる受給権者の	
三項及	区分に応じ、それ	
び第九	ぞれ当該各号	

_			
	条 第 三		
	項		
		国家公務員共済組	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職
		合法等の一部を改	給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公
		正する法律	務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第十九
			条第一項の規定により読み替えて適用する国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律
		下欄	下欄に掲げる率
			平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一
	十二条	第四条の規定によ	元化法附則第九十八条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改
		る改正後	正前

(旧適用法人共済組合員期間を有する者に係る改正前国共済法による年金である給付に関する経過措置)

- 第二十条 改正後平成八年改正法附則第十六条第一項及び第二項に規定する年金たる給付並びに改正後平成八年改正法附則第三十三条第一項に規定する特例年金給付については、平成二十四年一元化法附則第三十七条第二項及び第四十九条の規定は、適用しない。 (施行日前に給付事由が生じた改正前国共済法による年金である給付について適用する改正後国共済法の規定の読替え)
- 第二十一条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付については、国家公務員共済組合法第百三条、第百六条及び第百七条並びに改正後国共済法第百四条及び第百五条の規定を適用する。この場合において、国家公務員共済組合法第百三条第一項中「短期給付及び退職等年金給付に関する決定、厚生年金保険法第九十条第二項(第二号及び第三号を除く。)に規定する被保険者の資格若しくは保険給付に関する処分、掛金等その他この法律及び厚生年金保険法による徴収金」とあるのは、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十七条第一項に規定する給付に関する決定、掛金」とする。

第二十二条 削除

(厚生年金保険の被保険者である退職共済年金の受給権者に係る特例)

第二十三条 第十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた 改正後厚生年金保険法第四十三条第三項の規定によりその額が改定された平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の うち退職共済年金(他の法令の規定により当該退職共済年金とみなされたものを含み、なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一 項の規定により加給年金額が加算されたものを除く。)の受給権者が老齢厚生年金の受給権を有する場合には、なお効力を有する改正前 国共済法第七十八条の規定は、適用しない。

(改正前国共済法による退職共済年金の加給年金額の支給の停止の特例)

- 第二十四条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法第七十六条の規定による退職共済年金(なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項の規定により加給年金額が加算されたものに限る。)については、当該退職共済年金の受給権者が国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)第三十三条の二第一項の規定により加算が行われた障害基礎年金又は改正後厚生年金保険法第四十四条第一項の規定により同項に規定する加給年金額が加算された老齢厚生年金の支給を受けることができるときは、その間、なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項の規定により加算する金額に相当する部分の支給を停止する。(改正前国共済法による退職共済年金の支給の繰下げに関する経過措置)
- 第二十五条 施行目において平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金(施行目においてそのなお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第一項の規定による申出を行っていないものに限る。)の受給権を有する者が、改正前厚生年金保険法による老齢厚生年金(施行日においてその改正後厚生年金保険法第四十四条の三第一項の規定による申出を行っていないものに限る。)又は平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する給付のうち退職共済年金(施行日においてその平成二十四年一元化法附則第七十九条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前私学共済法第二十五条において準用するなお効力を有する改正前国共済法(以下「なお効力を有する改正前準用国共済法」という。)第七十八条の二第一項の規定による申出を行っていないものに限る。)の受給権を有する場合において、施行日以後になお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第一項の規定による申出を行うときは、当該老齢厚生年金に係る改正後厚生年金保険法第四十四条の三第一項又はなお効力を有する改正前準用国共済法第七十八条の二第一項の規定による申出と同時に行わなければならない。
- 2 施行日において改正前厚生年金保険法による老齢厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する給付のうち退職共済年金の支給を受ける者が、施行日以後において平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金(そのなお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第一項に規定する一年を経過した日が施行日前にあり、かつ、施行日において同項の規定による申出を行っていないものに限る。)に係るなお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第一項の規定による申出を行った場合には、当該申出は、施行日の前日に行われたものとみなす。
- 3 施行日において改正前厚生年金保険法による老齢厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第七十九条に規定する給付のうち退職共済年金の支給を受ける者が、施行日の前日において平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金(そのなお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第一項に規定する一年を経過した日が施行日以後にあるものに限る。)の受給権を有するときは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定にかかわらず、なお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二の規定は、適用しない。

(改正前国共済法による障害一時金に関する経過措置)

- 第二十六条 施行日前に給付事由が生じた改正前国共済法第八十七条の五第一項の規定による障害一時金(施行日の前日においてまだ支給 されていないものに限る。)の支給については、なお従前の例による。
- (施行日以後の離婚等により改正後厚生年金保険法による標準報酬月額等の改定又は決定が行われる場合の加給年金額の加算に関する特例) 第二十七条 施行日の前日において平成二十四年一元化法附則第十一条第一項第一号及び第三号に掲げる年金たる給付の受給権を有していた者(当該年金たる給付の額の計算の基礎となる期間の月数を合算した月数が二百四十月に満たない者であって、改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付の受給権を有しない者に限る。)について改正後厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定により標準報酬(改正後厚生年金保険法第二十八条に規定する標準報酬をいう。)の改定又は決定が行われた場合におけるなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項の規定の適用については、同項中「その年金額の算定の基礎となる組合員期間が二十年以上」とあるのは「合算組合員期間(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間及び平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間並びに平成二十四年一元化法附則第四条第十三号に規定する追加費用対象期間並びに平成二十四年一元化法附則第四条第十三号に規定する追加費用対象期間並びに平成二十四年一元化法附則第四条第十三号に規定する追加費用対象期間並びに平成二十四年一元化法附則第四条第十三号に規定する追加費用対象期間並びに平成二十四年一元化法附則第四条第十三号に規定する旧私立学校教職員共済加入者期間を合算した期間をいう。以下この項において同じ。)が二十年以上」と、「前条第四項の規定により当該退職共済年金の額が改定された場合」とあるのは「平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法第七十八条の六第一項及び第二項の規定により標準

報酬(同法第二十八条に規定する標準報酬をいう。)の改定又は決定が行われた場合」と、「当該組合員期間」とあるのは「当該合算組合員期間」とする。

2 前項の規定は、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の額の計算の基礎となる組合員期間の 月数が平成二十四年一元化法附則第十一条第一項第三号に掲げる年金たる給付の額の計算の基礎となる加入者期間の月数を超えない場合 には、適用しない。

(改正前国共済法による脱退一時金に関する経過措置)

- 第二十八条 施行日の前日において日本国内に住所を有しない者の旧国家公務員共済組合員期間に基づく改正前国共済法附則第十三条の十の規定による脱退一時金については、なお従前の例による。ただし、その者が施行日以後に国民年金の被保険者となった場合又は日本国内に住所を有した場合は、この限りでない。
 - (改正前国共済法による職域加算額に係る平成二十四年一元化法附則第百二十二条の規定の適用に関する経過措置)
- 第二十九条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付(国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法(昭和三十三年法律第百二十九号)第二条第十号に規定する恩給公務員期間を有する者に係るものに限る。)の受給権を有する者に対し施行日以後に改正前国共済法による職域加算額(退職を給付事由とするものに限る。以下この条において同じ。)を支給する場合には、改正前国共済法による職域加算額を同項に規定する給付とみなして、平成二十四年一元化法附則第百二十二条の規定を適用する。

(改正前国共済法による退職共済年金等及び改正後厚生年金保険法による老齢厚生年金等の受給権者に係る退職一時金の返還に関する特例)

第三十条 平成二十四年一元化法附則第三十九条の規定は、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付(退職又は障害を給付事由とするものに限る。)の受給権者(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の十二の規定の適用を受ける者に限る。)については、適用しない。

(老齢厚生年金等の算定の基礎となる被保険者期間の特例)

- 第三十条の二 国共済組合員等期間(平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する国共済組合員等期間をいう。以下同じ。)が 二十年未満である者又はその遺族(改正後厚生年金保険法第五十九条第一項に規定する遺族をいう。)に支給する老齢厚生年金又は遺族 厚生年金の額を算定する場合においては、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十八条の規定を準用する。この場合に おいて、同条中「共済法附則第十二条の十二第一項及び第十二条の十三」とあるのは、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年 金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十九条第一項及び第四十条」と読み替えるものとする。 (退職共済年金の支給の停止に関する特例)
- 第三十一条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の受給権者(昭和二十年十月二日以後に生まれた者に限る。)が、施行日の前日において国家公務員共済組合の組合員、地方公務員共済組合の組合員又は私立学校教職員共済法(昭和二十八年法律第二百四十五号)の規定による私立学校教職員共済制度の加入者であった者である場合には、施行日の属する月の前月以前の月に属する日から引き続き厚生年金保険の被保険者資格を有する者であるものとみなして、施行日の属する月において第四十一条第一項に規定する支給停止に関する規定を適用する。この場合において、当該規定の適用については、当該受給権者が施行日に平成二十四年一元化法附則第五条の規定により厚生年金保険の被保険者の資格を取得する者である場合を除き、施行日に厚生年金保険の被保険者の資格を取得し、かつ、施行日に当該被保険者の資格を喪失したものとみなす。
- 2 昭和二十年十月一日以前に生まれた者であり、かつ、厚生年金保険法第二十七条に規定する七十歳以上の使用される者(施行日前から引き続き国家公務員共済組合の組合員、地方公務員共済組合の組合員又は私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者である者に限る。)については、施行日の属する月の前月以前の月に属する日から引き続き同一の厚生年金保険法第六条第一項又は第三項に規定する適用事業所において同法第二十七条の厚生労働省令で定める要件に該当する者であるものとみなして、施行日の属する月において適用する改正後厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法をいい、第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、同項の規定による読替え後のものとする。以下第四十五条までにおいて同じ。)第四十六条第一項の規定を適用する。

(平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定の準用に関する読替え等)

第三十二条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金について平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定を準用する場合には、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

	の表の上欄に掲げ	る同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。
第	改正前厚生年金	附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金
-	保険法附則第八	
項	条の規定による	
	老齢厚生年金	
	と厚生年金保険	と附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法
	法	等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の
		一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平
		成二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた厚生年金保険法
)との合計額) から附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第八十条第一項の規定
		の適用があるものとした場合に支給を停止するものとされる部分に相当する額を控除した額との合計額
	と基本月額	と当該控除した額

- 第三十三条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項又は第三項(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の三第一項の規定によりその例による場合を含む。)の規定によりその額が算定されたもの(以下「障害者・長期加入者の退職共済年金」という。)に限る。)の受給権者(次項及び第四十三条第一項に規定する者を除く。)について前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定を適用する場合における同項の規定の読替えについては、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十三号。以下「平成二十七年厚年経過措置政令」という。)第三十五条第一項の規定の例による。
- 2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお 効力を有する改正前国共済法第七十七条第一項及び第二項並びに附則第十二条の四の規定によりその額が計算されているもの並びに障害 者・長期加入者の退職共済年金に限る。)の受給権者(第四十三条第一項に規定する者を除き、その者が雇用保険法(昭和四十九年法律 第百十六号)の規定による高年齢雇用継続基本給付金(以下「高年齢雇用継続基本給付金」という。)又は高年齢再就職給付金(以下「高 年齢再就職給付金」という。)の支給を受けることができる場合に限る。)について前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化

法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定を適用する場合における同項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第三十五条第四項の規定の例による。

- 第三十四条 前条第一項に規定する受給権者(施行日前から引き続き厚生年金保険の被保険者若しくは私立学校教職員共済法の規定による 私立学校教職員共済制度の加入者又は国会議員若しくは地方公共団体の議会の議員であるもの(以下「継続被保険者等」という。)に限 り、同項の規定により読み替えられた第三十二条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用す る平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定の適用を受ける者を除く。)について適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の 二第一項及び第二項の規定を適用する場合には、同条第一項の規定にかかわらず、同項に規定する基本支給停止額に相当する部分の支給 を停止せず、同条第二項に規定する支給停止基準額は、当該基本支給停止額を含めないものとして計算した額とする。
- 2 前条第二項に規定する受給権者(障害者・長期加入者の退職共済年金の受給権者であって、継続被保険者等に限り、同項の規定により 読み替えられた第三十二条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化 法附則第十三条第二項の規定の適用を受ける者を除く。)について適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の六第一項の規定を適用 する場合には、適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二の規定を適用した場合における同条第一項の規定にかかわらず、同項に 規定する基本支給停止額に相当する部分の支給を停止せず、同条第二項に規定する支給停止基準額は、当該基本支給停止額を含めないも のとして計算した額とする。
- 第三十五条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項の規定による 退職共済年金の受給権者(その者が六十五歳に達していないものに限り、次項及び第四十五条第一項に規定する者を除く。)については、 第三十二条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十三条 第二項の規定を準用する。この場合における同項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第三十七条第一項の規定の 例による。
- 2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項の規定による退職共済 年金の受給権者(第四十五条第一項に規定する者を除き、その者が高年齢雇用継続基本給付金又は高年齢再就職給付金の支給を受けるこ とができる場合に限る。)については、第三十二条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用 する平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定を準用する。この場合における同項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年 経過措置政令第三十七条第二項の規定の例による。
- 第三十六条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四、第十二条の七の二及び第十二条の七の三第一項から第五項までの規定によりその額が計算されているもの並びに障害者・長期加入者の退職共済年金(その受給権者が同条第一項に該当する者であるものに限る。以下この条において同じ。)に限る。)の受給権者(次項から第四項まで及び第四十七条第一項に規定する者を除く。)について第三十二条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定を適用する場合における同項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第三十八条第一項の規定の例による。
- 2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお 効力を有する改正前国共済法附則第十二条の七の四第二項各号のいずれかに該当するもの及び障害者・長期加入者の退職共済年金に限 る。)の受給権者(国民年金法による老齢基礎年金の支給を受けることができる者に限り、第四項及び第四十七条第一項に規定する者を 除く。)について第三十二条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元 化法附則第十三条第二項の規定を適用する場合における同項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第三十八条第二 項の規定の例による。
- 3 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお 効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四、第十二条の七の二及び第十二条の七の三第一項から第五項までの規定によりその額が計算されているもの並びに障害者・長期加入者の退職共済年金に限る。)の受給権者(次項及び第四十七条第一項に規定する者を除き、そ の者が高年齢雇用継続基本給付金又は高年齢再就職給付金の支給を受けることができる場合に限る。)について第三十二条の規定により 読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定を適用する 場合における同項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第三十八条第三項の規定の例による。
- 4 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金(なお 効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四、第十二条の七の二及び第十二条の七の三第一項から第五項までの規定によりその額が計算されているもの並びに障害者・長期加入者の退職共済年金に限る。)の受給権者(国民年金法による老齢基礎年金の支給を受けることができる者に限り、第四十七条第一項に規定する者を除き、その者が高年齢雇用継続基本給付金又は高年齢再就職給付金の支給を受けることができる場合に限る。)について第三十二条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十三条第二項の規定を適用する場合における同項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置 政令第三十八条第四項の規定の例による。

(併給年金の支給を受ける場合における改正前国共済法による退職共済年金等の支給の停止に関する特例)

第三十七条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法第七十六条の規定による退職共済年金について平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において平成二十四年一元化法附則第十四条の規定を準用する場合には、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

穿	厚生年金保険法による老齢厚生年金	附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法第七十六条の規定による
\vdash	•	退職共済年金
IJ	į	
	改正前国共済法の規定による退職共済年金その他	厚生年金保険法による老齢厚生年金その他の老齢又は退職
	の退職	
	改正後厚生年金保険法第四十六条第一項及び	適用する改正後厚生年金保険法(附則第三十七条第四項の規定により適用するものと
		された改正後厚生年金保険法をいい、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年
		金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直
		し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家
		公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政
		令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、同
		項の規定による読替え後のものとする。以下この項及び次項において同じ。)第四十六
		条第一項及び

は、改正後厚生年金保険法

は、適用する改正後厚生年金保険法

加算額

「老齢厚生年金の額(第四十四条第一項に規定する│「退職共済年金の額(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める |加給年金額及び第四十四条の三第四項に規定する||金額、なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項に規定する加給年金額及び なお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第四項の規定による加算額

|老齢厚生年金等の額の合計額(当該老齢厚生年金||退職共済年金の額と他の年金との合計額(当該退職共済年金の額と平成二十七年経過 の額と被用者年金制度の一元化等を図るための厚措置政令第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第 生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第一項の政令で定 四年法律第六十三号)附則第十四条第一項の政令める年金たる給付の額との合計額をいい、なお効力を有する改正前国共済法第七十七 で定める年金たる給付の額との合計額をいい、第条第二項各号に定める金額、なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項の規 四十四条第一項の規定又は他の法令の規定で同項定又は他の法令の規定で同項の規定に相当するものとして政令で定めるものに規定す の規定に相当するものとして政令で定めるものにる加給年金額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第四項

規定する加給年金額及び第四十四条の三第四項 (公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための 厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二 十五年法律第六十三号)附則第八十七条の規定は より読み替えて適用する場合を含む。以下この項 において同じ。)

|当該老齢厚生年金の額(第四十四条第一項に規定||当該退職共済年金の額(なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項に規定す する加給年金額及び第四十四条の三第四項に規定|る加給年金額及びなお効力を有する改正前国共済法第七十八条の二第四項の規定によ する加算額を除く。以下この項において同じ る加算額を除く

第 改正後厚生年金保険法

適用する改正後厚生年金保険法

老齢厚生年金

退職共済年金

- 連合会が、前項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第 十四条第一項の規定により読み替えて適用する適用する改正後厚生年金保険法第四十六条の規定により同条第一項に規定する退職共済年 金等の支給の停止を行う場合には、適用する改正後厚生年金保険法第百条の二第一項、第三項及び第四項の規定を準用する。
- 3 第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第 一項の規定により読み替えて適用する適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第一項に規定する標準報酬月額又は標準賞与額に相当す る額として政令で定める額は、改正後厚年令第三条の六に定める額とする。
- 4 第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第 一項に規定する政令で定める年金たる給付は、次に掲げる給付とする。
 - 一 改正後厚生年金保険法による老齢厚生年金
 - 旧厚生年金保険法による老齢年金及び通算老齢年金
 - 三 昭和六十年国民年金等改正法第五条の規定による改正前の船員保険法(昭和十四年法律第七十三号。以下「旧船員保険法」という。) による老齢年金及び通算老齢年金
 - 四 平成二十七年厚年経過措置政令第四十条第一項第二号、第三号及び第五号から第九号までに掲げる給付
- 5 第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第 - 項(第四十条第一項において準用する場合を含む。次項及び第三十九条において同じ。)の規定により読み替えて適用する適用する改 正後厚生年金保険法第四十六条第一項に規定するなお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項の規定に相当するものとして政令で 定めるものは、次に掲げる規定とする。
 - 厚生年金保険法第四十四条第一項
 - 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前地共済法(以下「なお効力を有 する改正前地共済法」という。) 第八十条第一項
 - 三 なお効力を有する改正前準用国共済法第七十八条第一項
- 四 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律(平成 十三年法律第百一号。以下この号及び次項第一号において「平成十三年統合法」という。) 附則第十六条第一項の規定によりなおその 効力を有するものとされた平成十三年統合法附則第二条第一項第一号に規定する廃止前農林共済法第三十八条第一項
- 6 第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第 一項の規定により読み替えて適用する適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第一項に規定するなお効力を有する改正前国共済法第七 十八条の二第四項の規定に相当するものとして政令で定めるものは、次に掲げる規定とする。
- 改正後厚生年金保険法第四十四条の三第四項(平成十三年統合法附則第十六条第十三項において準用する場合を含む。)
- なお効力を有する改正前地共済法第八十条の二第四項
- E なお効力を有する改正前準用国共済法第七十八条の二第四項
- 7 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法第七十六条の規定による退職共済年金については、 平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する改正後厚生年金保険法第四十六条及び平成二十四年一元化法附則第十三条の 規定は、適用しない。
- 第三十八条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年 金について平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において平成二十四年一元化法附則第十五条の規定を準用する場合には、次の表の 上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。
- |厚生年金保険法附則第八条の規定に||附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共 よる老齢厚生年金 済年金(同項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第七十七条第一項及 項 び第二項並びに附則第十二条の四の規定によりその額が計算されているものに限る。)

改正前国共済法の規定による退職共改正後厚生年金保険法の規定による老齢厚生年金その他の老齢又は 済年金その他の

	厚生年金保険法附則第十一条	適用厚年法(附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法をい
		い、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国
		家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律
		の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成
		二十七年政令第三百四十五号)第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、同項
		の規定による読替え後のものとする。以下この条において同じ。)附則第十一条第一項
		同項
		** の額(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項各号に定める金額を除く。以下この項に
		の最くなるのがです。もの工門国共内区第七十七末第二次七万に足のも並譲を添く。ターこの家において同じ
		の合計額(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則
		第十二条の三の規定による退職共済年命の額(なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第二項)
		台方に足める金額を除く。以下この頃において向し。) と平成二十七年経過指直政市第二十八米第一 項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において進用する平成二
		X - 76/20 30 7 1/10 7 1
	2 3 2 7 3 2 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	十四年一元化法附則第十五条第一項の政令で定める年金たる給付の額との合計額をいう
	第六十三号)附則第十五条第一項の	
	政令で定める年金たる給付の額との	
	合計額をいう。)	
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
第	厚生年金保険法	適用厚年法
項		
	当該老齢厚生年金	当該退職共済年金
第	国家公務員共済組合の組合員、地方	厚生年金保険法第二十七条に規定する被保険者(昭和六十年国民年金等改正法附則第五条第十三号
三	公務員共済組合の組合員若しくは	に規定する第四種被保険者を除く。)、
項		
	厚生年金保険法附則第十一条	適用厚年法附則第十一条第一項
_	\t \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	

- 2 連合会が、前項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第 十五条第一項の規定により読み替えて適用する適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の規定により同条第一項に規定する退職共済 年金の支給の停止を行う場合には、適用する改正後厚生年金保険法第百条の二第一項、第三項及び第四項の規定を準用する。
- 3 第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十五条第 一項に規定する政令で定める年金たる給付は、次に掲げる給付とする。
 - 一 改正後厚生年金保険法附則第八条の規定による老齢厚生年金
 - 二 旧厚生年金保険法による老齢年金及び通算老齢年金
 - 三 旧船員保険法による老齢年金及び通算老齢年金
 - 四 平成二十七年厚年経過措置政令第四十八条第二号、第三号及び第五号から第九号までに掲げる給付
- 4 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金については、平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の規定は、適用しない。

(準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第二項の規定の適用範囲)

- 第三十九条 第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元 化法附則第十四条第二項の規定は、第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準 用する平成二十四年一元化法附則第十四条第一項に規定する受給権者が次に掲げる者である場合に限り、適用する。
 - 一 厚生年金保険の被保険者(第二号厚生年金被保険者に限る。)であって、施行日前から引き続き国家公務員共済組合の組合員である もの(以下「継続第二号厚生年金被保険者」という。)
 - 二 国家公務員共済組合の組合員たる改正後厚生年金保険法第二十七条に規定する七十歳以上の使用される者

(退職共済年金の受給権者であって改正後厚生年金保険法附則第十三条の四第三項の規定による老齢厚生年金等の受給権者であるものに 係る退職共済年金の支給停止に関する特例)

- 第四十条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法第七十六条の規定による退職共済年金の受給権者であって改正後厚生年金保険法による老齢厚生年金、旧厚生年金保険法による老齢年金及び通算老齢年金、旧船員保険法による老齢年金及び通算老齢年金並びに平成二十七年厚年経過措置政令第四十五条第一項第二号、第三号及び第五号から第九号までに掲げる給付の受給権者(昭和二十五年十月二日以後に生まれた者であって、六十五歳に達しているものに限る。)であるものについては、第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第一項の規定を準用する。
- 2 前項の場合において、第三十七条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第一項において準用する平成二十四年一元化法附則第十四条第二項の規定は、前項に規定する受給権者(平成二十七年厚年経過措置政令第四十五条第一項第二号及び第八号に掲げる年金たる給付の受給権者を除く。)が継続第二号厚生年金被保険者である場合について準用する。 (準用する平成二十四年一元化法附則第十五条第二項に規定する政令で定める規定)
- 第四十一条 第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元 化法附則第十五条第二項(第四十三条第二項(同条第三項の規定によりその例によることとされる場合を含む。)、第四十五条第二項(同条第三項の規定によりその例によることとされる場合を含む。)及び第四十七条第二項(同条第三項の規定によりその例によることとされる場合を含む。)において準用する場合を含む。次項において同じ。)に規定する政令で定める規定は、適用する改正後厚生年金保険法第四十六条第一項並びに附則第十一条第一項、第十一条の二第一項、第二項及び第四項、第十一条の六第一項及び第六項から第八項まで並びに第十三条の六第一項、第四項、第六項及び第八項並びに適用する改正後平成六年国民年金等改正法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後平成六年国民年金等改正法をいい、第十八条第一項の規定により読み替えられた規定にあっては、同項の規定による読替え後のものとする。以下第四十七条までにおいて同じ。)附則第二十一条第一項及び第三項(これらの規定を適用する改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十二条において読み替えて準用する場合を含む。)、第二十四条第四項並びに第二十六条第一項、第三項、第五項から第十一項まで及び第十四項とする。

2 第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十五条第二項に規定する調整前特例支給停止額は、平成二十七年厚年経過措置政令第四十九条第二項の規定の例により算定した額とする。

(準用する平成二十四年一元化法附則第十五条第二項の規定の適用範囲)

- 第四十二条 第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元 化法附則第十五条第二項の規定は、第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準 用する平成二十四年一元化法附則第十五条第一項に規定する受給権者が継続第二号厚生年金被保険者である場合に限り、適用する。 (改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金の受給権者であって老齢厚生年金等の受給権者であるものに係る退職共済 年金の適用する改正後厚生年金保険法の規定による支給停止に関する特例)
- 第四十三条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金の受給権者であって、第三十八条第三項に規定する年金たる給付の受給権者(昭和二十五年十月二日から昭和三十年十月一日までの間に生まれた者に限る。)であるものについて同条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十五条第一項の規定により読み替えて適用する適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条第一項並びに適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第一項、第二項及び第四項並びに第十一条の六第一項及び第六項から第八項までの規定を適用する場合におけるこれらの規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十一条第一項の規定の例による。
- 2 第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則 第十五条第二項の規定は、前項の場合(同項に規定する受給権者が継続第二号厚生年金被保険者である場合に限る。)について準用する。 この場合における必要な規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十一条第二項の規定の例による。
- 3 第一項に規定する受給権者(継続被保険者等に限る。)について適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第一項から第四項まで並びに第十一条の六第一項及び第六項から第八項までの規定を適用する場合には、前二項の規定の例による。この場合における必要な規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十一条第三項の規定の例による。
- 4 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金の受給権者であって、第三十八条第三項に規定する年金たる給付(第四十五条第四項において「特例による老齢厚生年金」という。)の受給権者(昭和三十年十月二日以後に生まれた者に限る。)であるものについては、第一項の規定を準用する。この場合における必要な規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十一条第四項の規定の例による。
- 第四十四条 前条第一項に規定する受給権者(継続被保険者等であって、障害者・長期加入者の退職共済年金の受給権者であるものに限る。次項において同じ。)について前条第一項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第一項及び第二項の規定を適用する場合(前条第二項において準用する第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十五条第二項の規定により退職共済年金の支給が停止される場合を除く。)には、前条第一項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第一項の規定にかかわらず、同項に規定する基本支給停止額に相当する部分の支給を停止せず、前条第一項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第二項に規定する支給停止基準額は、当該基本支給停止額を含まないものとして算定した額とする。
- 2 前条第一項に規定する受給権者について同項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の六第一項の規定を適用する場合(前条第二項において準用する第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十五条第二項の規定により老齢厚生年金の支給が停止される場合を除く。)には、前条第一項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第一項、第二項及び第四項の規定を適用した場合における前条第一項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第一項の規定にかかわらず、同項に規定する基本支給停止額に相当する部分の支給を停止せず、前条第一項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十一条の二第二項に規定する支給停止基準額は、当該基本支給停止額を含まないものとして算定した額とする。

(改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項の規定による退職共済年金の受給権者であって老齢厚生年金等の受給権者であるものに係る退職共済年金の支給停止に関する特例)

- 第四十五条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項の規定による 退職共済年金の受給権者であって第三十八条第三項に規定する年金たる給付の受給権者(昭和二十五年十月二日から昭和三十年十月一日 までの間に生まれた者に限る。)であるものについて適用する改正後厚生年金保険法附則第十三条の六(第三項を除く。)の規定を適用す る場合における同条の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十三条第一項の規定の例による。
- 2 第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則 第十五条第二項の規定は、前項の場合(同項に規定する受給権者が継続第二号厚生年金被保険者である場合に限る。)について準用する。 この場合において、前項の規定により読み替えられた適用する改正後厚生年金保険法附則第十三条の六の規定を適用する場合における第 三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則第十 五条第二項の規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十三条第二項の規定の例による。
- 3 第一項に規定する受給権者(継続被保険者等に限る。)について適用する改正後厚生年金保険法附則第十三条の六(第三項を除く。)の 規定を適用する場合には、前二項の規定の例による。
- 4 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の六の二第三項の規定による退職共済 年金の受給権者であって、第三十八条第三項に規定する年金たる給付(特例による老齢厚生年金に限る。)の受給権者(昭和三十年十月 二日以後に生まれた者であって、六十五歳に達していないものに限る。)であるものについては、第一項の規定を準用する。この場合に おける必要な規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十三条第一項の規定の例による。
- 第四十六条 前条第一項に規定する受給権者(継続被保険者等であって、なお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の六の三第一項に 規定する繰上げ調整額が加算された退職共済年金の受給権者であるものに限る。)については、なお効力を有する改正前国共済法附則第 十二条の六の三第六項の規定は、適用しない。

(改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金の受給権者であって老齢厚生年金等の受給権者であるものに係る退職共済 年金の適用する改正後平成六年国民年金等改正法の規定による支給停止に関する特例)

第四十七条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち改正前国共済法附則第十二条の三の規定による退職共済年金の受給権者であって、第三十八条第三項に規定する年金たる給付の受給権者(昭和二十五年十月二日から昭和三十年十月一日までの間に生まれた者に限る。)であるものについて適用する改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十一条第一項及び第三項(これらの規定を適用する改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十二条において読み替えて準用する場合を含む。)、第二十四条第四項並びに第二十六条第一項、第三項、第五項から第十一項まで及び第十四項の規定を適用する場合におけるこれらの規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置政令第五十五条第一項の規定の例による。

- 2 第三十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第十七条第二項において準用する平成二十四年一元化法附則 第十五条第二項の規定は、前項の場合について準用する。この場合における必要な規定の読替えについては、平成二十七年厚年経過措置 政令第五十五条第二項の規定の例による。
- 3 第一項に規定する受給権者(継続被保険者等に限る。)について適用する改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十一条第一項及び 第三項(これらの規定を適用する改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十二条において読み替えて準用する場合を含む。)、第二十四 条第四項並びに第二十六条第一項、第三項、第五項から第十一項まで及び第十四項の規定を適用する場合には、前二項の規定の例によ る。

(旧国共済法による給付について適用する改正後厚生年金保険法等の規定)

第四十八条 旧国共済法による年金である給付に係る平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項に規定する政令で定める規定は、改正後厚生年金保険法第四十六条第一項及び第三項から第五項まで並びに改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十一条第一項及び第三項の規定とする

(旧国共済法による年金である給付の支給の停止に係る改正後厚生年金保険法等の規定の読替え等)

第四十九条 旧国共済法による退職年金又は通算退職年金の受給権者(六十五歳以上である者に限る。)が施行日に国家公務員共済組合の組合員である場合又は施行日以後に国家公務員共済組合の組合員となった場合において、平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により改正後厚生年金保険法第四十六条第一項及び第三項から第五項までの規定を適用するときは、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第	老齢厚生年金の受給権者	国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百五号。以下この項において「昭和六十
		年国共済改正法」という。) 第一条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十
項		 八号。以下この項及び第五項において「旧国共済法」という。) による退職年金又は通算退職年金の受給権者
		(六十五歳以上である者に限る。)
	被保険者(第二号厚生年金被保険者(
	、国会議員若しくは地方	又は
	公共団体の議会の議員	
	(前月以前の月に属する日	
	から引き続き当該国会議	
	員又は地方公共団体の議	
	会の議員である者に限る	
	。) である日又は	
		国家公務員共済組合の組合員である
	第二十七条の厚生労働省	
	令で定める要件に該当す	
	3	
		た期間を基礎として被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成
	1	二十四年法律第六十三号。以下この項において「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十七条第一項の
		規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の国家公務
	711	 員共済組合法(以下この項において「なお効力を有する改正前国共済法」という。) 附則第十二条の四の二第
	項において同じ	二項及び第三項の規定、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するも
	1	一名及び第二名の規定、十成二十四年 元に法間別第二十七条第一名の規定によりなおどの別がを行りるものとされた平成二十四年一元化法附則第九十七条の規定による改正前の国家公務員共済組合法の長期給付に
		関する施行法(昭和三十三年法律第百二十九号。以下この項において「なお効力を有する改正前国共済施行
		法」という。)第十一条の規定並びに平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力
		そ有するものとされた 中成二十四年 九七仏前則第九十八末の規定(中成二十四年 九七仏前則第 末第二 号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭和六十年国共済改正法(以下この項において「なお効力を有
		する改正前昭和六十年国共済改正法」という。)附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(なお
		効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第三項各号に定める金額に相当する額を除く。以下この
		別力で有する以上的国共月仏的別先「二米の国の二第二項行方に定める並領に相当する領を係く。外下この 項において「在職中支給基本額」という
		当該退職年金又は通算退職年金
第		在職中支給基本額
	七剛子工十並の報	14.4% 久阳 45.4% 14.
項		
た		
だ		
ľ		
書		
	老齢原生年をの全郊(同	
		び第三項の規定、なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条の規定並びになお効力を有する改正前昭和
		六十年国共済改正法附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(なお効力を有する改正前国共済
		法附則第十二条の四の二第三項各号に定める金額に相当する額に限る。)
第		旧国共済法による退職年金又は通算退職年金
五		
項		
		旧国共済法第七十三条第二項
2		四四米月仏界 1 一米界一次

2 前項の規定は、旧国共済法による減額退職年金の受給権者(六十五歳以上である者に限る。)が施行日に国家公務員共済組合の組合員である場合又は施行日以後に国家公務員共済組合の組合員となった場合において、平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により改正後厚生年金保険法第四十六条第一項及び第三項から第五項までの規定を適用するときについて準用する。この場合において、前

項の表第一項の項中「相当する額を除く。」とあるのは「相当する額を除く。)から、当該減額退職年金の給付事由となつた退職の理由及 び当該減額退職年金の支給が開始されたときのその者の年齢に応じ政令で定める額を控除して得た額(」と、同表第一項ただし書の項中 「額に限る。)」とあるのは「額に限る。)から、当該減額退職年金の給付事由となつた退職の理由及び当該減額退職年金の支給が開始され たときのその者の年齢に応じ同項各号に定める額に相当する額から減ずる額として政令で定める額を控除して得た額」と読み替えるもの

3 旧国共済法による退職年金、減額退職年金又は通算退職年金の受給権者(六十五歳以上である者に限る。)が施行日に第一号厚生年金 被保険者、第四号厚生年金被保険者若しくは七十歳以上就労者等(国会議員若しくは地方公共団体の議会の議員又は改正後厚生年金保険 法第二十七条に規定する七十歳以上の使用される者(国家公務員共済組合の組合員を除く。)をいう。以下この項において同じ。)である 場合又は施行日以後に第一号厚生年金被保険者、第四号厚生年金被保険者若しくは七十歳以上就労者等となった場合において、平成二十 四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により改正後厚生年金保険法第四十六条第一項及び第三項から第五項までの規定を適用すると きは、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第一	老齢厚生年金の受給権者	国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百五号)第一条の規
項		定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第百二十八号。第五項におい
		て「旧国共済法」という。) による退職年金、減額退職年金又は通算退職年金の受給権者
		(六十五歳以上である者に限る。)
	被保険者	第一号厚生年金被保険者若しくは第四号厚生年金被保険者
	該当する者に限る	該当する者に限り、国家公務員共済組合の組合員を除く
	老齢厚生年金の額(第四十四条第一項に規	当該退職年金、減額退職年金又は通算退職年金の額に百分の四十五を乗じて得た額(以下
	定する加給年金額及び第四十四条の三第四	この項において「停止対象年金額」という
	項に規定する加算額を除く。以下この項に	
	おいて同じ	
	当該老齢厚生年金	当該退職年金、減額退職年金又は通算退職年金
第一	老齢厚生年金の額	当該停止対象年金額
項た		
だし		
書		
	老齢厚生年金の全部(同条第四項に規定す	停止対象年金額に相当する額
	る加算額を除く。)	
第五	老齢厚生年金	旧国共済法による退職年金、減額退職年金又は通算退職年金
項		
	第三十六条第二項	旧国共済法第七十三条第二項
4 []	ロ戸上 対決による 旧跡に入るの 外にせ、/上	塩以上土土工造土港でも7本に四7) ぶたに口において英一日同年左人神口吟本でも7

旧国共済法による退職年金の受給権者(六十歳以上六十五歳未満である者に限る。)が施行日において第二号厚生年金被保険者である 場合又は施行日以後に第二号厚生年金被保険者となった場合において、当該退職年金について改正後平成六年国民年金等改正法附則第二 十一条第一項及び第三項の規定を適用するときは、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄

に掲げる字句とする |第 ||厚生年金保険法附則第八条の規定によ||国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百五号。以下この項におい |る老齢厚生年金(附則第十八条、第十一て「昭和六十年国共済改正法」という。)第一条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(昭 頃 |九条第一項から第五項まで、第二十条|和三十三年法律第百二十八号。以下この項及び第三項において「旧国共済法」という。)による

第一項から第五項まで又は前条第一項退職年金の受給権者(六十歳以上六十五歳未満である者に限る。)

から第五項まで及び同法附則第九条の

規定によりその額が計算されているも

のに限る。) の受給権者

厚生年金保険の被保険者 第二号厚生年金被保険者

である日(同法

である日(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平 成二十四年法律第六十三号。以下この項において「平成二十四年一元化法」という。)第一条の 規定による改正後の厚生年金保険法(以下この項において「改正後厚生年金保険法」という。)

又は国会議員若しくは地方公共団体のが属する月

議会の議員(前月以前の月に属する日 |から引き続き当該国会議員又は地方公 |共団体の議会の議員である者に限る。) である日(附則第二十四条第三項及び 第四項において「被保険者等である日」 という。) が属する月

総報酬月額相当額(改正後厚生年金保険法 総報酬月額相当額(同法

て同じ

老齢厚生年金の額(附則第十八条第三当該退職年金の額のうちその算定の基礎となっている国家公務員共済組合の組合員であった期間 |項、第十九条第三項若しくは第五項、||を基礎として平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するも 第二十条第三項若しくは第五項又は前のとされた平成二十四年一元化法第二条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(以下この 条第三項若しくは第五項において準用項において「なお効力を有する改正前国共済法」という。) 附則第十二条の四の二第二項及び第 する同法第四十四条第一項に規定する॑三項の規定、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するも |加給年金額を除く。以下この項におい||のとされた平成二十四年一元化法附則第九十七条の規定による改正前の国家公務員共済組合法の 長期給付に関する施行法(昭和三十三年法律第百二十九号。以下この項において「なお効力を有 する改正前国共済施行法」という。)第十三条の規定並びに平成二十四年一元化法附則第三十七 条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第九十八条 の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭 和六十年国共済改正法(以下この項において「なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正 |法」という。) 附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(なお効力を有する改正前

		国共済法附則第十二条の四の二第三項各号に定める金額に相当する額を除く。以下この項におい
		て「在職中支給基本額」という
	同法第四十六条第三項	改正後厚生年金保険法第四十六条第三項
	当該老齢厚生年金	当該退職年金
第	老齢厚生年金の額	在職中支給基本額
\vdash		
項		
た		
だ		
l		
書		
	老齢厚生年金の全部	旧国共済法による退職年金の全部(当該退職年金の額のうちその算定の基礎となっている組合員
		期間を基礎としてなお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項及び第三項の規
		定、なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条の規定並びになお効力を有する改正前昭和六
		十年国共済改正法附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(なお効力を有する改正
		前国共済法附則第十二条の四の二第三項各号に定める金額に相当する額に限る。)を除く。)
第	前二項	第一項
Ξ		
項		
	厚生年金保険法附則第八条の規定によ	旧国共済法による退職年金
	る老齢厚生年金	
	同法第三十六条第二項	旧国共済法第七十三条第二項

- 5 前項の規定は、旧国共済法による減額退職年金の受給権者(六十歳以上六十五歳未満である者に限る。)が施行日において第二号厚生 年金被保険者である場合又は施行日以後に再び第二号厚生年金被保険者となった場合において、改正後平成六年国民年金等改正法附則第 二十一条第一項及び第三項の規定を適用するときについて準用する。この場合において、前項の表第一項の項中「相当する額を除く。」 とあるのは「相当する額を除く。)から、当該減額退職年金の給付事由となった退職の理由及び当該減額退職年金の支給が開始されたと きのその者の年齢に応じ政令で定める額を控除して得た額(」と、同表第一項ただし書の項中「額に限る。)」とあるのは「額に限る。) から、当該減額退職年金の給付事由となった退職の理由及び当該減額退職年金の支給が開始されたときのその者の年齢に応じ同項各号に 定める額に相当する額から減ずる額として政令で定める額を控除して得た額」と読み替えるものとする。
- 旧国共済法による退職年金又は減額退職年金の受給権者(六十歳以上六十五歳未満である者に限る。) が施行日において第一号厚生年 金被保険者、第四号厚生年金被保険者若しくは国会議員等(国会議員又は地方公共団体の議会の議員をいう。以下この項において同じ。) である場合又は施行日以後に第一号厚生年金被保険者、第四号厚生年金被保険者若しくは国会議員等となった場合において、当該退職年 金、減額退職年金又は通算退職年金について改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十一条第一項及び第三項の規定を適用するとき は、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする

し ば	、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の甲欄に掲げる。	子句は、それぞれ向表の下欄に掲げる子句とする。
第一	厚生年金保険法附則第八条の規定による老齢厚生年金(附	国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百五
項	則第十八条、第十九条第一項から第五項まで、第二十条第	号)第一条の規定による改正前の国家公務員共済組合法(昭和三十三年法
	項から第五項まで又は前条第一項から第五項まで及び同	 律第百二十八号。第三項において「旧国共済法」という。)による退職年金
	法附則第九条の規定によりその額が計算されているものに	又は減額退職年金の受給権者(六十歳以上六十五歳未満である者に限る。)
	限る。)の受給権者	
	厚生年金保険の被保険者	第一号厚生年金被保険者若しくは第四号厚生年金被保険者
	である日(同法	である日(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一
		部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)第一条の規定による改
		正後の厚生年金保険法(以下この項において「改正後厚生年金保険法」と
		いう。)
	総報酬月額相当額(同法	総報酬月額相当額(改正後厚生年金保険法
	老齢厚生年金の額(附則第十八条第三項、第十九条第三項	当該退職年金又は減額退職年金の額に百分の九十を乗じて得た額(以下こ
	苦しくは第五項、第二十条第三項若しくは第五項又は前条	の項において「停止対象年金額」という
	第三項若しくは第五項において準用する同法第四十四条第	
	一項に規定する加給年金額を除く。以下この項において同じ	
	同法第四十六条第三項	改正後厚生年金保険法第四十六条第三項
	当該老齢厚生年金	当該退職年金又は減額退職年金
第一	老齢厚生年金の額	当該停止対象年金額
項た		
だし		
書		
	老齢厚生年金の全部	停止対象年金額
第三	前二項	第一項
項		
	厚生年金保険法附則第八条の規定による老齢厚生年金	旧国共済法による退職年金又は減額退職年金
	同法第三十六条第二項	旧国共済法第七十三条第二項
(音	- 第二号厚生年金被保険者又は第三号厚生年金被保険者である	間の減額退職年金の支給の停止の特例)

(第二号厚生年金被保険者又は第三号厚生年金被保険者である間の減額退職年金の支給の停止の特例)

第五十条 前条第二項において読み替えて準用する同条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の 規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第一項及び前条第五項において読み替えて準用する同条第四項の規定 により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後平成六年国民年金等改正法 附則第二十一条第一項に規定する減額退職年金の給付事由となった退職の理由及び当該減額退職年金の支給が開始されたときのその者の 年齢に応じ政令で定める額は、旧国共済法による減額退職年金の額の算定の基礎となっている組合員期間を基礎としてなお効力を有する

改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項及び第三項の規定、なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条の規定並びになお効力を 有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(同項各号に定める金額に相当する金額を除 く。)に、当該減額退職年金の受給権者の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める率を乗じて得た額とする。

- 一 次に掲げる旧国共済法による減額退職年金の受給権者 ○・○四に当該減額退職年金を支給しなかったとしたならば支給すべきであった旧国共済法による退職年金の支給を開始することとされていた年齢と当該減額退職年金の支給が開始された月の前月の末日におけるその者の年齢との差に相当する年数を乗じて得た率
 - イ 昭和五十五年七月一日前に給付事由が生じた旧国共済法による退職年金に係る旧国共済法による減額退職年金
 - ロ 昭和五十五年七月一日以後に給付事由が生じた旧国共済法による退職年金に係る旧国共済法による減額退職年金で昭和十五年七月 一日以前に生まれた者が支給を受けるもの
 - ハ 昭和五十五年七月一日以後に給付事由が生じた旧国共済法による退職年金に係る旧国共済法による減額退職年金で旧国共済法附則 第十二条の五第二項に規定する政令で定める者又は旧国共済法附則第十三条の十に規定する政令で定める者に該当した者が支給を受 けるもの(ロに掲げる旧国共済法による減額退職年金を除く。)
- 二 前号に掲げる者以外の旧国共済法による減額退職年金の受給権者 六十歳と当該減額退職年金の支給が開始された月の前月の末日に おけるその者の年齢との差に相当する年数のなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令別表第五の上欄に掲げる区分に 応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率
- 2 前条第二項において読み替えて準用する同条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第一項及び前条第五項において読み替えて準用する同条第四項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後平成六年国民年金等改正法附則第二十一条第一項に規定する減額退職年金の給付事由となった退職の理由及び当該減額退職年金の支給が開始されたときのその者の年齢に応じなお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第三項各号に定める額に相当する額から減ずる額として政令で定める額は、旧国共済法による減額退職年金の額の算定の基礎となっている組合員期間を基礎としてなお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項及び第三項の規定、なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条の規定並びになお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(同項各号に定める金額に相当する金額に限る。)に、当該減額退職年金の受給権者の前項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める率を乗じて得た額とする。(退職共済年金等の職域加算額の支給の停止の特例)
- 第五十一条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金又は障害共済年金の受給権者が国家公務員共済組合の組合員(国家公務員共済組合法による長期給付に関する規定の適用を受ける者に限る。以下この条において同じ。)である場合には、当該組合員である間、当該退職共済年金又は障害共済年金のうち、なお効力を有する改正前国共済法第七十四条第二項に規定する退職共済年金の職域加算額又は障害共済年金の職域加算額の支給を停止する。
- 2 旧国共済法による退職年金又は通算退職年金の受給権者が国家公務員共済組合の組合員である場合には、当該組合員である間、当該退職年金又は通算退職年金の額のうち、その算定の基礎となっている組合員期間を基礎としてなお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項及び第三項の規定、なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条の規定並びになお効力を有する改正前昭和六十年国 共済改正法附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(同項各号に定める金額に相当する金額に限る。)の支給を停止する。
- 3 旧国共済法による減額退職年金の受給権者が国家公務員共済組合の組合員である場合には、当該組合員である間、当該減額退職年金の額のうち、その算定の基礎となっている組合員期間を基礎としてなお効力を有する改正前国共済法附則第十二条の四の二第二項及び第三項の規定、なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条の規定並びになお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第九条及び第十五条の規定の例により算定した額(同項各号に定める金額に相当する金額に限る。)から、前条第二項に規定する額を控除して得た額の支給を停止する。
- 4 旧国共済法による障害年金の受給権者が国家公務員共済組合の組合員である場合には、当該組合員である間、当該障害年金の額のうち、その算定の基礎となっている組合員期間を基礎としてなお効力を有する改正前国共済法第八十二条の規定、なお効力を有する改正前国共済施行法第十二条の規定及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第九条の規定の例により算定した額(なお効力を有する改正前国共済法第八十二条第一項第二号に掲げる金額(同条第二項又は第八十五条第二項(同条第三項において準用する場合を含む。)の規定により算定するものを含む。)又はなお効力を有する改正前国共済法第八十二条第三項各号に掲げる金額のうちなお効力を有する改正前国共済令第十一条の六第一項に定める金額に相当する金額に限る。)の支給を停止する。

(併給年金の支給を受ける場合における旧国共済法による退職年金等の支給の停止に関する特例)

- 第五十二条 第三十七条の規定は、旧国共済法による退職年金、減額退職年金又は通算退職年金の受給権者(六十五歳以上である者に限る。)について準用する。
- 第五十三条 第三十八条の規定は、旧国共済法による退職年金又は減額退職年金の受給権者(六十歳以上六十五歳未満である者に限る。) について準用する。

第二款 施行日前に給付事由が生じた退職共済年金等の額の特例 (追加費用対象期間)

- 第五十四条 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二(なお効力を有する改正前国共済施行法第二十二条第一項(なお効力を有する改正前国共済施行法第二十三条第一項において準用する場合を含む。)、第二十三条第一項及び第四十八条第一項(なお効力を有する改正前国共済施行法第四十九条及び第五十条第一項において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。以下同じ。)第一項に規定する政令で定める期間は、なお効力を有する改正前国共済施行法第七条第一項各号の期間であって法令の規定により組合員期間(なお効力を有する改正前国共済法第三十八条第一項に規定する組合員期間をいう。以下同じ。)に算入するものとされた期間とする。(控除調整下限額に係る再評価率の改定の基準となる率等)
- 第五十五条 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する各年度の再評価率の改定の基準となる率であって政令で定める率(以下この条において「改定基準率」という。)は、当該年度における物価変動率(改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する物価変動率をいう。以下この条及び第百二十条において同じ。)とする。ただし、物価変動率が名目手取り賃金変動率(改正後厚生年金保険法第四十三条の二第一項に規定する名目手取り賃金変動率をいう。以下この条及び第百二十条において同じ。)を上回るときは、名目手取り賃金変動率とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、調整期間(改正後厚生年金保険法第三十四条第一項に規定する調整期間をいう。第百二十条第二項において同じ。)における改定基準率は、当該年度における基準年度以後算出率(厚生年金保険法第四十三条の五第一項に規定する基準年度以後算出率をいう。第百二十条第二項において同じ。)とする。ただし、物価変動率又は名目手取り賃金変動率が一を下回る場合は、物価変動率(物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、名目手取り賃金変動率)とする。

3 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する控除調整下限額(第五十九条及び第六十八条において「控除調整 下限額」という。)に五十円未満の端数があるときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数があるときは、これを百円に切り上 げるものとする

(改正前国共済法による退職共済年金の額に加算する老齢基礎年金及び障害基礎年金の額)

- 第五十六条 国民年金法の規定による老齢基礎年金の額のうちなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する組合員期間に係る部分に相当するものとして政令で定めるところにより算定した額及び国民年金法の規定による障害基礎年金の額のうち同項に規定する組合員期間に係る部分に相当するものとして政令で定めるところにより算定した額は、同法第二十七条本文に規定する老齢基礎年金の額に第一号に掲げる月数を第二号に掲げる月数で除して得た割合を乗じて得た額とする。
 - 一組合員期間のうち昭和三十六年四月一日以後の期間に係るもの(二十歳に達した日の属する月前の期間、六十歳に達した日の属する月以後の期間及びなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第十三条第一項各号に掲げる期間に係るものを除く。)の月数
 - 二 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則別表第三の上欄に掲げる者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる月数 (改正前国共済法による退職共済年金の受給権者が支給を受けることができる年金である給付)
- 第五十七条 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第五項に規定する政令で定める年金である給付は、次に掲げる年金である 給付であって、公務(改正後平成八年改正法附則第四条に規定する旧適用法人の業務を含む。)による障害又は死亡を支給事由とするも の以外のものとする。
 - 一 改正前国共済法による職域加算額
 - 二 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金
 - 四 旧国共済法による年金である給付
 - 五 改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。 以下同じ。)
 - 六 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第五十六号。以下「平成二十三年地共済改正法」という。)附則第二十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)
 - 七 平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付(以下「平成二十四年一元化法附則第六十五条年金」という。)
 - 八 平成二十四年一元化法附則第百二条の規定(平成二十四年一元化法附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。)による改正前の昭 和六十年地共済改正法(以下「改正前昭和六十年地共済改正法」という。)附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金、通 算退職年金、障害年金、遺族年金又は通算遺族年金
 - 九 改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金被保険者期間に基づく改正後厚生年金保険法による保険給付(以下 「第二号厚生年金」という。)又は第三号厚生年金被保険者期間に基づく改正後厚生年金保険法による保険給付(以下「第三号厚生年 金」という。)に限る。)

(併給年金の支給を受けることができる場合における改正前国共済法による退職共済年金の額の特例)

- 第五十八条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の受給権者(なお効力を有する改正前国共済 法第九十一条の二若しくはなお効力を有する改正前地共済法第九十九条の四の二の規定の適用を受ける者又は改正後厚生年金保険法第六 十四条の二の規定の適用を受ける者(平成二十四年一元化法附則第四十一条年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金、第二号厚 生年金又は第三号厚生年金の受給権者に限る。)を除く。)が前条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合にお けるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げ る字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。
- 第一項とする。) とする。)と併給年金(第五項に規定する政令で定める年金である給付をいう。第三項において同じ。)の額と の合計額
- 第三項の退職共済年金の額の退職共済年金の額と併給年金の額との合計額
- 第五十九条 前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項の規定及びなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第二項の規定による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する併給年金(以下この項において「併給年金」という。)のいずれかが控除対象年金である場合に限る。)であって、前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項の規定及びなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第二項の規定による控除後の平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の額(以下この項において「控除後退職共済年金額」という。)と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この項において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第三項の規定にかかわらず、控除後退職共済年金額に、控除調整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項の規定又はなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第二項の規定による控除前の平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の額と当該年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年金総額を控除して得た額に対する前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する退職共済年金控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する退職共済年金控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって改正前国共済法による退職共済年金の額とする。
- 2 国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「より少ない」とあるのは「から国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金の額を控除した額より少ない」と、「控除調整下限額と」とあるのは「控除調整下限額から国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金の額を控除した額と」とする。
- 3 第一項に規定する「控除対象年金」とは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金(改正前国共済法による職域加算額が支給される場合には、当該職域加算額を含む。)若しくは旧国共済法による年金である給付又は平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金(改正前地共済法による職域加算額が支給される場合には、当該職域加算額を含む。)若しくは改正前昭和六十年地共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金若しくは通算遺族年金であって当該年金の額の算定の基礎となった組合員期間、国共済組合員等期間若しくは旧適用法人施行日前期間(改正後平成八年改正法附則第二十四条第二項に規定する旧適用法人施行日前期間をいう。)又は地方の組合員期間(なお効力を有する改正前地

共済法第四十条第一項に規定する組合員期間をいう。)若しくは地共済組合員等期間(平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項に規定する地共済組合員等期間をいう。)のうちに追加費用対象期間(なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する追加費用対象期間、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十四年一元化法附則第百一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法(昭和三十七年法律第百五十三号。以下「なお効力を有する改正前地共済施行法」という。)第十三条の二(なお効力を有する改正前地共済施行法第三十六条第一項において準用する場合を含む。以下同じ。)第一項に規定する追加費用対象期間又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十七号。次項第九号において「平成二十七年地共済経過措置政令」という。)第五十三条に規定する追加費用対象期間をいう。以下同じ。)があるものをいう。

- 4 第一項に規定する「年金額控除規定」とは、次に掲げる規定をいう。
 - 一 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四(なお効力を有する改正前国共済施行法第二十二条第一項(なお効力を有する改正前国共済施行法第二十三条第一項において準用する場合を含む。)、第二十三条第一項及び第四十八条第一項(なお効力を有する改正前国共済施行法第四十九条及び第五十条第一項において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。以下同じ。)第一項又は第二項
 - 二 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第一項、第二項(なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第五項及び第五十七条の四第三項において準用する場合を含む。)若しくは第四項又は第五十七条の四第一項若しくは第二項
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項又は第二項
 - 四 第八十四条第一項又は第二項
 - 五 平成二十七年国共済整備政令第三条の規定による改正後の厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う国家公務員共済組合 法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成九年政令第八十六号。以下「改正後平成九年国共済経過措置政令」という。) 第十七条の二の三、第十七条の三の三又は第十七条の四の二
 - 六 なお効力を有する改正前地共済施行法第二十七条の二(なお効力を有する改正前地共済施行法第三十六条第一項において準用する場合を含む。以下同じ。)第一項又は第二項
 - 七 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前昭和六十年地共済改正法(以下「なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法」という。) 附則第九十八条の二第一項、第二項(同条第五項及びなお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第九十八条の四第三項において準用する場合を含む。) 若しくは第四項又は第九十八条の四第一項若しくは第二項
 - 八 平成二十四年一元化法附則第七十二条第一項又は第二項
 - 九 平成二十七年地共済経過措置政令第八十四条第一項又は第二項
- 第六十条 第五十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項に規定する併給年金(旧国共 済職域加算遺族給付(改正前国共済法による職域加算額のうち死亡を支給事由とするものをいう。以下同じ。)、平成二十四年一元化法附 則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち遺族共済年金(以下「平成二 十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金」という。)並びに旧国共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金、旧地共済職域加算 遺族給付(改正前地共済法による職域加算額のうち死亡を支給事由とするものをいう。以下同じ。)、平成二十四年一元化法附則第六十一 条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち遺族共済年金(以下「平成二十四年一元 化法附則第六十五条遺族共済年金」という。)並びに旧地共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金並びに改正後厚生年金保険法に よる年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について なお効力を有する改正前国共済法第九十三条、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十八条第四項若しくは第五項、 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた旧国共済法第四十四 条、同項の規定によりなお従前の例によることとされた旧国共済法第九十二条の三第三項において準用する旧厚生年金保険法第六十条第 三項若しくはなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第四十七条、なお効力を有する改正前地共済法第九十九条の六、 なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第二十九条第四項若しくは第五項、なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正 法附則第三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた旧地共済法第四十六条、同項の規定によりなお従前の例によることと された旧地共済法第九十八条第三項において準用する旧厚生年金保険法第六十条第三項若しくは平成二十四年一元化法附則第六十一条第 一項の規定によりなおその効力を有するものとされた地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第 三百四十六号) 第二条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(昭和 六十一年政令第五十八号。第九十四条第二項第九号において「なお効力を有する改正前昭和六十一年地共済経過措置政令」という。)第 四十六条第三項又は改正後厚生年金保険法第六十条第二項若しくは第六十五条若しくは昭和六十年国民年金等改正法附則第七十三条第一 項若しくは第二項の規定(以下「遺族支給特例規定」と総称する。)が適用される場合には、遺族支給特例規定を適用した後に当該併給 年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第五十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前 国共済施行法第十三条の二の規定及び前条の規定を適用する。

(加給年金額に相当する額の支給が停止されている場合における改正前国共済法による退職共済年金の額の特例)

第六十一条 なお効力を有する改正前国共済法第七十八条第一項の規定により同項に規定する加給年金額が加算された平成二十四年一元化 法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金について第十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法 附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第六項の規定により当該加給年金額に相当する部分の支給が停止される場合におけるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二の規定及び第五十九条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

なお効力を有する改正前国共済施行法第十	の額(の額から新法第七十八条第一項に規定する加給年金額(第三項において「加給年
三条の二第一項		金額」という。)を控除して得た額(
なお効力を有する改正前国共済施行法第十	が控除調整下	から加給年金額に相当する額を控除した額が控除調整下限額
三条の二第三項	限額	
	をもつて	に当該相当する額を加えた額をもつて
第五十九条第一項	が控除調整下	から加給年金額(改正前国共済法第七十八条第一項に規定する加給年金額をいう
	限額	。)に相当する額を控除した額が控除調整下限額

をもって に当該相当する額を加えた額をもって

- 2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の支給を受ける者が前項に規定する場合に該当することとなったとき、又は該当しないこととなったときは、当該退職共済年金の額を改定する。
 - (追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る改正前国共済法による退職共済年金の額の特例)
- 第六十二条 控除期間等の期間(なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条第一項に規定する控除期間等の期間をいう。第六十五条及び第七十二条において同じ。)を有する者(組合員期間が二十年以上である者及び改正前国共済施行法第八条又は第九条の規定の適用を受ける者に限る。)に対するなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二の規定の適用については、同条第一項中「月数を」とあるのは、「月数から同条第一項に規定する控除期間等の期間の月数を控除した月数を」とする。

(加給年金額に相当する額の支給が停止されている場合における改正前国共済法による障害共済年金の額の特例)

- 第六十三条 なお効力を有する改正前国共済法第八十三条第一項の規定により同項に規定する加給年金額が加算された平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害共済年金についてなお効力を有する改正前国共済法第八十三条第一項の規定によりその者について加算が行われている配偶者が平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金(その年金額の算定の基礎となる組合員期間が二十年以上であるものに限るものとし、その全額につき支給を停止されているものを除く。)若しくは同項に規定する給付のうち障害共済年金(その全額につき支給を停止されているものを除く。)又はなお効力を有する改正前国共済令第十一条の七の四各号に掲げる年金である給付の支給を受けることができる場合におけるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の三(なお効力を有する改正前国共済施行法第二十三条第一項において準用する場合を含む。)、第二十三条第一項及び第四十八条第一項(なお効力を有する改正前国共済施行法第四十九条及び第五十条第一項において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定の適用については、次の表の上欄に掲げるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の三の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。
- 第一項)の) の額から新法第八十三条第一項に規定する加給年金額(第三項において「加給年金額」という。)を控除して 得た
- 第三項が控除調整下限額から加給年金額に相当する額を控除した額が控除調整下限額

をもつて に当該相当する額を加えた額をもつて

2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害共済年金の支給を受ける者が前項に規定する場合に該当することとなったとき、又は該当しないこととなったときは、当該障害共済年金の額を改定する。

(障害を併合しない場合における改正前国共済法による障害共済年金の額の特例)

第六十四条 なお効力を有する改正前国共済令第十一条の七の八第一項の規定により障害基礎年金の給付事由となった障害とその他の障害とが併合しないものとされる場合におけるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の三の規定の適用については、同条第一項中「並びに第十二条」とあるのは、「、第十二条並びに被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正前の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号)第十一条の七の八第二項」とする。

(追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る改正前国共済法による障害共済年金の額の特例)

- 第六十五条 控除期間等の期間を有する者(組合員期間が二十五年以上である者に限る。)に対するなお効力を有する改正前国共済施行法 第十三条の三の規定の適用については、同条第一項中「月数を」とあるのは、「月数から第十一条第一項に規定する控除期間等の期間の 月数(その月数が組合員期間の月数から三百月を控除した月数を超えるときは、その控除した月数)を控除した月数を」とする。 (改正前国共済法による遺族共済年金の受給権者が支給を受けることができる年金である給付)
- 第六十六条 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第五項に規定する政令で定める年金である給付は、次に掲げる年金である 給付とする。
 - 一 改正前国共済法による職域加算額
 - 二 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金
 - 四 旧国共済法による年金である給付
 - 五 改正前地共済法による職域加算額
 - 六 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(平成二十三年地共済改正法附則第二十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)
 - 七 平成二十四年一元化法附則第六十五条年金
 - 八 改正前昭和六十年地共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金又は通算退職年金
 - 九 改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付 (第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)
 - (併給年金の支給を受けることができる場合における改正前国共済法による遺族共済年金の額の特例)
- 第六十七条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の受給権者(なお効力を有する改正前国共済 法第九十一条の二の規定の適用を受ける者を除く。)が前条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合における なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字 句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。
- 第一項とする。) とする。)と併給年金(第五項に規定する政令で定める年金である給付をいう。第三項において同じ。)の額との合計額
- 第三項の遺族共済年金の額の遺族共済年金の額と併給年金の額との合計額
 - |、控除調整下限額 | 、当該控除後の遺族共済年金の額に控除調整下限額と当該合計額との差額に相当する額を加えた額
- 第六十八条 前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第一項の規定及びなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第二項の規定による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第二項の規定による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第一項に規定する併給年金(以下この項において「併給年金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であって、前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第一項の規定及びなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第二項の規定による控除後の平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の額(以下この項において「控除後遺族共済年金額」という。)と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この項において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第三項の規定にかかわらず、控除後遺族共済年金額に、控除

調整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第 一項に規定する控除前遺族共済年金額と当該年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年金総額を控除して得た額に 対する同項に規定する遺族共済年金控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって平成二十四年一元化法附則 第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の額とする。

- 2 国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「より少ない」とあるのは「から国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を控除した額より少ない」と、「控除調整下限額と」とあるのは「控除調整下限額から国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を控除した額と」とする。
- 3 第一項に規定する「年金額控除規定」とは、次に掲げる規定をいう。
 - ー なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項又は第二項
 - 二 平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項又は第二項
- 三 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項若しくは第三項又は第五十七条の二第一項、第二項(同条第 五項において準用する場合を含む。)若しくは第四項
- 四 改正後平成九年国共済経過措置政令第十七条の二の三、第十七条の三の三又は第十七条の四の二
- 五 なお効力を有する改正前地共済施行法第十三条の二第一項又は第二項
- 六 平成二十四年一元化法附則第七十二条第一項又は第二項
- 七 なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第二十一条第二項若しくは第三項又は第九十八条の二第一項、第二項(同条第 五項において準用する場合を含む。)若しくは第四項
- 第六十九条 第六十七条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四第一項に規定する併給年金(旧国共済職域加算退職給付(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするものをいう。以下同じ。)、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち退職共済年金(以下「平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金(以下「平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金(以下「平成二十四年一元化法附則第六十一条事件金のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金(以下「平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金」という。)及び改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について第十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第六項の規定が適用される場合には、同項の規定を適用した後に当該併給年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第六十七条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定及び前条の規定を適用する。

(同順位者が二人以上ある場合における改正前国共済法による遺族共済年金の額の特例)

第七十条 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四に規定する遺族共済年金についてなお効力を有する改正前国共済法第四十四条の規定が適用される場合における当該遺族共済年金の額は、なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定にかかわらず、受給権者である遺族ごとに同条第一項から第三項までの規定を適用することとしたならば算定されることとなる平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の額に相当する金額を、それぞれ当該遺族の人数で除して得た金額の合計額とする。この場合において、次の表の上欄に掲げるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

CNOC	C40 C40 (40 (40 (40 (40 (40 (40 (40 (40 (40 (
第一項) の額)の額を受給権者である遺族の人数で除して得た金額		
第三項 の遺族共済年金の額		の遺族共済年金の額を受給権者である遺族の人数で除して得た金額		
	をもつて	に当該遺族の人数を乗じて得た額をもつて		

2 前項に規定する場合において、受給権者である遺族の人数に増減を生じたときは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定 する給付のうち遺族共済年金の額を改定する。

(妻に対する加算額に相当する額の支給が停止されている場合における改正前国共済法による遺族共済年金の額の特例)

第七十一条 なお効力を有する改正前国共済法第九十条又はなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十八条第一項の規定により加算額(これらの規定により加算する金額をいう。)が加算された平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金について、その受給権者である妻が、四十歳未満である場合、組合員若しくは組合員であった者の死亡について国民年金法の規定による遺族基礎年金の支給を受けることができる場合、改正後厚生年金保険法第六十二条第一項の規定によりその金額が加算された遺族厚生年金の支給を受けることができる場合若しくはなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十九条第一項の規定によりその額が加算された平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の支給を受けることができる場合又は国民年金法の規定による障害基礎年金、旧国民年金法(昭和六十年国民年金等改正法第一条の規定による改正前の国民年金法をいう。以下同じ。)の規定による障害年金若しくは昭和六十年国民年金等改正法附則第七十三条第一項の規定によりその額が加算された遺族厚生年金の支給を受けることができる場合におけるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定及び第六十八条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

7,070	>4	140 9000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
なお効力を有する改正前国共済) の)の額から被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施
施行法第十三条の四第一項		行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改
		正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関す
		る政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第七十一条第一項に規定する加算額(第三項におい
		て「加算額」という。)を控除して得た
なお効力を有する改正前国共済	が控除調	から加算額に相当する額を控除した額が控除調整下限額
施行法第十三条の四第三項	整下限額	
	をもつて	に当該相当する額を加えた額をもつて
第六十八条第一項	が控除調	から第七十一条第一項に規定する加算額に相当する額を控除した額が控除調整下限額
	整下限額	
	をもって	に当該相当する額を加えた額をもって

2 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の支給を受ける者が前項に規定する場合に該当することとなったとき、又は該当しないこととなったときは、当該遺族共済年金の額を改定する。

(追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る改正前国共済法による遺族共済年金の額の特例)

- 第七十二条 控除期間等の期間を有する者(組合員期間が二十五年以上である者に限る。)の遺族に対するなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定の適用については、同条第一項中「月数を」とあるのは、「月数から第十一条第一項に規定する控除期間等の期間の月数(その月数が組合員期間の月数から三百月を控除した月数を超えるときは、その控除した月数)を控除した月数を」とする。(なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法等の規定により退職共済年金及び遺族共済年金の支給を併せて受ける場合における年金の額の特例)
- 第七十三条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十一条第五項の規定により退職年金とみなされた平成二十四年一元化 法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金又はなお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第十条第五項の規定により旧地共済法の規定による退職年金とみなされた平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の受給権者がなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十一条第四項、なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第十条第四項又は昭和六十年国民年金等改正法附則第五十六条第六項の規定により平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金の支給を併せて受けることができる場合における第五十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定並びに第五十九条及び第六十八条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

正前国共済施行法第 十三条の二第一項 岩種(昭和六十年法律第百八号)第一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律 第百五十二号。以下「昭和六十年改正前の地共済法」という。の規定による退職年金、減額退職年金若しく は通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。) 平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。 十四年 法律第 六十三 第五十八条の規定にと 併 給の二分の一に相当する額と併給年金 はお効力を有する改 に計国共済施行法第 十三条の二第三項 第六十七条の規定には はり読み替えられた なお効力を有する改 に計り読み替えられた なお効力を有する改 に計り読み替えられた なお効力を有する改 に計り読み替えられた なお効力を有する改 に前国共済施行法第 十三条の四第一項 額(改正前国共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共 済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十七条第 項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第二十二条第 領退職年金者しくは通算退職年金と対改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十 条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十 条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十 全部五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十 名第日東京社・大学第二項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十 五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方 公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金者しくは昭和六十年改正前の地共済 法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金者しくは昭和六十年改正前の地共済 法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金店のつては、その額の二分の一に相当する額 とする。第三項において同じ。)との	上惻に拘りる規止す	「印衣の	ド惻に拘ける子叫は、それそれ问衣の下惻に拘ける子叫とする。
提定による退輪年金、減額退輪年金若しくは通算退職金を又は地方必易日等共済組合法等の一部を改正する ・ 世が世末海進行法第 ・ 中で、東京 中で、東京 中で、東京 中で、東京 中で、東京 中で、東京 中で、東京 田で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 田で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東京 日で、東	第五十八条の規定に	の額(の額の二分の一に相当する額(
左前田共済施行法第 中三、東京 (18年代) 2 (より読み替えられた) の額) の額(昭和六十年改正法第一条の規定による改正前の新法(以下「昭和六十年改正前の新法」という。) の
# 百五十二分、以下「昭和八十年改正前の地央済済」という。)の規定による追議年金、減額追議年金を若しく は通導退職年金にあつては、その類の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。) 平成二十四年法律第六十二分。以下「平成二十四年一元化法」という。 第五十八条の規定にと、併命の二分の一に相当する額と併給年金 たり高か替えられた中金 なお初力を有する改相 当 す 相当する額に二を乗じて得た 上毛条のの開発・日本の規定に関との 源(改正前国共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第三十一条第五項に規定する改正前国共 済法による職域加算額をいう。)のうら遺職を支給率由とするもの、平成二十四年一元化法附削第三十七条第 生 おお初かを有する改 正前国共済施育法第 十三条の四第一項 第一項に規定する他のうら追職共済年金を若しくは昭和八十年政計第四十一条第一項の設定により連合会 が支給する年金である給付のうら追職共済年金を若しくは昭和八十年政計第四十年一元化法附削第二十七条第 「中元に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうら退職共済生産、平成二十四年一元化法附削第六十一条第一項に規定する必定可能共済法による職域加算額という。)のうら退職共済主任金、平成二十四年一元化法附削第六十一条第一項に規定するを持つうら退職共済主任金、平成二十四年一元化法附削第六十一条第一項に規定するを持つうら退職共済主任金、平成二十四年一元化法附削第六十一条第一項に規定するを持つうら退職共済主任金、平成二十四年一元化法附削第六十一条第二項に規定するを持つの対に対して対した。 第五十九条第一項 という。)の二分の一に相当する他とする。対に五十四年一元化法附削第十六条第二項に規定者を必要としては、その額の二分の一に相当する他とする。 という。)の二分の一に相当する都と という。)の二分の一に相当する都と という。)の二分の一に相当する都と という。)の二分の一に相当する都と という。)の二分の一に相当する都と を参加を表しては、その額の二分の一に相当する を参加を表しては、その額の二分の一に相当する を参加を表して、表にこる選集中金、減額追職年金、減額追職年金者しては通り遺稿年金又は旧地共 が、表に、記述は、表による選集中金、減額追職・大会にあっては、その額の二分の一に相当する を参加を表による退場年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職と支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附削第六十一条 の併結一元化法附削第二十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、減額主権中金と、減額主権中金と、減額主権を全を対しては由財済法の対定による選職・支給主の裁定による選職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附削第二十一条 を参加を表による機械、対面は対面に対面に対面に対面に対面に対面に対面に対面に対面に対面に対面に対面に対面に対	なお効力を有する改		規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は地方公務員等共済組合法等の一部を改正する
F三条の二第一項 超音五十二号、以下「昭和六十年改正前の地共済法」という。) の規定による退職年金、減額退職年金者とく は通算選職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。) 中 成 一平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。 第三項において同じ。) 第五十八条の規定にと 併給の二分の一に相当する額と併給年金 といるが移えられた年金 とお幼力を有する改 音六十七条の規定にと 併給の二分の一に相当する額と併給年金 まいまが存えられた 主条のの規定に 明との 第六十七条の規定に 朝との 第六十七条の規定に 新しての表して、表して、表して、表して、表して、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、	正前国共済施行法第		法律(昭和六十年法律第百八号)第一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法(昭和三十七年法律
・ 正確算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。) 中 成 二十成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。 中 十 四 年	十三条の二第一項		
平成 一平成 二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。 十四年	1 -214214 - 21		
# 日 四 年 法 律 第		亚品一	
表 非 第			
常五十人条の規定に と 併 給の二分の一に相当する額と併給年金			
等 お五十八条の規定にと 併 給 の二分の一に相当する額と併給年金 なお効力を有する改相 当 す相当する額に二を乗じて得た に同国共済院技・第 と一条の二第三項 第次十七条の規定に認め は 改正前国共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共 済法による職域加算額をいう。)のうち退職を安給申由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十七条第 一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法財則第四十一条第一項の規定により連合会 が支給する年金である給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法財則第四十一条第一項の規定により連合会 が支給する年金である給付のうち退職共済年金をいか。)のうち退職を支給申由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十 条第五項に規定する於正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給申由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十 条第五項に規定する於正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職大済年金、下成二十四年一元化法附則第六十 系第一項の規定により地方公務員共済結合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第一項の規定により地方公務員共済結合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第一項の規定により地方公務員共済結合(平成二十四年一元化法附則第六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金である給付のうち退職共済年金者とくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金をあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との 前 刊後箇用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による遺職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共の併給法の規定による退職年金、減額退職年金をおしては通算退職年金又は旧地共の併給。と対議を選集を選集を選集を表しては通算退職年金と、対策の計算を申金、利益、計算を表しては通算退職年金者とはは通算退職年金と利益、対策の計算を表しては通算退職年金書とするもの、平成二十四年 元化法附則第四十一条年金の「社会正対に対策の」と記職主済法とよる職域加算額のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の「社会正対法」とは同議共済年金、表額連職年金、表額退職年金、表額退職年金、表額退職年金、表額主職年金、表記登職年金、表額主職年金、表記登職を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を			
はり読み替えられた。 (中国) 対解された。 (中国) 対解では、第一の (中国) が表は、この (地域) が支給する年金、中の (中国) で成正) で成正 (中国) で成正 (中国) で成正) では、 (中国) で成正) で成正) では、 (中国) では、			
はり読み替えられた。 (中国) 対解された。 (中国) 対解では、第一の (中国) が表は、この (地域) が支給する年金、中の (中国) で成正) で成正 (中国) で成正 (中国) で成正) では、 (中国) で成正) で成正) では、 (中国) では、	体エレルタの担点に	万 1. 64 44	
なお効力を有する改 日当 古 日前国共済施行法第名 本 1年			の一分の一に相当する額と併稿年金
正前国共済施行法第 本六十七条の規定に綴との 新文十七条の規定に綴との まり 読み替えられた なお効力を有する改 では規定する給付のうら退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共 済法による職域加算額をいう。) のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十七条第 一項に規定する給付のうら退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により連合会 が支給する年金である給付のうら退職共済年金表には関係が、中域ではの新行の規定により連合会 が支給する年金である給付のうら退職共済年金表には関係が、中域では、予して、一項に規定する統付のうら退職共済性による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十 条第五項に規定する故正前地共済法による職域加算額をいう。) のうち退職大学金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合をいう。) が支給する年金である給付のうら退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。) が支給する年金である給付のうら退職共済年金だしくは昭和六十年改正前の地共済 法の規定による退職年金、減額退職年金だのうち退職共済年金だとくは選算退職年金だしくは通算退職年金だとくは通算退職年金を若しくは通算退職年金とにあっては、その額の二分の一に相当する額と うと			
十三条の二第三項 額との 額(改正前国共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により連合会が支給する年金である給付のうち退職共済年金書しくは昭和六十年改正前の新法の規定により連合会が支給する年金である給付のうち退職共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金とでは、その額の二分の一に相当する額との規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金とは、その額の二分の一に相当する額との併済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金と、人で額を一定という。)という。)の一分の一に相当する額という。)と、適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額と申金の額とする。以下この項において同じ。)額額とする額と一て提供を表しては、一て、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、表に、			相当する額に二を乗じて得た
第六十七条の規定に はり読み替えられた はり読み替えられた なお効力をする改 正前国共済施行法第 十三条の四第一項 (世別の関第一項 (世別の関連を会別の対 (世別の関第一年) (世別の開発の併給年金の額との合計額を (世別の関第の一年) (世別の一年) (世		る	
済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により連合会が支給するを含める給付のうち退職共済年金世しくは昭和労法の規定による退職年金人額 額退職年金者しくは通算退職年金文総本の場所を第一年の第二十四年一元化法附則第六十一条第一項の規定により連合会会 額 過度職年金 である給付のうち退職共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務負土済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第一項(規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項の規定により地方公務負土済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第一項(規定する地方公務負土済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金者しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金と、減額退職年金とあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との という。)の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との 用 後適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金とは旧地共の 併給済法の規定による退職年金、減額退職年金者にあっては、その額の二分の一に相当する額とす金 の 額とする。以下この項において同じ。) 整 陸 後連附後 の 併給 一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金・平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金・平成二十四年一元化法附則第二十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金・平成二十四年一元化法附則第六十二条第一項に規定する給付のうち退職共済年金・平成二十四年一元化法附則第六十二条年金のうち退職共済年金・本の第1、日間共済法による職域加算額のうち退職大会を会と、減額退職年金者しくは通算退職年金子しくは通算退職年金子には日地共済法の規定による退職年金、減額退職年金、減額退職年金子に入は通算退職年金子に入は田地共済法の規定による退職年金、減額退職年金子に入は通算退職年金子に入は田地共済法の規定による退職年金、減額退職年金を計しては田地共済法の規定による退職年金、減額退職年金子に入は通算退職年金子に入は、その額の二分の一に相当する額とする組入に、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、日間、			
一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により連合会 が支給する年金である給付のうち退職共済年金者しくは昭和六十年改正前的新法の規定による退職年金、 類退職年金を対しくは記算退職年金の支は改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十 条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一五条第一項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいっ。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一五条第一項に規定する改務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十十年金正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金に法の規定による退職年金、減額退職年金者とは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との 適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金の一位相当する額とする。以下この項において同じ。) 複を除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金。総額を中金・ 「本金総額を相当す相当する額と主金額性除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金・総額を相当す相当する額に二を乗じて得たる。関係と対して同じ。) 「市後四人作給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職共済年金、減額退職年金大の、平成二十四年一元化法附則第二十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、減額退職を支給事由とするもの、平成二十四年の併給一工化法附則第二十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、減額退職を全計しくは通算退職年金大は、以下にの項において同じ。) 「本金・一年金のうち退職共済生金、大の第の二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、大の第の二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の第の十二十五年年金、大の領の二十四年一元化法附別第二十二年年金、大の領の三十四年十五年十二年十二十五年十二年十二十五年十二十五年十二十五年十二十五年十二十			
正前国共済施行法第 十三条の四第一項 新退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十 条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職支充輪由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金者しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との 第五十九条第一項 というという。)の二分の一に相当する額と。)と 適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金表社のは、その額の二分の一に相当する年金の額とする。以下この項において同じ。) 額 控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額とする。以下この項において同じ。) 額 控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の年金のうち退職共済年金の額(改正前国共済法による職職年金、減額退職年金之、減額退職年金之は改正前地共済法による職が加算額のうち退職共済年金、減額退職年金之、減額退職年金之は改正前地共済法による職が加算額の方も退職共済年金、減額退職年金と、減額退職年金と、減額退職年金としくは通算退職年金とは改正前地共済法による職が加算額の方も退職共済年金、減額退職年金と、減額退職年金としては通算退職年金、分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を	より読み替えられた		
F三条の四第一項 額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうら退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務負共済組合(平成二十四年一元化法附則第二十六条第二項に規定する地方公務負共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との 第五十九条第一項 というという。)の二分の一に相当する額と。)と 適用後適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金とは「地共の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金と、減額退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する年金の額とする。以下この項において同じ。) 額 整除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金を総額を相当す相当する額に二を乗じて得たる。	なお効力を有する改		─項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により連合会
条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金者しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金をある給付のうち退職共済年金者しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による選職年金、減額退職年金だしくは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。)という。)の二分の一に相当する額と。	正前国共済施行法第	;	が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは昭和六十年改正前の新法の規定による退職年金、減
四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金者もくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との	十三条の四第一項		額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十
五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)とのう。)の二分の一に相当する額という。)の二分の一に相当する額という。)の二分の一に相当する額という。)の二分の一に相当する額という。)と適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金だあっては、その額の二分の一に相当する年金の額とする。以下この項において同じ。)額 控除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を相当す相当する額に二を乗じて得たる。 第六十八条第一項			条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。) のうち退職を支給事由とするもの、平成二十
公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との第五十九条第一項という。)の二分の一に相当する額と。)と適用後適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金では、その額の二分の一に相当する年金の額とする。以下この項において同じ。) 整除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を相当す相当する額に二を乗じて得た。 「「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」」」 「「「」」」 「「」 「「」」 「「 「「」 「「 「「 「			四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十
法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との第五十九条第一項という。)の二分の一に相当する額と。。)と適用後適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金であっては、その額の二分の一に相当する年金のの額とする。以下この項において同じ。)額 控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金金総額を相当す相当する額に二を乗じて得たる。 第六十八条第一項 適用後適所終年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後控除後遺疾共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方
をする。第三項において同じ。)との 第五十九条第一項 という。という。)の二分の一に相当する額と。)と 適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金又は旧地共の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する 年金の額とする。以下この項において同じ。) 整除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総額を 相当 す相当する額に二を乗じて得た る			公務員共済組合をいう。) が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは昭和六十年改正前の地共済
をする。第三項において同じ。)との 第五十九条第一項 という。という。)の二分の一に相当する額と。)と 適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金又は旧地共の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する 年金の額とする。以下この項において同じ。) 整除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総額を 相当 す相当する額に二を乗じて得た る			
第五十九条第一項 というという。)の二分の一に相当する額と 。)と 適用後適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金では、その額の二分の一に相当する 毎 の額とする。以下この項において同じ。) 額 控除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総額を 相当 す相当する額に二を乗じて得た る 周 後適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年 の 併 給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条 年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職大済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職大済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職大済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職大済年金、本成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職大済年金者しくは旧地共済法の規定による退職年金大は通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総額を			
。)と 適 用 後適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共の 併 給済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する 年 金 の額とする。以下この項において同じ。)額 控 除 後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年 金 総 額を 相 当 す 相当する額に二を乗じて得た る	第五十九条第一項	という	
適用後適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する年金の額とする。以下この項において同じ。)額 控除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を相当す相当する額に二を乗じて得たる 適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又額 は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職大済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職大済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職大済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金、本額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			
の併給済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する年金の額とする。以下この項において同じ。)額 控除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を相当す相当する額に二を乗じて得たる 第六十八条第一項 適用後適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金者しくは通算退職年金又額は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、下成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金者とくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遣族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			
年金の額とする。以下この項において同じ。)額 控除後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を相当す相当する額に二を乗じて得たる 第六十八条第一項 適用後適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又額は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済生金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項に規定する給付のうち退職共済生金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項に起する給付のうち退職共産金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後達族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			
額 控除後地除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年 金総 額を 相 当 寸相当する額に二を乗じて得た			
整 係 後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年 金 総 額を 相 当 す相当する額に二を乗じて得た る 第六十八条第一項 適 用 後 適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年 の 併 給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条 年 金 の 年 金 のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又 は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一 条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年 金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二 分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控 除 後 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年 金 総 額を		1.1	
年金総額を 相当 す相当する額に二を乗じて得た る			
額を 相当す相当する額に二を乗じて得た る 第六十八条第一項 適用後適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年 の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条 年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又 額は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一 条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年 金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二 分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後費族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総 額を			
相当す相当する額に二を乗じて得たる 間面 用後適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又額は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後費族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を		1	
第六十八条第一項 適用後適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又額は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			law Lyka - Law - A L
第六十八条第一項 適 用 後 適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年の 併 給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条 年 金 の 年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又 額 は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控 除 後控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年 金 総 額を			相当する額に一を来して存た
の併給一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又額 は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を	664 1 1 11 77 664	_	The Prince Point Control of the Cont
年金の年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又額 は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			
額 は改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後達族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			
条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後達族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を年金総額を			
金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遭族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総額を		額	
分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総額を			
控 除 後控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年 金 総 額を			金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二
年 金 総 額を			分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。)
額を 額を		控除後	控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
		年 金 総	
第七十四条 なお効力を有する改正前平成十六年国共済改正法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を			
	第七十四条 なお効力	を有する	- 3改正前平成十六年国共済改正法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を

第七十四条 なお効力を有する改正前平成十六年国共済改正法(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を 有するものとされた改正前平成十六年国共済改正法(平成二十四年一元化法附則第九十九条の規定による改正前の国家公務員共済組合法

する改正前国共済 施行法第十三条の 二第三項

れたなお効力を有

第六十七条の規定<mark>の額(</mark> により読み替えら額との

等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百三十号)をいう。以下同じ。)をいう。以下同じ。)附則第十八条第一項又は第二項の規定によりなお従前の例によることとされた改正前平成十六年国共済改正法第五条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第八十九条の規定により遺族共済年金の額が算定される場合におけるなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定の適用については、同条第一項中「新法第八十九条第一項及び第二項並びに新法」とあるのは、「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百三十号)附則第十八条第一項又は第二項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第五条の規定による改正前の新法第八十九条及び」とする。

2 なお効力を有する改正前平成十六年国共済改正法附則第十八条第一項若しくは第二項の規定によりなお従前の例によることとされた改 正前平成十六年国共済改正法第五条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十四条の二の規定、地方公務員等共済組合法等の一 部を改正する法律(平成十六年法律第百三十二号。以下「平成十六年地共済改正法」という。)附則第十七条第一項若しくは第二項の規 定によりなお従前の例によることとされた平成十六年地共済改正法第四条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法第七十六条の二 の規定又は国民年金法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百四号。以下「平成十六年国民年金法等改正法」という。)附則第四 十四条第一項若しくは第二項の規定によりなお従前の例によることとされた平成十六年国民年金法等改正法第十二条の規定による改正前 の厚生年金保険法第三十八条の二の規定により旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付 のうち退職共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附 則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金又は改正後厚生年金 保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。以下この項において同じ。)のうち老齢厚生年金の受給権 者が旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年 一元化法附則第四十一条遺族共済年金、旧地共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち 遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付のうち遺族 厚生年金の支給を併せて受けることができる場合における第五十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法 第十三条の二及び第六十七条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定並びに第五十九条及 び第六十八条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とす

第五十八条の規定の額(の額の二分の一に相当する額(により読み替えらりの額)の額(改正前国共済法による職域加算額(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の· れたなお効力を有 部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十六条 する改正前国共済 第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額をいう。)のうち死亡を支給事由とするもの、平成二十四 施行法第十三条の 年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第 一第一項 四十一条第一項の規定により連合会が支給する年金である給付(以下「平成二十四年一元化法附則第四十 |条年金」という。) のうち遺族共済年金、改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第デ 十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。) のうち死亡を支給事由とするもの、平成二 十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附 則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定 する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付(以下「平成二十四年一元化法附則第六十五条 年金」という。) のうち遺族共済年金又は平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法 (以下「改正後厚生年金保険法」という。) による年金たる保険給付(第二号厚生年金被保険者期間(改正後 厚生年金保険法第二条の五第一項第二号に規定する第二号厚生年金被保険者期間をいう。)に基づく改正後厚 生年金保険法による保険給付(以下「第二号厚生年金」という。) 又は第三号厚生年金被保険者期間(改正後 厚生年金保険法第二条の五第一項第三号に規定する第三号厚生年金被保険者期間をいう。) に基づく改正後厚 生年金保険法による保険給付(以下「第三号厚生年金」という。) に限る。) のうち遺族厚生年金にあつては、 その額の三分の二に相当する額とし、昭和六十年改正前の新法の規定による退職年金、減額退職年金若しく は通算退職年金、地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百八号)第一条の規 定による改正前の地方公務員等共済組合法(以下「昭和六十年改正前の地共済法」という。)の規定による退 職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚 |生年金又は第三号厚生年金に限る。) のうち老齢厚生年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とす る。第三項において同じ。) 被用者年金平成二十四年一元化法 制度の一元 化等を図る ための厚生 年金保険法 等の一部を 改正する法 律(平成二 十四年法律 第六十三 号) 第五十八条の規定と併給年金の二分の一に相当する額と併給年金 相当する額に二を乗じて得た により読み替えら相当する れたなお効力を有

額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十

七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち退職共済

の額の三分の二に相当する額(

する改正前国共済		年金若しくは昭和六十年改正前の新法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金、改正前
施行法第十三条の		地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項
四第一項		に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しく
		は昭和六十年改正前の地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生
		年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金にあ
-1-1-1		つては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との
		国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百三十号)附則第十八条第一項又は第二
		項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第五条の規定による改正前の新法第八十九条及び
	び第二項	
	びに新法	の三分の二に相当する額と併給年金
第八十七条の規定と により読み替えら相		の三分の二に相当する額と併結平金 相当する額に二分の三を乗じて得た
により試み替えられ れたなお効力を有	1当する	相当する観に一分の二を来して侍に
する改正前国共済		
施行法第十三条の		
四第三項		
	いう)	という。)の二分の一に相当する額と
7. T.	. 701	
	- 新用後の併	
		一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四
77-		十一条年金のうち遺族共済年金、改正前地共済法による職域加算額のうち死亡を支給事由とするもの、平成
		二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法
		附則第六十五条年金のうち遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金にあっては、その額の三分の二に相当する額とし、旧国
		共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金、旧地共済法の規定による退職年金、減
		額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は
		第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この
		項において同じ。)
控	空除後年金	控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
総	総額を	
		相当する額に二を乗じて得た
第六十八条第一項と	:いう。)	という。) の三分の二に相当する額と
<u> </u>	:	
		適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年
給		一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条
		年金のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金、
		改正前地共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条
	l	第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金
		若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険法
		による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金にあっては、その類の三八の、に担当さる額トナス、NTこの頂にないて同じ、)
1-11		の額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	記味俊年金 終額を	佐林俊恩庆六月十並領と十並領佐林原上の週用後の併析平金の領との合計領を
 		和业十2妬に一八の二と垂じて祖と
	目当する 📙	相当する額に二分の三を乗じて得た

(沖縄の組合員であった長期組合員に係る改正前国共済法による退職共済年金の額の特例)

第七十五条 なお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の四第五項に規定する者であって追加費用対象期間を有するものに対するなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二の規定の適用については、同条第一項中「並びに第十一条」とあるのは、「、第十一条並びに国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令第三百四十四号)第一条の規定による改正前の国家公務員共済組合法施行令(昭和三十三年政令第二百七号)附則第二十七条の四第五項」とする。

(退職年金を受けることができた者等に係る退職共済年金の額に加算する老齢基礎年金及び障害基礎年金の額)

- 第七十六条 国民年金法の規定による老齢基礎年金の額のうちなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項に規定する組合員期間に係る部分に相当するものとして政令で定めるところにより算定した額及び国民年金法の規定による障害基礎年金の額のうち同項に規定する組合員期間に係る部分に相当するものとして政令で定めるところにより算定した額は、同法第二十七条本文に規定する老齢基礎年金の額に第一号に掲げる月数を第二号に掲げる月数で除して得た割合を乗じて得た額とする。
 - 組合員期間のうち昭和三十六年四月一日以後の期間に係るもの(二十歳に達した日の属する月前の期間、六十歳に達した日の属する 月以後の期間及びなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第十三条第一項各号に掲げる期間に係るものを除く。)の 月数
 - 二 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則別表第三の上欄に掲げる者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる月数 (退職年金を受けることができた者等に係る退職共済年金の受給権者が支給を受けることができる年金である給付)
- 第七十七条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第六項に規定する政令で定める年金である給付は、次に掲げる年金である給付であって、公務(改正後平成八年改正法附則第四条に規定する旧適用法人の業務を含む。)による障害又は死亡を支給事由とするもの以外のものとする。
 - 一 改正前国共済法による職域加算額
 - 二 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金
 - 四 旧国共済法による年金である給付

- 五 改正前地共済法による職域加算額
- 六 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(平成二十三年地共済改正法附則第二十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)
- 七 平成二十四年一元化法附則第六十五条年金
- 八 改正前昭和六十年地共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金又は通算 遺族年金
- 九 改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)
- (併給年金の支給を受けることができる場合における退職年金を受けることができた者等に係る退職共済年金の額の特例)
- 第七十八条 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の受給権者(なお効力を有する改正前国共済 法第九十一条の二若しくはなお効力を有する改正前地共済法第九十九条の四の二の規定の適用を受ける者又は改正後厚生年金保険法第六 十四条の二の規定の適用を受ける者(平成二十四年一元化法附則第四十一条年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金、第二号厚 生年金又は第三号厚生年金の受給権者に限る。)を除く。)が前条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合にお けるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表 の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。
- 第二項とする。) と併給年金(第六項に規定する政令で定める年金である給付をいう。第四項において同じ。)の額との合計額
- 第四項が控除調整下限額と併給年金の額との合計額が控除調整下限額
 - 、控除調整下限額、当該控除後の退職共済年金の額に控除調整下限額と当該合計額との差額に相当する額を加えた額
- 第七十九条 前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項の規定及びなお効力 を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第三項の規定による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み 替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項に規定する併給年金(以下この項において「併給年 金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であって、前条の規定により読み替えられた なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項の規定及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則 第二十一条第三項の規定による控除後の平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の額(以下この 項において「控除後退職共済年金額」という。)と第五十九条第四項に規定する年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以 下この項において「控除後年金総額」という。)が前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附 則第二十一条第二項に規定する控除調整下限額(以下第百八条までにおいて「控除調整下限額」という。)より少ないときは、前条の規 定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第四項の規定にかかわらず、控除後退職共済年 金額に、控除調整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共 済改正法附則第二十一条第二項の規定又はなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第三項の規定による控除前の 改正前国共済法による退職共済年金の額と第五十九条第四項に規定する年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年 金総額を控除して得た額に対する前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二 項に規定する退職共済年金控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって改正前国共済法による退職共済年金 の額とする。
- 2 国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「より少ない」とあるのは「から国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金の額を控除した額より少ない」と、「控除調整下限額と」とあるのは「控除調整下限額から国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金の額を控除した額と」とする。
- 第八十条 第七十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項に規定する併給年金(旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金並びに旧国共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金、旧地共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金並びに旧地共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金並びに改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について遺族支給特例規定が適用される場合には、遺族支給特例規定を適用した後に当該併給年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第七十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条の規定及び前条の規定を適用する。
- (退職年金を受けることができた者等のうち追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る退職共済年金の額の特例) 第八十一条 控除期間等の期間(なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十六条第七項に規定する控除期間等の期間をい
- う。第八十三条から第百十二条までにおいて同じ。)を有する者に対するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一 条の規定の適用については、同条第二項中「月数を」とあるのは、「月数から控除期間等の期間の月数を控除した月数を」とする。 (障害共済年金のみなし従前額の特例)
- 第八十二条 なお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第二十一条第一項又は第四項の規定の適用を受ける者のうち追加費用対象期間を有する者に対する障害共済年金(公務等による障害共済年金(なお効力を有する改正前国共済法第八十二条第二項に規定する公務等による障害共済年金をいう。第百十五条第二項及び第百四十一条第一号において同じ。)を除く。以下この条において同じ。)の額(国民年金法の規定による障害基礎年金が支給される場合には、当該障害基礎年金の額を加えた額とする。)が控除調整下限額を超えるときは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち障害共済年金の額は、なお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第二十一条第一項及び第四項の規定にかかわらず、これらの規定により算定した額(以下この項及び次項において「控除前障害共済年金額」という。)から控除前障害共済年金額を組合員期間の月数(当該月数が三百月未満であるときは、三百月)で除して得た額の百分の二十七に相当する額に追加費用対象期間の月数を乗じて得た額(次項において「障害共済年金控除額」という。)を控除した金額とする。
- 2 前項の規定による障害共済年金控除額が控除前障害共済年金額の百分の十に相当する額を超えるときは、当該百分の十に相当する額を もって障害共済年金控除額とする。
- 3 前二項の場合において、これらの規定による控除後の障害共済年金の額が控除調整下限額より少ないときは、控除調整下限額をもって 障害共済年金の額とする。
- 4 国民年金法の規定による障害基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「が控除調整下限額」とあるのは「が控除調整下限額から国民年金法の規定による障害基礎年金の額を控除した額」と、「控除調整下限額を」とあるのは「当該控除した額を」とする。

(退職年金を受けることができた者等のうち追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る障害共済年金の額の特例)

- 第八十三条 控除期間等の期間を有する者に対する前条の規定の適用については、同条第一項中「月数を」とあるのは、「月数から控除期間等の期間の月数(その月数が組合員期間の月数から百二十月(旧国共済法第八十二条第二項の規定によりその額が算定される障害共済年金については、二百四十月)を控除した月数を超えるときは、その控除した月数)を控除した月数を」とする。 (遺族共済年金のみなし従前額の特例)
- 第八十四条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三十条第二項又はなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第二十六条第四項の規定の適用を受ける者のうち追加費用対象期間を有する者の遺族に対する遺族共済年金(公務等による遺族共済年金(公務等による遺族共済年金(公務等による遺族共済年金(公務等による遺族共済年金をいう。第百四十一条第一号において同じ。)を除く。以下この条において同じ。)の額(国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金が支給される場合には、これらの年金である給付の額をそれぞれ加えた額とする。)が控除調整下限額を超えるときは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の額は、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三十条第二項及びなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第二十六条第四項の規定にかかわらず、これらの規定により算定した額(以下この項及び次項において「控除前遺族共済年金額」という。)から控除前遺族共済年金額を組合員期間の月数(なお効力を有する改正前国共済法第八十八条第一項第一号から第三号までのいずれかに該当することにより支給される遺族共済年金にあっては、当該月数が三百月未満であるときは、三百月)で除して得た額の百分の二十七に相当する額に追加費用対象期間の月数を乗じて得た額(次項において「遺族共済年金控除額」という。)を控除した金額とする。
- 2 前項の規定による遺族共済年金控除額が控除前遺族共済年金額の百分の十に相当する額を超えるときは、当該百分の十に相当する額を もって遺族共済年金控除額とする。
- 3 前二項の場合において、これらの規定による控除後の遺族共済年金の額が控除調整下限額より少ないときは、控除調整下限額をもって 遺族共済年金の額とする。
- 4 国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「が控除調整下限額」とあるのは「が控除調整下限額から国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を控除した額」と、「控除調整下限額を」とあるのは「当該控除した額を」とする。
- 5 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の受給権者(なお効力を有する改正前国共済法第九十一条の二の規定の適用を受ける者を除く。)が改正前国共済法による職域加算額、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金若しくは旧国共済法による年金である給付、改正前地共済法による職域加算額、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(平成二十三年地共済改正法附則第二十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)の支給を併せて受けることができる場合における第一項及び第三項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第一項とする。) とする。)と併給年金(第五項に規定する年金である給付をいう。第三項において同じ。)の額との合計額 第三項の遺族共済年金の額の遺族共済年金の額と併給年金の額との合計額 、控除調整下限額 、当該控除後の遺族共済年金の額に控除調整下限額と当該合計額との差額に相当する額を加えた額

- 第八十五条 前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項の規定及び前条第二項の規定による控除が行われる場合(当該控除に係る同条第五項の規定により読み替えられた同条第一項に規定する併給年金(以下この項において「併給年金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であって、前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項の規定及び前条第二項の規定による控除後の平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の額(以下この項において「控除後遺族共済年金額」という。)と第六十八条第三項に規定する年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この項において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、前条第五項の規定により読み替えられた同条第三項の規定にかかわらず、控除後遺族共済年金額に、控除調整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条第五項の規定により読み替えられた同条第一項に規定する控除前遺族共済年金額と第六十八条第三項に規定する年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年金総額を控除して得た額に対する前条第五項の規定より読み替えられた同条第一項に規定する遺族共済年金控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の額とする。
- 2 国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「より少ない」とあるのは「から国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を控除した額より少ない」と、「、控除調整下限額」とあるのは「、控除調整下限額から同法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を控除した額」とする。
- 第八十六条 第八十四条第五項の規定により読み替えられた同条第一項に規定する併給年金(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金及び改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について第十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第六項の規定が適用される場合には、同項の規定を適用した後に当該併給年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第八十四条第五項の規定により読み替えられた同条第一項及び第三項の規定並びに前条の規定を適用する。

(同順位者が二人以上ある場合におけるみなし従前額の特例の適用を受ける遺族共済年金の額の特例)

第八十七条 第八十四条第一項に規定する遺族共済年金についてなお効力を有する改正前国共済法第四十四条の規定が適用される場合における当該遺族共済年金の額は、第八十四条の規定にかかわらず、受給権者である遺族ごとに同条第一項から第三項までの規定を適用することとしたならば算定されることとなる遺族共済年金の額に相当する金額を、それぞれ当該遺族の人数で除して得た金額の合計額とする。この場合において、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

1	第一項)の額)の額を受給権者である遺族の人数で除して得た金額
1	第三項	控除後の遺族共済年金の額	控除後の遺族共済年金の額を受給権者である遺族の人数で除して得た金額
		をもって	に当該遺族の人数を乗じて得た額をもって

- 2 前項に規定する場合において、受給権者である遺族の人数に増減を生じたときは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定 する給付のうち遺族共済年金の額を改定する。
 - (追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係るみなし従前額の特例の適用を受ける遺族共済年金の額の特例)
- 第八十八条 控除期間等の期間を有する者(組合員期間が二百四十月を超えるものに限る。)の遺族に対する第八十四条の規定の適用については、同条第一項中「月数を」とあるのは、「月数から控除期間等の期間の月数を控除した月数を」とする。

(改正前昭和六十年国共済改正法の規定により退職年金とみなされた退職共済年金及び遺族共済年金の支給を併せて受ける場合等における年金の額の特例)

第八十九条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十一条第五項の規定により退職年金とみなされた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金又はなお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第十条第五項の規定により旧地共済法の規定による退職年金とみなされた平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の受給権者がなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十一条第四項、なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第十条第四項又は昭和六十年国民年金等改正法附則第五十六条第六項の規定により旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金、旧地共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金の支給を併せて受けることができる場合における第七十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条の規定並びに第七十九条の規定、第八十四条第五項の規定により読み替えられた同条第一項及び第三項の規定並びに第八十五条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

_ る。		
第七十八条の規定により読	退職共済	退職共済年金の額の二分の一に相当する額(
み替えられたなお効力を有	年金の額	
する改正前昭和六十年国共	(
済改正法附則第二十一条第)の額) の額(旧共済法の規定による退職年金又は減額退職年金若しくは通算退職年金、地方公務員等共済
二項		組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百八号)第一条の規定による改正前の地方公務員
		等共済組合法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあつては、その額の二分
		の一に相当する額とする。第四項において同じ。)
第七十八条の規定により読	と併給年	の二分の一に相当する額と併給年金
み替えられたなお効力を有	金	
する改正前昭和六十年国共	相当する	相当する額に二を乗じて得た
済改正法附則第二十一条第		
四項		
第七十九条第一項	という。)	という。)の二分の一に相当する額と
	と	
	適用後の	適用後の併給年金の額(旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は
	併給年金	 旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の
	の額	一に相当する額とする。以下この項において同じ。)
	控除後年	控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	金総額を	
	相当する	相当する額に二を乗じて得た
第八十四条第五項の規定に	額との	額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち
より読み替えられた同条第		 退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による
一項		退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化
		 法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条
		退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっ
		ては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との
第八十五条第一項	適用後の	適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に
	併給年金	 規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国
	の額	共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済職域加算退職給付、
		平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元
		化法附則第六十五条退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは
		通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。)
	控除後年	控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	金総額を	
	·	

第九十条 なお効力を有する改正前平成十六年国共済改正法附則第十八条第一項若しくは第二項の規定によりなお従前の例によることとされた改正前平成十六年国共済改正法第五条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十四条の二の規定、平成十六年地共済改正法附則第十七条第一項若しくは第二項の規定によりなお従前の例によることとされた平成十六年地共済改正法第四条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法第七十六条の二の規定又は平成十六年国民年金法等改正法附則第四十四条第一項若しくは第二項の規定によりなお従前の例によることとされた平成十六年国民年金法等改正法第十二条の規定による改正前の厚生年金保険法第三十八条の二の規定により旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。以下この項において同じ。)のうち老齢厚生年金の受給権者が旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第二十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第二十五条遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付のうち遺族厚生年金の支給を併せて受けることができる場合における第七十八条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条の規定並びに第七

十九条の規定、第八十四条第五項の規定により読み替えられた同条第一項から第三項までの規定及び第八十五条の規定の適用について

は、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。 第七十八条の規定退職共退職共済年金の額の二分の一に相当する額(により読み替えら済年金 れたなお効力を有の額(する改正前昭和六 の額 の額(改正前国共済法による職域加算額(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を 十年国共済改正法 改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。) 附則第三十六条第五項 附則第二十一条第 に規定する改正前国共済法による職域加算額をいう。)のうち死亡を支給事由とするもの、平成二十四年一元化 一項 法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四十一条第一 傾の規定により国家公務員共済組合連合会が支給する年金である給付のうち遺族共済年金、改正前地共済法によ る職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。) のうち死亡を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済 年金若しくは平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元 |化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。) が支給する年金である給付のうち遺族共済 |年金又は平成二十四年一元化法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法(以下「改正後厚生年金保険法」と いう。)による年金たる保険給付(第二号厚生年金被保険者期間(改正後厚生年金保険法第二条の五第一項第二 |号に規定する第二号厚生年金被保険者期間をいう。) に基づく改正後厚生年金保険法による保険給付(以下「第 二号厚生年金」という。)又は第三号厚生年金被保険者期間(改正後厚生年金保険法第二条の五第一項第三号に 規定する第三号厚生年金被保険者期間をいう。)に基づく改正後厚生年金保険法による保険給付(以下「第三号 |厚生年金| という。) に限る。) のうち遺族厚生年金にあつては、その額の三分の二に相当する額とし、退職年 金、減額退職年金若しくは通算退職年金、地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第 百八号)第一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通 算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。) のうち老齢厚生年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第四項において同じ。) 第七十八条の規定と併給の二分の一に相当する額と併給年金 により読み替えら年金 れたなお効力を有相当す相当する額に二を乗じて得た する改正前昭和六る 十年国共済改正法 附則第二十一条第 四項 第七十九条第一項 というという。) の二分の一に相当する額と 適用後適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給 の併給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金、旧地共済職域加算遺族給 |年金の||付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年-|化法附則第六十五条遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三 |号厚生年金に限る。) のうち遺族厚生年金にあっては、その額の三分の二に相当する額とし、旧国共済法の規定 こよる退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金、旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しく は通算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限 る。) のうち老齢厚生年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後|控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を 年金総 額を 相当す相当する額に二を乗じて得た 第八十四条第五項の額(の額の三分の二に相当する額(の規定により読み、の額、の額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共 替えられた同条第 済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退 →項 職年金若しくは通算退職年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定 する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金若しくは改正前昭和六十年地 共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険 法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金にあっては、そ の額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。) 第八十四条第五項と併給の三分の二に相当する額と併給年金 の規定により読み年金 替えられた同条第相当す相当する額に二分の三を乗じて得た 第八十五条第一項 というという。)に三分の二を乗じて得た額と 適用後適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給 の併給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退 年金の職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十·

> 条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金若しくは旧地 共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保

険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金にあっては、その額の二分の一に相 当する額とする。以下この項において同じ。) 控除後控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を

年金総

額を

相当す相当する額に二分の三を乗じて得た

(退職年金又は減額退職年金の額のうち追加費用対象期間に係る部分に相当する額)

第九十一条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第四項に規定する政令で定めるところにより算定した額 は、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三十五条第三項(なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三 十七条第二項において準用する場合を含む。)、第三十六条第三項(なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三十九条にお いて準用する場合を含む。) 又は第五十七条第一項の規定により算定した退職年金又は減額退職年金の額を、その額の算定の基礎となっ ている組合員期間の年数で除して得た額に追加費用対象期間の年数(控除期間等の期間を有する者にあっては、控除期間等の期間の年数 を控除した年数)を乗じて得た額とする。

(退職年金又は減額退職年金の受給権者が支給を受けることができる年金である給付)

- 第九十二条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第六項(なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正 法附則第五十七条の三第三項において準用する場合を含む。) に規定する政令で定める年金である給付は、次に掲げる年金である給付で あって、公務(改正後平成八年改正法附則第四条に規定する旧適用法人の業務を含む。)による障害又は死亡を支給事由とするもの以外 のものとする。
 - 改正前国共済法による職域加算額
 - 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金
 - 四 旧国共済法による年金である給付
 - 五 改正前地共済法による職域加算額
 - 六 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(平成二十三年地共済改正法附則第二 十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)
 - 七 平成二十四年一元化法附則第六十五条年金
 - 八 改正前昭和六十年地共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金又は通算 请族年金
 - 九 改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)

(併給年金の支給を受けることができる場合における退職年金又は減額退職年金の額の特例)

第九十三条 退職年金又は減額退職年金の受給権者が前条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合におけるなお 効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中 欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第一項	が控除調整下限額	と併給年金(第六項に規定する政令で定める年金である給付をいう。第三項(第五項におい
		て準用する場合を含む。)及び第四項において同じ。)の額との合計額が控除調整下限額
第三項(第五項において準	が控除調整下限額	と併給年金の額との合計額が控除調整下限額
用する場合を含む。)	、控除調整下限額	、当該控除後の退職年金又は減額退職年金の額に控除調整下限額と当該合計額との差額に相
		当する額を加えた額
第四項	が控除調整下限額	と併給年金の額との合計額が控除調整下限額

- **第九十四条** 前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第一項の規定及びなお 効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第二項の規定又は前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改 正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第四項の規定及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二 第五項において準用する同条第二項の規定(以下この項において「退職年金額等控除規定」と総称する。)による控除が行われる場合(当 該控除に係る前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第一項に規定する併 給年金(以下この項において「併給年金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であっ て、退職年金額等控除規定による控除後の退職年金又は減額退職年金の額(以下この項において「控除後退職年金額」という。)と年金 額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この項において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、 前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第三項(なお効力を有する改正前 昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第五項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、控除後退職年金額に、控除調 整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第 五十七条の二第一項に規定する控除前退職年金等の額と当該年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年金総額を控 除して得た額に対する退職年金額等控除規定による退職年金又は減額退職年金の控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を 加えた額をもって退職年金又は減額退職年金の額とする。
- 2 前項に規定する「年金額控除規定」とは、次に掲げる規定をいう。
- なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項若しくは第二項又は第十三条の四第一項若しくは第二項
- なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項若しくは第三項、第五十七条の二第一項、第二項(同条第五 項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用する場合を含む。)若しくは第四項又 は第五十七条の四第一項若しくは第二項
- 平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項若しくは第二項又は第四十八条第一項若しくは第二項
- 兀 第八十四条第一項又は第二項
- 改正後平成九年国共済経過措置政令第十七条の二の三、第十七条の三の三又は第十七条の四の二
- なお効力を有する改正前地共済施行法第十三条の二第一項若しくは第二項又は第二十七条の二第一項若しくは第二項
- なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第二十一条第二項若しくは第三項、第九十八条の二第一項、第二項(同条第五 項及びなお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第九十八条の四第三項において準用する場合を含む。) 若しくは第四項又 は第九十八条の四第一項若しくは第二項

- 八 平成二十四年一元化法附則第七十二条第一項若しくは第二項又は第七十四条第一項若しくは第二項
- 九 なお効力を有する改正前昭和六十一年地共済経過措置政令第三十一条の二第一項又は第二項
- 第九十五条 第九十三条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第一項に規定する併給年金(旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金並びに旧国共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金、旧地共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金並びに旧地共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金並びに改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について遺族支給特例規定が適用される場合には、遺族支給特例規定を適用した後に当該併給年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第九十三条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二及び前条の規定を適用する。

(追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る退職年金又は減額退職年金の額の特例)

- **第九十六条** 控除期間等の期間を有する者に対するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二の規定の適用については、同条第一項中「年数を」とあるのは、「年数から控除期間等の期間の年数(組合員期間の年数が四十年を超えるときは、控除期間等の期間からその超える年数を控除した年数)を控除した年数を」とする。
 - (追加費用対象期間を有する者に係る減額退職年金の額の特例)
- 第九十七条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第三十八条第二項の規定によりその額が算定される減額退職年金に係るなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二の規定の適用については、同条第一項中「第三十七条第一項」とあるのは、「第三十七条第一項、第三十八条第二項」とする。

(障害年金の額のうち追加費用対象期間に係る部分に相当する額)

第九十八条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第二項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第四十二条第三項又は第五十七条第一項の規定により算定した障害年金の額を組合員期間の年数(当該年数が十年未満であるときは、十年)で除して得た額に追加費用対象期間の年数(控除期間等の期間があるときは、追加費用対象期間の年数から控除期間等の期間の年数(その年数が組合員期間の年数から十年(旧国共済法第八十二条第二項の規定によりその額が算定される障害年金については、二十年)を控除した年数を超えるときは、その控除した年数)を控除した年数)を乗じて得た額とする。

(追加費用対象期間を有する者に係る障害年金の算定の基礎となる組合員期間の特例)

- 第九十九条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第四十二条第二項第一号に掲げる場合におけるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第一項の規定の適用については、同項中「組合員期間の年数」とあるのは、「十」とする。 (併給年金の支給を受けることができる場合における障害年金の額の特例)
- 第百条 障害年金の受給権者が第九十二条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合におけるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三及び同条第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二の規定の適用については、次の表の上欄に掲げるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

- 第百一条 前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第一項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第三項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第二項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第三項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第三項の規定(以下この条において「障害年金額控除規定」と総称する。)による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第一項に規定する併給年金(以下この条において「併給年金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であって、障害年金額控除規定による控除後の障害年金の額(以下この条において「控除後障害年金額」という。)と第五十九条第四項に規定する年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この条において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第三項の規定にかかわらず、控除後障害年金額に、控除調整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第一項に規定する障害年金の額と当該年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年金総額を控除して得た額に対する障害年金額控除規定による障害年金の控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって障害年金の額とする障害年金の控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって障害年金の額とする。
- 第百二条 第百条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第三項に規定する併給年金(旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金並びに旧国共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金、旧地共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金並びに旧地共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金並びに改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について遺族支給特例規定が適用される場合には、遺族支給特例規定を適用した後に当該併給年金として支給を

受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第百条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三及び前条の規定を適用する。

(追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る障害年金の額の特例)

第百三条 控除期間等の期間を有する者に対するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の三の規定の適用については、同条第一項中「年数を」とあるのは、「年数から控除期間等の期間の年数(その年数が組合員期間の年数から十年を控除した年数を超えるとき(組合員期間の年数が四十年を超える場合を除く。)はその控除した年数とし、組合員期間の年数が四十年を超えるときは控除期間等の期間からその超える年数を控除した年数(当該年数が三十年を超える場合には、三十年)とする。)を控除した年数を」とする。

(遺族年金の額のうち追加費用対象期間に係る部分に相当する額)

第百四条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第二項に規定する政令で定めるところにより算定した額は、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第四十六条第六項又は第五十七条第二項若しくは第三項の規定により算定した遺族年金の額を組合員期間の年数(当該年数が十年未満であるときは、十年)で除して得た額に追加費用対象期間の年数(組合員期間が二十年以上の場合であって控除期間等の期間があるときは、追加費用対象期間の年数から控除期間等の期間の年数を控除した年数)を乗じて得た額とする。

(追加費用対象期間を有する者に係る遺族年金の算定の基礎となる組合員期間の特例)

- 第百五条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第四十六条第一項第三号に掲げる遺族年金(その額の算定の基礎となった 組合員期間の年数が十年以下であるものに限る。)の支給を受ける場合におけるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第 五十七条の四第一項の規定の適用については、同項中「組合員期間の年数」とあるのは、「十」とする。
 - (遺族年金の受給権者が支給を受けることができる年金である給付)
- 第百六条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第六項に規定する政令で定める年金である給付は、次に掲げる年金である給付であって、公務(改正後平成八年改正法附則第四条に規定する旧適用法人の業務を含む。)による障害又は死亡を支給事由とするもの以外のものとする。
 - 一 改正前国共済法による職域加算額
 - 二 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金
 - 四 旧国共済法による年金である給付
 - 五 改正前地共済法による職域加算額
 - 六 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(平成二十三年地共済改正法附則第二十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)
 - 七 平成二十四年一元化法附則第六十五条年金
 - 八 改正前昭和六十年地共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金又は通算 遺族年金
 - 九 改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)

(併給年金の支給を受けることができる場合における遺族年金の額の特例)

第百七条 遺族年金の受給権者が前条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合におけるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四の規定及び同条第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二の規定の適用については、次の表の上欄に掲げるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

に拘りる子のは、	-CAU-CAUINIA	XV/ MM (C14) / O 子 U C y O。
附則第五十七条の四)の額) の額と第三項において準用する附則第五十七条の二第六項に規定する政令で定める年金である給付(次
第一項		項において「併給年金」という。)の額との合計額
附則第五十七条の四	算定した額	算定した額と併給年金の額との合計額が
第二項	が	
附則第五十七条の四	の退職年金	の遺族年金の額と被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行
第三項において準用	又は減額退	及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律
する附則第五十七条	1777 1 157	の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七
の二第三項		年政令第三百四十五号)第百七条の規定により読み替えられた附則第五十七条の四第一項に規定する併給
		年金の額との合計額
	、控除調整	、当該控除後の遺族年金の額に控除調整下限額と当該合計額との差額に相当する額を加えた額
	下限額	

- 第百八条 前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第一項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第二項の規定又は前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第二項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第二項の規定(以下この項において「遺族年金額控除規定」と総称する。)による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第一項に規定する併給年金(以下この項において「併給年金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であって、遺族年金額控除規定による控除後の遺族年金の額(以下この項において「控除後遺族年金額」という。)と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この項において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、前条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第一項に規定する遺族年金の額と当該年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年金総額を控除して得た額に対する遺族年金額控除規定による遺族年金の控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって遺族年金の額とする。
- 2 前項に規定する「年金額控除規定」とは、次に掲げる規定をいう。
- 一 なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二第一項又は第二項

- 二 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十一条第二項若しくは第三項、第五十七条の二第一項、第二項(同条第五項及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用する場合を含む。)若しくは第四項又は第五十七条の四第一項若しくは第二項
- 三 平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項又は第二項
- 四 改正後平成九年国共済経過措置政令第十七条の二の三、第十七条の三の三又は第十七条の四の二
- 五 なお効力を有する改正前地共済施行法第十三条の二第一項又は第二項
- 六 なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第二十一条第二項若しくは第三項、第九十八条の二第一項、第二項(同条第五項及びなお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第九十八条の四第三項において準用する場合を含む。) 若しくは第四項又は第九十八条の四第一項若しくは第二項
- 七 平成二十四年一元化法附則第七十二条第一項又は第二項

(遺族年金と併せて支給を受けることができる退職共済年金の額の特例)

- 第百九条 第百七条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二第三項に規定する併給年金(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金及び平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金及び平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金並びに改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について第十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第六項の規定が適用される場合には、同項の規定を適用した後に当該併給年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第百七条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四及び前条の規定を適用する。(同順位者が二人以上ある場合における遺族年金の額の特例)
- 第百十条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第一項に規定する遺族年金についてなお効力を有する改正 前昭和六十年国共済改正法附則第三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた旧国共済法第四十四条の規定が適用される場 合における当該遺族年金の額は、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四の規定にかかわらず、受給権者で ある遺族ごとに同条第一項及び第二項並びに同条第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七 条の二第三項の規定を適用するとしたならば算定されることとなる遺族年金の額に相当する金額を、それぞれ当該遺族の人数で除して得 た金額の合計額とする。この場合において、次の表の上欄に掲げるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法の規定中同表の中欄 に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(C101) 2 1 1318(C40 C40 1325 > 1 18(C101) 2 1 13 C 7 2 8		
附則第五十七条の四第一項) の額)の額を受給権者である遺族の人数で除して得た金額
附則第五十七条の四第三項において準用する附則第五十七条の二第三項	の額が	を受給権者である遺族の人数で除して得た金額が
	をもつて	に当該遺族の人数を乗じて得た額をもつて
	とする	に相当する額とする

- 2 前項に規定する場合において、受給権者である遺族の人数に増減を生じたときは、遺族年金の額を改定する。
- (扶養加給額に相当する額の支給が停止されている場合における遺族年金の額の特例)
- 第百十一条 なお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第四十六条第一項の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第四十六条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた旧国共済法第八十八条の三の規定により加えることとされた扶養加給額(なお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第四十七条に規定する扶養加給額をいう。)が加算された遺族年金についてその受給権者が当該遺族年金に係る組合員又は組合員であった者の死亡について旧厚生年金保険法、旧船員保険法又は旧地共済法の規定による遺族年金の支給を受けることができる場合におけるなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四第三項において準用するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二の規定及びなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四の規定並びに第百八条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

なお効力を有する改正前昭和六十年国共済が 控除から被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平 改正法附則第五十七条の四第三項において|調整下|成二十四年法律第六十三号)| 附則第三十七条第一項の規定によりなおその効力を有するも 準用するなお効力を有する改正前昭和六十限額 のとされた国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成二十七年政令 第三百四十四号)第二条の規定による改正前の国家公務員等共済組合法等の一部を改正す 年国共済改正法附則第五十七条の二第三項 る法律の施行に伴う経過措置に関する政令(昭和六十一年政令第五十六号。以下「なお効 力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令」という。)第四十七条に規定する扶 養加給額に相当する額を控除した額が控除調整下限額 をもつに当該扶養加給額に相当する額を加えた額をもつて なお効力を有する改正前昭和六十年国共済)の額)の額からなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第四十七条に規定す 改正法附則第五十七条の四第一項 る扶養加給額を控除して得た額 第百八条第一項 というという。) からなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第四十七条に規 。)が 定する扶養加給額に相当する額を控除した額が をもっに当該扶養加給額に相当する額を加えた額をもって

- 2 遺族年金の支給を受ける者が前項に規定する場合に該当することとなったとき、又は該当しないこととなったときは、当該遺族年金の 額を改定する。
 - (追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る遺族年金の額の特例)
- 第百十二条 控除期間等の期間を有する者の遺族に対するなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の四の規定の適用については、同条第一項中「年数を」とあるのは、「年数から控除期間等の期間の年数(組合員期間の年数が四十年を超えるときは、控除期間等の期間からその超える年数を控除した年数)を控除した年数を」とする。
 - (なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法の規定により退職年金、減額退職年金又は通算退職年金及び遺族共済年金の支給を併せて受ける場合における年金の額の特例)
- 第百十三条 旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金 若しくは通算退職年金の受給権者がなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十一条第四項、なお効力を有する改正前昭和

六十年地共済改正法附則第十条第四項又は昭和六十年国民年金等改正法附則第五十六条第六項の規定により平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金の支給を併せて受けることができる場合における第六十七条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の四の規定、第九十三条の規定により読み替えられたなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第五十七条の二の規定、第百三十一条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条の規定並びに第六十八条の規定、第八十四条第五項の規定により読み替えられた同条第一項及び第三項の規定、第八十五条の規定、第九十四条の規定並びに第百三十二条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

と額(改正前国共済法による職域加算額(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下この項において「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により国家公務員共済組合連合会が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは昭和六十年改正法第一条の規定による改正前の国家公務員等共済組合法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百八号)第一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との

第九十三条の規い うという。)の二分の一に相当する額と 定により読み替。)と

えられたなお効) 力を有する改正額 前昭和六十年国

|共済改正法附則

第五十七条の二

第一項

の)の額(改正前国共済法による職域加算額(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項の規定により国家公務員共済組合連合会が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは第一条の規定による改正前の国家公務員等共済組合法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額(平成二十四年一元化法附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(平成二十四年一元化法附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百八号)第一条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあつては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項及び第四項において同じ。)

第九十三条の規と 併の二分の一に相当する額と併給年金

定により読み替給 年

えられたなお効金

力を有する改正相 当相当する額に二を乗じて得た

前昭和六十年国する 共済改正法附則

共済以正法附則 第五十七条の二 第三項

第九十三条の規と

併の二分の一に相当する額と併給年金

定により読み替給 えられたなお効正 前昭和六十年国 共済改正法附則 第五十七条の二

第四項 第百三十一条の) 規定により読み額 替えられた平成 二十四年一元化

法附則第四十八

条第一項

の)の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、附則第四十一条第一項の規定により国家公務員共済組合連合会が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額(附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)

第六十八条第一 項

適 用適用後の併給年金の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法後の附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち退職共併給済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正前地共済法による職年金域加算額のうち退職を支給事由とするもの、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職の額共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年

		金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同
		じ。)
		控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	後年	
	金 総	
	額を	
第八十四条第五	額と	額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、
項の規定により		平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しく
読み替えられた		は通算退職年金又は旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち
同条第一項		退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額
四米第一項		
		退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)との
		適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の
項		うち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、
	併給	減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に
	年 金	規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金若しくは旧地共済法の規定に
	の額	よる退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項
		において同じ。)
	控 除	控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	後年	
	金絲	
W. I	額を	
第九十四条	l .	という。)の二分の一に相当する額と
	う。)	
	と	
	適用	適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の
	後の	うち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、
	併給	城額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に
		規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金若しくは旧地共済法の規定に
		よる退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項
	マノ東	において同じ。)
	1m 17/	
		控除後退職年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	後年	
	金 総	
	額を	
	相当	相当する額に二を乗じて得た
	する	
第百三十二条第	適用	適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の
一項		うち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、
^		減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に
	ツ 領	よる退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項
		において同じ。)
		控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	後年	
	金 総	
	額を	

第三節 退職等年金給付に係る併給の調整の特例等

(退職等年金給付の受給権者が改正前国共済法による職域加算額等の支給を受けることができる場合の併給の調整に関する経過措置)

第百十四条 平成二十四年一元化法附則第三十七条の二第三項の規定において改正後国共済法第七十五条の四第二項から第五項までの規定 を準用する場合には、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるも のする。

第二	前項	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三
項		号。次項及び第四項において「平成二十四年一元化法」という。)附則第三十七条の二第一項又は第二項
	退職等年金給付	退職等年金給付又は同項各号に掲げる年金(次項及び第四項において「退職等年金給付等」という。)
	同項	同条第一項又は第二項
第三	退職等年金給付が第	退職等年金給付等が平成二十四年一元化法附則第三十七条の二第一項又は第二項
項	一項	
	当該退職等年金給付	当該退職等年金給付等
第四	退職等年金給付	退職等年金給付等
項		
	第一項	平成二十四年一元化法附則第三十七条の二第一項又は第二項
	同項	同条第一項又は第二項

2 平成二十四年一元化法附則第三十七条の二第四項の規定において改正後国共済法第七十五条の六第三項の規定を準用する場合には、同項中「、公務障害年金」とあるのは「、公務障害職域加算額等(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額又は同法附則第三十七条の

- 二第一項第二号に規定する旧職域加算額のうち公務による障害を給付事由とするものをいう。以下この項において同じ。)」と、「支払うべき公務障害年金」とあるのは「支払うべき公務障害職域加算額等」と読み替えるものとする。
- 3 平成二十四年一元化法附則第三十七条の二第五項の規定において改正後国共済法第七十九条の四第三項の規定を準用する場合には、同項中「公務遺族年金を」とあるのは「公務死亡職域加算額等(被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額又は同法附則第三十七条の二第一項第二号に規定する旧職域加算額のうち公務による死亡を給付事由とするものをいう。以下この項において同じ。)を」と、「公務遺族年金の」とあるのは「公務死亡職域加算額等の」と読み替えるものとする。

(公務等による障害共済年金に係る障害と公務によらない障害厚生年金に係る障害を併合した場合に支給する障害共済年金の額の特例)

第百十五条 平成二十四年一元化法附則第三十七条の三に規定する場合におけるなお効力を有する改正前国共済法第八十二条第一項及び第 八十五条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げるなお効力を有する改正前国共済法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞ れ同表の下欄に掲げる字句とする。

## II I #	/H A E HABB	
第八十二条	組合員期間	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法
第一項第一		律第六十三号。以下「平成二十四年一元化法」という。) 附則第四条第十一号に規定する旧国家公
号		務員共済組合員期間(以下「旧国家公務員共済組合員期間」という。)、平成二十四年一元化法附則
		第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間(以下「追加費用対象期間」という。)及び厚生年
		金保険法第二条の五第一項第二号に規定する第二号厚生年金被保険者期間(同法第四十七条第一項
		に規定する障害認定日の属する月後における被保険者期間及び平成二十四年一元化法附則第七条第
		一項の規定により当該期間とみなされた期間を除く。以下同じ。)を合算した期間
第八十二条	組合員期間	旧国家公務員共済組合員期間、追加費用対象期間及び第二号厚生年金被保険者期間を合算した期間
第一項第二		
号		
第八十五条	障害共済年金を	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金(初診日が第二号厚生年金被保険者期間にあるものに限
第一項		り、その権利を取得した当時から引き続き障害等級の一級又は二級に該当しない程度の障害の状態
		にある受給権者に係るものを除く。次項において同じ。)を
第八十五条	公務等によらない障害共済	厚生年金保険法の規定による障害厚生年金
第二項	年金(障害共済年金のうち、	
	公務等による障害共済年金	
	以外の障害共済年金をいう。	
	以下同じ。)	
	場合又は公務等によらない	場合
	障害共済年金の受給権者に	
	対して更に公務等による障	
	害共済年金を支給すべき事	
	由が生じた場合	
第八十五条	算定した	旧国家公務員共済組合員期間と追加費用対象期間とを合算した期間を基礎として算定した
第二項第二		
号		

2 公務等による障害共済年金及びこれに相当する年金である給付を受ける権利を有する者(その給付事由となった障害について国民年金法による障害基礎年金が支給されない者を除く。)に対して更に厚生年金保険法による障害厚生年金(初診日が第一号厚生年金被保険者期間又は第四号厚生年金被保険者期間にあるものに限り、その給付事由となった障害について国民年金法による障害基礎年金が支給されない者を除く。)を支給すべき事由が生じたときは、なお効力を有する改正前国共済法第八十六条第一項の規定により当該障害共済年金の額を改定する。

(退職一時金を返還する場合の利子の利率等)

第百十六条 平成二十四年一元化法附則第三十九条第四項(平成二十四年一元化法附則第四十条第一項後段及び第二項後段において準用する場合を含む。)に規定する利率は、次の表の上欄に掲げる期間に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる率とする。

平成二十四年一元化法附則第三十九条第一項に規定する一時金の支給を受けた日の属する月の翌月から平成十三年三月	年五・五パーセント
まで	
平成十三年四月から平成十七年三月まで	年四パーセント
平成十七年四月から平成十八年三月まで	年一・六パーセント
平成十八年四月から平成十九年三月まで	年二・三パーセント
平成十九年四月から平成二十年三月まで	年二・六パーセント
平成二十年四月から平成二十一年三月まで	年三パーセント
平成二十一年四月から平成二十二年三月まで	年三・二パーセント
平成二十二年四月から平成二十三年三月まで	年一・八パーセント
平成二十三年四月から平成二十四年三月まで	年一・九パーセント
平成二十四年四月から平成二十五年三月まで	年二パーセント
平成二十五年四月から平成二十六年三月まで	年二・二パーセント
平成二十六年四月から平成二十七年三月まで	年二・六パーセント
平成二十七年四月から平成二十八年三月まで	年一・七パーセント
平成二十八年四月から平成二十九年三月まで	年二パーセント
平成二十九年四月から平成三十年三月まで	年二・四パーセント
平成三十年四月から平成三十一年三月まで	年二・八パーセント
平成三十一年四月から令和二年三月まで	年三・一パーセント
令和二年四月から令和五年三月まで	年一・七パーセント
令和五年四月から令和七年三月まで	年一・六パーセント

令和七年四月から令和八年三月まで	年一・七/	パーセント
令和八年四月から令和九年三月まで	年二パーセ	ント
令和九年四月から令和十一年三月まで	年二・一/	パーセント

2 平成二十四年一元化法附則第三十九条第一項又は第四十条第一項前段若しくは第二項前段の規定により返還すべき金額が千円未満であるときは、これらの規定にかかわらず、これらの規定による返還は要しない。

第四節 平成二十四年一元化法附則第四十一条の規定による退職共済年金等の特例

(追加費用対象期間の算入に関する法令の規定)

第百十七条 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する政令で定める法令の規定は、なお効力を有する改正前国共済施行法及 びこれに基づき又はこれを実施するための命令の規定でなお効力を有する改正前国共済施行法第十三条の二に規定する追加費用対象期間 の組合員期間への算入に関するものとする。

(国共済組合員等期間を算定の基礎とする退職共済年金等に係る厚生年金保険法の規定の適用)

第百十八条 平成二十四年一元化法附則第四十一条第一項に規定する退職共済年金、障害共済年金又は遺族共済年金の支給については、同項に規定する国共済組合員等期間又は退職共済年金、障害共済年金若しくは遺族共済年金を、それぞれ厚生年金保険法による第二号厚生年金被保険者期間又は老齢厚生年金、障害厚生年金若しくは遺族厚生年金とみなして、同法その他の法令の規定を適用する。

(控除期間等の期間を有する者で国民年金法による老齢基礎年金が支給されるものに係る退職共済年金の額の特例)

- 第百十九条 国民年金法の規定による老齢基礎年金の額のうち、平成二十四年一元化法附則第四十三条第一項第一号に規定する国共済組合員等期間に係る部分に相当するものとして政令で定めるところにより算定した額は、国民年金法第二十七条本文に規定する老齢基礎年金の額に第一号に掲げる月数を第二号に掲げる月数で除して得た割合を乗じて得た額とする。
 - 国共済組合員等期間のうち昭和三十六年四月一日以後の期間に係るもの(二十歳に達した日の属する月前の期間、六十歳に達した日の属する月以後の期間及びなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第十三条第一項各号に掲げる期間に係るものを除く。)の月数
 - 二 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則別表第三の上欄に掲げる者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる月数 (控除調整下限額に係る再評価率の改定の基準となる率等)
- 第百二十条 平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項に規定する各年度の再評価率の改定の基準となる率であって政令で定める率(次項において「改定基準率」という。)は、当該年度における物価変動率とする。ただし、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、名目手取り賃金変動率とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、調整期間における改定基準率は、当該年度における基準年度以後算出率とする。ただし、物価変動率又は名 目手取り賃金変動率が一を下回る場合は、物価変動率(物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回るときは、名目手取り賃金変動率)と する。
- 3 平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項に規定する控除調整下限額(以下「控除調整下限額」という。)に五十円未満の端数があるときは、これを切り捨て、五十円以上百円未満の端数があるときは、これを百円に切り上げるものとする。

(平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額に加算する老齢基礎年金及び障害基礎年金の額)

- 第百二十一条 国民年金法の規定による老齢基礎年金の額のうち平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項に規定する国共済組合員等期間に係る部分に相当するものとして政令で定めるところにより算定した額及び国民年金法の規定による障害基礎年金の額のうち同項に規定する国共済組合員等期間に係る部分に相当するものとして政令で定めるところにより算定した額は、同法第二十七条本文に規定する老齢基礎年金の額に第一号に掲げる月数を第二号に掲げる月数で除して得た割合を乗じて得た額とする。
 - 国共済組合員等期間のうち昭和三十六年四月一日以後の期間に係るもの(二十歳に達した日の属する月前の期間、六十歳に達した日の属する月以後の期間及びなお効力を有する改正前昭和六十一年国共済経過措置政令第十三条第一項各号に掲げる期間に係るものを除く。)の月数
 - 二 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則別表第三の上欄に掲げる者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる月数 (平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の受給権者が支給を受けることができる年金である給付)
- 第百二十二条 平成二十四年一元化法附則第四十六条第五項に規定する政令で定める年金である給付は、次に掲げる年金である給付であって、公務(改正後平成八年改正法附則第四条に規定する旧適用法人の業務を含む。)による障害又は死亡を支給事由とするもの以外のものとする。
 - 一 改正前国共済法による職域加算額
 - 二 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金
 - 四 旧国共済法による年金である給付
 - 五 改正前地共済法による職域加算額
 - 六 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(平成二十三年地共済改正法附則第二十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)
 - 七 平成二十四年一元化法附則第六十五条年金
 - 八 改正前昭和六十年地共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金、通算退職年金、障害年金、遺族年金又は通算 遺族年金
 - 九 改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)

(併給年金の支給を受けることができる場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額の特例)

第百二十三条 平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の受給権者(なお効力を有する改正前国共済法第九十一条の二若しくはなお効力を有する改正前地共済法第九十九条の四の二の規定の適用を受ける者又は改正後厚生年金保険法第六十四条の二の規定の適用を受ける者(平成二十四年一元化法附則第四十一条年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条年金、第二号厚生年金又は第三号厚生年金の受給権者に限る。)を除く。)が前条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合における平成二十四年一元化法附則第四十六条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

- 第 一若しくは障害基礎年金又は改正前国共済又は障害基礎年金
- 項 法による職域加算額

		とする。)	とする。)と併給年金(第五項に規定する政令で定める年金である給付をいう。第三項にお
			いて同じ。)の額との合計額
		、附則第四十一条第一項	、附則第四十一条第一項及び第四十三条
		同項	これら
第	三	が控除調整下限額	と併給年金の額との合計額が控除調整下限額
項			
		、控除調整下限額	、当該控除後の退職共済年金の額に控除調整下限額と当該合計額との差額に相当する額を加
			えた額

- 第百二十四条 前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項の規定及び平成二十四年一元化法附則第四十六条第二項の規定による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項に規定する併給年金(以下この項において「併給年金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であって、前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項の規定及び平成二十四年一元化法附則第四十六条第二項の規定による控除後の平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額(以下この項において「控除後退職共済年金額」という。)と第五十九条第四項に規定する年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この項において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条第三項の規定にかかわらず、控除後退職共済年金額に、控除調整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項の規定又は平成二十四年一元化法附則第四十六条第二項の規定による控除前の平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額と第五十九条第四項に規定する年金額控除規定の適用前の併給年金の額との合計額から控除後年金総額を控除して得た額に対する平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項に規定する退職共済年金控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額とする。
- 2 国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「より少ない」とあるのは「から国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金の額を控除した額より少ない」と、「控除調整下限額と」とあるのは「控除調整下限額から国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金の額を控除した額と」とする。
- 第百二十五条 第百二十三条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条第一項に規定する併給年金(旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金並びに旧国共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金、旧地共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金並びに旧地共済法の規定による遺族年金及び通算遺族年金並びに改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について遺族支給特例規定が適用される場合には、遺族支給特例規定を適用した後に当該併給年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第百二十三条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条及び前条の規定を適用する。

(加給年金額に相当する額の支給が停止されている場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額の特例)

第百二十六条 厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば同法第四十四条第一項の規定により同項に規定する加給年金額が加算されることとなる場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金について第十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第六項の規定により当該加給年金額に相当する部分の支給が停止されることとなる場合における平成二十四年一元化法附則第四十六条の規定及び第百二十四条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる担定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

の適用については、例の数の工機に物ける規定中国数の下機に拘ける子可は、てもにも同数の下機に拘ける子可とする。		
平成二十四年一元化法附則	の額(の額から厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば同法第四十四条第一項の規定により加
第四十六条第一項		算されることとなる額(第三項において「加給年金額相当額」という。)を控除して得た額(
	、附則第四十一	、附則第四十一条第一項及び第四十三条
	条第一項	
	同項	これら
平成二十四年一元化法附則	が控除調整下限	から加給年金額相当額を控除した額が控除調整下限額
第四十六条第三項	額	
	をもって	に当該加給年金額相当額を加えた額をもって
第百二十四条第一項	という。) が	という。)から加給年金額相当額(厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば同法第四十
		四条第一項の規定により加算されることとなる額をいう。)を控除した額が
	をもって	に当該加給年金額相当額を加えた額をもって

- 2 平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の支給を受ける者が前項に規定する場合に該当することとなったとき、又は該当しないこととなったときは、当該平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額を改定する。
- (追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額の特例)
- 第百二十七条 控除期間等の期間(平成二十四年一元化法附則第四十三条第一項に規定する控除期間等の期間をいう。以下同じ。)を有する者(国共済組合員等期間が二十年以上である者に限る。)に対する平成二十四年一元化法附則第四十六条の規定の適用については、同条第一項中「、附則第四十一条第一項」とあるのは「、附則第四十一条第一項及び第四十三条」と、「同項」とあるのは「これら」と、「月数を」とあるのは「月数から附則第四十三条第一項に規定する控除期間等の期間の月数を控除した月数を」とする。
 - (加給年金額に相当する額の支給が停止されている場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条障害共済年金の額の特例)
- 第百二十八条 改正後厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば改正後厚生年金保険法第五十条の二第一項の規定により同項に規定する加給年金額が加算されることとなる場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち障害共済年金について改正後厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば同項の規定によりその者について加算が行われることとなる配偶者が老齢厚生年金(その年金額の算定の基礎となる被保険者期間の月数が二百四十以上であるものに限る。)、障害厚生年金若しくは国民年金法による障害基礎年金又は厚生年金保険法施行令第三条の七各号に掲げる年金である給付の支給を受けることができる場合における平成二十四年一元化法附則第四十七条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする

第一		障害共済年金の額から改正後厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば改正後厚生年金保険法第五十条の二	
項		第一項の規定により加算されることとなる額(第三項において「加給年金額相当額」という。)を控除して得た	
		額(
	は、同項	は、附則第四十一条第一項及び第四十四条	
	同項の規定により	これらの規定により	
第三	が控除調整下限額	から加給年金額相当額を控除した額が控除調整下限額	
項			
	をもって	に当該加給年金額相当額を加えた額をもって	

- 2 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち障害共済年金の支給を受ける者が前項に規定する場合に該当することとなったとき、 又は該当しないこととなったときは、当該障害共済年金の額を改定する。
 - (追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る平成二十四年一元化法附則第四十一条障害共済年金の額の特例)
- 第百二十九条 控除期間等の期間を有する者(国共済組合員等期間が二十五年以上である者に限る。)に対する平成二十四年一元化法附則 第四十七条の規定の適用については、同条第一項中「は、同項」とあるのは「は、同項及び附則第四十四条」と、「同項の規定により」 とあるのは「これらの規定により」と、「月数を」とあるのは「月数から附則第四十三条第一項に規定する控除期間等の期間の月数(そ の月数が国共済組合員等期間の月数から三百月を控除した月数を超えるときは、その控除した月数)を控除した月数を」とする。 (平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の受給権者が支給を受けることができる年金である給付)
- 第百三十条 平成二十四年一元化法附則第四十八条第五項に規定する政令で定める年金である給付は、次に掲げる年金である給付とする。
 - 一 改正前国共済法による職域加算額
 - 二 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する改正前国共済法による年金である給付
 - 三 平成二十四年一元化法附則第四十一条年金
 - 四 旧国共済法による年金である給付
 - 五 改正前地共済法による職域加算額
 - 六 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する改正前地共済法による年金である給付(平成二十三年地共済改正法附則第二十三条第一項第一号及び第二号に規定する年金である給付を除く。)
 - 七 平成二十四年一元化法附則第六十五条年金
 - 八 改正前昭和六十年地共済改正法附則第二条第七号に規定する退職年金、減額退職年金又は通算退職年金
 - 九 改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)
 - (併給年金の支給を受けることができる場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額の特例)
- 第百三十一条 平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の受給権者(改正後厚生年金保険法第六十四条の二の規定の適用を受ける者を除く。)が前条に規定する年金である給付の支給を併せて受けることができる場合における平成二十四年一元化法附則第四十八条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

U) N	V/		
第一	若しくは遺族基礎年金又は改正前国共又は遺族基礎年金		
項	済法による職域加算額		
	とする。)	とする。)と併給年金(第五項に規定する政令で定める年金である給付をいう。第三項におい	
		て同じ。)の額との合計額	
	は、同項	は、附則第四十一条第一項及び第四十五条	
	同項の規定により	これらの規定により	
第三	が控除調整下限額	と併給年金の額との合計額が控除調整下限額	
項			
	、控除調整下限額	、当該控除後の遺族共済年金の額に控除調整下限額と当該合計額との差額に相当する額を加え	
		た額	

- 第百三十二条 前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項の規定及び平成二十四年一元化法附則第四十八条第二項の規定による控除が行われる場合(当該控除に係る前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項に規定する併給年金(以下この項において「併給年金」という。)のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合に限る。)であって、前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項の規定及び平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項の規定による控除後の平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額(以下この項において「控除後遺族共済年金額」という。)と第六十八条第三項に規定する年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額(以下この項において「控除後年金総額」という。)が控除調整下限額より少ないときは、前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条第三項の規定にかかわらず、控除後遺族共済年金額に、控除調整下限額と控除後年金総額との差額に調整率(前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項に規定する年金額控除して得た額に対する前条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項に規定する遺族共済年金控除額の割合をいう。)を乗じて得た額に相当する額を加えた額をもって平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額とする。
- 2 国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金が支給される場合における前項の規定の適用については、同項中「より少ない」とあるのは「から国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を控除した額より少ない」と、「控除調整下限額と」とあるのは「控除調整下限額から国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を控除した額と」とする。
- 第百三十三条 第百三十一条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条第一項に規定する併給年金(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金及び改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金に限る。以下この条において同じ。)について第十八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十七条第四項の規定により適用するものとされた改正後厚生年金保険法第四十六条第六項の規定が適用される場合には、同項の規定を適用した後に当該併給年金として支給を受けることとなる額を当該併給年金の額とみなして、第百三十一条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条及び前条の規定を適用する。

(妻に対する加算額に相当する額の支給が停止されている場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額の特例)

第百三十四条 改正後厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば改正後厚生年金保険法第六十二条第一項又は昭和六十年国民年金等改正法附則第七十三条第一項の規定により加算が行われることとなる場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金について、その受給権者である妻が、組合員若しくは組合員であった者の死亡について国民年金法の規定による遺族基礎年金の支給を受けることができる場合、改正後厚生年金保険法第六十二条第一項の規定によりその金額が加算された遺族厚生年金の支給を受けることができる場合又は国民年金法の規定による障害基礎年金若しくは旧国民年金法の規定による障害年金若しくは昭和六十年国民年金等改正法附則第七十三条第一項の規定によりその額が加算された遺族厚生年金の支給を受けることができる場合における平成二十四年一元化法附則第四十八条の規定及び第百三十二条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする

個に強いる丁りこう	(a) o	
平成二十四年一元化	の額(の額から被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国
法附則第四十八条第	;	家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一
一項		部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年
		政令第三百四十五号)第百三十四条第一項に規定する規定により加算されることとなる額(第三項にお
		いて「加算額相当額」という。)を控除して得た額(
	は、同項	は、附則第四十一条第一項及び第四十五条
	同項の規定に	これらの規定により
	より	
平成二十四年一元化	が控除調整下	から加算額相当額を控除した額が控除調整下限額
法附則第四十八条第	限額	
三項	をもって	に当該加算額相当額を加えた額をもって
第百三十二条第一項	が控除調整下	から第百三十四条第一項に規定する規定により加算されることとなる額(以下この項において「加算額
	限額	相当額」という。)を控除した額が控除調整下限額
	をもって	に当該加算額相当額を加えた額をもって

- 2 平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の支給を受ける者が前項に規定する場合に該当することとなったとき、又は該当しないこととなったときは、当該平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額を改定する。
 - (追加費用対象期間を有する者で控除期間等の期間を有するものに係る平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額の特例)
- 第百三十五条 控除期間等の期間を有する者(国共済組合員等期間が二十五年以上である者に限る。)の遺族に対する平成二十四年一元化 法附則第四十八条の規定の適用については、同条第一項中「は、同項」とあるのは「は、同項及び附則第四十五条」と、「同項の規定に より」とあるのは「これらの規定により」と、「月数を」とあるのは「月数から附則第四十三条第一項に規定する控除期間等の期間の月 数(その月数が国共済組合員等期間の月数から三百月を控除した月数を超えるときは、その控除した月数)を控除した月数を」とする。 (昭和六十年国民年金等改正法等の規定により退職共済年金及び遺族共済年金の支給を併せて受ける場合における年金の額の特例)
- 第百三十六条 なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十一条第五項の規定により退職年金とみなされた平成二十四年一元 化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第十条第五項の規定により旧地共済法の規定による退職年金とみなされた平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金 又は改正後厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば昭和六十年国民年金等改正法附則第六十三条第一項の規定が適用されることと なる場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の受給権者がなお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十一条第四項、なお効力を有する改正前昭和六十年地共済改正法附則第十条第四項又は昭和六十年国民年金等改正法附則第五十六条第 六項の規定により平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第二十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第二十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金 たる保険給付(第二号厚生年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金の支給を併せて受けることができる場合における第百 二十三条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条の規定並びに第百二十四条及び第百三十二条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄 に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

1-14/1/ 2/ 1 13/0/ 2/40 2/40/1/2	7.2 Mile 1910 0 1 10 C 7 0 0
第百二十三条の規定にの額(の額の二分の一に相当する額(
より読み替えられた平)の額)の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、旧国共済法の規定による退
成二十四年一元化法附	職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しく
則第四十六条第一項	は通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項において同じ。)
第百二十三条の規定にと 併 給	の二分の一に相当する額と併給年金
より読み替えられた平年金	
成二十四年一元化法附相当す	相当する額に二を乗じて得た
則第四十六条第三項 る	
第百三十一条の規定に)の額) の額(改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、附則第三十七条第一項に規
より読み替えられた平	定する給付のうち退職共済年金、附則第四十一条第一項の規定により国家公務員共済組合連合会が支給す
成二十四年一元化法附	る年金である給付のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは
則第四十八条第一項	通算退職年金又は改正前地共済法による職域加算額(附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法によ
	る職域加算額をいう。)のうち退職を支給事由とするもの、附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退
	職共済年金、附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(附則第五十六条第二項に規定する
	地方公務員共済組合をいう。) が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定に
	よる退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。
	第三項において同じ。)
第百二十四条第一項 という	という。) の二分の一に相当する額と
ی (
適 用 後	適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算退職給付、旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若
の併給	しくは通算退職年金又は旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあって
	は、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。)
·	

	年 金 の 額
	控 除 後控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	年金総
	額を
	相当す相当する額に二を乗じて得た
	3
第百三十二条第一項	適用後適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定
	の併給する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の
	年 金 の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年
	額 一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五
	条退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあって
	は、その額の二分の一に相当する額とする。以下この項において同じ。)
	控 除 後控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	年金総
	額を

第百三十七条 なお効力を有する改正前平成十六年国共済改正法附則第十八条第一項若しくは第二項の規定によりなお従前の例によること とされた改正前平成十六年国共済改正法第五条の規定による改正前の国家公務員共済組合法第七十四条の二の規定、平成十六年地共済改 正法附則第十七条第一項若しくは第二項の規定によりなお従前の例によることとされた平成十六年地共済改正法第四条の規定による改正 前の地方公務員等共済組合法第七十六条の二の規定又は平成十六年国民年金法等改正法附則第四十四条第一項若しくは第二項の規定によ りなお従前の例によることとされた平成十六年国民年金法等改正法第十二条の規定による改正前の厚生年金保険法第三十八条の二の規定 により旧国共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金若しくは平成二十四 年一元化法附則第四十一条退職共済年金、旧地共済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のう ち退職共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号 厚生年金又は第三号厚生年金に限る。以下この項において同じ。) のうち老齢厚生年金の受給権者が旧国共済職域加算遺族給付、平成二 十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金、 旧地共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元 化法附則第六十五条遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付のうち遺族厚生年金の支給を併せて受けることがで きる場合における第百二十三条の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第四十六条及び第百三十一条の規定により読み替 えられた平成二十四年一元化法附則第四十八条の規定並びに第百二十四条及び第百三十二条の規定の適用については、次の表の上欄に掲 げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第百二十三条の規定の額(の額の二分の一に相当する額(

た平成二十四年一元 化法附則第四十六条 第一項

により読み替えられ) の額) の額 (改正前国共済法による職域加算額のうち死亡を支給事由とするもの、附則第三十七条第一項に規定す |る給付のうち遺族共済年金若しくは附則第四十一条第一項の規定により国家公務員共済組合連合会が支給する 年金である給付のうち遺族共済年金、改正前地共済法による職域加算額(附則第六十条第五項に規定する改正 前地共済法による職域加算額をいう。)のうち死亡を支給事由とするもの、附則第六十一条第一項に規定する給 |付のうち遺族共済年金若しくは附則第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(附則第五十六条第二 項に規定する地方公務員共済組合をいう。) が支給する年金である給付のうち遺族共済年金又は改正後厚生年金 保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金被保険者期間に基づく改正後厚生年金保険法による保険給付 又は第三号厚生年金被保険者期間に基づく改正後厚生年金保険法による保険給付に限る。)のうち遺族厚生年金 にあっては、その額の三分の二に相当する額とし、改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由と するもの、旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済法の規定によ |る退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項 において同じ。)

第百二十三条の規定と 併給の二分の一に相当する額と併給年金

により読み替えられ年金

た平成二十四年一元相当 す相当する額に二を乗じて得た

化法附則第四十六条る

第三項

第百三十一条の規定の額 (の額の三分の二に相当する額(

た平成二十四年一元 化法附則第四十八条 第一項

により読み替えられ)の額)の額(改正前国共済法による職域加算額のうち死亡を支給事由とするものにあっては、その額の三分の二に 相当する額とし、改正前国共済法による職域加算額のうち退職を支給事由とするもの、附則第三十七条第一項 に規定する給付のうち退職共済年金、附則第四十一条第一項の規定により国家公務員共済組合連合会が支給す る年金である給付のうち退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算 |退職年金、改正前地共済法による職域加算額(附則第六十条第五項に規定する改正前地共済法による職域加算 |額をいう。) のうち退職を支給事由とするもの、附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、附 即第六十五条第一項の規定により地方公務員共済組合(附則第五十六条第二項に規定する地方公務員共済組合 をいう。)が支給する年金である給付のうち退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退職年金、減額退職 年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金被保険者期間 に基づく改正後厚生年金保険法による保険給付又は第三号厚生年金被保険者期間に基づく改正後厚生年金保険 法による保険給付に限る。)のうち老齢厚生年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。第三項に おいて同じ。)

> |附則第|国民年金法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第百四号)附則第四十四条第一項又は第二項の規定によ 四 十 → りなお従前の例によることとされた同法第十二条の規定による改正前の厚生年金保険法第六十条及び第六十一条 条及び

	第四十	
	五条	
	1	の三分の二に相当する額と併給年金
により読み替えられ		
	1	相当する額に二分の三を乗じて得た
化法附則第四十八条	る	
第三項		
第百二十四条第一項	という	という。) の二分の一に相当する額と
	。) と	
	適用後	適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算遺族給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する
	の併給	給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金、旧地共済職域加算遺族
	年金の	給付、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金若しくは平成二十四年
	額	一元化法附則第六十五条遺族共済年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生年金又
		は第三号厚生年金に限る。)のうち遺族厚生年金にあっては、その額の三分の二に相当する額とし、旧国共済職
		域加算退職給付、旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は旧地共済法の規
		定による退職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。
		以下この項において同じ。)
	控除後	控除後退職共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	年金総	
	額を	
	相当す	相当する額に二を乗じて得た
	る	
第百三十二条第一項	という	という。)の三分の二に相当する額と
	ع (
	適用後	適用後の併給年金の額(旧国共済職域加算遺族給付にあっては、その額の三分の二に相当する額とし、旧国共
		済職域加算退職給付、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成
		二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金若しくは旧国共済法の規定による退職年金、減額退職年金若し
	額	
		のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金若しくは旧地共済法の規定による退
		職年金、減額退職年金若しくは通算退職年金又は改正後厚生年金保険法による年金たる保険給付(第二号厚生
		年金又は第三号厚生年金に限る。)のうち老齢厚生年金にあっては、その額の二分の一に相当する額とする。以
		下この項において同じ。)
	控 除 終	控除後遺族共済年金額と年金額控除規定の適用後の併給年金の額との合計額を
	年金総	
	中亚心額を	
		相当する額に二分の三を乗じて得た
	作ヨ 9 る	Pコッツ駅に一刀ツーで木しく付に
	3	

第五節 退職共済年金等及び遺族共済年金等の支給を併せて受ける場合における年金の額の特例

第百三十八条 改正前国共済法による退職共済年金等及び改正前国共済法による遺族共済年金等(なお効力を有する改正前国共済法第八十 九条第二項又はなお効力を有する改正前厚生年金保険法(平成二十四年一元化法附則第十二条第二項の規定によりなおその効力を有する ものとされた改正前厚生年金保険法をいい、平成二十七年厚年経過措置政令第二十一条第一項の規定により読み替えられた規定にあって は、同項の規定による読替え後のものとする。以下同じ。) 第六十条第二項の規定によりその額が算定されるものを除く。) の受給権者 (なお効力を有する改正前国共済法第九十一条の二、なお効力を有する改正前地共済法第九十九条の四の二又は改正後厚生年金保険法第 六十四条の二の規定の適用を受ける者に限る。)について、これらの年金である給付のいずれかが第五十九条第三項に規定する控除対象 年金であり、かつ、控除前退職共済年金等の額(退職共済年金額算定規定により算定した額(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一 項に規定する給付のうち退職共済年金の受給権を有しない者については、零とする。)及び老齢厚生年金額算定規定により算定した額(第 二号厚生年金のうち老齢厚生年金及び平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の受給権のいずれも有しない者については、零 とする。)の合計額をいい、改正前国共済法による職域加算額が支給される者については、その額を加えた額とし、退職特例年金給付(改 正後平成九年国共済経過措置政令第二条第一項第三号に掲げる退職特例年金給付をいう。次項において同じ。)の受給権を有する者につ いては、老齢厚生年金相当額を加えた額とする。次項において同じ。)と控除前遺族共済年金等の額(遺族共済年金額算定規定により算 定した額(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の受給権を有しない者については、零とす る。)又は遺族厚生年金額算定規定により算定した額(第二号遺族厚生年金及び平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の受 給権のいずれも有しない者については、零とする。)をいい、改正前国共済法による職域加算額が支給される者については、その額を加 えた額とし、遺族特例年金給付(改正後平成九年国共済経過措置政令第二条第一項第三号に掲げる遺族特例年金給付をいう。次項におい て同じ。)の受給権を有する者については、改正後平成九年国共済経過措置政令第十三条第一項第九号又は第十号の規定により算定した 額を基礎として財務大臣が定める額を加えた額とする。次項において同じ。)とのうちいずれか多い額が控除前控除調整下限額を超える ときは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共 済年金、同項に規定する給付のうち遺族共済年金、第二号遺族厚生年金及び平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額は、 次の各号に掲げる年金である給付の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金 次のイ又は口に掲げる場合の区分に応じ、当該イ 又は口に定める額
 - イ 当該退職共済年金が第五十九条第三項に規定する控除対象年金でない場合 退職共済年金額算定規定により算定した額
 - ロ 当該退職共済年金が第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合 退職共済年金額算定規定により算定した額から当該算定した額(国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金が支給される場合には、第五十六条に規定する乗じて得た額を加えた額とする。以下この口において「控除前退職共済年金額」という。)を組合員期間の月数で除して得た額の百分の二十七に相当

する額に追加費用対象期間の月数を乗じて得た額又は控除前退職共済年金額の百分の十に相当する額のいずれか少ない額を控除した額

- 二 平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金 老齢厚生年金額算定規定により算定した額から当該算定した額(国民年金法の規定による老齢基礎年金又は障害基礎年金が支給される場合には第百二十一条に規定する乗じて得た額を、改正前国共済法による職域加算額が支給される場合にはその額を、それぞれ加えた額とする。以下この号において「控除前退職共済年金額」という。)を国共済組合員等期間の月数で除して得た額の百分の二十七に相当する額に追加費用対象期間の月数を乗じて得た額又は控除前退職共済年金額の百分の十に相当する額のいずれか少ない額を控除した額
- 三 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ 又はロに定める額
 - イ 当該遺族共済年金が第五十九条第三項に規定する控除対象年金でない場合 第一号に定める額又は前号に定める額を基礎として遺 族共済年金額算定規定により算定した額
 - ロ 当該遺族共済年金が第五十九条第三項に規定する控除対象年金である場合 第一号に定める額又は前号に定める額となお効力を有する改正前国共済法第八十九条第一項第一号の規定の例により算定した額から当該算定した額を組合員期間の月数(改正前国共済法第八十八条第一項第一号から第三号までのいずれかに該当することにより支給される遺族共済年金にあっては、当該月数が三百月未満であるときは、三百月)で除して得た額の百分の二十七に相当する額に追加費用対象期間の月数を乗じて得た額又は当該算定した額の百分の十に相当する額のいずれか少ない額を控除した額とを基礎として遺族共済年金額算定規定の例により算定した額
- 四 第二号遺族厚生年金 第一号に定める額又は第二号に定める額を基礎として遺族厚生年金額算定規定により算定した額
- 五 平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金 第一号に定める額又は第二号に定める額と改正後厚生年金保険法第六十条第一項第一号の規定の例により算定した額から当該算定した額(改正前国共済法による職域加算額が支給される場合には、その額を加えた額)を国共済組合員等期間の月数(厚生年金保険法第五十八条第一項第一号から第三号までのいずれかに該当することにより支給される平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金にあっては、当該月数が三百月未満であるときは、三百月)で除して得た額の百分の二十七に相当する額に追加費用対象期間の月数を乗じて得た額又は当該算定した額の百分の十に相当する額のいずれか少ない額を控除した額を基礎として遺族厚生年金額算定規定の例により算定した額
- 2 前項の場合において、控除後退職共済年金等の額(同項第一号に定める額、第二号厚生年金のうち老齢厚生年金について老齢厚生年金額算定規定により算定した額(第二号厚生年金のうち老齢厚生年金の受給権を有しない者については、零とする。)及び同項第二号に定める額の合計額をいい、改正前国共済法による職域加算額が支給される者については、その額を加えた額とし、退職特例年金給付が支給される者については、老齢厚生年金相当額を加えた額とする。以下この項において同じ。)と控除後遺族共済年金等の額(前項第三号に定める額、同項第四号に定める額又は同項第五号に定める額をいい、改正前国共済法による職域加算額が支給される者については、その額を加えた額とし、遺族特例年金給付の受給権を有する者については、控除後遺族厚生年金相当額を加えた額とする。以下この項において同じ。)のいずれもが控除調整下限額より少ないときは、前項の規定にかかわらず、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金、同項に規定する給付のうち遺族共済年金、第二号遺族厚生年金及び平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
 - 一 控除前退職共済年金等の額が控除前控除調整下限額を超え、かつ、控除前遺族共済年金等の額が控除前控除調整下限額以下である場合 次のイからホまでに掲げる年金である給付の区分に応じ、当該イからホまでに定める額
 - イ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金 控除後控除調整下限額(第二号厚生年金のうち 老齢厚生年金(以下この項において「第二号老齢厚生年金」という。)の受給権を有する場合には当該第二号老齢厚生年金の額を、 退職特例年金給付が支給される場合には老齢厚生年金相当額を、それぞれ控除した額)
 - ロ 平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金 控除後控除調整下限額(退職特例年金給付が支給される場合には、老齢厚生 年金相当額を控除した額)
 - ハ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金 前項第三号に定める額に、控除後控除調整下限 額から控除後退職共済年金等の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金額算定規定に定める遺族共済年金の額の算定方法を勘 案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額
 - ニ 第二号遺族厚生年金 控除後控除調整下限額を基礎として遺族厚生年金額算定規定により算定した額
 - ホ 平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金 前項第五号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後退職共済年金等 の額を控除して得た額を基礎として遺族厚生年金額算定規定に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるとこ ろにより算定した額を加えた額
 - 二 控除前退職共済年金等の額が控除前控除調整下限額以下であり、かつ、控除前遺族共済年金等の額が控除前控除調整下限額を超える場合 次のイからホまでに掲げる年金である給付の区分に応じ、当該イからホまでに定める額
 - イ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金 前項第一号に定める額に、控除後控除調整下限 額から控除後遺族共済年金等の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金額算定規定に定める遺族共済年金の額又は遺族厚生年 金額算定規定に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額
 - ロ 平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金 前項第二号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後遺族共済年金等 の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金額算定規定に定める遺族早 生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額
 - ハ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金 控除後控除調整下限額(遺族特例年金給付が支給される場合には、控除後遺族厚生年金相当額に控除後控除調整下限額から控除後遺族共済年金等の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金額算定規定に定める遺族共済年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額を除いた額。二及びホにおいて同じ。)
 - 二 第二号遺族厚生年金 控除後控除調整下限額
 - ホ 平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金 控除後控除調整下限額
 - 三 控除前退職共済年金等の額及び控除前遺族共済年金等の額がともに控除前控除調整下限額を超えている場合であって、控除後退職共済年金等の額が控除後遺族共済年金等の額を超える場合 次のイからホまでに掲げる年金である給付の区分に応じ、当該イからホまでに定定める額
 - イ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金 控除後控除調整下限額(第二号老齢厚生年金の 受給権を有する場合には当該老齢厚生年金の額を、退職特例年金給付が支給される場合には老齢厚生年金相当額を、それぞれ控除し た額)

- ロ 平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金 控除後控除調整下限額(退職特例年金給付が支給される場合には、老齢厚生 年金相当額を控除した額)
- ハ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金 前項第三号に定める額に、控除後控除調整下限 額から控除後退職共済年金等の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金額算定規定に定める遺族共済年金の額の算定方法を勘 案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額
- ニ 第二号遺族厚生年金 控除後控除調整下限額を基礎として遺族厚生年金額算定規定により算定した額
- ホ 平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金 前項第五号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後退職共済年金等 の額を控除して得た額を基礎として遺族厚生年金額算定規定に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるとこ ろにより算定した額を加えた額
- 四 控除前退職共済年金等の額及び控除前遺族共済年金等の額がともに控除前控除調整下限額を超えている場合であって、控除後退職共済年金等の額が控除後遺族共済年金等の額以下である場合 次のイからホまでに掲げる年金である給付の区分に応じ、当該イからホまでに定める額
 - イ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金 前項第一号に定める額に、控除後控除調整下限 額から控除後遺族共済年金等の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金額算定規定に定める遺族共済年金の額又は遺族厚生年 金額算定規定に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額
 - ロ 平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金 前項第二号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後遺族共済年金等 の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金額算定規定に定める遺族共済年金の額又は遺族厚生年金額算定規定に定める遺族厚 生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額
 - ハ 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金 控除後控除調整下限額(遺族特例年金給付が支給される場合には、控除後遺族厚生年金相当額に控除後控除調整下限額から控除後遺族共済年金等の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額を除いた額。ニ及びホにおいて同じ、)
 - 二 第二号遺族厚生年金 控除後控除調整下限額
 - 木 平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金 控除後控除調整下限額
- 3 前二項の規定により算定された平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、第二号遺族厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金(以下この条において「遺族共済年金等」という。)の支給を受ける者がなお効力を有する改正前国共済法第九十三条の二第一項第二号から第五号まで又は改正後厚生年金保険法第六十三条第一項第二号から第五号までのいずれかに該当することにより当該遺族共済年金等を受ける権利を失ったときは、当該遺族共済年金等と併せて支給されていた平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の額又は平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額を改定する。
- 4 控除期間等の期間を有する者(組合員期間又は国共済組合員等期間が二十年以上である者に限る。)に対する前三項の規定の適用については、第一項第一号ロ中「月数を」とあるのは「月数からなお効力を有する改正前国共済施行法第十一条第一項に規定する控除期間等の期間の月数を控除した月数を」と、同項第二号中「月数を」とあるのは「月数から平成二十四年一元化法附則第四十三条第一項に規定する控除期間等の期間の月数を控除した月数を」とし、控除期間等の期間を有する者(改正前国共済施行法第八条又は第九条の規定の適用を受ける者に限る。)に対する前三項の規定の適用については、第一項第一号ロ中「月数を」とあるのは、「月数からなお効力を有する改正前国共済施行法第十一条第一項に規定する控除期間等の期間の月数を控除した月数を」とする。
- 5 控除期間等の期間を有する者(組合員期間又は国共済組合員等期間が二十五年以上である者に限る。)の遺族に対する第一項から第三項までの規定の適用については、第一項第三号ロ中「月数を」とあるのは「月数からなお効力を有する改正前国共済施行法第十一条第一項に規定する控除期間等の期間の月数(その月数が組合員期間の月数から三百月を控除した月数を超えるときは、その控除した月数)を控除した月数を」と、同項第五号中「月数を」とあるのは「月数から平成二十四年一元化法附則第四十三条第一項に規定する控除期間等の期間の月数(その月数が国共済組合員等期間の月数から三百月を控除した月数を超えるときは、その控除した月数)を控除した月数を」とする。
- 6 前各項の規定は、改正前国共済法による退職共済年金等及び改正前国共済法による遺族共済年金等(なお効力を有する改正前国共済法 第八十九条第二項又はなお効力を有する改正前厚生年金保険法第六十条第二項の規定によりその額が算定されるものに限る。)の受給権 者について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に 読み替えるものとする。

第 一次項において同じ。)と控除前遺族共済年にの項及び次項において同じ。)と控除前遺族共済年金等支給額

P1*		三、大人。() () () () () () () () () ()
項	金等の額	
	(平成二十四年一元化法附則第三十七条第	から控除前退職共済年金等の額になお効力を有する改正前国共済法第八十九条第二項第二
	一項に規定する給付のうち遺族共済年金の	号ロに掲げる比率を乗じて得た額を控除して得た額(平成二十四年一元化法附則第三十七
	受給権を有しない者については、零とす	条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金の受給権を有しない者又は当該控除して得た
	る。) 又は	額が零を下回る場合については、零とする。)及び
	(第二号遺族厚生年金及び平成二十四年一	から控除前退職共済年金等の額になお効力を有する改正前厚生年金保険法第六十条第二項
	元化法附則第四十一条遺族共済年金の受給	第二号ロに掲げる比率を乗じて得た額を控除して得た額(第二号遺族厚生年金及び平成二
	権のいずれも有しない者については、零と	十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の受給権のいずれも有しない者又は当該控除
	する。)	して得た額が零を下回る場合については、零とする。)の合計額
	うちいずれか多い額	合計額
第二	控除後遺族共済年金等の額(前項第三号に	控除後遺族共済年金等支給額(前項第三号に定める額から控除後退職共済年金等の額にな
項	定める額、同項第四号に定める額又は同項	お効力を有する改正前国共済法第八十九条第二項第二号ロに掲げる比率を乗じて得た額を
	第五号に定める額をいい、改正前国共済法	控除して得た額(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族
	による職域加算額が支給される者について	共済年金の受給権を有しない場合又は当該控除して得た額が零を下回る場合には、零とす
	は、その額を加えた額とし、遺族特例年金	る。)、前項第四号に定める額から控除後退職共済年金等の額になお効力を有する改正前厚
	給付の受給権を有する者については、控除	生年金保険法第六十条第二項第二号ロに掲げる比率を乗じて得た額を控除して得た額(第
	後遺族厚生年金相当額を加えた額とする。	二号遺族厚生年金の受給権を有しない場合又は当該控除して得た額が零を下回る場合に
	以下この項において同じ。)のいずれも	は、零とする。)及び前項第五号に定める額から控除後退職共済年金等の額に同条第二項
		第二号ロに掲げる比率を乗じて得た額を控除して得た額(平成二十四年一元化法附則第四
		十一条遺族共済年金の受給権を有しない場合又は当該控除して得た額が零を下回る場合に

控除前遺族共済年金等の額が控除前控除調	は、零とする。)との合計額をいい、改正前国共済法による職域加算額が支給される者については、その額を加えた額とし、遺族特例年金給付の受給権を有する者については、控除後遺族厚生年金相当額を加えた額とする。以下この条において同じ。)との合計額 控除前遺族共済年金等支給額が零となる
	控除前退職共済年金等の額と控除前遺族共済年金等支給額との合計額
が支給される場合には、控除後遺族厚生年	
	前項第四号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後退職共済年金等の額と控除後 遺族共済年金等支給額との合計額を控除して得た額を基礎として遺族厚生年金額算定規定 に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した 額を加えた額
	前項第五号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後退職共済年金等の額と控除後 遺族共済年金等支給額との合計額を控除して得た額を基礎として遺族厚生年金額算定規定 に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した 額を加えた額
除前控除調整下限額	が控除前控除調整下限額を超え、かつ、控除前遺族共済年金等支給額が零 控除後遺族共済年金等支給額が零となる
済年金等の額を超える 及び控除前遺族共済年金等の額がともに控	が控除前控除調整下限額を超え、かつ、控除前遺族共済年金等支給額が零
上 控除後退職共済年金等の額が控除後遺族共済年金等の額以下である	控除後遺族共済年金等支給額が零を超える
	控除後退職共済年金等の額と控除後遺族共済年金等支給額との合計額
が支給される場合には、控除後遺族厚生年金相当額に控除後控除調整下限額から控除後遺族共済年金等の額を控除して得た額を基礎として遺族共済年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額を除いた額。ニ及びホにおいて同じ。)	
5	前項第四号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後退職共済年金等の額と控除後 遺族共済年金等支給額との合計額を控除して得た額を基礎として遺族厚生年金額算定規定 に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した 額を加えた額
控除後控除調整下限額 ;	前項第五号に定める額に、控除後控除調整下限額から控除後退職共済年金等の額と控除後遺族共済年金等支給額との合計額を控除して得た額を基礎として遺族厚生年金額算定規定に定める遺族厚生年金の額の算定方法を勘案して財務大臣が定めるところにより算定した額を加えた額 [に規定する給付のうち退職共済年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年
	控除前遺族共済年金等の額が控除前控除調整下限額以下である 控除前遺族共済年金等の額 控除後控除調整下限額(遺族特例年金給付年金給付年金額に控除後遭族共済年金等の額を控除して済を額をを担定に表して済を額をを担訴をとして済をのののでは、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して

7 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金及び平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、第三号厚生年金のうち遺族厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金の受給権者(なお効力を有する改正前地共済法第九十九条の四の二又は改正後厚生年金保険法第六十四条の二の規定の適用を受ける者に限る。)に対する平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金の額は、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金を平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金と、第三号厚生年金のうち遺族厚生年金を第二号遺族厚生年金と、平成二十四年一元化法附則第六十五条遺族共済年金を平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金とそれぞれみなして前各項の規定を適用した場合に算定される額とする。

- 8 平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金、第三号厚生年金のうち老齢厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金及び平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、第二号遺族厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の受給権者(なお効力を有する改正前国共済法第九十一条の二又は改正後厚生年金保険法第六十四条の二の規定の適用を受ける者に限る。)に対する平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金、第二号遺族厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金の額は、平成二十四年一元化法附則第六十一条第一項に規定する給付のうち退職共済年金を平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金と、平成二十四年一元化法附則第六十五条退職共済年金を平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金とそれぞれみなして第一項から第六項までの規定を適用した場合に算定される額とする。
- 9 改正前国共済法第七十八条第一項の規定により同項に規定する加給年金額が加算された平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に 規定する給付のうち退職共済年金又は厚生年金保険法の規定を適用するとしたならば同法第四十四条第一項の規定により同項に規定する 加給年金額が加算されることとなる場合における平成二十四年一元化法附則第四十一条退職共済年金について第一項(第六項において準 用する場合を含む。)の規定を適用する場合における平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち退職共済年金の 額の算定その他の前各項の規定の適用について必要な事項は、財務省令で定める。
- 10 第一項(第六項において準用する場合を含む。)及び第六項に規定する「改正前国共済法による退職共済年金等」とは、なお効力を 有する改正前国共済法第八十九条第一項第二号に規定する退職共済年金等をいう。
- 11 第一項(第六項において準用する場合を含む。)及び第六項に規定する「改正前国共済法による遺族共済年金等」とは、平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち遺族共済年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条遺族共済年金若しくは第二号遺族厚生年金をいう。
- 12 第一項(第六項において準用する場合を含む。)に規定する「退職共済年金額算定規定」とは、なお効力を有する改正前国共済法第七十七条第一項及び第二項、第七十八条第一項及び第二項並びに第七十八条の二第四項並びに附則第十二条の六の二第四項及び第十二条の八第七項、なお効力を有する改正前国共済施行法第十一条、なお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第十六条第一項及び第四項並びに第十七条第二項並びになお効力を有する改正前国共済令附則第二十七条の四第五項の規定をいう。
- 13 第一項及び第二項(これらの規定を第六項において準用する場合を含む。)に規定する「老齢厚生年金額算定規定」とは、改正後厚生年金保険法第四十三条第一項及び第四十四条の三第四項並びに附則第七条の三第四項及び第十三条の四第四項、厚生年金保険法第四十四条第一項及び第二項並びに昭和六十年国民年金等改正法附則第五十九条第二項及び第六十条第二項の規定をいう。
- 14 第一項及び第二項(これらの規定を第六項において準用する場合を含む。)に規定する「老齢厚生年金相当額」とは、みなし組合員期間に係る平均標準報酬月額を基礎として第十二項に規定する退職共済年金額算定規定の例により算定した額(改正後平成八年改正法附則第三十三条第五項に規定する職域相当額があるときは、当該職域相当額を控除して得た額とする。)をいう。
- 15 第一項及び第二項に規定する「遺族共済年金額算定規定」とは、なお効力を有する改正前国共済法第八十九条第一項、なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条並びになお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十八条第一項並びに第二十九条第一項及び第二項の規定をいい、第六項において準用する第一項及び第二項に規定する「遺族共済年金額算定規定」とは、なお効力を有する改正前国共済法第八十九条第二項、なお効力を有する改正前国共済施行法第十三条並びになお効力を有する改正前昭和六十年国共済改正法附則第二十八条第一項並びに第二十九条第一項及び第二項の規定をいう。
- 16 第一項及び第二項に規定する「遺族厚生年金額算定規定」とは、改正後厚生年金保険法第六十条第一項並びに昭和六十年国民年金等 改正法附則第七十三条第一項並びに第七十四条第一項及び第二項の規定をいい、第六項において準用する第一項及び第二項に規定する 「遺族厚生年金額算定規定」とは、なお効力を有する改正前厚生年金保険法第六十条第二項並びに昭和六十年国民年金等改正法附則第七 十三条第一項並びに第七十四条第一項及び第二項の規定をいう。
- 17 第一項から第三項まで(これらの規定を第六項において準用する場合を含む。)、第七項、第八項及び第十一項に規定する「第二号遺 族厚生年金」とは、第二号厚生年金のうち遺族厚生年金をいう。
- 18 第一項及び第二項(これらの規定を第六項において準用する場合を含む。)に規定する「控除前控除調整下限額」とは、控除調整下限額から、特例年金給付の受給権を有する場合には改正後平成九年国共済経過措置政令第十七条の二の三第一項に規定する控除前退職特例年金給付額、改正後平成九年国共済経過措置政令第十七条の三の三第一項に規定する控除前遺族特例年金給付額又は改正後平成九年国共済経過措置政令第十七条の四の二第一項第一号に規定する控除前特例年金給付額を、国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金が支給される場合には当該老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を、それぞれ控除した額をいう。
- 19 第二項(第六項において準用する場合を含む。)に規定する「控除後遺族厚生年金相当額」とは、みなし組合員期間に係る平均標準報酬月額を基礎として第一項第三号ロの例により算定される額(改正後平成八年改正法附則第三十三条第五項に規定する職域相当額があるときは、当該職域相当額を控除した額)を基礎として財務大臣が定める額をいう。
- 20 第二項(第六項において準用する場合を含む。)に規定する「控除後控除調整下限額」とは、控除調整下限額から、特例年金給付の 受給権を有する場合には改正後平成九年国共済経過措置政令第十七条の二の三第三項第一号に規定する控除後退職特例年金給付額、改正 後平成九年国共済経過措置政令第十七条の三の三第三項第一号に規定する控除後遺族特例年金給付額又は改正後平成九年国共済経過措置 政令第十七条の四の二第三項に規定する控除後特例年金給付額を、国民年金法の規定による老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年 金が支給される場合には当該老齢基礎年金、障害基礎年金又は遺族基礎年金の額を、それぞれ控除した額をいう。
- 2.1 第十四項及び第十九項に規定する「みなし組合員期間」とは、改正後平成八年改正法附則第三十一条第一号に規定する被保険者期間 とみなされた組合員期間をいう。

第六節 費用の負担等に関する経過措置

(平成二十四年一元化法附則第三十二条、第三十六条、第三十七条及び第四十一条の規定による一時金である給付及び年金である給付等 に要する費用)

- 第百三十九条 平成二十四年一元化法附則第四十九条第四号に規定する政令で定める費用は、平成二十七年国共済整備政令第二条の規定による改正前の昭和六十一年国共済経過措置政令第六十七条、第六十八条、第七十条及び第七十一条の規定の例により算定した額を合算した額とする。
- 2 平成二十四年一元化法附則第四十九条第四号の規定により国が毎年度において負担すべき金額及びその組合(国家公務員共済組合法第 三条に規定する組合をいう。第百五十一条において同じ。)又は連合会への払込みについては、昭和六十一年国共済経過措置政令第六十 八条の二及び第六十九条の規定を準用する。
- 第百四十条 平成二十四年一元化法附則第三十二条、第三十六条、第三十七条及び第四十一条の規定による一時金である給付及び年金である給付に係る連合会の事務に要する費用の負担については、改正後国共済法第九十九条第五項(同条第七項及び第八項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項、次項及び第百四十二条において同じ。)の規定を準用する。この場合において、改正後国共済法第九十九条第五項中「組合」とあるのは「連合会」と、「福祉事業に係る事務を除く」とあるのは「被用者年金制度の一元化等を図る

ための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第三十二条、第三十六条、第三十七条及び第四十一条の規定による一時金である給付及び年金である給付に係るものに限る」と読み替えるものとする。

- 2 前項において読み替えて準用する改正後国共済法第九十九条第五項の規定により国、行政執行法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第二条第四項に規定する行政執行法人をいう。以下同じ。)又は職員団体(改正後国共済法第九十九条第六項に規定する職員団体をいう。)が負担すべき金額の払込みについては、改正後国共済法第百二条の規定を準用する。
 - (国の組合の経過的長期給付に相当する給付)
- 第百四十一条 平成二十四年一元化法附則第四十九条の二に規定する政令で定める給付は、次の各号に掲げる給付とする。
 - 平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付のうち公務等による障害共済年金及び公務等による遺族共済年金
 - 二 旧国共済法による年金である給付のうち旧国共済法第八十一条第二項に規定する公務による障害年金及び旧国共済法第八十八条第一 号の規定による公務による遺族年金
 - 三 旧国共済法による年金である給付(前号に掲げる給付及び旧国共済法第百二十一条第一項第二号の規定によりその額が算定された給付を除く。)の額の百十分の十に相当する給付
 - 四 昭和四十二年度以後における国家公務員共済組合等からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律(昭和五十四年法律 第七十二号)附則第七条の規定によりなお従前の例により支給される退職一時金並びに昭和六十年国共済改正法附則第六十一条の規定 によりなお従前の例により支給される脱退一時金及び特例死亡一時金並びに昭和六十年国共済改正法附則第八十五条の規定によりなお 従前の例により支給される返還一時金及び死亡一時金の額の百十分の十に相当する給付
 - 五 平成二十四年一元化法附則第三十二条第一項の規定による障害一時金のうち同項においてその例によることとされる改正前国共済法 第八十七条の七第二号の規定の例により算定した額の百分の二百に相当する給付
 - 六 改正前国共済施行法第三条の規定による給付

(国の組合の経過的長期給付積立金を充てるべき費用)

第百四十二条 平成二十四年一元化法附則第四十九条の二に規定する政令で定める費用は、同条に規定する国の組合の経過的長期給付(以下「国の組合の経過的長期給付」という。)に係る事務に要する費用(第百四十条第一項において読み替えて準用する改正後国共済法第九十九条第五項の規定による国及び行政執行法人の負担に係るものを除く。)とする。

(国の組合の経過的長期給付積立金の積立て)

第百四十三条 改正後国共済令第九条第三項及び第四項の規定は、平成二十四年一元化法附則第四十九条の二に規定する国の組合の経過的 長期給付積立金(以下「国の組合の経過的長期給付積立金」という。)の積立てについて準用する。

(国の組合の経過的長期給付積立金の管理及び運用に関する基本的な指針)

- 第百四十四条 改正後国共済令第九条の二の規定は、国の組合の経過的長期給付積立金の管理及び運用について準用する。 (国の組合の経過的長期給付積立金等の管理及び運用)
- 第百四十五条 国家公務員共済組合法施行令第九条の三第二項から第五項まで及び第九条の四の規定は、国の組合の経過的長期給付積立金及び国の組合の経過的長期給付の支払上の余裕金(以下「国の組合の経過的長期給付積立金等」という。)の管理及び運用について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令第九条の三の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする

に読る	み替えるものとする。	
第二項	連合会	連合会の他
第四号		
	をいい、第九条第一項に規定	をいう
	する経理を行うものを除く	
第四項	及び退職等年金給付積立金等	、退職等年金給付積立金等及び国の組合の経過的長期給付積立金等(被用者年金制度の一元化等を図
		るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直
		し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合
		法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成二十七年政令第三百四十五号)第百四十五
		条に規定する国の組合の経過的長期給付積立金等をいう。以下同じ。)
第五項	厚生年金保険給付積立金等及	国の組合の経過的長期給付積立金等
	び退職等年金給付積立金等	

(国の組合の経過的長期給付に係る収入)

第百四十六条 平成二十四年一元化法附則第五十条第二項に規定する政令で定める連合会の収入は、当該事業年度の国の組合の経過的長期 給付に要する費用及び当該国の組合の経過的長期給付の事務に要する費用に係る収入のうち、国の組合の経過的長期給付と平成二十四年 一元化法附則第七十五条の二第一項に規定する地方の組合の経過的長期給付(以下「地方の組合の経過的長期給付」という。)の円滑な 実施を図るために平成二十四年一元化法附則第五十条第一項に規定する国の組合の経過的長期給付に係る収入とすることが適当でないも のとして財務大臣が定めるもの以外のものとする。

(国の組合の経過的長期給付に係る支出)

第百四十七条 平成二十四年一元化法附則第五十条第三項に規定する政令で定める連合会の支出は、当該事業年度の国の組合の経過的長期 給付に要する費用及び当該国の組合の経過的長期給付の事務に要する費用に係る支出のうち、国の組合の経過的長期給付と地方の組合の 経過的長期給付の円滑な実施を図るために同条第一項に規定する国の組合の経過的長期給付に係る支出とすることが適当でないものとし て財務大臣が定めるもの以外のものとする。

(地方公務員共済組合連合会に対する拠出金の拠出)

第百四十八条 改正後国共済令第二十八条第一項から第三項まで及び第五項の規定は、連合会が、平成二十四年一元化法附則第五十条第一項の規定に基づく拠出金を地方公務員共済組合連合会(地方公務員等共済組合法第三十八条の二第一項に規定する地方公務員共済組合連合会をいう。)に拠出する場合について準用する。

(国家公務員共済組合法等の規定の適用に関する経過措置)

- 第百四十九条 当分の間、平成二十四年一元化法附則第九十七条の規定による改正後の国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第 三条の二第二項の規定の適用については、同項中「附則第二十条の三第二項」とあるのは、「附則第二十条の二第二項」とする。 (社会保険関係地方事務官又は職業安定関係地方事務官であった者に係る平成二十四年一元化法附則第六十条第九項、第六十一条第二項
 - 及び第六十五条第一項の規定の適用に関する特例)
- 第百四十九条の二 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(平成十一年法律第八十七号)附則第百五十八条第一項の 規定により同項に規定する長期給付に係る地方職員共済組合の権利義務が国家公務員共済組合連合会に承継された者に係る平成二十四年

一元化法附則第六十条第九項、第六十一条第二項及び第六十五条第一項の規定の適用については、これらの規定中「組合が」とあるのは、「国家公務員共済組合連合会が」とする。

第四章 退職等年金給付に関する経過措置

(改正後国共済法による退職年金の支給要件に関する経過措置)

第百五十条 当分の間、改正後国共済法第七十七条第一項の規定の適用については、同項中「組合員期間」とあるのは、「組合員期間(平成二十七年十月一日に引き続かない被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間を除く。)」とする。

(退職等年金給付に関する規定を適用しない者等に関する経過措置)

- 第百五十一条 当分の間、改正後国共済法の退職等年金給付に関する規定は、組合の組合員のうち平成二十四年一元化法附則第百六条の規定による改正後の社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律(平成十九年法律第百四号)第二十四条第一項の規定により厚生年金保険の被保険者としない者については、適用しない。
- 2 平成二十七年国共済整備政令第五条の規定による改正後の社会保障協定の実施に伴う国家公務員共済組合法等の特例に関する政令(平成二十年政令第三十七号)第二条第三項の規定は、改正後国共済法の退職等年金給付に関する規定の適用について準用する。 (厚生年金保険給付積立金の当初額の積立て)
- 第百五十二条 連合会は、施行日において、改正後国共済法第二十一条第二項第一号ハに規定する厚生年金保険給付積立金の当初額の見込額として、退職給付水準見直し法附則第六条の規定により算定した額を、財務大臣の定めるところにより、厚生年金保険給付積立金として積み立てるものとする。
- 2 前項の規定により施行日において連合会が積み立てた厚生年金保険給付積立金の当初額の見込額が、当該当初額に満たない場合又は超 える場合の取扱いその他厚生年金保険給付積立金の当初額の積立てに関し必要な事項は、財務省令で定める。

(公務傷病に係る初診日が施行日以後にある場合の公務障害年金の額の特例)

第百五十三条 退職給付水準見直し法附則第十条第三項の規定に基づき改正後国共済法第八十四条の規定による公務障害年金の額を算定する場合における同条の規定の適用については、同条第一項中「とする」とあるのは、「とする。ただし、当該額が被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と同法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間とを合算した期間を基礎として同法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条による改正前の第八十二条第一項第二号又は第二項の規定の例により算定した額よりも少ないときは、当該額を公務障害年金の額として支給する」とする。

(公務傷病に係る初診日が施行日以後にある場合の公務遺族年金の額の特例)

第百五十四条 退職給付水準見直し法附則第十条第四項の規定に基づき改正後国共済法第九十条の規定による公務遺族年金の額を算定する場合における同条の規定の適用については、同条第一項中「とする」とあるのは、「とする。ただし、当該額が被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第六十三号)附則第四条第十一号に規定する旧国家公務員共済組合員期間と同法附則第四十一条第一項に規定する追加費用対象期間とを合算した期間を基礎として同法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二条による改正前の第八十九条第一項第一号イ(2)若しくはロ(2)又は第三項の規定の例により算定した額よりも少ないときは、当該額を公務遺族年金の額として支給する」とする。

(改正前国共済法による職域加算額のうち公務等によるもの及び改正後厚生年金保険法による障害厚生年金等の支給を受ける場合における労働者災害補償保険法の適用に関する経過措置)

第百五十五条 改正前国共済法による職域加算額(第八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第八十二条第二項に規定する公務等による旧職域加算障害給付又は第八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前国共済法第八十九条第三項に規定する公務等による旧職域加算遺族給付に係るものに限る。)の受給権者が同一の支給事由により改正後厚生年金保険法による障害厚生年金若しくは遺族厚生年金又は平成二十四年一元化法附則第四十一条年金のうち障害共済年金若しくは遺族共済年金の支給を受けるときは、当分の間、平成二十四年一元化法附則第百十五条の規定による改正後の労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)別表第一第一号及び第二号の規定は、適用しない。

第五章 その他の経過措置

第百五十六条 前三章に定めるもののほか、平成二十四年一元化法及び退職給付水準見直し法の実施のための手続その他これらの法律の施 行に伴う経過措置(財務省の所掌に属するものに限る。)に関し必要な事項は、財務省令で定める。

附 則

(施行期日)

- 第一条 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。ただし、次条第一項及び第三項の規定は、公布の日から施行する。 (国の組合の経過的長期給付積立金の管理及び運用に関する基本的な指針に係る経過措置)
- **第二条** 財務大臣は、この政令の施行の日前においても、第百四十四条において準用する改正後国共済令第九条の二の規定の例により、同条第一項に規定する指針(以下この条において「指針」という。)を定め、これを公表することができる。
- 2 前項の規定により定められ、公表された指針は、この政令の施行の日において第百四十四条において準用する改正後国共済令第九条の この規定により定められ、公表されたものとみなす。
- 3 連合会は、第一項の規定により指針が定められたときは、当該指針に適合するように平成二十四年一元化法附則第四十九条の三において準用する改正後国共済法第三十五条の三第一項の規定による国の組合の経過的長期給付積立金管理運用方針を定めなければならない。

附 則 (平成二八年三月三一日政令第一二九号) 抄 (施行期日等)

- 第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。
- 2 第一条の規定による改正後の国家公務員共済組合法施行令の規定、第三条の規定による改正後の厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令第十七条の五の規定並びに第四条の規定による改正後の平成二十七年経過措置政令第八条第一項の表改正前昭和六十年国共済改正法附則第十八条の項及び第三十条の二の規定並びに附則第三条の規定による改正後の私立学校教職員共済法施行令(昭和二十八年政令第四百二十五号)の規定は、平成二十七年十月一日から適用する。

(国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律による年金である給付の額等に関する経過措置)

第二条 平成二十八年三月以前の月分の国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第百五号)附則第二条第六号に 規定する旧共済法による年金及び厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成八年法律第八十二号)附則第三十三条第一項に規定する 特例年金給付の額については、なお従前の例による。 附 則 (平成二八年三月三一日政令第一八〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成二八年一二月二六日政令第三九六号)

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成二九年三月三一日政令第八一号) 抄

(施行期日等)

- 1 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。
- 2 第二条の規定による改正後の平成二十七年経過措置政令第八条第一項及び第十三条第一項の規定は、平成二十七年十月一日から適用する。

附 則 (平成二九年七月二八日政令第二一四号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十九年八月一日から施行する。

附 則 (平成三〇年一月二四日政令第八号) 抄

(施行期日等)

- 第一条 この政令は、公布の日から施行する。
- 2 第一条の規定による改正後の被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令第九十二条の二の規定及び第四条の規定による改正後の被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令第百四十九条の二の規定は、平成二十七年十月一日から適用する。

附 則 (平成三〇年三月二八日政令第七三号)

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則 (平成三〇年六月六日政令第一八三号)

この政令は、民法の一部を改正する法律の施行の日(令和二年四月一日)から施行する。

附 則 (平成三一年三月二〇日政令第四〇号)

この政令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成三一年四月五日政令第一四六号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成三十年改正法の施行の日(令和二年四月一日)から施行する。

附 則 (令和元年六月二八日政令第四四号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附 則 (令和二年三月三〇日政令第一〇一号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則 (令和二年三月三一日政令第一三八号)

この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則 (令和二年四月一五日政令第一四四号)

この政令は、公布の日から施行し、令和二年四月一日から適用する。

附 則 (令和二年一〇月三〇日政令第三一八号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、令和三年三月一日から施行する。

附 則 (令和三年三月三一日政令第一〇三号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和三年四月一日から施行する。

(平成二十七年経過措置政令の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第三条の規定による改正前の平成二十七年経過措置政令第百三十九条第二項の規定により準用する改正前昭和六十一年経過措置政令第六十九条第四項の規定により読み替えて準用する同条第一項の規定により独立行政法人造幣局等が当該職員である組合員が属する組合に払い込んだ金額と改正前昭和六十年改正法附則第三十一条第一項の規定により独立行政法人造幣局等が負担すべき金額との調整については、なお従前の例による。

附 則 (令和三年八月六日政令第二二九号) 抄

(施行期日)

- 第一条 この政令は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - 一略
 - 二 第六条の規定(次号に掲げる改正規定を除く。)、第七条、第十一条及び第十四条の規定、第三十三条の規定(平成二十六年経過措置 政令第三条第四項及び第七項の改正規定に限る。)並びに第三十七条、第三十九条及び第五十五条から第六十五条までの規定 令和四 年十月一日

(改正後の平成二十七年国共済経過措置政令における時効に関する経過措置)

- 第二十一条 第三十六条の規定による改正後の平成二十七年国共済経過措置政令第十二条第一項の規定により読み替えられた厚生年金保険 法第九十二条第一項(改正前国共済法による職域加算額の返還を受ける権利に係る部分に限る。)及び第二項の規定は、施行日以後に生 ずる当該権利及び同項に規定する権利について適用する。
- 2 第三十六条の規定による改正後の平成二十七年国共済経過措置政令第十八条第一項の規定により読み替えられた厚生年金保険法第九十二条第一項(平成二十四年一元化法附則第三十七条第一項に規定する給付の返還を受ける権利に係る部分に限る。)及び第二項の規定は、施行日以後に生ずる当該権利及び同項に規定する権利について適用する。

附 則 (令和四年三月二五日政令第一一八号) 抄

(施行期日)

- 第一条 この政令は、令和四年四月一日から施行する。
 - (平成二十四年一元化法による旧職域加算退職給付の支給の繰下げ等に関する経過措置)
- 第三条 第三条の規定による改正後の平成二十七年経過措置政令第八条第一項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた一元化前国共済法第七十八条の二第二項の規定は、施行日の前日において、旧国家公務員共済組合員期間(平成二十四年一元化法附則第四条第十一号に掲げる旧国家公務員共済組合員期間をいう。以下同じ。)を有する者に係る平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするもの(以下「旧職域加算退職給付」という。)の受給権を取得した日から起算して五年を経過していない者について適用する。
- 2 第三条の規定による改正後の平成二十七年経過措置政令第八条第二項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六 条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた一元化前国共済令第十一条の七の三の二第一項から第三項までの規定は、施行 日の前日において、旧国家公務員共済組合員期間を有する者に係る旧職域加算退職給付の受給権を取得した日から起算して五年を経過し ていない者について適用する。
- 3 第三条の規定による改正後の平成二十七年経過措置政令第八条第二項の規定により読み替えられた平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされた一元化前国共済令附則第六条の二の十及び第六条の二の十三の規定は、施行日の前日において、六十歳に達していない者について適用する。

附 則 (令和四年三月三〇日政令第一二八号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

(国家公務員共済組合法施行令及び平成二十七年国共済経過措置政令の一部改正に伴う経過措置)

第三条 旧再任用職員等である組合員であった者(第十一条の規定の適用を受ける者を除く。)に対する第五条の規定による改正前の国家 公務員共済組合法施行令第二十一条の二並びに第十条の規定による改正前の平成二十七年国共済経過措置政令第八条第二項及び第十五条 第二項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和四年八月三日政令第二六五号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和四年十月一日から施行する。

附 則 (令和五年三月三〇日政令第一一七号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和五年三月三〇日政令第一一九号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

(受給権を取得した日から起算して五年を経過した日後の平成二十四年一元化法による改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするものの請求に関する経過措置)

第三条 第三条の規定による改正後の平成二十七年経過措置政令第八条第三項の規定は、この政令の施行の日の前日において、平成二十四年一元化法附則第三十六条第五項に規定する改正前国共済法による職域加算額のうち退職を給付事由とするものの受給権を取得した日から起算して六年を経過していない者について適用する。

附 則 (令和六年三月二九日政令第一二七号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和六年四月一日から施行する。